

令和2年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

北海道

市区町村名 ページ

つづき

下川町	102	幌延町	122	洞爺湖町	142	広尾町	162
美深町	103	美幌町	123	安平町	143	幕別町	163
音威子府村	104	津別町	124	むかわ町	144	池田町	164
中川町	105	斜里町	125	日高町	145	豊頃町	165
幌加内町	106	清里町	126	平取町	146	本別町	166
増毛町	107	小清水町	127	新冠町	147	足寄町	167
小平町	108	訓子府町	128	浦河町	148	陸別町	168
苫前町	109	置戸町	129	様似町	149	浦幌町	169
羽幌町	110	佐呂間町	130	えりも町	150	釧路町	170
初山別村	111	遠軽町	131	新ひだか町	151	厚岸町	171
遠別町	112	湧別町	132	音更町	152	浜中町	172
天塩町	113	滝上町	133	士幌町	153	標茶町	173
猿払村	114	興部町	134	上士幌町	154	弟子屈町	174
浜頓別町	115	西興部村	135	鹿追町	155	鶴居村	175
中頓別町	116	雄武町	136	新得町	156	白糠町	176
枝幸町	117	大空町	137	清水町	157	別海町	177
豊富町	118	豊浦町	138	芽室町	158	中標津町	178
礼文町	119	壮瞥町	139	中札内村	159	標津町	179
利尻町	120	白老町	140	更別村	160	羅臼町	180
利尻富士町	121	厚真町	141	大樹町	161		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		4,659人	4,145人	6人	令3.1.1	4,112人	4,096人	区分	平成27年国調	01	4699		
		-11.0%	672.09km ²	6人	令2.1.1	4,244人	4,232人	平成22年国調	546	北海道	美深町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-3.1%	-3.2%		577				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	435,933	6.9	435,933	12.5	普通	434,962	99.8	1,992	旧新産×	歳入総額	6,323,524	5,666,105	
地方譲与税	111,982	1.8	111,982	3.2	法定普通	434,962	99.8	1,992	旧工特×	歳出総額	6,012,164	5,271,558	
利子割交付金	383	0.0	383	0.0	市町村民	194,401	44.6	1,992	低開発○	歳入歳出差引	311,360	394,547	
配当割交付金	934	0.0	934	0.0	内				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	-	96,600	
株式等譲渡所得割交付金	1,142	0.0	1,142	0.0	個人均等割	6,794	1.6		山振○	実質収入	311,360	297,947	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	169,154	38.8		過疎○	単年度収支	13,413	5,106	
地方消費税交付金	107,639	1.7	107,639	3.1	法人均等割	9,923	2.3		近畿×	積立金	102	115	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	8,530	2.0	1,992	中○	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	194,879	44.7		財政健全化等×	繰上償還し額	-	110,700	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	192,506	44.2		指数表選定○	実質単年度収支	13,515	-105,479	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,802	3.2		財源超過×	職員数(人)			
自動車税環境性能割交付金	6,648	0.1	6,648	0.2	市町村たばこ税	31,880	7.3			給料月額(百円)			
法人事業税交付金	1,053	0.0	1,053	0.0	鉱産税	-	-			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方特例交付金	3,787	0.1	3,787	0.1	特別土地保有税	-	-			一般職	91	272,818	2,998
内	917	0.0	917	0.0	法定外普通税	-	-			うち消防職員	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	2,505	0.0	2,505	0.1	目的税	971	0.2			うち技能労務職員	3	9,306	3,102
自動車税減取補填特例交付金	2,505	0.0	2,505	0.1	賦	971	0.2			教職	11	27,676	2,516
軽自動車税減取補填特例交付金	365	0.0	365	0.0	入湯税	971	0.2			臨時職	-	-	-
地方交付税	3,034,531	48.0	2,810,486	80.7	事業所税	-	-			等	102	300,494	2,946
内	2,810,486	44.4	2,810,486	80.7	都市計画税	-	-			ラスパイレス指数			96.2
普通交付税	2,810,486	44.4	2,810,486	80.7	水利地益税等	-	-			一部事務組合加入の状況			
特別交付税	224,045	3.5	-	-	法定外目的税	-	-			特別職等			
賦	-	-	-	-	旧法による税計	435,933	100.0	1,992		定数			
(一般財源計)	3,704,032	58.6	3,479,987	100.0	内					適用開始年月日			
交通安全対策特別交付金	872	0.0	872	0.0	入湯税	971	0.2			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	22,015	0.3	-	-	事業所税	-	-			市区町村長	1	20.04.01	7,300
使費用料	72,721	1.2	-	-	都市計画税	-	-			副市区町村長	1	20.04.01	6,000
手数料	11,850	0.2	-	-	水利地益税等	-	-			教員	1	20.04.01	5,600
国庫支出金	1,242,571	19.6	-	-	法定外目的税	-	-			常備消防	1	20.04.01	2,500
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	435,933	100.0	1,992		議会議長	1	20.04.01	2,000
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合					議会議員	9	20.04.01	1,750
都道府県支出金	208,098	3.3	-	-						その他			
財産収入	48,635	0.8	-	-									
寄附金	115,841	1.8	-	-									
繰入金	58,328	0.9	-	-									
繰越金	245,547	3.9	-	-									
繰上収入	32,269	0.5	12	0.0									
地方債	560,745	8.9	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	93,393	1.5	-	-									
歳入合計	6,323,524	100.0	3,480,871	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	946,244	15.7	886,652	862,469	24.1	議会費	66,801	1.1	-	66,795	564,873	527,502	
うち職員給料	532,287	8.9	490,020	-	-	総務費	1,242,328	20.7	133,206	646,484	3,391,762	3,240,795	
扶助費	287,106	4.8	66,946	64,096	1.8	民生費	677,226	11.3	-	396,854	684,361	641,342	
公債費	598,511	10.0	561,230	561,230	15.7	衛生費	454,467	7.6	-	424,929	3,588,240	3,444,795	
内	583,069	9.7	545,788	545,788	15.3	労働費	5,650	0.1	-	650	0.16	0.16	
元利償還金	15,384	0.3	15,384	15,384	0.4	農林水産業費	382,527	6.4	118,675	293,874	8.7	8.6	
賦	58	0.0	58	58	0.0	商工費	420,073	7.0	101,884	283,941	13.4	13.4	
(義務経費計)	1,831,861	30.5	1,514,828	1,487,795	41.6	土木費	739,478	12.3	283,083	492,223	-	-	
物件維持補修費	928,104	15.4	728,552	510,215	14.3	消防費	248,334	4.1	49,935	207,234	6.5	6.2	
維持補修費	217,778	3.6	207,257	190,219	5.3	教育費	1,157,313	19.2	479,995	620,691	-	-	
補助費等	1,382,800	23.0	825,643	370,005	10.4	災害復旧費	19,456	0.3	-	19,456	1,173,058	1,023,956	
うち一部事務組合負担金	234,178	3.9	234,178	232,091	6.5	公債費	598,511	10.0	-	561,230	511,783	511,732	
繰出金	383,497	6.4	335,114	54,563	1.5	諸支出金	-	-	-	-	2,442,129	2,426,824	
繰立金	73,786	1.2	30,221	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	5,313,483	5,335,807	
投資・出資金・貸付金	8,104	0.1	3,104	-	-	歳出合計	6,012,164	100.0	1,166,778	4,014,361	22,529	32,171	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会実質収支	386,617	6.4	16,629	16,629	-	-	
投資的経費	1,186,234	19.7	369,642	369,642	11.8	計	142,644	2.4	10,764	10,764	-	-	
うち人件費	14,072	0.2	14,072	14,072	0.4	下水	3,120	0.05	677	677	-	-	
普通建設事業費	1,166,778	19.4	350,186	350,186	11.8	水道	-	-	-	-	-	-	
内	778,508	12.9	82,847	82,847	1.3	工業用水	-	-	-	-	-	-	
うち補助	313,978	5.2	193,047	193,047	3.1	等交通	60,317	1.0	110	110	99.8	99.7	99.8
賦	19,456	0.3	19,456	19,456	0.3	国民健康保険	180,536	3.0	324	324	99.7	99.5	99.5
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	99.8	99.8	99.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-								
歳入合計	6,012,164	100.0	4,014,361	4,014,361	66.8								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-2
		増減率	275.63 km ²	3 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	699 人 729 人 -4.1 %	698 人 728 人 -4.1 %	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	4702	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	55 13.1	北海道		音威子府村	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		第2次	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	94,774	4.3	94,774	6.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	歳入総額		2,196,714	
地方譲与税	51,785	2.4	51,785	3.7	普通	93,988	99.2	308		歳入総額		2,086,028	
利子割交付金	91	0.0	91	0.0	法定普通税	93,988	99.2	308		歳出総額		1,998,330	
配当割交付金	222	0.0	222	0.0	市町村民税	50,518	53.3	308		歳入歳出差引		96,321	
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273	0.0	内 個人均等割	1,292	1.4	-		翌年度に繰越すべき財源		-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 所得割	44,571	47.0	-		実質収入		96,321	
地方消費税交付金	19,571	0.9	19,571	1.4	法人均等割	3,576	3.8	-		単年度収支		8,623	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区内	1,079	1.1	308		積立金取崩し額		24	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,560	36.5	-		繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	34,554	36.5	-		積立償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,754	1.9	-		実質単年度収支		8,647	
自動車税環境性能割交付金	3,574	0.2	3,574	0.3	市町村たばこ税	7,156	7.6	-		区 分		職員数(人)	
法人事業税交付金	284	0.0	284	0.0	市町村民税	50,518	53.3	308		一般		給料月額(百円)	
地方特例交付金	1,538	0.1	1,538	0.1	区内	1,079	1.1	308		うち消防職員		一人当たり平均給料月額(百円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金	158	0.0	158	0.0	軽自動車税	1,754	1.9	-		うち技能労務職員		-	
自動車税減取補填特例交付金	1,347	0.1	1,347	0.1	市町村民税	50,518	53.3	308		教 育 公 務 員		4	
軽自動車税減取補填特例交付金	33	0.0	33	0.0	区内	1,079	1.1	308		臨時職		23	
地方交付税	1,400,513	63.8	1,218,625	86.4	特別土地保有税	-	-	-		等 合 計		61	
内 普通交付税	1,218,625	55.5	1,218,625	86.4	法定外普通税	-	-	-		ラ ス バ イ レ ス 指 数		175,157	
特別交付税	181,888	8.3	-	-	法定外普通税	786	0.8	-		一部事務組合加入の状況		特別職等	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	区内	786	0.8	-		定 数		適用開始年月日	
(一般財源計)	1,572,625	71.6	1,390,737	98.6	入湯税	-	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		5,780	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		市 区 町 村 長		1	
分担金・負担金	1,952	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-		副 市 区 町 村 長		1	
使 用 料	49,151	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-		教 育 長		1	
手数料	3,654	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-		議 会 議 長		1	
国庫支出金	259,541	11.8	-	-	旧法による税計	-	-	-		議 会 副 議 長		1	
国有提供交付金	-	-	-	-	合	94,774	100.0	308		議 会 議 員		4	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					ラ ス バ イ レ ス 指 数		97.6	
都道府県支出金	35,588	1.6	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		141,415	
財産収入	21,630	1.0	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額		1,360,038	
寄附金	26,769	1.2	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政収入額等		166,104	
繰入金	67,579	3.1	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模		1,418,887	
繰越金	9,698	0.4	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数		0.11	
繰上収入	42,929	2.0	19,396	1.4	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)		6.8	
地方債	105,598	4.8	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)		17.2	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)		-	
うち臨時財政対策債	34,158	1.6	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質公債費比率(%)		6.1	
歳入合計	2,196,714	100.0	1,410,133	100.0	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)		27.8	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	積立金高減		258,002	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	現在高		18,377	
人件費	492,058	23.4	481,084	417,993	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高		3,011,282	
うち職員給	333,630	15.9	324,599	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)		-	
扶助費	78,505	3.7	40,800	40,586	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	物件等購入		-	
公債費	319,611	15.2	299,495	299,495	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	保証・補償		-	
内 元利償還金	311,278	14.8	291,162	291,162	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	その他		-	
利子	8,318	0.4	8,318	8,318	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの		-	
一時借入金	15	0.0	15	15	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入		-	
(義務的経費計)	890,174	42.4	821,379	758,074	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高		-	
物件費	415,631	19.8	302,290	239,814	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	徴収率		99.8	
維持補修費	61,676	2.9	54,799	30,200	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	年計		99.5	
補助費等	403,794	19.2	306,110	218,503	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	市町村民税		99.7	
うち一部事務組合負担金	115,003	5.5	115,003	111,308	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
繰出金	106,139	5.1	98,754	94,838	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
積立金	18,985	0.9	1,928	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
投資・出資金・貸付金	8,500	0.4	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
投資的経費	195,494	9.3	54,860	54,860	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
うち人件費	4,390	0.2	4,390	4,390	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
普通建設事業費	195,494	9.3	54,860	54,860	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
うち補助	96,641	4.6	8,137	8,137	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
うち単独	98,853	4.7	46,723	46,723	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
災害復旧事業費	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	
歳入合計	2,100,393	100.0	1,640,120	1,736,441	区 分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税		100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,528人 1,767人 -13.5%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1
					令3.1.1	1,440人	1,432人	区分	平成27年国調	01	4711		
					合2.1.1	1,492人	1,483人	平成22年国調	182	北海道	中川町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-3.5%	-3.4%	第1次	18.4				
					面積	594.74 km ²		第2次	19.7				
					人口密度	3人		第3次	28.1				
									519				
									52.6				
									52.3				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	182,741	3.9	182,741	8.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		4,666,451	
地方譲与税	68,602	1.5	68,602	3.1	普通	182,741	100.0	-	旧工特×	歳出総額		3,878,785	
利子割交付金	165	0.0	165	0.0	法定普通	182,741	100.0	-	旧産炭×	歳入歳出差引		4,443,968	
配当割交付金	400	0.0	400	0.0	市町村民	87,278	47.8	-	山振○	翌年度に繰越すべき財源		222,483	
株式等譲渡所得割交付金	490	0.0	490	0.0	内	2,562	1.4	-	過疎○	実質収支		10,263	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	69,451	38.0	-	首都×	単年度収支		212,220	
地方消費税交付金	40,930	0.9	40,930	1.9	法人均割	5,824	3.2	-	近畿×	積立金取崩し額		-39,039	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	9,441	5.2	-	中○	繰上償還金		442,957	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	77,575	42.5	-	財政健全化等×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	71,022	38.9	-	指数表選定○	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	4,715	2.6	-	財源超過×	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	4,201	0.1	4,201	0.2	市町村たばこ	13,173	7.2	-		繰上償還金		-	
法人事業税交付金	924	0.0	924	0.0	鉱産	-	-	-		繰上償還金		-	
地方特例交付金	1,873	0.0	1,873	0.1	特別土地保有	-	-	-		繰上償還金		-	
内	192	0.0	192	0.0	法定外普通	-	-	-		繰上償還金		-	
賦	98	0.0	98	0.0	目的	-	-	-		繰上償還金		-	
地方交付税	2,095,222	44.9	1,905,286	86.4	入湯	-	-	-		繰上償還金		-	
内	1,905,286	40.8	1,905,286	86.4	事業所	-	-	-		繰上償還金		-	
賦	189,936	4.1	-	-	都市計	-	-	-		繰上償還金		-	
賦	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金		-	
(一般財源計)	2,395,548	51.3	2,205,612	100.0	法定外目的	-	-	-		繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		繰上償還金		-	
分担金・負担料	32,872	0.7	-	-	合	182,741	100.0	-		繰上償還金		-	
使用料	57,425	1.2	-	-	内	-	-	-		繰上償還金		-	
手数料	1,436	0.0	-	-	賦	-	-	-		繰上償還金		-	
国庫支出金	686,393	14.7	-	-	法定外目的	-	-	-		繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	182,741	100.0	-		繰上償還金		-	
都道府県支出金	115,681	2.5	-	-	内	-	-	-		繰上償還金		-	
財産収入	26,757	0.6	-	-	賦	-	-	-		繰上償還金		-	
寄附金	9,931	0.2	-	-	入湯	-	-	-		繰上償還金		-	
繰入	456,676	9.8	-	-	事業所	-	-	-		繰上償還金		-	
繰越	254,669	5.5	-	-	都市計	-	-	-		繰上償還金		-	
繰上	113,225	2.4	104	0.0	水利地益税等	-	-	-		繰上償還金		-	
諸地方	515,838	11.1	-	-	法定外目的	-	-	-		繰上償還金		-	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-		繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	182,741	100.0	-		繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	55,381	1.2	-	-	内	-	-	-		繰上償還金		-	
歳入合計	4,666,451	100.0	2,205,716	100.0	賦	-	-	-		繰上償還金		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	515,576	11.6	491,012	471,183	20.8	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	251,504	238,867	
うち職員給与	287,150	6.5	279,860	-	-	会費	36,664	0.8	-	基準財政需要額	2,159,394	2,068,637	
扶助費	123,840	2.8	34,677	34,677	1.5	総務費	1,148,992	25.9	147,228	標準税収入額等	302,261	288,057	
公債費	690,663	15.5	646,506	646,506	28.6	民生費	418,170	9.4	19,470	標準財政規模	2,262,928	2,170,889	
内	669,340	15.1	625,183	625,183	27.6	衛生費	399,066	9.0	15,510	財政力指数	0.12	0.12	
賦	21,187	0.5	21,187	21,187	0.9	労働費	15,271	0.3	-	実質収支比率(%)	9.4	11.6	
一時借入金	136	0.0	136	136	0.0	農林水産業費	495,785	11.2	218,942	公債費負担比率(%)	20.7	23.0	
(義務経費計)	1,330,079	29.9	1,172,195	1,152,366	51.0	商工費	321,548	7.2	29,161	健全実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	599,933	13.5	414,767	414,767	18.3	土木費	481,141	10.8	305,199	断全実質公債費比率(%)	13.3	12.7	
維持補修費	97,184	2.2	83,298	35,043	1.5	消防費	179,966	4.0	23,810	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費等	772,601	17.4	326,274	232,028	10.3	教育費	256,702	5.8	33,876	積立金高減特定目的	973,611	530,654	
うち一部事務組合負担金	261,747	5.9	187,447	180,233	8.0	災害復旧費	-	-	-	現在高	302,985	382,949	
繰出	341,673	7.7	276,029	188,829	8.4	公債費	690,663	15.5	-	地方債現在高	748,381	797,495	
積立	453,684	10.2	451,701	-	-	諸支出金	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	5,410,886	5,564,388	
投資・出資金・貸付金	55,618	1.3	614	600	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,443,968	100.0	793,196	2,896,417	保証・補償	-	-
投資的経費	793,196	17.8	168,539	168,539	7.3	経常経費充当一般財源等計	2,023,712	千円	133	収益事業収入	812,932	583,917	
うち人件費	26,637	0.6	26,637	-	-	繰合	341,673	会実	133	土地開発基金現在高	-	-	
普通建設事業費	793,196	17.8	168,539	168,539	7.3	管簡易水道	130,472	計	-3,544	債務負担行額(支出予定額)	-	-	
内	504,524	11.4	101,283	101,283	4.5	下水道	71,325	事下	195	率年計	99.3	97.0	
賦	268,609	6.0	47,193	47,193	2.1	業介護サービス	14,034	業介	333	市町村民税	99.8	97.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等上水道	-	等上	92	純固定資産税	99.3	95.5	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	35,951	へ国民	-				
歳入合計	4,443,968	100.0	2,896,417	3,118,900	72.2	その他	89,891	出の	364				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,370人 1,525人 -10.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
歳入の状況 (単位:千円・%)					令3.1.1	1,386人	1,384人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	4729						
区 分					令2.1.1	1,447人	1,445人	第1次	264	306	北海道	幌加内町	地方交付税種地	2-1				
区 分					増減率	-4.2%	-4.2%	第2次	33.5	35.0								
区 分					面積	767.04 km ²		第3次	81	95								
区 分					人口密度	2人			10.3	10.9								
区 分									442	474								
区 分									56.2	54.2								
区 分					市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円) 令和元年度(千円)							
区 分					収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	×	歳入総額 4,606,539 4,496,699							
区 分					普通税	182,929	99.0	2,030	×	×	歳出総額 4,552,211 4,398,765							
区 分					法定普通税	182,929	99.0	2,030	×	×	歳入歳出差引 54,328 97,934							
区 分					市町村民税	99,905	54.0	2,030	×	×	翌年度に繰越すべき財源 578 325							
区 分					内 個人均等割	2,594	1.4	-	×	×	実質収入 53,750 97,609							
区 分					所得割	87,111	47.1	-	×	×	単年度収支 -43,859 662							
区 分					法人均等割	4,650	2.5	775	×	×	積立金償還金 578 591							
区 分					法人税割	5,550	3.0	1,255	×	×	繰上債取崩し額 - 3,000							
区 分					固定資産税	73,382	39.7	-	×	×	実質単年度収支 -43,281 -1,747							
区 分					うち純固定資産税	68,621	37.1	-	×	×	職員数(人) 62 194,804 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円) 3,142							
区 分					軽自動車税	4,921	2.7	-	×	×	一般職 うち消防職員 - -							
区 分					市町村たばこ税	4,721	2.6	-	×	×	うち技能労務職員 - -							
区 分					鉱産税	-	-	-	×	×	職員臨時職 - -							
区 分					特別土地保有税	-	-	-	×	×	等合 62 194,804 3,142							
区 分					法定外普通税	-	-	-	×	×	ラスパイレス指数 95.5							
区 分					目的税	1,918	1.0	-	×	×	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
区 分					法定目的税	1,918	1.0	-	×	×	議員公務災害 〇し尿処理 × 市区町村長 1 29.04.01 6,900							
区 分					入湯税	1,918	1.0	-	×	×	非常勤公務災害 〇ごみ処理 × 副市区町村長 1 29.04.01 5,800							
区 分					事業所税	-	-	-	×	×	退職手当 〇火葬場 × 教 育 長 1 29.04.01 5,400							
区 分					都市計画税	-	-	-	×	×	事務機共同 × 常備消防 〇 議 会 議 長 1 17.04.01 2,540							
区 分					水利地益税等	-	-	-	×	×	税務事務 × 小学校 × 議 会 副 議 長 1 17.04.01 2,010							
区 分					法定外目的税	-	-	-	×	×	老人福祉 × 中学校 × 議 会 議 員 7 17.04.01 1,680							
区 分					旧法による税計	-	-	-	×	×	その他 〇							
区 分					合 計	184,847	100.0	2,030	×	×								
区 分					歳入の状況 (単位:千円・%)			目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区 分					決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	244,876	240,619	
区 分					人件費	724,772	15.9	673,623	27.6	区 分	(A)				基準財政需要額	2,302,949	2,287,304	
区 分					うち職員給料	369,019	8.1	354,616	-	区 分	議会費	52,434	1.2	-	標準税収入額等	287,703	287,976	
区 分					扶助費	115,352	2.5	38,310	1.6	区 分	総務費	674,572	14.8	54,235	標準財政規模	2,403,811	2,394,038	
区 分					公債費	519,837	11.4	467,245	19.2	区 分	民生費	408,971	9.0	45	財政力指数	0.11	0.11	
区 分					元利償還金	506,305	11.1	453,713	18.6	区 分	衛生費	718,612	15.8	395,948	実質収支比率(%)	2.2	4.1	
区 分					利子	13,070	0.3	13,070	0.5	区 分	労働費	175	0.0	-	公債費負担比率(%)	15.9	17.4	
区 分					一時借入金利子	462	0.0	462	0.0	区 分	農林水産業費	592,211	13.0	169,393	252,641	判断実質赤字比率(%)	-	-
区 分					(義務的経費計)	1,359,961	29.9	1,179,178	48.4	区 分	商工費	218,626	4.8	9,998	183,477	断全連結実質赤字比率(%)	-	-
区 分					物件費	638,599	14.0	474,132	15.4	区 分	土木費	614,838	13.5	217,651	380,753	比率化将来負担比率(%)	2.1	1.0
区 分					維持補修費	280,065	6.2	238,782	9.2	区 分	消防費	204,593	4.5	3,647	169,348	積立金高減特定目的	735,037	734,459
区 分					補助費等	1,001,911	22.0	616,318	11.8	区 分	教育費	547,342	12.0	145,729	421,064	現在高	963,599	989,230
区 分					うち一部事務組合負担金	198,317	4.4	167,717	6.9	区 分	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	2,902,270	2,924,974
区 分					繰出金	212,468	4.7	199,679	6.7	区 分	公債費	519,837	11.4	-	467,245	債務負担行額(支出予定額)	4,786,230	4,747,547
区 分					積立金	61,661	1.4	21,422	-	区 分	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	145,281	169,716
区 分					投資・出資金・貸付金	900	0.0	-	-	区 分	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	99.8	99.0
区 分					前年度繰上充用金	-	-	-	-	区 分	歳出合計	4,552,211	100.0	996,646	2,887,028	市町村民税	99.9	99.2
区 分					投資的経費	996,646	21.9	157,517	91.5%	区 分	歳入一般財源等	2,941,356	100.0	2,887,028	2,887,028	純固定資産税	99.7	98.7
区 分					うち人件費	18,119	0.4	18,119	93.7%	区 分	経常経費充当一般財源等計	2,229,016	100.0	2,229,016	2,229,016	率年計	99.6	98.5
区 分					普通建設事業費	996,646	21.9	157,517	91.5%	区 分	繰合計	212,468	4.7	7,762	7,366	徴収現計	99.8	99.0
区 分					うち補助	682,731	15.0	24,059	91.5%	区 分	国民健康保険	45,468	1.0	197	197	率年計	99.9	99.2
区 分					うち単独	248,743	5.5	130,220	93.7%	区 分	下水道	45,224	1.0	3,987	3,987	率年計	99.7	98.7
区 分					災害復旧事業費	-	-	-	-	区 分	業介護サービス	3,987	0.0	-	-	率年計	99.8	98.5
区 分					失業対策事業費	-	-	-	-	区 分	等上水道	-	-	-	-	率年計	99.7	98.7
区 分					歳入合計	4,552,211	100.0	2,887,028	91.5%	区 分	国民健康保険	25,726	0.6	275	275	率年計	99.7	98.7
区 分					歳入合計	4,552,211	100.0	2,887,028	91.5%	区 分	その他	92,063	2.0	275	275	率年計	99.8	98.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O															
		3,908人	4,497人	-13.1%	令3.1.1	4,116人	4,029人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	4818	地方交付税種地	2-1															
		369.71km ²	11人		合2.1.1	4,222人	4,136人	第1次	505	500	北海道	増毛町																	
					増減率	-2.5%	-2.6%	第2次	23.3	21.9																			
								第3次	526	586																			
									24.3	25.7																			
									1,137	1,196																			
									52.4	52.4																			
歳入の状況 (単位:千円・%)																													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)															
地方税	355,313	5.5	355,313	12.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
地方譲与税	50,525	0.8	50,525	1.8	内	普通税	355,313	100.0	3,267	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	16.04.01	6,800	
利子割交付金	364	0.0	364	0.0	内	法定普通税	355,313	100.0	3,267	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	16.04.01	6,120	
配当割交付金	884	0.0	884	0.0	内	市町村民税	170,095	47.9	3,267	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	退職手当	○	火葬場	×	教員	1	16.04.01	5,640	
株式等譲渡所得割交付金	1,079	0.0	1,079	0.0	内	個人均等割	6,656	1.9	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	16.04.01	2,430	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	146,092	41.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	16.04.01	1,980	
地方消費税交付金	101,160	1.6	101,160	3.6	内	法人均等割	12,179	3.4	2,030	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	老人福祉	×	中学校	×	議会	9	16.04.01	1,760	
ゴルフ場利用税交付金	1,913	0.0	1,913	0.1	内	固定資産税	5,168	1.5	1,237	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	伝染病	×	その他	○					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	141,317	39.8	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	138,972	39.1	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	8,630	2.4	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
自動車税環境性能割交付金	2,942	0.0	2,942	0.1	内	鉱産税	35,271	9.9	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
法人事業税交付金	1,529	0.0	1,529	0.1	内	特別土地保有税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
地方特例交付金	1,929	0.0	1,929	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
内個人住民税減取補填特例交付金	610	0.0	610	0.0	内	目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
自動車税減取補填特例交付金	1,109	0.0	1,109	0.0	内	入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
軽自動車税減取補填特例交付金	210	0.0	210	0.0	内	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
地方交付税	2,491,878	38.7	2,298,610	81.0	内	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
内普通交付税	2,298,610	35.7	2,298,610	81.0	内	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
内特別交付税	193,268	3.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
(一般財源計)	3,009,516	46.7	2,816,248	99.3	内	合	355,313	100.0	3,267	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
分担金・負担金	97,092	1.5	-	-	内	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
使費用	197,365	3.1	1,309	0.0	内	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
手数料	19,530	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
国庫支出金	956,207	14.8	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
国有提供交付金	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	合	355,313	100.0	3,267	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
都道府県支出金	235,173	3.7	-	-	内	入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
財産収入	17,272	0.3	13,274	0.5	内	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
寄附金	511,812	7.9	-	-	内	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
繰入金	441,275	6.9	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
繰越金	26,107	0.4	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
繰上り	83,664	1.3	5,240	0.2	内	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
地方債	844,450	13.1	-	-	内	合	355,313	100.0	3,267	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
うち臨時財政対策債	73,687	1.1	-	-	内	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
歳入合計	6,439,463	100.0	2,836,071	100.0	内	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	431,646	407,790																
人件費	1,300,447	20.5	1,213,020	940,777	32.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,732,052	2,623,321																
うち職員給料	702,790	11.1	625,032	-	-	議会費	67,669	1.1	-	67,669	標準税収入額等	532,219	509,876																
扶助費	306,358	4.8	97,591	95,988	3.3	総務費	1,427,092	22.5	24,607	439,240	標準財政規模	2,904,516	2,799,047																
公債費	668,422	10.5	598,570	598,570	20.6	民生費	1,082,565	17.0	95,369	651,122	財政力指数	0.16	0.15																
内元利償還金	654,099	10.3	587,079	587,079	20.2	衛生費	620,715	9.8	30,602	448,713	実質収支比率(%)	2.4	1.9																
利子	14,244	0.2	11,412	11,412	0.4	労働費	8,876	0.1	-	1,076	公債費負担比率(%)	17.0	17.9																
一時借入金利子	79	0.0	79	79	0.0	農林水産業費	387,836	6.1	176,573	147,711	健全実質赤字比率(%)	-	-																
(義務経費計)	2,275,227	35.8	1,909,181	1,635,335	56.2	商工費	188,867	3.0	8,030	163,623	断全実質公債費比率(%)	-	-																
物件費	850,023	13.4	400,581	228,178	7.8	土木費	913,349	14.4	537,340	374,271	率化将来負担比率(%)	10.7	10.8																
維持補修費	193,341	3.0	150,490	142,431	4.9	消防費	604,410	9.5	412,005	191,513	積立金高減特定目的	1,810,318	1,781,628																
補助費等	964,945	15.2	426,969	232,364	8.0	教育費	380,559	6.0	18,117	352,202	現在高	274	274																
うち一部事務組合負担金	128,453	2.0	126,153	125,891	4.3	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	4,219,045	4,028,694																
繰出金	433,745	6.8	362,187	245,719	8.4	公債費	668,422	10.5	-	598,570	債務負担行為額(支出予定額)	66,182	49,176																
積立金	274,754	4.3	10,190	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	867																
投資・出資金・貸付金	55,682	0.9	35,682	18,351	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	140,166	140,164																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																								

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,994 人 3,336 人 -10.3 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,996 人 3,023 人 -2.9 %	2,935 人 3,023 人 -2.9 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	627.22 km ²	5 人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	2,996 人 3,023 人 -2.9 %	2,935 人 3,023 人 -2.9 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	4826	小平町	2-1			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				第1次	523 31.4	564 32.5	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方	299,061	6.1	299,061	11.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	第2次	248 14.9	254 14.7	区	分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方譲与税	63,884	1.3	63,884	2.5	普通	299,061	100.0	2,538	第3次	893 53.7	915 52.8	歳入	総額	4,905,943	4,046,509		
利子割交付金	293	0.0	293	0.0	法定普通	299,061	100.0	2,538	指定団体等			歳出	総額	4,749,186	3,913,808		
配当割交付金	711	0.0	711	0.0	市町村民	138,635	46.4	2,392	の指定状況			歳入	歳出	156,757	132,701		
株式等譲渡所得割交付金	865	0.0	865	0.0	内	5,028	1.7	-	旧新産	×	×	差引	繰越すべき財源	6,141	28,584		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	121,184	40.5	-	旧工特	×	×	実	年度収支	150,616	104,117		
地方消費税交付金	73,995	1.5	73,995	2.8	法	7,052	2.4	1,169	低開発	×	×	積	立	46,499	5,871		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	5,371	1.8	1,223	旧産炭	×	×	上	償還	112	91		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	119,182	39.9	-	山振	○	○	積	立	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	104,668	35.0	-	過疎	○	○	立	金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	7,734	2.6	-	首	×	×	取	崩し	-	-		
自動車税環境性能割交付金	3,264	0.1	3,264	0.1	割	32,631	10.9	146	近	×	×	実	質	46,611	5,962		
法人事業税交付金	1,368	0.0	1,368	0.1	法	879	0.3	-	中	×	×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	2,440	0.0	2,440	0.1	法	-	-	-	財政健全化等	×	×	一	般	70	207,480	2,964	
内	1,058	0.0	1,058	0.0	うち純	104,668	35.0	-	指数表選定	○	○	う	ち	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	1,230	0.0	1,230	0.0	軽	7,734	2.6	-	財源超過	×	×	う	ち	1	*	*	
軽自動車税減取補填特例交付金	152	0.0	152	0.0	市	32,631	10.9	-	一部事務組合加入の状況	×	×	職	員	11	30,877	2,807	
地方交付税	2,323,675	47.4	2,152,230	82.8	町	879	0.3	-	特別職等	×	×	員	臨	-	-	-	
内	2,152,230	43.9	2,152,230	82.8	村	-	-	-	ラ	×	×	等	合	81	238,357	2,943	
普通交付税	171,445	3.5	-	-	た	-	-	-	ス	×	×	計	計	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	ば	-	-	-	バ	×	×	指	数	-	-	96.0	
内	-	-	-	-	こ	-	-	-	イ	×	×	数	特	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	2,769,556	56.5	2,598,111	100.0	税	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	目	-	-	-	ス	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	5,052	0.1	-	-	的	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使	165,606	3.4	-	-	税	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
手数料	12,323	0.3	34	0.0	所	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国庫支出金	705,485	14.4	-	-	税	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	等	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
都道府県支出金	360,134	7.3	-	-	定	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
財産収入	19,089	0.4	-	-	外	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
寄附金	9,950	0.2	-	-	普	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰入金	6,425	0.1	-	-	通	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰越金	72,701	1.5	-	-	税	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
繰上り収入	39,974	0.8	642	0.0	目	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
地方債	739,348	15.1	-	-	的	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	税	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち猶予特例債	-	-	-	-	等	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
うち臨時財政対策債	66,821	1.4	-	-	法	-	-	-	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
歳入合計	4,905,943	100.0	2,599,087	100.0	定	299,061	100.0	2,538	レ	×	×	指	数	定	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	375,937	359,267				
人	719,421	15.1	679,955	675,697	25.3	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,529,459	2,471,033				
うち職員給料	414,871	8.7	381,735	-	-	会	46,793	1.0	-	46,793	標準財政収入額等	452,726	447,380				
扶助費	186,270	3.9	51,037	48,321	1.8	費	1,183,651	24.9	383,428	460,031	標準財政規模	2,671,777	2,626,597				
公債費	547,394	11.5	506,486	506,486	19.0	務	552,283	11.6	29,236	348,209	財政力指数	0.15	0.14				
内	525,530	11.1	487,499	487,499	18.3	生	470,081	9.9	13,074	368,652	実質収支比率(%)	5.6	4.0				
元利償還金	21,769	0.5	18,892	18,892	0.7	費	672	0.0	-	672	公債費負担比率(%)	17.4	19.1				
一時借入金	95	0.0	95	95	0.0	費	860,832	18.1	622,962	166,518	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内	95	0.0	95	95	0.0	費	198,741	4.2	4,816	121,006	断全実質公債費比率(%)	-	-				
(義務的経費計)	1,453,085	30.6	1,237,478	1,230,504	46.2	費	285,585	6.0	117,644	195,467	率化将来負担比率(%)	-	-				
物件	379,701	8.0	304,696	231,457	8.7	費	177,244	3.7	-	173,644	積立金高減特定目的	1,773,234	1,713,122				
維持補修費	184,066	3.9	165,080	156,236	5.9	費	425,891	9.0	63,824	363,509	現在高	210,296	212,120				
補助費等	1,027,841	21.6	477,058	391,500	14.7	費	19	0.0	-	19	債務負担行為(支出予定額)	1,941,185	1,814,985				
うち一部事務組合負担金	287,767	6.1	284,167	280,513	10.5	費	547,394	11.5	-	506,486	地方債現在高	4,579,230	4,365,412				
繰出金	319,842	6.7	283,035	130,985	4.9	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
積立金	129,648	2.7	117,436	-	-	費	-	-	-	-	収	益	事業	収入	-	-	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-	費	-	-	-	-	土	地	開	発	基金	現在	高
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地	方	債	現	在	高	-
投資的経費	1,235,003	26.0	166,223	166,223	6.6	費	4,749,186	100.0	1,234,984	2,751,006	債	務	負	担	行	為	額
うち人件費	35,959	0.8	4,854	4,854	0.2	計	372,242	7.5	-	-	保	証	の	他	75,130	38,849	-
内	1,234,984	26.0	166,204	166,204	6.6	計	106,936	2.8	-	-	再	差	引	収	支	-	-
うち補助	676,569	14.2	83,806	83,806	3.3	計	52,400	1.4	-	-	加	入	世	帯	数	(人)	463
うち単独	430,794	9.1	64,297	64,297	2.6	計	34,031	0.9	-	-	保	険	者	数	(人)	729	
内	19	0.0	19	19	0.0	計	42,827	1.1	-	-	被	保	険	者	数	(人)	107
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	計	136,048	3.5	-	-	保	険	給	付	費	385	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	計	2,907,763	73.4	-	-	保	険	給	付	費	385	
歳入合計	4,749,186	100.0	2,751,006	2,907,763	73.4	計	372,242	7.5	-	-	保	険	給	付	費	385	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年度 平成27年度	2,936 3,265	人 人	令3.1.1 合2.1.1	2,986 3,034	2,959 3,012	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	01	4834		
		増減率	454.60	km ²	増減率	-1.6%	-1.8%	%	第1次	647	715	北海道	苫前町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	39.4	40.0				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	14.9	14.4	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	342,415	5.5	342,415	12.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	14.9	14.4	歳入総額	6,245,630	4,467,830	
地方譲与税	68,006	1.1	68,006	2.5	普通税	340,823	99.5	6,192	旧工特×	45.7	45.6	歳入歳出総引	6,075,283	4,460,238	
利子割交付金	298	0.0	298	0.0	法定普通税	340,823	99.5	6,192	低開発×			歳入歳出差引	170,347	7,592	
配当割交付金	727	0.0	727	0.0	市町村民税	171,055	50.0	6,192	旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源	116,881	-	
株式等譲渡所得割交付金	890	0.0	890	0.0	内 個人均等割	4,997	1.5	-	山振○			実質年度収支	53,466	7,592	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	136,536	39.9	-	過疎○			単年度収支	45,874	-25,362	
地方消費税交付金	73,186	1.2	73,186	2.7	法人均等割	10,321	3.0	1,720	近畿×			積立金取崩し額	9,781	3,089	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19,201	5.6	4,472	中○			繰上償還金	-	410,550	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	125,552	36.7	-	財政健全化等×			実質単年度収支	55,655	388,134	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,611	2.8	-	指数表選定○			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	23,376	6.8	-	財源超過×			一般	64	203,456	3,179
自動車税環境性能割交付金	4,304	0.1	4,304	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			うち	-	-	-
法人事業税交付金	3,135	0.1	3,135	0.1	法定外普通税	-	-	-	特別職等			うち	-	-	-
地方特例交付金	2,353	0.0	2,353	0.1	目的税	1,592	0.5	-	定数			うち	-	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	558	0.0	558	0.0	法定目的税	1,592	0.5	-	適用開始年月日			うち	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	1,621	0.0	1,621	0.1	内 入湯税	1,592	0.5	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			職員	64	203,456	3,179
軽自動車税減取補填特例交付金	174	0.0	174	0.0	事業所税	-	-	-	議員公務災害			等	-	-	-
地方交付税	2,375,955	38.0	2,186,464	81.4	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害			ラ	-	-	-
内 普通交付税	2,186,464	35.0	2,186,464	81.4	水利地益税等	-	-	-	退職手当			ス	-	-	-
特別交付税	189,491	3.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同			バ	-	-	-
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	老人福祉			イ	-	-	-
(一般財源計)	2,871,269	46.0	2,681,778	99.9	合	342,415	100.0	6,192	伝染病			レ	-	-	-
交通安全対策特別交付金	513	0.0	513	0.0	内 入湯税	1,592	0.5	-	議員公務災害			ス	-	-	-
分担金・負担金	18,036	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害			バ	-	-	-
使費用料	107,255	1.7	772	0.0	都市計画税	-	-	-	退職手当			イ	-	-	-
手数料	18,255	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同			レ	-	-	-
国庫支出金	935,811	15.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉			ス	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病			レ	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	342,415	100.0	6,192	伝染病			レ	-	-	-
都道府県支出金	561,059	9.0	-	-	内 入湯税	1,592	0.5	-	議員公務災害			ス	-	-	-
財産収入	34,668	0.6	1,615	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害			バ	-	-	-
寄附金	6,690	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当			イ	-	-	-
繰入金	31,348	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同			レ	-	-	-
繰越金	2,592	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉			ス	-	-	-
繰上償還金	2,592	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	伝染病			レ	-	-	-
諸収入	404,029	6.5	-	-	合	342,415	100.0	6,192	伝染病			レ	-	-	-
地方債	1,254,105	20.1	-	-	内 入湯税	1,592	0.5	-	議員公務災害			ス	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	4,326	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害			バ	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当			イ	-	-	-
うち臨時財政対策債	70,079	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同			レ	-	-	-
歳入合計	6,245,630	100.0	2,684,678	100.0	法定外目的税	-	-	-	老人福祉			ス	-	-	-
歳入合計	6,245,630	100.0	2,684,678	100.0	旧法による税計	-	-	-	伝染病			レ	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	395,378	389,352		
人件費	599,426	9.9	556,657	522,648	18.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,583,162	2,506,020		
うち職員給料	307,587	5.1	278,211	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	482,668	481,708		
扶助費	269,978	4.4	83,746	81,485	3.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	2,739,211	2,669,752		
公債費	607,129	10.0	582,935	582,935	21.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.16	0.16		
内 元利償還金	594,800	9.8	571,390	571,390	20.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.0	0.3		
利子	12,019	0.2	11,235	11,235	0.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	18.0	31.7		
一時借入金	310	0.0	310	310	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内 一時借入金	310	0.0	310	310	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
義務経費計	1,476,533	24.3	1,223,338	1,187,068	43.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費	644,959	10.6	472,916	329,641	11.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	242,553	4.0	188,188	163,598	5.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	1,065,489	17.5	559,567	312,542	11.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	226,410	3.7	214,202	194,133	7.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰出金	344,240	5.7	308,123	275,712	10.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
積立金	23,688	0.4	13,856	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.3	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資的経費	2,257,821	37.2	308,015	308,015	10.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち人件費	53,955	0.9	53,955	53,955	2.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
普通建設事業費	2,257,813	37.2	308,007	308,007	10.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内 うち補助	660,726	10.9	72,945	72,945	2.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち単独	1,597,087	26.3	235,062	235,062	3.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
災害復旧事業費	8	0.0	8	8	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	6,075,283	100.0	3,074,003	3,244,350	100.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
					令和2年国調 平成27年国調	6,548人 7,327人	472.65km ²	令3.1.1 令2.1.1	6,661人 6,796人	6,627人 6,772人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	4842	北海道	羽幌町	地方交付税種地	2-1
					増減率		14人	増減率	-10.6%	-2.0%	-2.1%								
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	722,781	9.5	688,168	18.1	普通	688,168	95.2	7,880	旧新産	×	661	787	北海道	4842	7,635,993	6,436,044			
地方譲与税	64,069	0.8	64,069	1.7	法定普通	688,168	95.2	7,880	旧工特	×	19.9	21.2			7,469,142	6,402,307			
利子割交付金	628	0.0	628	0.0	市町村民	328,509	45.5	7,880	低開発	×	470	522			166,851	33,737			
配当割交付金	1,523	0.0	1,523	0.0	内				旧産炭	×	14.2	14.0			156,430	3,216			
株式等譲渡所得割交付金	1,858	0.0	1,858	0.0	区				山振	○	2,185	2,410			10,421	30,521			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	収入済額				過疎	○	65.9	64.8			-20,100	1,688			
地方消費税交付金	169,112	2.2	169,112	4.5	構成比				首都	×					15,277	16,540			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	超過課税分				近畿	×					-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内				中	×					20,000	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	266,908	36.9	-	財政健全化	×					-24,823	18,228			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	252,874	35.0	-	指数表選定	○									
自動車税環境性能割交付金	3,891	0.1	3,891	0.1	軽自動車	19,746	2.7	-	財源超過	×									
法人事業税交付金	2,775	0.0	2,775	0.1	市町村たばこ	73,005	10.1	-											
地方特例交付金	3,924	0.1	3,924	0.1	鉱産	-	-	-											
内					特別土地保有	-	-	-											
個人住民税減取補填特例交付金	2,012	0.0	2,012	0.1	法定外普通	-	-	-											
自動車税減取補填特例交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	目的	34,613	4.8	-											
軽自動車税減取補填特例交付金	446	0.0	446	0.0	法定目的	34,613	4.8	-											
地方交付税	3,072,436	40.2	2,851,819	75.1	内														
内					入湯	4,768	0.7	-											
普通交付税	2,851,819	37.3	2,851,819	75.1	事業所	-	-	-											
特別交付税	220,617	2.9	-	-	都市計	29,845	4.1	-											
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益	-	-	-											
(一般財源計)	4,042,997	52.9	3,787,767	99.7	法定外目的	-	-	-											
交通安全対策特別交付金	555	0.0	555	0.0	旧法による	-	-	-											
分担金・負担金	63,934	0.8	-	-	合	722,781	100.0	7,880											
使費用	98,793	1.3	3,757	0.1	内														
手数料	39,364	0.5	-	-	入湯	4,768	0.7	-											
国庫支出金	1,654,892	21.7	-	-	事業所	-	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計	29,845	4.1	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-											
都道府県支出金	390,010	5.1	-	-	法定外目的	-	-	-											
財産収入	41,718	0.5	5,381	0.1	旧法による	-	-	-											
寄附金	152,095	2.0	-	-	合	722,781	100.0	7,880											
繰入金	170,244	2.2	-	-	内														
繰越金	33,737	0.4	-	-	入湯	4,768	0.7	-											
繰上り	167,081	2.2	736	0.0	事業所	-	-	-											
地方債	780,573	10.2	-	-	都市計	29,845	4.1	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水利地益	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-											
うち臨時財政対策債	105,154	1.4	-	-	旧法による	-	-	-											
歳入合計	7,635,993	100.0	3,798,196	100.0	合	722,781	100.0	7,880											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
人件費	1,051,178	14.1	991,320	786,213	20.1	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>769,806</td> <td>707,703</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>769,806</td> <td>707,703</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>769,806</td> <td>707,703</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>769,806</td> <td>707,703</td> </td>	充当一般財源等 <td>基準財政収入額</td> <td>769,806</td> <td>707,703</td>	基準財政収入額	769,806	707,703						
うち職員給料	575,444	7.7	525,082	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>3,607,137</td> <td>3,511,837</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>3,607,137</td> <td>3,511,837</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>3,607,137</td> <td>3,511,837</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>3,607,137</td> <td>3,511,837</td> </td>	充当一般財源等 <td>基準財政需要額</td> <td>3,607,137</td> <td>3,511,837</td>	基準財政需要額	3,607,137	3,511,837						
扶助費	444,066	5.9	126,278	126,222	3.2	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等</td> <td>953,291</td> <td>889,532</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等</td> <td>953,291</td> <td>889,532</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等</td> <td>953,291</td> <td>889,532</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等</td> <td>953,291</td> <td>889,532</td> </td>	充当一般財源等 <td>標準収入額等</td> <td>953,291</td> <td>889,532</td>	標準収入額等	953,291	889,532						
公債費	822,598	11.0	749,667	749,667	19.2	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>3,910,264</td> <td>3,801,890</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>3,910,264</td> <td>3,801,890</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>3,910,264</td> <td>3,801,890</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>3,910,264</td> <td>3,801,890</td> </td>	充当一般財源等 <td>標準財政規模</td> <td>3,910,264</td> <td>3,801,890</td>	標準財政規模	3,910,264	3,801,890						
内						区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td>	充当一般財源等 <td>財政力指数</td> <td>0.20</td> <td>0.20</td>	財政力指数	0.20	0.20						
元利償還金	797,375	10.7	724,444	724,444	18.6	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%)</td> <td>0.3</td> <td>0.8</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%)</td> <td>0.3</td> <td>0.8</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%)</td> <td>0.3</td> <td>0.8</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%)</td> <td>0.3</td> <td>0.8</td> </td>	充当一般財源等 <td>実質収支比率(%)</td> <td>0.3</td> <td>0.8</td>	実質収支比率(%)	0.3	0.8						
利子	25,179	0.3	25,179	25,179	0.6	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>17.7</td> <td>18.6</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>17.7</td> <td>18.6</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>17.7</td> <td>18.6</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>17.7</td> <td>18.6</td> </td>	充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%)</td> <td>17.7</td> <td>18.6</td>	公債費負担比率(%)	17.7	18.6						
一時借入金	44	0.0	44	44	0.0	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内						区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	健全実質赤字比率(%)	-	-						
義務経費	2,317,842	31.0	1,867,265	1,662,102	42.6	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内						区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>-</td> <td>-</td>	健全実質赤字比率(%)	-	-						
物件費	946,552	12.7	544,766	388,126	9.9	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>11.0</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>11.0</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>11.0</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>11.0</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>10.4</td> <td>11.0</td>	健全実質赤字比率(%)	10.4	11.0						
維持補修費	334,917	4.5	243,698	197,367	5.1	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
補助費等	2,010,013	26.9	676,827	449,440	11.5	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
うち一部事務組合負担金	436,372	5.8	370,907	320,495	8.2	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
繰出金	802,077	10.7	735,209	669,254	17.1	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
積立金	195,921	2.6	28,636	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
投資・出資金・貸付金	77,500	1.0	5,700	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
投資的経費	784,320	10.5	91,094	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
うち人件費	11,092	0.1	11,092	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
内						区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
普通建設事業費	784,072	10.5	90,846	86.2%	88.6%	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
うち補助	319,903	4.3	17,832	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
うち単独	388,306	5.2	73,014	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
災害復旧事業費	248	0.0	248	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						
歳入合計	7,469,142	100.0	4,193,195	4,229,959	56.5	区 <td>(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td></td>	(A) <td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td></td>	<td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td></td>	普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td> </td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%)</td> <td>6.8</td> <td>12.2</td>	健全実質赤字比率(%)	6.8	12.2						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		増減率	279.52 km ²	4 人	令3.1.1 令2.1.1	1,125 人 1,152 人	1,116 人 1,143 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	01	4851	地方交付税種地	2-1		
		増減率			増減率	-11.3 % -2.3 %	-11.3 % -2.4 %	第1次	206 32.7	219 34.1	北海道	初山別村				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	78 12.4	79 12.3						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税		119,239	4.0	119,239	8.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総額		2,981,031	2,315,381			
地方譲与税		47,068	1.6	47,068	3.2		区分			歳入歳出差引		27,602	19,414			
利子割交付金		114	0.0	114	0.0		収入済額			翌年度に繰越すべき財源		2,660	-			
配当割交付金		280	0.0	280	0.0		構成比			実質単年度収支		24,942	19,414			
株式等譲渡所得割交付金		343	0.0	343	0.0		超過課税分			積立金取崩し額		5,528	-4,233			
分離課税所得割交付金		-	-	-	-		旧新産×			積立債還金		51,024	6,974			
地方消費税交付金		27,692	0.9	27,692	1.9		旧工特×			繰上債		-	-			
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-		旧産炭×			繰上債取崩し額		-	-			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-		山振○			実質単年度収支		56,552	2,741			
自動車取得税交付金		-	-	-	-		過疎○			職員数(人)		42	122,220			
軽油引取税交付金		-	-	-	-		首都×			給料月額(百円)		-	-			
自動車税環境性能割交付金		2,611	0.1	2,611	0.2		近畿×			一人当たり平均給料月額(百円)		-	-			
法人事業税交付金		92	0.0	92	0.0		中○			一般職		42	122,220			
地方特例交付金		1,182	0.0	1,182	0.1		財政健全化等×			うち消防職員		-	-			
内個人住民税減取補填特例交付金		151	0.0	151	0.0		指数表選定○			うち技能労務職員		1	*			
自動車税減取補填特例交付金		984	0.0	984	0.1		財源超過×			職員臨時等		1	-			
軽自動車税減取補填特例交付金		47	0.0	47	0.0		一部事務組合加入の状況			特別職等		1	-			
地方交付税		1,379,853	46.3	1,274,628	85.8		議員公務災害○			数		1	23.05.01			
内普通交付税		1,274,628	42.8	1,274,628	85.8		非常勤公務災害○			適用開始年月日		1	23.05.01			
特別交付税		105,225	3.5	-	-		退職手当○			一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)		1	23.05.01			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-		事務機共同×			定		1	23.05.01			
(一般財源計)		1,578,474	53.0	1,473,249	99.2		税務事務×			適用開始年月日		1	1.05.01			
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-		老人福祉×			適用開始年月日		6	1.05.01			
分担金・負担金		379	0.0	-	-		伝染病×			適用開始年月日		6	1.05.01			
使費用		44,275	1.5	-	-		市議会議員			適用開始年月日		1	23.05.01			
手数料		6,349	0.2	-	-		副市長			適用開始年月日		1	23.05.01			
国庫支出金		415,001	13.9	-	-		教育長			適用開始年月日		1	1.05.01			
国有提供交付金		-	-	-	-		議会議長			適用開始年月日		1	1.05.01			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-		議会議員			適用開始年月日		6	1.05.01			
都道府県支出金		320,608	10.8	-	-		その他○			適用開始年月日		6	1.05.01			
財産収入		12,882	0.4	8,995	0.6		ラスパイレス指数			適用開始年月日		6	1.05.01			
寄附金		2,390	0.1	-	-		一部事務組合加入の状況			適用開始年月日		6	1.05.01			
繰入金		93,194	3.1	-	-		特別職等			適用開始年月日		6	1.05.01			
繰越金		19,414	0.7	-	-		数			適用開始年月日		6	1.05.01			
諸収入		78,559	2.6	3,176	0.2		適用開始年月日			適用開始年月日		6	1.05.01			
地方債		409,506	13.7	-	-		適用開始年月日			適用開始年月日		6	1.05.01			
うち減取補填債(特例分)		1,458	0.0	-	-		適用開始年月日			適用開始年月日		6	1.05.01			
うち猶予特例債		-	-	-	-		適用開始年月日			適用開始年月日		6	1.05.01			
うち臨時財政対策債		35,748	1.2	-	-		適用開始年月日			適用開始年月日		6	1.05.01			
歳入合計		2,981,031	100.0	1,485,420	100.0		適用開始年月日			適用開始年月日		6	1.05.01			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)								目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分			決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	168,448	157,990
人件費		436,552	14.8	409,926	368,801	24.2	区			(A)	普通建設事業費	41,918	41,918	1,443,814	1,400,987	
うち職員給		214,640	7.3	192,514	-	-	議会費			41,918	1.4	-	-	199,856	190,066	
扶助費		76,248	2.6	19,768	17,279	1.1	総務費			557,645	18.9	13,737	405,583	1,510,232	1,469,113	
公債費		222,226	7.5	215,693	215,693	14.2	民生費			282,473	9.6	-	186,096	0.11	0.11	
内元利償還金		214,079	7.2	207,754	207,754	13.6	衛生費			275,363	9.3	-	234,197	1.7	1.3	
一時借入金利子		8,147	0.3	7,939	7,939	0.5	労働費			6,670	0.2	-	6,670	12.5	12.5	
(義務的経費計)		735,026	24.9	645,387	601,773	39.5	農林水産業費			509,711	17.3	312,257	149,944	-	-	
物件維持補修費		402,774	13.6	285,399	244,270	16.0	商工費			161,365	5.5	11,880	72,741	-	-	
補助費等		437,848	14.8	217,323	178,861	11.7	土木費			301,326	10.2	117,383	142,958	6.6	6.7	
うち一部事務組合負担金		105,452	3.6	105,452	99,475	6.5	消防費			82,102	2.8	-	79,128	-	-	
繰出金		234,647	7.9	221,274	149,001	9.8	教育費			511,804	17.3	350,746	169,067	-	-	
積立金		131,186	4.4	129,349	-	-	災害復旧費			-	-	-	-	1,121,008	1,069,984	
投資・貸付金		46,340	1.6	17,340	-	-	公債費			222,226	7.5	-	215,693	931,115	931,013	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金			826	0.0	826	826	1,077,134	1,087,014	
投資的経費		806,829	27.3	70,692	-	-	前年度繰上充用金			-	-	-	-	2,261,473	2,066,046	
うち人件費		1,156	0.0	1,156	-	-	歳出合計			2,953,429	100.0	806,829	1,704,821	-	-	
普通建設事業費		806,829	27.3	70,692	1,245,027	81.8 % (83.8 %)	経常経費充当一般財源等計			234,647	7.9	8,486	8,486	-	-	
うち補助		756,335	25.6	49,338	-	-	経常収支比率			89,579	3.0	8,486	8,486	-	-	
うち単独		50,494	1.7	21,354	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			61,048	2.0	196	196	75,187	75,182	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	歳入一般財源等			18,765	0.6	130	130	100.0	97.3	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	出のその他			65,255	2.2	-	-	100.0	99.8	
歳入合計		2,953,429	100.0	1,704,821	1,732,423	58.0 % (54.1 %)	出のその他			65,255	2.2	445	445	100.0	93.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	2,520人 2,806人	4人	令3.1.1 合2.1.1	2,543人 2,626人	2,481人 2,575人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	4869	地方交付税種地	2-1
		増減率	590.80km ²	4人	増減率	-3.2%	-3.7%	第1次	436	474	北海道	遠別町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	30.4	30.2				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	16.2	19.0	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	280,931	6.1	280,931	10.8	普通税	276,556	98.4	1,145	旧新産×	476	50.8	歳入総額	4,593,524	4,640,574
地方譲与税	71,310	1.6	71,310	2.7	法定普通税	276,556	98.4	1,145	旧工特×	30.2		歳出総額	4,555,537	4,592,642
利子割交付金	274	0.0	274	0.0	市町村民税	132,560	47.2	1,145	低開発×	233		歳入歳出差引	37,987	47,932
配当割交付金	662	0.0	662	0.0	内 個人均等割	4,414	1.6		旧産炭×	16.2		翌年度に繰越すべき財源	2,280	20,575
株式等譲渡所得割交付金	806	0.0	806	0.0	所 得 割	115,126	41.0		山 振 振 ×	766		実 質 収 支	35,707	27,357
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,264	2.9		過 疎 ×	53.4		単 年 度 収 支	8,350	-15,342
地方消費税交付金	65,170	1.4	65,170	2.5	賦 固 定 資 産 税	109,298	38.9	1,145	近 畿 ×			積 立 金	8,416	6,534
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	101,759	36.2		中 部 ×			繰 上 償 還 金	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,096	3.2		財 政 健 全 化 等 ×			積 立 金 取 崩 し 額	-	150,000
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	25,602	9.1		指 数 表 選 定 ×			実 質 単 年 度 収 支	16,766	-158,808
軽油引取税交付金	-	-	-	-	賦 釦 産 税	-	-		財 源 超 過 ×			職 員 数 (人)	69	198,513
自動車税環境性能割交付金	3,625	0.1	3,625	0.1	特別土地保有税	-	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			給 料 月 額 (百 円)	198,513	2,877
法人事業税交付金	1,146	0.0	1,146	0.0	法定外普通税	-	-		特 別 職 等 定 数			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-
地方特例交付金	2,115	0.0	2,115	0.1	賦 法 定 外 目 的 税	4,375	1.6		適 用 開 始 年 月 日					
内 個人住民税減取補填特例交付金	563	0.0	563	0.0	内 入 湯 税	4,375	1.6		議 員 公 務 災 害 補 償 費					
自動車税減取補填特例交付金	1,367	0.0	1,367	0.1	事 業 所 税	-	-		非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費					
軽自動車税減取補填特例交付金	185	0.0	185	0.0	都 市 計 画 税	-	-		退 職 手 当 金					
地方交付税	2,339,779	50.9	2,178,738	83.5	賦 水 利 地 益 税 等	-	-		事 務 機 共 同 費					
内 普通交付税	2,178,738	47.4	2,178,738	83.5	法 定 外 目 的 税	-	-		税 務 事 務 費					
特別交付税	161,041	3.5	-	-	旧 法 に よ る 税 計	280,931	100.0	1,145	老 人 福 祉 費					
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	280,931	100.0	1,145	伝 染 病 防 止 費					
(一般財源計)	2,765,818	60.2	2,604,777	99.8	内 入 湯 税	4,375	1.6		そ の 他					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-		市 区 町 村 長	1	21.04.01	7,000		
分担金・負担金	40,463	0.9	-	-	都 市 計 画 税	-	-		副 市 区 町 村 長	1	21.04.01	6,000		
使 用 料	70,626	1.5	66	0.0	賦 水 利 地 益 税 等	-	-		教 育 長	1	21.04.01	5,500		
手数料	1,504	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-		常 備 消 防 長	1	1.05.01	2,600		
国庫支出金	731,356	15.9	-	-	旧 法 に よ る 税 計	-	-		小 学 校 長	1	1.05.01	2,200		
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	280,931	100.0	1,145	中 学 校 長	7	1.05.01	1,900		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					そ の 他					
都道府県支出金	222,027	4.8	-	-					議 員 公 務 災 害 補 償 費					
財産収入	19,330	0.4	3,837	0.1					非 常 勤 公 務 災 害 補 償 費					
寄附金	95,549	2.1	-	-					退 職 手 当 金					
繰入金	83,600	1.8	-	-					事 務 機 共 同 費					
繰越金	23,575	0.5	-	-					税 務 事 務 費					
繰上金	58,868	1.3	1,259	0.0					老 人 福 祉 費					
諸地方債	480,808	10.5	-	-					伝 染 病 防 止 費					
うち減取補填債(特例分)	3,437	0.1	-	-					そ の 他					
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	65,456	1.4	-	-										
歳入合計	4,593,524	100.0	2,609,939	100.0										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	353,318	335,204	
人件費	600,485	13.2	569,999	527,952	19.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,533,218	2,446,823	
うち職員給料	367,696	8.1	344,436	-	-	議会費	56,114	1.2	-	56,114	標準収入額等	425,411	414,054	
扶助費	203,819	4.5	56,653	56,491	2.1	総務費	1,004,809	22.1	145,475	369,306	標準財政規模	2,669,605	2,591,373	
公債費	592,369	13.0	540,301	540,301	20.2	民生費	637,388	14.0	27,518	437,850	財政力指数	0.14	0.14	
内 元利償還金	570,924	12.5	524,289	524,289	19.6	衛生費	588,041	12.9	-	498,679	実質収支比率(%)	1.3	1.1	
利子	21,444	0.5	16,011	16,011	0.6	労働費	476	0.0	-	476	公債費負担比率(%)	17.6	17.3	
賦 一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	農林水産業費	362,874	8.0	128,064	171,570	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	1,396,673	30.7	1,166,953	1,124,744	42.0	商工費	150,836	3.3	4,465	115,184	断全連実質赤字比率(%)	-	-	
物件費	613,650	13.5	452,996	346,201	12.9	土木費	609,668	13.4	265,683	432,847	比率化将来負担比率(%)	8.0	7.0	
維持補修費	185,456	4.1	135,995	132,302	4.9	消防費	165,679	3.6	10,322	114,886	積立金高減特定目的	1,158,119	1,149,703	
補助費等	1,184,406	26.0	667,440	270,789	10.1	教育費	386,995	8.5	78,348	288,125	現在高	84,294	59,931	
うち一部事務組合負担金	293,934	6.5	183,334	169,356	6.3	災害復旧費	288	0.0	-	288	地方債現在高	5,278,778	5,368,894	
繰出金	372,275	8.2	346,194	330,967	12.4	公債費	592,369	13.0	-	540,301	債務負担行額(支出予定額)	8,686	12,771	
積立金	122,914	2.7	22,772	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償その他	22,778	27,839	
投資・出資金・貸付金	20,000	0.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	率年計	100.0	99.6	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,555,537	100.0	659,875	3,025,626	(%)	100.0	100.0	
投資的経費	660,163	14.5	233,276	233,276	8.2	経常経費充当一般財源等計					市町村民税	100.0	100.0	
うち人件費	6,616	0.1	6,616	2,205,003	82.3%	経常収支比率	82.3%	(84.5%)			純固定資産税	100.0	98.9	
内 普通建設事業費	659,875	14.5	232,988	232,988	8.2%	繰上水道	121,000							
うち補助	312,898	6.9	126,368	126,368		業簡易水道	104,727							
賦 うち単独	346,977	7.6	106,620	106,620		等上水道	-							
災害復旧事業費	288	0.0	288	288		国民健康保険	25,458							
失業対策事業費	-	-	-	-		その他	121,090							
歳入合計	4,555,537	100.0	3,025,626	3,063,613		出のその他	121,090							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	2,950人 3,243人 -9.0%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
		面積	353.56 km ²	令 3. 1. 1	2,973 人	2,931 人	区分	平成27年国調	01	4877							
		人口密度	8 人	合 2. 1. 1	3,006 人	2,970 人	平成22年国調	551	北海道	天塩町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	-1.1%	-1.3%	第1次	436									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第2次	24.5									
							第3次	28.0									
地方税	380,565	7.3	380,565	12.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)			294									
地方譲与税	89,552	1.7	89,552	3.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	5,217,798	4,531,904					
利子割交付金	381	0.0	381	0.0	普 通 税	380,565	100.0	2,091	旧 新 産 産 ×	歳 入 歳 出 差 引	82,310	90,562					
配当割交付金	931	0.0	931	0.0	法 定 普 通 税	380,565	100.0	2,091	旧 工 特 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	5,371	2,280					
株式等譲渡所得割交付金	1,145	0.0	1,145	0.0	市 町 村 民 税	198,672	52.2	2,091	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	76,939	88,282					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	5,741	1.5	-	山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-11,343	-4,048					
地方消費税交付金	73,452	1.4	73,452	2.5	所 得 割	171,649	45.1	-	旧 産 炭 ×	積 立 金	7	40,006					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	11,932	3.1	-	山 振 振 ×	繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	141,732	37.2	-	山 振 振 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	137,939	36.2	-	山 振 振 ×	実 質 単 年 度 収 支	-11,336	35,958					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,599	2.5	-	山 振 振 ×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金	5,505	0.1	5,505	0.2	市町村たばこ税	30,562	8.0	-	山 振 振 ×	一 般 職 員	80	224,960	2,812				
法人事業税交付金	1,308	0.0	1,308	0.0	鉱産税	-	-	-	山 振 振 ×	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	3,352	0.1	3,352	0.1	特別土地保有税	-	-	-	山 振 振 ×	うち技能労務職員	-	-	-				
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,082	0.0	1,082	0.0	法定外普通税	-	-	-	山 振 振 ×	教 育 時 公 務 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	2,074	0.0	2,074	0.1	法的	-	-	-	山 振 振 ×	等 合 計	80	224,960	2,812				
軽自動車税減取補填特例交付金	196	0.0	196	0.0	法定目的	-	-	-	山 振 振 ×	ラ ス バ イ レ ス 指 数			96.6				
地方交付税	2,603,382	49.9	2,369,025	80.4	内 入湯税	-	-	-	山 振 振 ×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)			
内 普通交付税	2,369,025	45.4	2,369,025	80.4	事業所税	-	-	-	山 振 振 ×	議 員 公 務 災 害	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	23.07.01	7,000	
特別交付税	234,357	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	山 振 振 ×	非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	30.07.01	6,000
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	山 振 振 ×	退 職 手 当	○	火 葬 場	○	教 育 長	1	23.07.01	5,500
(一般財源計)	3,159,573	60.6	2,925,216	99.2	法定外目的	-	-	-	山 振 振 ×	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	23.05.01	2,600
交通安全対策特別交付金	691	0.0	691	0.0	旧法による	-	-	-	山 振 振 ×	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	23.05.01	2,200
分担金・負担金	20,693	0.4	-	-	合 計	380,565	100.0	2,091	山 振 振 ×	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	7	23.05.01	1,900
使 用 料	98,490	1.9	1,202	0.0	内 入湯税	-	-	-	山 振 振 ×	伝 染 病	×	そ の 他	○				
手数料	3,005	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	山 振 振 ×								
国庫支出金	791,589	15.2	-	-	都市計画税	-	-	-	山 振 振 ×								
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	水利地益税等	-	-	-	山 振 振 ×								
都道府県支出金	231,358	4.4	-	-	法定外目的	-	-	-	山 振 振 ×								
財産収入	23,071	0.4	16,883	0.6	旧法による	-	-	-	山 振 振 ×								
寄附金	118,876	2.3	-	-	合 計	380,565	100.0	2,091	山 振 振 ×								
繰入	80,721	1.5	-	-	内 入湯税	-	-	-	山 振 振 ×								
繰越	90,562	1.7	-	-	事業所税	-	-	-	山 振 振 ×								
繰上	198,947	3.8	3,120	0.1	都市計画税	-	-	-	山 振 振 ×								
諸地方	399,922	7.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	山 振 振 ×								
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	山 振 振 ×								
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	山 振 振 ×								
うち臨時財政対策債	75,858	1.5	-	-	合 計	380,565	100.0	2,091	山 振 振 ×								
歳入合 計	5,217,798	100.0	2,947,412	100.0	内 入湯税	-	-	-	山 振 振 ×								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	459,075	437,403				
人件費	738,689	14.4	656,510	648,959	21.5	会 費	66,495	1.3	-	66,307	基 準 財 政 需 要 額	2,827,252	2,760,577				
うち職員給	452,997	8.8	396,187	-	-	議 務 費	970,174	18.9	65,384	493,235	標 準 税 収 入 額 等	557,868	542,899				
扶助費	263,187	5.1	129,755	111,733	3.7	民 生 費	777,966	15.1	24,735	481,374	標 準 財 政 規 模	3,002,751	2,943,282				
公債費	537,558	10.5	505,670	505,670	16.7	衛 生 費	693,211	13.5	1,000	609,534	財 政 力 指 数	0.16	0.15				
内 元利償還金	519,531	10.1	487,643	487,643	16.1	農 林 水 産 業 費	418,447	8.1	83,308	242,362	実 質 収 支 比 率 (%)	2.6	3.0				
利子	17,882	0.3	17,882	17,882	0.6	労 働 費	2,139	0.0	-	2,139	公 債 費 負 担 比 率 (%)	13.7	15.9				
一時借入金	145	0.0	145	145	0.0	商 工 費	347,494	6.8	-	228,681	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
内 一時借入金	145	0.0	145	145	0.0	土 木 費	711,011	13.8	205,306	475,257	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.3	9.0				
(義務経費計)	1,539,434	30.0	1,291,935	1,266,362	41.9	消 防 費	198,963	3.9	9,620	160,763	率 化 特 来 負 担 比 率 (%)	21.6	5.7				
物件	713,313	13.9	565,265	316,890	10.5	教 育 費	412,001	8.0	48,191	332,653	積 立 金 財 政 調 査	676,975	676,968				
維持補修費	252,775	4.9	215,034	171,709	5.7	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 減 定 目 的	83,398	83,397				
補助費等	1,478,054	28.8	811,888	307,038	10.2	公 債 費	537,558	10.5	-	505,670	地 方 債 現 在 高	1,095,241	1,046,427				
うち一部事務組合負担金	353,896	6.9	240,696	240,300	7.9	諸 支 出 金	29	0.0	29	29	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	16,426	13,804				
繰出	511,516	10.0	481,797	439,971	14.6	歳 出 合 計	5,135,488	100.0	437,573	3,598,004	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	80,083	36,067				
積立	129,543	2.5	12,017	-	-	内 会 費	888,137	17.3	-	18,010	収 益 事 業 収 入	-	-				
投資・出資金・貸付金	73,280	1.4	3,280	-	-	計 画 病 院	376,621	7.4	-	24,958	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 下 水 道	128,551	2.5	-	449	微 収 現 計 率 年 計 (%)	99.8	97.4				
投資的経費	437,573	8.5	216,788	216,788	8.5	業 観 光 施 設	104,825	2.1	-	783	市 町 村 民 税	99.9	98.2				
うち人件費	10,215	0.2	10,215	10,215	0.2	等 簡 易 水 道	67,106	1.3	-	159	純 固 定 資 産 税	99.5	95.6				
普通建設事業費	437,573	8.5	216,788	216,788	8.5	国民健康保険	35,948	0.7	-	1							
うち補助	128,454	2.5	2,071	2,071	0.0	出 の そ の 他	175,086	3.4	-	368							
うち単独	242,472	4.7	199,670	199,670	4.7	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,501,970	50.0	437,573	3,598,004							
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 収 支 比 率	82.8% (84.9%)										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)	-										
歳入合 計	5,135,488	100.0	3,598,004	3,679,994	71.6	歳 入 一 般 財 源 等	3,679,994	71.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O											
		令和2年度 平成27年度	2,611 2,684	人 人	令3.1.1 令2.1.1	2,722 2,766	2,560 2,610	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	01	5113												
		増減率	589.99	km ²	増減率	-1.6%	-1.9%		第1次	545	544	北海道	猿払村	地方交付税種地	2-1										
		増減率	4	人	増減率				第2次	34.8	33.4														
									第3次	391	450														
										25.0	27.6														
										631	635														
										40.3	39.0														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)												
地方税	558,883	10.8	558,883	21.4	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
地方譲与税	85,227	1.7	85,227	3.3	内	普通税	558,883	100.0	4,076	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
利子割交付金	1,076	0.0	1,076	0.0	内	法定普通税	558,883	100.0	4,076	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
配当割交付金	2,586	0.1	2,586	0.1	内	市町村民税	363,636	65.1	4,076	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
株式等譲渡所得割交付金	3,119	0.1	3,119	0.1	内	個人均等割	5,333	1.0	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	338,145	60.5	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
地方消費税交付金	66,344	1.3	66,344	2.5	内	法人均等割	8,430	1.5	1,405	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	11,728	2.1	2,671	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	159,713	28.6	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	6,475	1.2	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	26,029	4.7	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
自動車税環境性能割交付金	5,263	0.1	5,263	0.2	内	鉱産税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
法人事業税交付金	1,547	0.0	1,547	0.1	内	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
地方特例交付金	2,591	0.1	2,591	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	個人住民税減取補填特例交付金	2,591	0.1	2,591	0.1	内	入湯税	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内	事業所税	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	内	都市計画法	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
地方交付税	2,163,325	41.9	1,874,038	71.9	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	普通交付税	1,874,038	36.3	1,874,038	71.9	内	法定外目的税	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	特別交付税	289,287	5.6	-	-	内	法的	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	法定目的税	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
(一般財源計)	2,889,961	56.0	2,600,674	99.7	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
交通安全対策特別交付金	503	0.0	503	0.0	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
分担金・負担金	12,235	0.2	-	-	内	都市計画法	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
使費用	72,243	1.4	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
手数料	2,069	0.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
国庫支出金	666,015	12.9	-	-	内	法的	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
国有提供交付金	4,677	0.1	4,677	0.2	内	旧法による税計	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
(特別区財調交付金)	4,677	0.1	4,677	0.2	内	合	558,883	100.0	4,076	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
都道府県支出金	181,160	3.5	-	-	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
財産収入	35,274	0.7	2,002	0.1	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
寄附金	319,090	6.2	-	-	内	都市計画法	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
繰入金	423,231	8.2	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
繰越金	51,546	1.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
繰上り	73,218	1.4	9	0.0	内	法的	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
地方債	427,866	8.3	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合	558,883	100.0	4,076	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
うち臨時財政対策債	79,631	1.5	-	-	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
歳入合計	5,159,088	100.0	2,607,865	100.0	内	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	普通交付税	1,874,038	36.3	1,874,038	71.9	内	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757
内	特別交付税	289,287	5.6	-	-	内	法的	-	-	-	低開発×	旧産炭×	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	法定目的税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
(一般財源計)	2,889,961	56.0	2,600,674	99.7	内	入湯税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
交通安全対策特別交付金	503	0.0	503	0.0	内	事業所税	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
分担金・負担金	12,235	0.2	-	-	内	都市計画法	-	-	-	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	職員数(人)	78	215,046	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,757	
使費用																									

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
		3,448人	3,448人	3,448人	令3.1.1	3,488人	3,405人	区分	平成27年国調	01	5121			
		-11.2%	401.64km ²	9人	合2.1.1	3,535人	3,451人	平成22年国調	390	北海道	浜頓別町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.3%	-1.3%		404					
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	534,877	9.7	534,877	18.4	普通税	531,963	99.5	9,935	旧新産×	歳入総額	5,530,012	4,516,135		
地方譲与税	89,041	1.6	89,041	3.1	法定普通税	531,963	99.5	9,935	旧工特×	歳入歳出差引	223,354	155,761		
利子割交付金	510	0.0	510	0.0	市町村民税	313,025	58.5	9,935	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	290	2,558		
配当割交付金	1,239	0.0	1,239	0.0	内 個人均等割	6,950	1.3	-	山振○	実質収支	223,064	153,203		
株式等譲渡所得割交付金	1,515	0.0	1,515	0.1	所得割	257,832	48.2	-	過疎○	単年度収支	69,861	-39,570		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,509	3.1	2,752	近畿×	積立金取崩し額	72,110	-		
地方消費税交付金	92,316	1.7	92,316	3.2	固定資産税	170,211	31.8	-	中○	実質単年度収支	-2,155	25,753		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	165,340	30.9	-	財政健全化等×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,608	1.8	-	指数表選定○	一般	87	240,033	2,759	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	39,119	7.3	-	財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	5,654	0.1	5,654	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-	教員臨時等	3	11,559	3,853	
法人事業税交付金	3,142	0.1	3,142	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	等	90	251,592	2,795	
地方特例交付金	3,027	0.1	3,027	0.1	目的税	2,914	0.5	-	-	ラスパイレス指数			96.7	
内 個人住民税減取補填特例交付金	679	0.0	679	0.0	法定目的税	2,914	0.5	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
自動車税減取補填特例交付金	2,130	0.0	2,130	0.1	内 入湯税	2,914	0.5	-	-	議員公務災害	し尿処理○	1	23.04.01	6,950
軽自動車税減取補填特例交付金	218	0.0	218	0.0	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	23.04.01	5,700
地方交付税	2,383,030	43.1	2,170,153	74.5	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場×	1	23.04.01	5,360
内 普通交付税	2,170,153	39.2	2,170,153	74.5	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防○	1	18.04.01	2,100
特別交付税	212,877	3.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校×	1	18.04.01	1,850
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	534,877	100.0	9,935	-	老人福祉	中学校×	8	18.04.01	1,650
(一般財源計)	3,114,351	56.3	2,901,474	99.5	合	534,877	100.0	9,935	-	伝染病	その他○			
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0	内 入湯税	2,914	0.5	-	-	議員公務災害	し尿処理○	1	23.04.01	6,950
分担金・負担金	38,553	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	23.04.01	5,700
使費用料	88,631	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場×	1	23.04.01	5,360
手数料	10,674	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防○	1	18.04.01	2,100
国庫支出金	769,024	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校×	1	18.04.01	1,850
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	534,877	100.0	9,935	-	老人福祉	中学校×	8	18.04.01	1,650
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	534,877	100.0	9,935	-	伝染病	その他○			
都道府県支出金	207,527	3.8	-	-	内 入湯税	2,914	0.5	-	-	議員公務災害	し尿処理○	1	23.04.01	6,950
財産収入	16,385	0.3	9,460	0.3	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	23.04.01	5,700
寄附金	13,777	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場×	1	23.04.01	5,360
繰入金	108,839	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防○	1	18.04.01	2,100
繰越金	155,761	2.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	税務事務	小学校×	1	18.04.01	1,850
繰上り収入	113,924	2.1	3,264	0.1	旧法による税計	534,877	100.0	9,935	-	老人福祉	中学校×	8	18.04.01	1,650
地方債	892,000	16.1	-	-	合	534,877	100.0	9,935	-	伝染病	その他○			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	2,914	0.5	-	-	議員公務災害	し尿処理○	1	23.04.01	6,950
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理×	1	23.04.01	5,700
うち臨時財政対策債	78,200	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	退職手当	火葬場×	1	23.04.01	5,360
歳入合計	5,530,012	100.0	2,914,764	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	事務機共同	常備消防○	1	18.04.01	2,100
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	783,317	14.8	734,938	732,607	24.5	区	49,919	0.9	-	49,919	559,423	530,551		
うち職員給料	494,665	9.3	451,658	-	-	議会費	49,919	0.9	-	49,919	2,730,971	2,625,032		
扶助費	174,691	3.3	60,532	59,968	2.0	総務費	1,289,447	24.3	314,179	414,307	681,396	688,902		
公債費	531,849	10.0	483,867	483,867	16.2	民生費	659,423	12.4	-	441,520	2,929,828	2,856,518		
内 元利償還金	508,740	9.6	462,713	462,713	15.5	衛生費	792,518	14.9	12,020	760,096	0.20	0.20		
利子	23,109	0.4	21,154	21,154	0.7	労働費	47	0.0	-	47	7.6	5.4		
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	395,874	7.5	166,068	150,542	13.9	13.4		
(義務経費計)	1,489,857	28.1	1,279,337	1,276,442	42.6	商工費	216,865	4.1	48,972	114,015	-	-		
物件費	569,286	10.7	467,383	460,727	15.4	土木費	663,875	12.5	324,709	371,730	8.0	8.6		
維持補修費	99,774	1.9	69,623	52,620	1.8	消防費	174,593	3.3	-	150,096	6.7	-		
補助費等	1,526,249	28.8	849,825	576,107	19.2	教育費	532,248	10.0	238,835	321,235	-	-		
うち一部事務組合負担金	286,652	5.4	262,155	259,837	8.7	災害復旧費	-	-	-	-	1,350,048	1,422,064		
繰出金	443,563	8.4	414,390	293,498	9.8	公債費	531,849	10.0	-	483,867	311,138	311,107		
積立金	13,546	0.3	8,974	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,071,530	1,094,542		
投資・出資金・貸付金	59,600	1.1	3,600	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	6,004,082	5,620,822		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,306,658	100.0	1,104,783	3,257,374	65,934	-		
投資的経費	1,104,783	20.8	164,242	164,242	5.5	経常経費充当一般財源等計	2,659,394	千円	-	-	38,117	66,211		
うち人件費	7,326	0.1	7,326	7,326	0.3	経常収支比率	88.9%	(91.2%)	-	-	-	-		
普通建設事業費	1,104,783	20.8	164,242	164,242	5.5	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-		
うち補助	396,114	7.5	32,936	32,936	0.3	歳入一般財源等	3,480,728	千円	-	-	-	-		
うち単独	587,239	11.1	129,099	129,099	3.7	出のその他	118,126		-	-	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上水道	120,395		-	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	37,942		-	-	-	-		
歳入合計	5,306,658	100.0	3,257,374	3,257,374	61.4	国民健康保険	37,942		-	-	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		令和2年国調 平成27年国調	1,637人 1,757人	-6.8%	令3.1.1 合2.1.1	1,657人 1,679人	1,652人 1,675人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5130	地方交付税種地	2-1		
		増減率	398.51km ²	4人	増減率	-1.3%	-1.4%	第1次	152	169	北海道	中頓別町				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	17.9	19.2						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	113	115	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	161,154	4.0	161,154	7.6	普通税	160,600	99.7	1,017	13.3	13.1	区					
地方譲与税	67,156	1.7	67,156	3.2	法定普通税	160,600	99.7	1,017	582	597	歳入総額	4,031,473	4,170,588			
利子割交付金	155	0.0	155	0.0	市町村民税	82,271	51.1	1,017	68.7	67.8	歳出総額	3,872,122	3,992,978			
配当割交付金	379	0.0	379	0.0	内 個人均等割	2,856	1.8				歳入歳出差引	159,351	177,610			
株式会社等譲渡所得割交付金	466	0.0	466	0.0	所 所得割	73,680	45.7				翌年度に繰越すべき財源	886	301			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	3,986	2.5	664			実 質 収 支	158,465	177,309			
地方消費税交付金	40,352	1.0	40,352	1.9	固定資産税	60,255	37.4	353			単 年 度 収 支	-18,844	-13,339			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	56,225	34.9				積 立 金	88	88			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,441	2.8				繰 上 償 還 金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	13,633	8.5				積 立 金 取 崩 し 額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-				実 質 単 年 度 収 支	-18,756	-13,251			
自動車税環境性能割交付金	3,963	0.1	3,963	0.2	特別土地保有税	-	-				区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
法人事業税交付金	218	0.0	218	0.0	法定外普通税	-	-				一 般 職 員	56	167,272	2,987		
地方特例交付金	1,698	0.0	1,698	0.1	目的税	554	0.3				うち 消防職員	-	-	-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	103	0.0	103	0.0	法定外普通税	554	0.3				うち 技能労務職員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	1,493	0.0	1,493	0.1	内 入湯税	554	0.3				教 育 公 務 員	5	14,625	2,925		
軽自動車税減取補填特例交付金	102	0.0	102	0.0	事業所税	-	-				職 員 臨 時 職	-	-	-		
地方交付税	2,090,195	51.8	1,836,529	86.9	都市計画税	-	-				等 合 計	61	181,897	2,982		
内 普通交付税	1,836,529	45.6	1,836,529	86.9	水利地益税等	-	-				ラ ス バ イ レ ス 指 数			93.1		
特別交付税	253,666	6.3	-	-	法定外目的税	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	-	-				議 員 公 務 災 害	〇 し 尿 処 理	〇 市 区 町 村 長	1	2.04.01	6,200
(一般財源計)	2,365,736	58.7	2,112,070	100.0	合	161,154	100.0	1,017			非 常 勤 公 務 災 害	〇 ご み 処 理	〇 副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,950
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内 入湯税	554	0.3				〇 火 葬 場	〇 教 育 長	1	2.04.01	5,600	
分担金・負担金	23,066	0.6	-	-	事業所税	-	-				〇 常 備 消 防	〇 議 会 議 長	1	31.04.01	2,500	
使 用 料	93,253	2.3	-	-	都市計画税	-	-				〇 小 学 校	〇 議 会 副 議 長	1	31.04.01	2,010	
手数料	5,551	0.1	-	-	水利地益税等	-	-				〇 中 学 校	〇 議 会 議 員	6	31.04.01	1,790	
国庫支出金	526,918	13.1	-	-	法定外目的税	-	-				〇 そ の 他					
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	旧法による税計	-	-				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
(特別区財調交付金)					合	161,154	100.0	1,017			議 員 公 務 災 害	〇 し 尿 処 理	〇 市 区 町 村 長	1	2.04.01	6,200
都道府県支出金	189,268	4.7	-	-	内 入湯税	554	0.3				非 常 勤 公 務 災 害	〇 ご み 処 理	〇 副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,950
財産収入	20,749	0.5	-	-	事業所税	-	-				〇 火 葬 場	〇 教 育 長	1	2.04.01	5,600	
寄附金	2,654	0.1	-	-	都市計画税	-	-				〇 常 備 消 防	〇 議 会 議 長	1	31.04.01	2,500	
繰 入 金	130,067	3.2	-	-	水利地益税等	-	-				〇 小 学 校	〇 議 会 副 議 長	1	31.04.01	2,010	
繰 越 金	177,610	4.4	-	-	法定外目的税	-	-				〇 中 学 校	〇 議 会 議 員	6	31.04.01	1,790	
繰 上 償 還 金	81,752	2.0	10	0.0	旧法による税計	-	-				〇 そ の 他					
諸 地 方	414,549	10.3	-	-	合	161,154	100.0	1,017			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
うち減取補填債(特例分)	2,672	0.1	-	-	内 入湯税	554	0.3				議 員 公 務 災 害	〇 し 尿 処 理	〇 市 区 町 村 長	1	2.04.01	6,200
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-				非 常 勤 公 務 災 害	〇 ご み 処 理	〇 副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,950
うち臨時財政対策債	55,177	1.4	-	-	都市計画税	-	-				〇 火 葬 場	〇 教 育 長	1	2.04.01	5,600	
歳 入 合 計	4,031,473	100.0	2,112,380	100.0	水利地益税等	-	-				〇 常 備 消 防	〇 議 会 議 長	1	31.04.01	2,500	
					法定外目的税	-	-				〇 小 学 校	〇 議 会 副 議 長	1	31.04.01	2,010	
					旧法による税計	-	-				〇 中 学 校	〇 議 会 議 員	6	31.04.01	1,790	
					合	161,154	100.0	1,017			〇 そ の 他					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	229,770	217,532			
人件費	659,475	17.0	600,253	519,437	23.9	区	(A)				基準財政需要額	2,067,355	2,005,399			
うち職員給料	417,347	10.8	392,490	-	-	会 費	47,392	1.2	-	47,392	標準税収入額等	270,588	259,960			
扶助費	241,582	6.2	136,112	114,016	5.3	総 務 費	883,130	22.8	70,398	481,544	標準財政規模	2,162,294	2,103,512			
公債費	345,028	8.9	231,122	231,122	10.6	民 生 費	616,143	15.9	36,732	438,170	財政力指数	0.11	0.15			
内 元利償還金	329,016	8.5	220,238	220,238	10.1	衛 生 費	549,761	14.2	37,874	524,029	実質収支比率(%)	7.3	8.4			
利子	16,012	0.4	10,884	10,884	0.5	労 働 費	35	0.0	-	35	公債費負担比率(%)	8.8	10.1			
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	367,277	9.5	195,826	115,540	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	1,246,085	32.2	967,487	864,575	39.8	商 工 費	153,740	4.0	-	84,282	断全実質公債費比率(%)	-1.5	-1.4			
物件	457,862	11.8	283,729	170,584	7.9	土 木 費	495,750	12.8	283,140	223,222	率化将来負担比率(%)	-	-			
維持補修費	111,498	2.9	97,289	67,620	3.1	消 防 費	149,806	3.9	-	132,506	積立金高減特定目的	878,503	878,415			
補助費等	1,053,787	27.2	761,791	237,503	10.9	教 育 費	264,060	6.8	46,442	197,280	現在高	667,488	667,421			
うち一部事務組合負担金	210,691	5.4	193,391	193,170	8.9	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地方債現在高	4,809,574	4,724,041			
繰 出 金	177,953	4.6	161,084	17,817	0.8	公 債 費	345,028	8.9	-	231,122	債務負担行為(支出予定額)	265,609	296,850			
積 立 金	134,525	3.5	131,533	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	その	2,570,673	2,566,370			
投資・出資金・貸付金	20,000	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	他	4,809,574	4,724,041			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,872,122	100.0	670,412	2,475,122	積立金高減特定目的	2,570,673	2,566,370			
投資的経費	670,412	17.3	72,209	-	-	経常経費充当一般財源等計					物件等購入保証・補償	265,609	296,850			
うち人件費	-	-	-	-	-	1,358,099千円					その他の実質的なもの	2,896	3,296			
普通建設事業費	670,412	17.3	72,209	-	-	経常収支比率	62.6%	(64.3%)			収 益 事 業 収 入	-	-			
うち補助	422,705	10.9	18,146	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	22,844	23,604			
うち単独	181,143	4.7	53,858	-	-	歳 入 一 般 財 源 等					合 計	99.5	97.7			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 上 水 道 等					市 町 村 民 税	99.7	99.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	17,117				純 固 定 資 産 税	99.0	95.0			
歳 入 合 計	3,872,122	100.0	2,475,122	2,634,473千円	出のその他	69,685										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		令和2年度 平成27年度	7,565 8,437	人 人	令3.1.1 令2.1.1	7,856 8,027	7,709 7,893	人 人	区分	平成27年度	平成22年度	01	5148		
		増減率	1,115.93	km ²	増減率	-2.1%	-2.3%		第1次	1,141 25.0	1,170 24.0	北海道	枝幸町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	1,162 25.5	1,250 25.6				
									第3次	2,255 49.5	2,465 50.5				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	1,151,447	9.1	1,119,399	17.1	普通	1,119,399	97.2	8,331	旧新産	×	12,622,344	11,416,875			
地方譲与税	249,413	2.0	249,413	3.8	法定普通	1,119,399	97.2	8,331	旧工特	×	12,500,054	11,349,291			
利子割交付金	1,284	0.0	1,284	0.0	市町村民	639,398	55.5	8,331	低開発	×	122,290	67,584			
配当割交付金	3,131	0.0	3,131	0.0	内				旧産炭	×	21,395	20,777			
株式等譲渡所得割交付金	3,849	0.0	3,849	0.1	区				山振	○	100,895	46,807			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	収入				過疎	○	54,088	3,266			
地方消費税交付金	194,793	1.5	194,793	3.0	所				首都	×	24,495	66,322			
ゴルフ場利用税交付金	922	0.0	922	0.0	法				近畿	×	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人				中	×	82,457	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均				財政健全化	×	-3,874	69,588			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等				指数表選定	○					
自動車税環境性能割交付金	13,984	0.1	13,984	0.2	割				財源超過	×					
法人事業税交付金	3,339	0.0	3,339	0.1	固定資産										
地方特例交付金	9,433	0.1	9,433	0.1	うち純固定資産										
内					軽自動車										
個人住民税減収補填特例交付金	3,603	0.0	3,603	0.1	市町村たばこ										
自動車税減収補填特例交付金	5,268	0.0	5,268	0.1	釦産										
軽自動車税減収補填特例交付金	562	0.0	562	0.0	特別土地保有										
地方交付税	5,569,970	44.1	4,942,380	75.5	法定外普通										
内					目的										
普通交付税	4,942,380	39.2	4,942,380	75.5	法										
特別交付税	627,590	5.0	-	-	定										
内					目的										
震災復興特別交付税	-	-	-	-	的										
(一般財源計)	7,201,565	57.1	6,541,927	100.0	目										
交通安全対策特別交付金	1,481	0.0	1,481	0.0	入										
分担金・負担金	45,524	0.4	-	-	湯										
使費用	189,953	1.5	-	-	事										
手数料	29,328	0.2	-	-	業										
国庫支出金	1,861,790	14.7	-	-	所										
国有提供交付金	-	-	-	-	都										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市										
都道府県支出金	432,872	3.4	-	-	利										
財産収入	67,493	0.5	-	-	地										
寄附金	652,816	5.2	-	-	益										
繰入金	390,078	3.1	-	-	税										
繰越金	67,584	0.5	-	-	等										
繰上り	464,960	3.7	13	0.0	法										
地方債	1,216,900	9.6	-	-	定										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	外										
うち猶予特例債	-	-	-	-	目										
うち臨時財政対策債	174,100	1.4	-	-	的										
歳入合計	12,622,344	100.0	6,543,421	100.0	税										
内					計										
歳入合計	12,622,344	100.0	6,543,421	100.0	合										
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,288,395	1,214,602		
人件費	1,514,899	12.1	1,338,467	1,209,561	18.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政需要額 <td>6,210,871</td> <td>6,100,017</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政需要額 <td>6,210,871</td> <td>6,100,017</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政需要額 <td>6,210,871</td> <td>6,100,017</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>標準財政需要額 <td>6,210,871</td> <td>6,100,017</td> </td>	標準財政需要額 <td>6,210,871</td> <td>6,100,017</td>	6,210,871	6,100,017		
うち職員給与	971,957	7.8	811,590	-	-	費	71,662	0.6	-	71,662	標準税収入額等	1,627,809	1,487,822		
扶助費	410,796	3.3	110,003	109,903	1.6	会	2,985,962	23.9	415,035	932,051	標準財政規模	6,744,299	6,614,720		
公債費	1,619,143	13.0	1,532,590	1,532,590	22.8	費	1,346,723	10.8	11,269	874,641	財政力指数	0.20	0.20		
内						民	2,058,963	16.5	58,755	1,842,502	実質収支比率(%)	1.5	0.7		
元利償還金	1,570,064	12.6	1,493,192	1,493,192	22.2	生	8,669	0.1	-	4,771	公債費負担比率(%)	19.0	20.8		
利子	49,065	0.4	39,384	39,384	0.6	衛	1,012,538	8.1	521,372	361,239	健全実質赤字比率(%)	-	-		
一時借入金	14	0.0	14	14	0.0	生	657,621	5.3	52,743	360,496	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
内						費	1,453,610	11.6	546,743	911,870	比率	7.8	7.7		
義務経費	3,544,838	28.4	2,981,060	2,852,054	42.5	農	430,309	3.4	4,994	366,771	率化将来負担比率(%)	-	-		
物件	1,604,232	12.8	1,241,783	756,957	11.3	林	854,854	6.8	134,390	702,122	積立金高減特定目的	1,689,509	1,747,471		
維持補修費	435,070	3.5	363,198	310,586	4.6	水	1,619,143	13.0	-	1,532,590	現在高	1,148,672	1,148,398		
補助費等	3,790,195	30.3	2,378,400	1,105,091	16.5	産	-	-	-	-	地方債現在高	10,513,859	10,867,023		
うち一部事務組合負担金	609,459	4.9	553,259	541,823	8.1	業	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
繰出金	519,527	4.2	440,264	331,999	4.9	費	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	14,921	16,032		
積立金	452,172	3.6	76,714	-	-	商	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
投資・出資金・貸付金	408,719	3.3	152,019	49,333	0.7	工	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	土	-	-	-	-	徴収現率(%)	99.2	96.5		
投資的経費	1,745,301	14.0	327,277	327,277	4.9	消	12,500,054	100.0	1,745,301	7,960,715	合計	99.1	96.6		
うち人件費	51,036	0.4	45,347	-	-	防	-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.1		
内						費	-	-	-	-	純固定資産税	99.1	95.1		
普通建設事業費	1,745,301	14.0	327,277	327,277	4.9	教	-	-	-	-					
うち補助	504,194	4.0	94,763	-	-	育	-	-	-	-					
うち単独	1,019,457	8.2	232,275	-	-	費	-	-	-	-					
内						災	-	-	-	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	害	-	-	-	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	復	-	-	-	-					
歳入合計	12,622,344	100.0	6,543,421	6,543,421	100.0	旧	-	-	-	-					
内						債	-	-	-	-					
歳入合計	12,622,344	100.0	6,543,421	6,543,421	100.0	費	-	-	-	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		3,974人	4,054km ²	8人	令3.1.1	3,823人	3,782人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5164		
		-2.0%	520.69		合2.1.1	3,891人	3,853人	第1次	25.3	26.6	北海道	豊富町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.7%	-1.8%	第2次	322	393				
								第3次	1,304	1,316				
									59.9	56.5				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	517,353	7.0	517,353	15.8	普通	513,211	99.2	9,556	旧新産×	歳入総額	7,428,232	6,212,263		
地方譲与税	120,442	1.6	120,442	3.7	法定普通	513,211	99.2	9,556	旧工特×	歳出総額	6,828,123	5,521,744		
利子割交付金	420	0.0	420	0.0	市町村民	244,544	47.3	9,556	低開発×	歳入歳出差引	600,109	690,519		
配当割交付金	1,024	0.0	1,024	0.0	内				旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	79	41,477		
株式等譲渡所得割交付金	1,257	0.0	1,257	0.0	個人均等割	7,193	1.4		山振○	実質収支	600,030	649,042		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	188,900	36.5		過疎○	単年度収支	-49,012	56,003		
地方消費税交付金	94,374	1.3	94,374	2.9	法人均等割	21,793	4.2	3,632	近畿×	積立金取崩し額	1,000	500		
ゴルフ場利用税交付金	1,614	0.0	1,614	0.0	法人税割	26,658	5.2	5,924	中○	実質単年度収支	-48,960	57,556		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	214,042	41.4		財政健全化等×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	211,682	40.9		指数表選定○	一般	84	236,208	2,812	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,215	2.4		財源超過×	うち消防職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	7,510	0.1	7,510	0.2	市町村たばこ税	42,167	8.2			うち技能労務職員	-	-	-	
法人事業税交付金	2,495	0.0	2,495	0.1	鉱産税	243	0.0			臨時公職	-	-	-	
地方特例交付金	3,712	0.0	3,712	0.1	特別土地保有税	-	-			等	84	236,208	2,812	
内					法定外普通税	-	-			ラ				
個人住民税減取補填特例交付金	618	0.0	618	0.0	目的税	4,142	0.8			ス				
自動車税減取補填特例交付金	2,829	0.0	2,829	0.1	法定目的税	4,142	0.8			バ				
軽自動車税減取補填特例交付金	265	0.0	265	0.0	入湯税	4,142	0.8			イ				
地方交付税	2,803,210	37.7	2,505,391	76.6	事業所税	-	-			レ				
内					都市計画税	-	-			ス				
普通交付税	2,505,391	33.7	2,505,391	76.6	水利地益税等	-	-			指				
特別交付税	297,819	4.0	-	-	法定外目的税	-	-			数				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	517,353	100.0	9,556		部				
(一般財源計)	3,553,411	47.8	3,255,592	99.5	合					務				
交通安全対策特別交付金	874	0.0	874	0.0	内					組				
分担金・負担金	42,219	0.6	-	-	入湯税	4,142	0.8			合				
使費用料	153,463	2.1	12,037	0.4	事業所税	-	-			加				
手数料	2,109	0.0	967	0.0	都市計画税	-	-			入				
国庫支出金	782,406	10.5	-	-	水利地益税等	-	-			の				
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			状				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	517,353	100.0	9,556		況				
都道府県支出金	864,684	11.6	-	-	合					一				
財産収入	20,506	0.3	1,527	0.0	内					部				
寄附金	438,751	5.9	-	-	入湯税	4,142	0.8			務				
繰入金	303,757	4.1	-	-	事業所税	-	-			組				
繰越金	690,519	9.3	-	-	都市計画税	-	-			加				
諸収入	112,833	1.5	19	0.0	水利地益税等	-	-			入				
地方債	462,700	6.2	-	-	法定外目的税	-	-			の				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税計	517,353	100.0	9,556		状				
うち猶予特例債	-	-	-	-	合					況				
うち臨時財政対策債	87,000	1.2	-	-	内					一				
歳入合計	7,428,232	100.0	3,271,016	100.0	入湯税	4,142	0.8			部				
					事業所税	-	-			務				
					都市計画税	-	-			組				
					水利地益税等	-	-			加				
					法定外目的税	-	-			入				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		の				
					合					状				
					内					況				
					入湯税	4,142	0.8			一				
					事業所税	-	-			部				
					都市計画税	-	-			務				
					水利地益税等	-	-			組				
					法定外目的税	-	-			加				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		入				
					合					の				
					内					状				
					入湯税	4,142	0.8			況				
					事業所税	-	-			一				
					都市計画税	-	-			部				
					水利地益税等	-	-			務				
					法定外目的税	-	-			組				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		加				
					合					入				
					内					の				
					入湯税	4,142	0.8			状				
					事業所税	-	-			況				
					都市計画税	-	-			一				
					水利地益税等	-	-			部				
					法定外目的税	-	-			務				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		組				
					合					加				
					内					入				
					入湯税	4,142	0.8			の				
					事業所税	-	-			状				
					都市計画税	-	-			況				
					水利地益税等	-	-			一				
					法定外目的税	-	-			部				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		務				
					合					組				
					内					加				
					入湯税	4,142	0.8			入				
					事業所税	-	-			の				
					都市計画税	-	-			状				
					水利地益税等	-	-			況				
					法定外目的税	-	-			一				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		部				
					合					務				
					内					組				
					入湯税	4,142	0.8			加				
					事業所税	-	-			入				
					都市計画税	-	-			の				
					水利地益税等	-	-			状				
					法定外目的税	-	-			況				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		一				
					合					部				
					内					務				
					入湯税	4,142	0.8			組				
					事業所税	-	-			加				
					都市計画税	-	-			入				
					水利地益税等	-	-			の				
					法定外目的税	-	-			状				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		況				
					合					一				
					内					部				
					入湯税	4,142	0.8			務				
					事業所税	-	-			組				
					都市計画税	-	-			加				
					水利地益税等	-	-			入				
					法定外目的税	-	-			の				
					旧法による税計	517,353	100.0	9,556		状				
					合					況				
					内					一				
					入湯税	4,142	0.8			部				
					事業所税	-	-			務				
					都市計画税	-	-			組				
					水利地益税等	-	-			加				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O			
		令和2年国調 平成27年国調	2,509人 2,773人	81.64km ² 31人	令3.1.1 合2.1.1	2,416人 2,477人	2,395人 2,453人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5172	地方交付税種地	2-1			
		増減率	-9.5%		増減率	-2.5%	-2.4%	第1次	652	675	北海道	礼文町					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	36.3	35.5							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	12.5	12.6	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税	288,691	5.2	288,691	11.9	普通	283,433	98.2	旧新産×	51.2	51.9	歳入総額	5,547,130	5,214,398				
地方譲与税	16,311	0.3	16,311	0.7	法定普通税	283,433	98.2	旧工特×			歳入歳出総額	5,238,092	5,131,291				
利子割交付金	379	0.0	379	0.0	市町村民税	162,128	56.2	低開発×			歳入歳出差引	309,038	83,107				
配当割交付金	915	0.0	915	0.0	内個人均等割	4,668	1.6	旧産炭×			翌年度に繰越すべき財源	235,137	13,424				
株式等譲渡所得割交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	所	147,313	51.0	山振×			実質収入	73,901	69,683				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,795	2.4	近識×			単年度収支	4,218	-17,222				
地方消費税交付金	65,884	1.2	65,884	2.7	固定資産税	3,352	1.2	中×			積立金	124,007	101,040				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	84,878	29.4	財政健全化等×			繰上償還金	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,807	3.1	指数量選定×			繰上償還額	88,822	178,330				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,620	9.6	財源超過×			実質単年度収支	39,403	-94,512				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	議員公務災害			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	1,151	0.0	1,151	0.0	法定外普通税	-	-	非常勤公務災害			一般	67	180,900	2,700			
法人事業税交付金	984	0.0	984	0.0	目的税	5,258	1.8	退職手当			うち	-	-	-			
地方特例交付金	985	0.0	985	0.0	内入湯	5,258	1.8	事務機共同			うち	7	19,873	2,839			
内個人住民税減取補填特例交付金	355	0.0	355	0.0	事業所	-	-	老人福祉			職員	-	-	-			
自動車税減取補填特例交付金	434	0.0	434	0.0	都市計	-	-	伝染病			等	67	180,900	2,700			
軽自動車税減取補填特例交付金	196	0.0	196	0.0	水利地益税等	-	-	その他			ラ	7	180,900	2,700			
地方交付税	2,377,087	42.9	2,036,482	84.2	法定外目的税	-	-	一部事務組合加入の状況			ス	-	-	-			
内普通交付税	2,036,482	36.7	2,036,482	84.2	内入湯	5,258	1.8	特別職等			バ	-	-	-			
特別交付税	340,605	6.1	-	-	事業所	-	-	定数			イ	-	-	-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	都市計	-	-	適用開始年月日			レ	-	-	-			
(一般財源計)	2,753,495	49.6	2,412,890	99.7	水利地益税等	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			ス	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	議員公務災害			バ	-	-	-			
分担金・負担金	4,938	0.1	-	-	内入湯	5,258	1.8	非常勤公務災害			イ	-	-	-			
使費用	75,783	1.4	65	0.0	事業所	-	-	退職手当			レ	-	-	-			
手数料	37,517	0.7	119	0.0	都市計	-	-	事務機共同			ス	-	-	-			
国庫支出金	785,677	14.2	-	-	水利地益税等	-	-	老人福祉			ス	-	-	-			
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	伝染病			ス	-	-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内入湯	5,258	1.8	その他			ス	-	-	-			
都道府県支出金	302,703	5.5	-	-	事業所	-	-	市			区	1	26.04.01	6,840			
財産収入	34,768	0.6	5,935	0.2	都市計	-	-	副市			区	1	26.04.01	5,830			
寄附金	290,034	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	教			育	1	26.04.01	5,600			
繰入金	220,182	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	議			会	1	6.04.01	2,300			
繰越金	83,107	1.5	-	-	内入湯	5,258	1.8	議			会	1	6.04.01	1,850			
繰上収入	68,545	1.2	35	0.0	事業所	-	-	議			会	7	6.04.01	1,650			
地方債	890,381	16.1	-	-	都市計	-	-	市			区	1	26.04.01	5,830			
うち減取補填債(特例分)	3,882	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	教			育	1	26.04.01	5,600			
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	議			会	1	6.04.01	1,850			
うち臨時財政対策債	63,000	1.1	-	-	内入湯	5,258	1.8	議			会	7	6.04.01	1,650			
歳入合計	5,547,130	100.0	2,419,044	100.0	事業所	-	-	市			区	1	26.04.01	6,840			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	311,215	295,791				
人件費	618,767	11.8	608,893	573,096	23.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,348,897	2,288,588				
うち職員給料	389,303	7.4	382,308	-	-	会費	46,870	0.9	-	46,870	標準収入額等	389,666	369,867				
扶助費	108,380	2.1	30,618	28,337	1.1	総務費	1,475,888	28.2	140,309	774,830	標準財政規模	2,489,375	2,426,839				
公債費	682,741	13.0	662,203	662,203	26.6	民生費	452,327	8.6	3,981	344,740	財政力指数	0.13	0.13				
内元利償還金	663,188	12.7	644,480	644,480	25.9	衛生費	342,490	6.5	27,365	197,739	実質収支比率(%)	3.0	2.9				
利子	19,186	0.4	17,356	17,356	0.7	労働費	23	0.0	-	23	公債費負担比率(%)	19.6	22.8				
一時借入金利子	367	0.0	367	367	0.0	農林水産業費	279,523	5.3	70,955	118,303	健全	-	-				
(義務的経費計)	1,409,888	26.9	1,301,714	1,263,636	50.8	商工費	248,472	4.7	19,074	158,029	断	-	-				
物件費	874,696	16.7	472,607	333,648	13.4	土木費	521,618	10.0	224,337	296,082	全	12.9	12.7				
維持補修費	130,879	2.5	104,061	-	-	消防費	368,772	7.0	200,901	146,016	比	-	-				
補助費等	897,823	17.1	419,492	166,109	6.7	教育費	661,347	12.6	215,782	296,503	率	-	-				
うち一部事務組合負担金	157,579	3.0	136,814	135,634	5.5	災害復旧費	158,021	3.0	-	25,321	積立	621,079	585,894				
繰出金	564,439	10.8	475,221	85,332	3.4	公債費	682,741	13.0	-	662,203	現在	509,222	567,588				
積立金	252,402	4.8	106,045	-	-	諸支出金	-	-	-	-	高	1,639,821	1,584,420				
投資・出資金・貸付金	47,240	0.9	5,022	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地	7,263,157	7,035,964				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,238,092	100.0	902,704	3,066,659	方	114,922	136,995				
投資的経費	1,060,725	20.3	182,497	経常経費充当一般財源等計	74.4%	(76.4%)	繰公	564,439	会	実	質	7,991	4,413				
うち人件費	459	0.0	459	1,848,725千円	74.4%	(76.4%)	下	105,652	計	再	差	-	-				
普通建設事業費	902,704	17.2	157,176	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	74.4%	(76.4%)	水	71,269	国	加	入	世	帯	数	(人)		
うち補助	519,258	9.9	6,345	歳入一般財源等	74.4%	(76.4%)	道	64,532	民	保	険	事	業	者	数	(人)	
うち単独	336,219	6.4	150,763	3,375,697千円	74.4%	(76.4%)	設	15,591	健	康	保	険	事	業	者	数	(人)
災害復旧事業費	158,021	3.0	25,321	出のその他	74.4%	(76.4%)	備	160,273	保	険	事	業	者	数	(人)		
失業対策事業費	-	-	-	経常収支比率	74.4%	(76.4%)	等	147,122	状	保	険	事	業	者	数	(人)	
歳入合計	5,238,092	100.0	3,066,659	74.4%	(76.4%)	簡	147,122	事	業	者	数	(人)	1	当	り		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		令和2年国調 平成27年国調	2,004 2,303	人 人	区 分	1,964人	1,963人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5181	地方交付税種地	2-1		
		増減率	76.50 km ²	26人	令3.1.1 合2.1.1	-1.8%	-1.9%	第1次	437 31.1	539 32.7	北海道	利尻町				
		増減率			増減率			第2次	179 12.7	278 16.9						
								第3次	791 56.2	832 50.5						
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	206,064	4.9	206,064	9.5	普通税	201,347	97.7	1,443	201,347	97.7	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	4,242,677	3,838,169
地方譲与税	20,996	0.5	20,996	1.0	法定普通税	201,347	97.7	1,443	201,347	97.7	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	4,185,074	3,778,072
利子割交付金	256	0.0	256	0.0	市町村民税	119,346	57.9	1,443	119,346	57.9	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	57,603	60,097
配当割交付金	621	0.0	621	0.0	内 個人均等割	3,711	1.8		3,711	1.8			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	1,831	120
株式等譲渡所得割交付金	761	0.0	761	0.0	所 所得割	107,468	52.2		107,468	52.2			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	55,772	59,977
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	6,511	3.2	1,085	6,511	3.2	1,085		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-4,205	-23,146
地方消費税交付金	54,549	1.3	54,549	2.5	固定資産税	55,640	27.0		55,640	27.0			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	20,004	20,007
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	53,874	26.1		53,874	26.1			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,010	3.4		7,010	3.4			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	10,000	84,626
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	19,351	9.4		19,351	9.4			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	5,799	-87,765
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,483	0.0	1,483	0.1	特別土地保有税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	10,000	84,626
法人事業税交付金	635	0.0	635	0.0	法定外普通税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	5,799	-87,765
地方特例交付金	804	0.0	804	0.0	法的 目的税	4,717	2.3		4,717	2.3			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
内 個人住民税減取補填特例交付金	53	0.0	53	0.0	入 湯 税	4,717	2.3		4,717	2.3			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
自動車税減取補填特例交付金	559	0.0	559	0.0	事業所 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	192	0.0	192	0.0	都市計 画 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
地方交付税	2,160,059	50.9	1,843,640	85.0	水利地 益 税 等	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
内 普通交付税	1,843,640	43.5	1,843,640	85.0	法定外 目的 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
特別交付税	316,419	7.5	-	-	旧法に よる 税 計	206,064	100.0	1,443	316,419	7.5	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合 計	206,064	100.0	1,443	-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
(一般財源計)	2,446,228	57.7	2,129,809	98.2	内 入 湯 税	4,717	2.3		4,717	2.3			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
分担金・負担金	12,784	0.3	9,760	0.4	都市計 画 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
使 用 料	84,761	2.0	30,313	1.4	水利地 益 税 等	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
手数料	2,897	0.1	-	-	法定外 目的 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
国庫支出金	562,383	13.3	-	-	旧法に よる 税 計	206,064	100.0	1,443	562,383	13.3	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	206,064	100.0	1,443	-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入 湯 税	4,717	2.3		4,717	2.3			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
都道府県支出金	112,713	2.7	-	-	事業所 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
財産収入	16,254	0.4	-	-	都市計 画 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
寄附金	245,618	5.8	-	-	水利地 益 税 等	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
繰入金	120,410	2.8	-	-	法定外 目的 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
繰越金	60,097	1.4	-	-	旧法に よる 税 計	206,064	100.0	1,443	60,097	1.4	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
繰上り収入	75,489	1.8	5	0.0	合 計	206,064	100.0	1,443	75,489	1.8	1,443		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
地方債	503,043	11.9	-	-	内 入 湯 税	4,717	2.3		4,717	2.3			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
うち減取補填債(特例分)	3,397	0.1	-	-	事業所 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計 画 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
うち臨時財政対策債	53,546	1.3	-	-	水利地 益 税 等	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
歳入合計	4,242,677	100.0	2,169,887	100.0	法定外 目的 税	-	-		-	-			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区 分	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	569,133	13.6	558,235	550,353	24.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	244,925	221,411			
うち職員給与	364,957	8.7	357,355	-	-	会 費	36,961	0.9	-	36,961	基準財政需要額	2,089,576	1,971,528			
扶助費	87,469	2.1	23,802	22,525	1.0	総 務 費	982,455	23.5	8,854	433,373	標準収入額等	311,051	277,394			
公債費	586,368	14.0	574,454	574,454	25.8	民 生 費	448,807	10.7	-	330,778	標準財政規模	2,208,237	2,080,156			
内 元利償還金	570,797	13.6	559,729	559,729	25.1	衛 生 費	585,315	14.0	11,841	438,918	財政力指数	0.11	0.11			
利子	15,422	0.4	14,576	14,576	0.7	労 働 費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	2.5	2.9			
一時借入金	149	0.0	149	149	0.0	農 林 水 産 業 費	248,876	5.9	97,125	132,951	公債費負担比率(%)	20.4	17.2			
内 一時借入金	149	0.0	149	149	0.0	農 林 水 産 業 費	248,876	5.9	97,125	132,951	公債費負担比率(%)	20.4	17.2			
内 一時借入金	149	0.0	149	149	0.0	農 林 水 産 業 費	248,876	5.9	97,125	132,951	公債費負担比率(%)	20.4	17.2			
(義務経費計)	1,242,970	29.7	1,156,491	1,147,332	51.5	商 工 費	249,117	6.0	42,240	157,018	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	706,496	16.9	378,962	286,045	12.8	土 木 費	472,895	11.3	294,443	175,117	健全実質公債費比率(%)	11.2	9.3			
維持補修費	132,413	3.2	109,743	82,685	3.7	消 防 費	214,746	5.1	-	160,718	率化将来負担比率(%)	102.0	106.1			
補助費等	1,104,462	26.4	695,181	143,388	6.4	教 育 費	359,534	8.6	30,442	318,843	積立金調	31,309	21,305			
うち一部事務組合負担金	359,385	8.6	306,585	48,041	2.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減債	5,317	17,485			
繰出金	352,924	8.4	333,864	83,996	3.8	公 債 費	586,368	14.0	-	574,454	特定目的	297,099	267,314			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
		令和2年国調 平成27年国調	2,458人 2,787人	105.62km ²	3.1.1 2.1.1	2,388人 2,432人	2,376人 2,419人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5199	地方交付税種地	2-1				
		増減率	-11.8%	23人	増減率	-1.8%	-1.8%	第1次	460	491	北海道	利尻富士町						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	28.5	28.9								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	16.3	18.0	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	255,153	5.1	255,153	10.5	普通税	248,123	97.2	2,087	491	16.3	18.0	歳入総額	5,048,830	4,531,810				
地方譲与税	23,000	0.5	23,000	0.9	法定普通税	248,123	97.2	2,087	28.5	28.9	歳入歳出差引	5,021,048	4,494,071					
利子割交付金	235	0.0	235	0.0	市町村民税	116,968	45.8	2,087	263	307	翌年度に繰越すべき財源	27,782	37,739					
配当割交付金	571	0.0	571	0.0	内 個人均等割	3,671	1.4	-	889	903	実質収入	27,517	37,604					
株式等譲渡所得割交付金	699	0.0	699	0.0	所 所得割	102,817	40.3	-	55.1	53.1	単年度収支	-10,087	8,175					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	8,381	3.3	1,487			積立金	2,483	1,520					
地方消費税交付金	66,616	1.3	66,616	2.7	固定資産税	95,736	37.5	-			繰上償還金	-	-					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	89,736	35.2	-			積立金取崩し額	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,681	3.4	-			実質単年度収支	-7,604	9,695					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	26,738	10.5	-			区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			一般職員	65	177,580	2,732				
自動車税環境性能割交付金	1,590	0.0	1,590	0.1	法定外普通税	-	-	-			うち消防職員	-	-	-				
法人事業税交付金	506	0.0	506	0.0	法的	7,030	2.8	-			うち技能労務職員	5	16,055	3,211				
地方特例交付金	1,054	0.0	1,054	0.0	法定目的	7,030	2.8	-			教職臨時職員	2	*	*				
内 個人住民税減取補填特例交付金	253	0.0	253	0.0	内 入湯税	7,030	2.8	-			等 合	67	183,086	2,733				
自動車税減取補填特例交付金	598	0.0	598	0.0	事業所税	-	-	-			ラスパイレス指数		94.3					
軽自動車税減取補填特例交付金	203	0.0	203	0.0	都市計画税	-	-	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	2,347,455	46.5	2,048,817	84.2	水利地益税等	-	-	-			議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	19.04.01	7,000
内 普通交付税	2,048,817	40.6	2,048,817	84.2	法定外普通税	-	-	-			非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,960
特別交付税	298,638	5.9	-	-	法的	7,030	2.8	-			退職手当	○	火葬場	×	教 育 長	1	19.04.01	5,580
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	19.04.01	2,300
(一般財源計)	2,696,879	53.4	2,398,241	98.6	内 入湯税	7,030	2.8	-			税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	19.04.01	1,850
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	7	19.04.01	1,650
分担金・負担金	13,753	0.3	21	0.0	都市計画税	-	-	-			伝染病	×	その他	○				
使 用 料	98,795	2.0	4,525	0.2	水利地益税等	-	-	-										
手数料	4,618	0.1	-	-	法定外目的	-	-	-										
国庫支出金	598,089	11.8	-	-	旧法による税計	-	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-	合	255,153	100.0	2,087										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	371,995	7.4	-	-														
財産収入	65,158	1.3	25,437	1.0														
寄附金	354,659	7.0	-	-														
繰入金	356,360	7.1	-	-														
繰越金	37,739	0.7	-	-														
繰上収入	170,290	3.4	4,396	0.2														
地方債	280,495	5.6	-	-														
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	9,700	0.2	-	-														
うち臨時財政対策債	59,631	1.2	-	-														
歳入合計	5,048,830	100.0	2,432,620	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	296,203	272,502					
人件費	616,293	12.3	467,907	398,701	15.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,350,488	2,248,354					
うち職員給料	349,022	7.0	263,294	-	-	議会費	42,990	0.9	-	42,990	標準収入額等	366,989	342,448					
扶助費	106,232	2.1	29,471	27,502	1.1	総務費	1,368,124	27.2	15,521	433,680	標準財政規模	2,475,437	2,377,715					
公債費	810,349	16.1	705,105	705,105	28.2	民生費	629,042	12.5	1,133	511,987	財政力指数	0.12	0.12					
内 元利償還金	775,625	15.4	672,190	672,190	26.9	衛生費	408,334	8.1	17,115	284,018	実質収支比率(%)	1.1	1.6					
利子	33,357	0.7	31,548	31,548	1.3	労働費	47	0.0	-	47	公債費負担比率(%)	23.3	24.1					
一時借入金利子	1,367	0.0	1,367	1,367	0.1	農林水産業費	152,505	3.0	49,928	79,047	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務的経費計)	1,532,874	30.5	1,202,483	1,131,308	45.2	商工費	295,902	5.9	5,069	151,986	断全実質公債費比率(%)	-	-					
物件費	611,319	12.2	312,536	58,972	2.4	土木費	857,786	17.1	196,997	421,625	率化将来負担比率(%)	13.9	13.5					
維持補修費	204,073	4.1	132,078	3,962	0.2	消防費	177,209	3.5	9,261	171,279	積立金高減特定目的	828,521	826,038					
補助費等	1,185,384	23.6	625,138	399,045	15.9	教育費	278,760	5.6	24,548	203,087	現在高	813,090	813,008					
うち一部事務組合負担金	345,254	6.9	323,754	323,754	12.9	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	924,823	862,024					
繰出金	679,742	13.5	645,777	418,342	16.7	公債費	810,349	16.1	-	705,105	債務負担行為(支出予定額)	32,117	43,696					
積立金	421,724	8.4	1,012	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	2,910	3,121					
投資・出資金・貸付金	66,360	1.3	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	6,323,588	6,818,718					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,021,048	100.0	319,572	3,004,851	率年計	94.6	90.6					
投資的経費	319,572	6.4	85,827	85,827	3.4	経常経費充当一般財源等計					市町村民税	98.2	92.0					
うち人件費	16,376	0.3	16,376	2,011,629	80.4%	経常収支比率					純固定資産税	88.0	84.9					
普通建設事業費	319,572	6.4	85,827	85,827	3.4	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)												
内 うち補助	164,289	3.3	23,208	23,208	0.7	繰上収入												
うち単独	114,122	2.3	56,858	56,858	0.2	歳入一般財源等												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその他												
失業対策事業費	-	-	-	-	-													
歳入合計	5,021,048	100.0	3,004,851	3,032,633	60.3%													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O										
		2,371人	2,447人	-3.1%	令3.1.1	2,269人	2,243人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5202												
		574.10km ²	4人		令2.1.1	2,294人	2,267人	第1次	261	305	北海道	幌延町	地方交付税種地	2-1										
					増減率	-1.1%	-1.1%	第2次	19.4	20.4														
								第3次	226	275														
									16.8	18.4														
									858	913														
									63.8	61.2														
歳入の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)											
地方税	615,876	11.4	615,876	21.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	一般職	75	209,625	2,795
地方譲与税	88,105	1.6	88,105	3.1	内	普通税	615,876	100.0	6,853	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	297	0.0	297	0.0	内	法定普通税	615,876	100.0	6,853	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	うち技能労務職員	-	-	-	
配当割交付金	722	0.0	722	0.0	内	市町村民税	184,162	29.9	6,853	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	うち教育公務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	880	0.0	880	0.0	内	個人均等割	4,189	0.7	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	臨時職員	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	136,514	22.2	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795	
地方消費税交付金	59,011	1.1	59,011	2.1	内	法人均等割	13,360	2.2	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	398,889	64.8	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	397,471	64.5	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	6,001	1.0	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	26,824	4.4	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795	
自動車税環境性能割交付金	5,568	0.1	5,568	0.2	内	鉱産税	-	-	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
法人事業税交付金	4,523	0.1	4,523	0.2	内	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
地方特例交付金	2,623	0.0	2,623	0.1	内	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
内	個人住民税減取補填特例交付金	402	0.0	402	0.0	内	目的税	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
内	自動車税減取補填特例交付金	2,098	0.0	2,098	0.1	内	入湯税	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
内	軽自動車税減取補填特例交付金	123	0.0	123	0.0	内	事業所税	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
地方交付税	2,301,413	42.5	2,018,086	71.2	内	都市計画税	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
内	普通交付税	2,018,086	37.3	2,018,086	71.2	内	水利地益税等	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
内	特別交付税	283,327	5.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795		
(一般財源計)	3,079,018	56.9	2,795,691	98.6	内	合	615,876	100.0	6,853	×	×	○	○	×	×	×	×	等合計	75	209,625	2,795			
交通安全対策特別交付金	615	0.0	615	0.0	内	議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
分担金・負担金	1,664	0.0	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
使費用料	185,194	3.4	201	0.0	内	退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
手数料	4,704	0.1	1	0.0	内	事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
国庫支出金	689,464	12.7	-	-	内	税務事務	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
国有提供交付金	-	-	-	-	内	老人福祉	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	伝染病	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
都道府県支出金	263,511	4.9	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
財産収入	72,499	1.3	26,075	0.9	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
寄附収入	25,298	0.5	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
繰入	19,660	0.4	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
繰越	119,878	2.2	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
繰上	77,187	1.4	13,674	0.5	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
諸地方	875,220	16.2	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
うち減取補填債(特例分)	2,320	0.0	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
うち臨時財政対策債	85,700	1.6	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
歳入合計	5,413,912	100.0	2,836,257	100.0	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	等合計	75	209,625	2,795		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)											
人件費	693,189	13.2	665,712	639,652	21.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	600,848	615,320												
うち職員給料	436,759	8.3	416,248	-	-	区			基準財政必要額		2,620,273	2,616,599												
扶助費	110,687	2.1	34,075	27,568	0.9	区			標準収入額等		752,671	781,477												
公債費	896,140	17.0	835,365	750,665	25.7	区			標準財政規模		2,856,507	2,865,192												
内	元利償還金	887,070	16.9	830,413	745,713	25.5	区					0.24	0.24											
内	利子	9,063	0.2	4,945	4,945	0.2	区					159,514	3.2											
内	一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0	区					24.0	27.5											
(義務経費計)	1,700,016	32.3	1,535,152	1,417,885	48.5	区						-	-											
物件費	676,010	12.8	411,523	292,164	10.0	区						-	-											
維持補修費	269,467	5.1	211,031	157,473	5.4	区						7.8	8.8											
補助費等	809,098	15.4	352,212	194,176	6.6	区						-	-											
うち一部事務組合負担金	269,497	5.1	191,288	174,446	6.0	区						1,000,840	1,000,770											
繰出	324,437	6.2	304,572	173,592	5.9	区						1,495,710	1,495,480											
積立	331,186	6.3	286,421	-	-	区						2,962,201	2,650,975											
投資・出資金・貸付金	30,000	0.6	-	-	-	区						3,406,159	3,418,009											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区						2,537	3,385											
投資的経費	1,123,247	21.3	229,406	229,406	7.6	区						14,449	26,740											
うち人件費	15,850	0.3	11,500	-	-	区						-	-											
内	普通建設事業費	1,123,247	21.3	229,406	229,406	7.6	区					-	-											
内	うち補助	280,703	5.3	5,015	5,015	76.4%	区					-	-											
内	うち単独	701,494	13.3	224,191	224,191	(78.8%)	区					-	-											
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	区					99.8	98.8											
内	失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	区					99.7	98.0											
歳入合計	5,263,461	100.0	3,330,317	3,480,768	66.1	出のその他	93,982					99.8	99.1											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2				
		増減率	438.41 km ²	43 人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	18,941 人 19,233 人 -1.5 %	18,849 人 19,138 人 -1.5 %	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5431	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,530	1,645	北海道		美幌町					
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	区		分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方	税	2,273,832	13.4	2,151,247	32.4	普通	税	2,151,247	94.6	26,648	歳入	総額	16,988,467	10,909,816				
地方	譲与	176,428	1.0	176,428	2.7	法定	普通	2,151,247	94.6	26,648	歳出	総額	16,855,318	10,819,114				
利子	割	1,890	0.0	1,890	0.0	市町村	民	1,019,835	44.9	26,648	歳入	歳出	差引	133,149	90,702			
配当	割	4,575	0.0	4,575	0.1	内	個人	均等	割	33,455	翌年度に	繰越すべき	財源	49,844	60			
株式	等	5,572	0.0	5,572	0.1	内	所得	割	854,313	37.6	実	質	収	支	83,305	90,642		
分離	課	-	-	-	-	内	法人	均等	割	61,327	単	年	度	収	支	-7,337	18,460	
地方	消費	466,139	2.7	466,139	7.0	内	法	人	均等	割	積	上	立	還	金	174,760	154,436	
ゴルフ	場	-	-	-	-	内	固定	資	産	税	繰	上	立	還	金	-	-	
特別	地方	-	-	-	-	内	うち	純	固定	資	積	上	立	還	金	-	-	
自動車	取得	-	-	-	-	内	軽	自動車	税	894,966	繰	上	立	還	金	-	-	
軽油	引	-	-	-	-	内	市町村	た	ば	こ	積	上	立	還	金	-	-	
自動車	税	10,158	0.1	10,158	0.2	内	市町村	た	ば	こ	繰	上	立	還	金	-	-	
法人	事業	9,840	0.1	9,840	0.1	内	市町村	た	ば	こ	繰	上	立	還	金	-	-	
地方	特例	12,645	0.1	12,645	0.2	内	市町村	た	ば	こ	繰	上	立	還	金	-	-	
内	個人	7,064	0.0	7,064	0.1	内	市町村	た	ば	こ	繰	上	立	還	金	-	-	
内	自動車	3,826	0.0	3,826	0.1	内	市町村	た	ば	こ	繰	上	立	還	金	-	-	
内	軽自動車	1,755	0.0	1,755	0.0	内	市町村	た	ば	こ	繰	上	立	還	金	-	-	
地方	交付	4,159,484	24.5	3,770,529	56.8	内	特別	土地	保	有	繰	上	立	還	金	-	-	
内	普通	3,770,529	22.2	3,770,529	56.8	内	法定	外	普	通	繰	上	立	還	金	-	-	
内	特別	388,955	2.3	-	-	内	法定	外	普	通	繰	上	立	還	金	-	-	
内	震災	-	-	-	-	内	法定	外	普	通	繰	上	立	還	金	-	-	
(一般	財源	7,120,563	41.9	6,609,023	99.5	内	入	湯	税	-	繰	上	立	還	金	-	-	
交通安全	対策	2,509	0.0	2,509	0.0	内	事	業	所	税	-	繰	上	立	還	金	-	-
分担	金	83,695	0.5	-	-	内	都	市	計	画	税	122,585	5.4	-	-	-	-	
使	用	193,743	1.1	-	-	内	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	
手	数	113,996	0.7	-	-	内	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	
国	庫	3,713,341	21.9	-	-	内	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	
国	有	321	0.0	321	0.0	内	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	
(特別	区	財	調	交	付	内	合	計	2,273,832	100.0	26,648	繰	上	立	還	金	-	-
都	道	府	県	支	出	内	入	湯	税	-	繰	上	立	還	金	-	-	-
財	産	93,419	0.5	17,600	0.3	内	事	業	所	税	-	繰	上	立	還	金	-	-
寄	附	140,180	0.8	-	-	内	都	市	計	画	税	122,585	5.4	-	-	-	-	
繰	入	833,140	4.9	-	-	内	水	利	地	益	税	-	-	-	-	-	-	
繰	越	90,702	0.5	-	-	内	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	
繰	越	90,702	0.5	-	-	内	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	-
諸	収	498,455	2.9	14,381	0.2	内	法	定	外	目	的	税	-	-	-	-	-	
地	方	2,790,843	16.4	-	-	内	合	計	2,273,832	100.0	26,648	繰	上	立	還	金	-	-
うち	減	取	補	填	債	(特例分)	-	-	-	-	繰	上	立	還	金	-	-	-
うち	猶	予	特	例	債	-	-	-	-	-	繰	上	立	還	金	-	-	-
うち	臨	時	財	政	策	債	235,469	1.4	-	-	繰	上	立	還	金	-	-	-
歳	入	合	計	16,988,467	100.0	6,643,834	100.0											
性質別		歳出の状況 (単位:千円・%)			目的別			歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準	財政	収入	額	2,276,524	2,143,282
人	件	1,905,384	11.3	1,721,715	1,720,660	25.0	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
うち	職	1,169,785	6.9	1,044,277	-	-	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
扶	助	1,036,507	6.1	284,453	275,198	4.0	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
公	債	896,862	5.3	822,499	822,499	12.0	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	元	854,716	5.1	780,353	780,353	11.3	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	利	42,083	0.2	42,083	42,083	0.6	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	一	63	0.0	63	63	0.0	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
(義務	的	3,838,753	22.8	2,828,667	2,818,357	41.0	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
物	件	1,374,510	8.2	1,016,827	888,604	12.9	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
維	持	255,841	1.5	201,610	170,250	2.5	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
補	助	3,541,014	21.0	1,321,764	907,652	13.2	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
うち	一	498,169	3.0	498,169	404,990	5.9	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
繰	出	1,291,808	7.7	1,107,613	718,319	10.4	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
積	立	783,509	4.6	641,899	-	-	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
投資	・	484,442	2.9	146,142	146,142	2.1	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
前	年	-	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
投資	的	5,285,441	31.4	530,658	530,658	7.6	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
うち	人	-	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
普	通	5,285,441	31.4	530,658	530,658	7.6	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	うち	1,741,239	10.3	67,392	67,392	1.0	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	うち	3,341,906	19.8	421,108	421,108	6.3	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	災害	-	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
内	失業	-	-	-	-	-	区	分	決算額	構成比	普通	建設	事業	費	6,050,144	5,918,047	6,050,144	5,918,047
歳	入	合	計	16,855,318	100.0	7,795,180	100.0											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-O	
		令和2年国調 平成27年国調	11,418 12,231	人 人	区 分	11,300 人	11,110 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5458		
		増 減 率	-6.6 %		令 3. 1. 1	11,530 人	11,314 人	第 1 次	1,461	1,478	北海道	斜里町	地方交付税種地	1-1
		積 増	737.13 km ²		合 2. 1. 1			第 2 次	22.2	21.2				
		人口密度	15 人		増 減 率	-2.0 %	-1.8 %	第 3 次	18.9	19.2				
									3,877	4,149				
									58.9	59.6				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		11,520,158	9,669,518	
地方税	1,898,523	16.5	1,843,187	33.4	区 分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	11,263,456	9,431,333		
地方譲与税	152,124	1.3	152,124	2.8	普通	1,811,833	95.4	20,193	旧工特×	歳入歳出差引	256,702	238,185		
利子割交付金	1,792	0.0	1,792	0.0	法定普通	1,811,833	95.4	20,193	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	229	9,378		
配当割交付金	4,337	0.0	4,337	0.1	市町村民	927,739	48.9	20,193	旧産炭×	実質収支	256,473	228,807		
株式等譲渡所得割交付金	5,279	0.0	5,279	0.1	内	20,617	1.1	-	山振×	単年度収支	27,666	11,006		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	797,934	42.0	-	過疎×	積立金取崩し額	233,902	650		
地方消費税交付金	289,609	2.5	289,609	5.2	法	45,614	2.4	7,586	首都×	実質単年度収支	71,568	-93,344		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区	63,574	3.3	12,607	近畿×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	728,287	38.4	-	中×	一 般	139	392,119	2,821	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	719,094	37.9	-	指×	うち消防職員	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	40,539	2.1	-	財×	うち技能労務職員	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	10,135	0.1	10,135	0.2	軽自動車	115,268	6.1	-	源×	教 育	1	*	*	
法人事業税交付金	10,094	0.1	10,094	0.2	市町村たばこ	-	-	-	一 般	職員臨時等	9	29,124	3,236	
地方特例交付金	8,619	0.1	8,619	0.2	釧 産	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
内	3,833	0.0	3,833	0.1	特別土地保有	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
自動車税減取補填特例交付金	3,818	0.0	3,818	0.1	法定外普通	86,690	4.6	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
軽自動車税減取補填特例交付金	968	0.0	968	0.0	法的	86,690	4.6	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
地方交付税	3,518,798	30.5	3,177,832	57.5	法定目的	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
内	3,177,832	27.6	3,177,832	57.5	入 湯	31,354	1.7	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
普通交付税	3,177,832	27.6	3,177,832	57.5	事業所	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
特別交付税	340,966	3.0	-	-	都市計	55,336	2.9	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
(一般財源計)	5,899,310	51.2	5,503,008	99.6	法定外目的	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
交通安全対策特別交付金	1,304	0.0	1,304	0.0	旧法による	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
分担金・負担金	60,863	0.5	-	-	合	1,898,523	100.0	20,193	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
使 用 料	178,480	1.5	4,997	0.1	内	31,354	1.7	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
手数料	37,480	0.3	-	-	事 業	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
国庫支出金	2,072,808	18.0	-	-	都 市	55,336	2.9	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	外 目	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
都道府県支出金	944,610	8.2	-	-	的 税	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
財産収入	63,528	0.6	999	0.0	目 的	86,690	4.6	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
寄附金	56,134	0.5	-	-	税 計	1,898,523	100.0	20,193	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
繰入金	377,489	3.3	-	-	内	31,354	1.7	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
繰越金	238,185	2.1	-	-	事 業	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
繰上り	168,261	1.5	14,018	0.3	都 市	55,336	2.9	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
地方債	1,421,706	12.3	-	-	法 定	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外 目	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
うち猶予特例債	80,000	0.7	-	-	的 税	-	-	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
うち臨時財政対策債	198,453	1.7	-	-	目 的	86,690	4.6	-	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
歳 入 合 計	11,520,158	100.0	5,524,326	100.0	税 計	1,898,523	100.0	20,193	一 般	等 合	149	423,979	2,845	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額	1,866,269	1,820,536	
人 員	1,435,206	12.7	1,296,212	1,258,431	21.7	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政需要額	5,046,679	4,840,752	
うち職員給料	882,255	7.8	790,519	-	-	会 費	106,963	0.9	18,594	106,963	標準税収入額等	2,384,050	2,357,576	
扶助費	689,023	6.1	200,561	199,371	3.4	総 務	2,963,708	26.3	769,371	1,067,733	標準財政規模	5,760,335	5,575,551	
公債費	1,065,024	9.5	947,267	947,267	16.3	民 生	1,702,738	15.1	32,840	958,395	財政力指数	0.37	0.37	
内	1,040,273	9.2	927,409	927,409	16.0	衛 生	1,422,628	12.6	110,722	1,294,414	実質収支比率(%)	4.5	4.1	
元利償還金	24,220	0.2	19,327	19,327	0.3	労 働	949	0.0	-	449	公債費負担比率(%)	13.5	14.3	
利子	531	0.0	531	531	0.0	農 林	988,103	8.8	689,286	281,185	健全実質赤字比率(%)	-	-	
一時借入金	531	0.0	531	531	0.0	水 産	517,364	4.6	140,167	353,834	断全実質公債費比率(%)	9.9	9.9	
元利償還金	24,220	0.2	19,327	19,327	0.3	工 業	1,034,587	9.2	481,789	556,769	率化将来負担比率(%)	94.1	95.4	
義務的経費計	3,189,253	28.3	2,444,040	2,405,069	41.4	商 工	428,943	3.8	-	428,943	積立金高減特定目的	1,200,434	1,156,532	
物件費	1,258,804	11.2	1,049,727	925,394	15.9	土 木	1,032,449	9.2	202,841	782,962	現在高	336,678	291,657	
維持補修費	202,223	1.8	160,059	143,635	2.5	消 防	1,065,024	9.5	-	947,267	地方債現在高	466,393	401,082	
補助費等	2,746,788	24.4	1,486,481	1,029,509	17.7	教 育	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	165,121	199,859	
うち一部事務組合負担金	479,976	4.3	474,993	469,390	8.1	災 害	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,172,871	1,225,178	
繰出金	814,109	7.2	698,113	437,523	7.5	復 旧	-	-	-	-	収 益	-	-	
積立金	531,723	4.7	451,065	-	-	公 債	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	
投資・出資金・貸付金	74,946	0.7	66,000	6,000	0.1	債 費	-	-	-	-	徴収率年計	95.6	94.8	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸 支	-	-	-	-	率年計	98.5	97.3	
投資的経費	2,445,610	21.7	423,429	-	-	出 金	-	-	-	-	(%)	90.8	90.4	
うち人件費	-	-	-	-	-	合 計	11,263,456	100.0	2,445,610	6,778,914	純固定資産税	99.8	99.0	
普通建設事業費	2,445,610	21.7	423,429	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	7,035,616	千 円	出 の そ の 他	353,834	況 業			
内	1,062,080	9.4	118,948	-	-	経 常 収 支 比 率	85.3 %	(89.6 %)	繰 公 合 計	1,482,214	会 実 質 収 支	9,135		
うち単独	1,275,079	11.3	296,902	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	7,035,616	公 病 院	637,354	計 計	9,072		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰 公 合 計	1,482,214	会 実 質 収 支	再 差 引 収 支	322,457	計 計	1,909		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰 公 合 計	1,482,214	加 入 世 帯 数 (世 帯)	30,751	計 計	3,781		
歳 入 合 計	11,520,158	100.0	5,524,326	100.0	出 の そ の 他	353,834	況 業	1,482,214	保 険 者 数 (人)	137,818	計 計	146		
									被 保 険 者 1 人 当 り	137,818	計 計	1		
									保 險 給 付 費	260	計 計	260		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,883人 4,221人 -8.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O						
		面積	増減率	402.76 km ² 10人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	3,951人 4,005人 -1.3%	3,944人 4,001人 -1.4%	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5466	地方交付税種地	2-1						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	741	792	北海道		清里町							
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	区		分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
地方	税	493,894	8.3	493,894	15.8	普通	税	492,261	99.7	1,027	歳入	総額	5,982,045	5,160,938						
地方	譲与	99,551	1.7	99,551	3.2	法定	普通	492,261	99.7	1,027	歳出	総額	5,682,884	4,861,668						
利子	割	478	0.0	478	0.0	市町	村民	248,441	50.3	1,027	歳入	歳出	差引	299,161	299,270					
配当	割	1,155	0.0	1,155	0.0	内	個人	均等	7,317	1.5	翌年度	に繰越す	べき	財源	26,654	3,729				
株式	等	1,403	0.0	1,403	0.0	所	得	割	227,656	46.1	実	質	収	支	272,507	295,541				
分離	課	-	-	-	-	法	人	均	8,873	1.8	単	年	度	収	支	-23,034	20,925			
地方	消	92,021	1.5	92,021	2.9	法	人	均	8,873	1.8	積	上	立	還	金	380,971	118			
ゴルフ	場	-	-	-	-	内	固定	資	202,079	40.9	況	積	立	金	取	崩	し	額	41,903	15,743
特別	地方	-	-	-	-	訳	うち	純	197,022	39.9	支	実	質	単	年	度	収	支	316,034	5,300
自動車	取	-	-	-	-	区	分	収	492,261	99.7	状	積	上	立	還	金	-	-	-	-
軽油	引	-	-	-	-	普	通	税	492,261	99.7	指	積	上	立	還	金	-	-	-	-
自動車	税	6,759	0.1	6,759	0.2	法	定	普	492,261	99.7	定	積	上	立	還	金	-	-	-	-
法人	事	549	0.0	549	0.0	市	町	村	248,441	50.3	指	積	上	立	還	金	-	-	-	-
地方	特	4,151	0.1	4,151	0.1	内	個人	均	7,317	1.5	数	積	上	立	還	金	-	-	-	-
内	個人	4,151	0.1	4,151	0.1	所	得	割	227,656	46.1	表	積	上	立	還	金	-	-	-	-
自動車	税	-	-	-	-	法	人	均	8,873	1.8	選	積	上	立	還	金	-	-	-	-
軽	自動車	-	-	-	-	法	人	均	8,873	1.8	定	積	上	立	還	金	-	-	-	-
地方	交	2,467,547	41.2	2,348,188	75.1	内	固定	資	202,079	40.9	定	積	上	立	還	金	-	-	-	-
内	普	2,348,188	39.3	2,348,188	75.1	訳	うち	純	197,022	39.9	指	積	上	立	還	金	-	-	-	-
特別	交	119,359	2.0	-	-	法	定	普	492,261	99.7	定	積	上	立	還	金	-	-	-	-
訳	震	-	-	-	-	法	定	外	-	-	定	積	上	立	還	金	-	-	-	-
(一般	財	3,167,508	53.0	3,048,149	97.5	内	入	湯	1,633	0.3	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状
交通	安	776	0.0	776	0.0	事	業	所	-	-	部	務	組	合	加	入	の	状	況	特
分	担	29,891	0.5	-	-	都	市	計	-	-	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始
使	用	141,959	2.4	-	-	水	利	地	-	-	数	適	用	開	始	年	月	日	一	
手	数	2,322	0.0	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
国	庫	941,857	15.7	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
国	有	-	-	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
(特別	区	-	-	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
都	道	371,504	6.2	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
財	産	103,570	1.7	74,947	2.4	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
寄	附	17,369	0.3	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
繰	入	387,850	6.5	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
繰	越	299,270	5.0	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
繰	越	299,270	5.0	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
諸	収	100,772	1.7	3,588	0.1	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
地	方	417,397	7.0	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
うち	減	4,697	0.1	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
うち	猶	-	-	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
うち	臨	84,700	1.4	-	-	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
歳	入	5,982,045	100.0	3,127,460	100.0	法	定	外	-	-	員	数	適	用	開	始	年	月	日	一
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	570,653	542,274					
人	件	767,179	13.5	687,286	685,971	21.3	議	会	費	57,061	1.0	-	56,902	2,920,333	2,856,713					
う	ち	488,808	8.6	468,845	-	-	議	会	費	57,061	1.0	-	56,902	692,746	670,699					
扶	助	210,768	3.7	58,649	57,463	1.8	總	務	費	1,510,615	26.6	62,039	862,653	3,125,634	3,076,314					
公	債	724,144	12.7	680,638	680,638	21.2	民	生	費	794,933	14.0	21,230	424,846	0.19	0.19					
内	元	699,450	12.3	655,944	655,944	20.4	衛	生	費	418,344	7.4	18,931	344,944	8.7	9.6					
訳	一	24,694	0.4	24,694	24,694	0.8	労	働	費	117	0.0	-	117	17.7	18.7					
(義務	的	1,702,091	30.0	1,426,573	1,424,072	44.3	農	林	水	産	業	費	538,556	248,806	判	健				
物	維	1,115,890	19.6	818,738	601,910	18.7	商	工	費	253,610	4.5	-	124,907	-	-					
維	持	171,081	3.0	86,643	13,399	0.4	土	木	費	398,030	7.0	188,503	188,756	9.3	9.5					
補	助	1,484,554	26.1	512,774	258,845	8.0	消	防	費	245,161	4.3	-	188,848	-	-					
う	ち	240,163	4.2	197,404	191,395	5.9	教	育	費	742,313	13.1	164,720	423,465	積	立					
繰	出	303,989	5.3	223,043	133,224	4.1	災	害	復	旧	費	-	-	937,739	1,155,398					
積	立	418,968	7.4	389,349	-	-	公	債	費	724,144	12.7	-	680,638	937,739	1,087,632					
投資	・	80	0.0	80	-	-	諸	支	出	-	-	-	2,046,056	2,204,113						
前	年	-	-	-	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	5,410,504	5,692,557				
投資	的	486,231	8.6	87,682	87,682	2.8	歳	出	合	計	5,682,884	100.0	486,231	3,544,882	積	立				
う	ち	-	-	-	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	2,431,450	千
普	通	486,231	8.6	87,682	87,682	2.8	経	常	収	支	比	率	75.6%	(77.7%)	積	立	金	高	減	特
内	う	276,529	4.9	30,266	30,266	1.1	(減	収	補	償	(特	例	分)	・	猶	予	特	例	債	及
訳	う	178,894	3.1	41,045	41,045	1.5	及	び	臨	時	財	政	対	策	債	除	く)	歳	入	一
災	害	-	-	-	-	-	歳	入	一	般	財	源	等	出	の	そ	の	他	101,132	況
失	業	-	-	-	-	-	出	の	そ	の	他	101,132	況	業	実	質	収	支	9,131	
歳	入	5,682,884	100.0	3,544,882	3,844,043	67.7%	繰	合	計	303,989	5.3	会	民	健	康	保	険	事	業	費
(注)	1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																			
	2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																			
	3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																			
	4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																			
	5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																			
	6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																			

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,623 5,085 -9.1%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,676 4,651 人 人	4,800 4,774 人 人	増減率	-2.6%	-2.6%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
														01	5474			
														北海道	小清水町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	643,789	9.7	643,789	18.3	普通	643,416	99.9	8,270	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方譲与税	123,686	1.9	123,686	3.5	法定普通	643,416	99.9	8,270	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
利子割交付金	561	0.0	561	0.0	市町村民	304,910	47.4	8,270	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	1,351	0.0	1,351	0.0	内	9,202	1.4	-	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	1,637	0.0	1,637	0.0	所得割	256,832	39.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	17,894	2.8	3,002	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	116,390	1.7	116,390	3.3	法人税割	20,982	3.3	5,268	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	281,118	43.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	276,884	43.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,751	3.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	35,637	5.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	8,204	0.1	8,204	0.2	釧産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	2,281	0.0	2,281	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金	5,537	0.1	5,537	0.2	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	2,081	0.0	2,081	0.1	目的税	373	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税減収補填特例交付金	3,090	0.0	3,090	0.1	法定目的税	373	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽自動車税減収補填特例交付金	366	0.0	366	0.0	内	373	0.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	2,912,089	43.7	2,602,600	74.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内	2,602,600	39.0	2,602,600	74.0	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
普通交付税	309,489	4.6	-	-	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	3,815,525	57.2	3,506,036	99.7	旧法による税計	643,789	100.0	8,270	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	726	0.0	726	0.0	合	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	33,446	0.5	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使費用料	52,950	0.8	1,920	0.1	非常勤公務災害	-	-	-	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	14,986	0.2	-	-	退職手当	-	-	-	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	1,142,919	17.1	-	-	事務機共同	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国有提供交付金	-	-	-	-	税務事務	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	老人福祉	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	411,917	6.2	-	-	伝染病	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	41,471	0.6	5,784	0.2	その他	-	-	-	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	115,264	1.7	-	-	市	1	22.04.01	7,300	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	276,630	4.1	-	-	副市	1	22.04.01	6,050	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	259,343	3.9	-	-	教	1	22.04.01	5,450	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰上り収入	77,691	1.2	586	0.0	議	1	22.04.01	2,800	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	424,414	6.4	-	-	議	1	22.04.01	2,300	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議	8	22.04.01	1,900	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち猶予特例債	-	-	-	-	ラ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	99,115	1.5	-	-	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
イ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
オ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
エ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
カ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ク	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ケ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
コ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
サ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
セ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ソ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
タ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
チ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
テ	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	バ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	イ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	レ	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ト	6,667,282	100.0	3,515,052	100.0	ス	71	205,545	2,895	×	×	×	×	×					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
		4,677人	5,100km ²	24人	令3.1.1	4,810人	4,774人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5491	地方交付税種地	2-1				
		-8.3%	190.95	24	令2.1.1	4,889人	4,855人	第1次	1,051	1,140	北海道	訓子府町						
								第2次	39.3	39.9								
								第3次	364	418								
									13.6	14.6								
									1,260	1,300								
									47.1	45.5								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	609,824	11.5	609,824	20.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,322,874	4,587,348						
地方譲与税	82,467	1.5	82,467	2.8	普通	607,963	99.7	4,706	×	歳出総額	5,145,797	4,477,234						
利子割交付金	548	0.0	548	0.0	法定普通	607,963	99.7	4,706	×	歳入歳出差引	177,077	110,114						
配当割交付金	1,332	0.0	1,332	0.0	市町村民	312,904	51.3	4,706	×	翌年度に繰越すべき財源	33,118	770						
株式等譲渡所得割交付金	1,624	0.0	1,624	0.1	内	7,362	1.2	-	×	実質収入	143,959	109,344						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	281,178	46.1	-	×	単年度収支	34,615	-49,249						
地方消費税交付金	110,244	2.1	110,244	3.8	所得割	11,241	1.8	1,874	×	積立金取崩し額	51,164	2,535						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	13,123	2.2	2,832	×	状況	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	241,518	39.6	-	×	区内	-	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	240,502	39.4	-	×	一般職員	81	243,000	3,000					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,451	3.4	-	×	うち消防職員	-	-	-					
自動車税環境性能割交付金	5,545	0.1	5,545	0.2	市町村たばこ税	32,433	5.3	-	×	うち技能労務員	-	-	-					
法人事業税交付金	2,179	0.0	2,179	0.1	鉱産税	657	0.1	-	×	教職	13	35,953	2,766					
地方特例交付金	3,752	0.1	3,752	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	等	94	278,953	2,968					
内	1,289	0.0	1,289	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	ラスパイレス指数	-	-	97.0					
内	2,088	0.0	2,088	0.1	目的税	1,861	0.3	-	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)				
内	375	0.0	375	0.0	入湯税	1,861	0.3	-	×	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	27.05.01	7,300	
地方交付税	2,167,487	40.7	2,029,702	69.6	事業所税	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	1	27.05.01	6,100	
内	2,029,702	38.1	2,029,702	69.6	都市計画税	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教員	1	27.05.01	5,450	
内	137,785	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	27.05.01	2,790	
内	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	27.05.01	2,190	
(一般財源計)	2,985,002	56.1	2,847,217	97.6	旧法による税計	-	-	-	×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	8	27.05.01	1,850	
交通安全対策特別交付金	601	0.0	601	0.0	合	609,824	100.0	4,706	×	伝染病	×	その他	○					
分担金・負担金	52,527	1.0	653	0.0														
使費用	128,504	2.4	62,558	2.1														
手数料	16,836	0.3	9	0.0														
国庫支出金	811,173	15.2	-	-														
国有提供交付金	-	-	-	-														
(特別区財調交付金)	-	-	-	-														
都道府県支出金	511,674	9.6	-	-														
財産収入	62,496	1.2	1,129	0.0														
寄附金	41,466	0.8	-	-														
繰入金	250,593	4.7	-	-														
繰越金	50,114	0.9	-	-														
諸収入	90,048	1.7	5,478	0.2														
地方債	321,840	6.0	-	-														
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-														
うち猶予特例債	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	83,040	1.6	-	-														
歳入合計	5,322,874	100.0	2,917,645	100.0														
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額		626,183	609,064				
人件費	1,027,798	20.0	977,878	803,679	26.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,652,022	2,530,912					
うち職員給料	513,164	10.0	479,357	-	-	議会費	64,357	1.3	880	64,357	標準収入額等	766,634	759,187					
扶助費	305,573	5.9	63,988	63,988	2.1	総務費	1,252,673	24.3	5,617	634,248	標準財政規模	2,879,376	2,760,183					
公債費	452,648	8.8	452,648	452,648	15.1	民生費	857,181	16.7	1,864	539,579	財政力指数	0.24	0.24					
内	440,133	8.6	440,133	440,133	14.7	衛生費	258,942	5.0	15,478	201,648	実質収支比率(%)	5.0	4.0					
内	12,515	0.2	12,515	12,515	0.4	労働費	1,677	0.0	-	565	公債費負担比率(%)	13.4	14.3					
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	885,255	17.2	411,269	268,018	健全実質赤字比率(%)	-	-					
(義務経費計)	1,786,019	34.7	1,494,514	1,320,315	44.0	商工費	145,421	2.8	-	99,008	断全実質公債費比率(%)	6.2	6.2					
物件費	646,926	12.6	510,773	424,312	14.1	土木費	370,598	7.2	196,761	220,034	率化将来負担比率(%)	-	-					
維持補修費	66,093	1.3	50,605	50,605	1.7	消防費	238,581	4.6	53,184	198,959	積立金高減特定目的	1,263,628	1,152,464					
補助費等	1,314,974	25.6	528,516	281,789	9.4	教育費	618,464	12.0	93,706	521,930	現在高	613,756	527,986					
うち一部事務組合負担金	176,402	3.4	171,402	171,402	5.7	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	4,891,295	5,009,588					
繰出金	285,338	5.5	236,930	189,623	6.3	公債費	452,648	8.8	-	452,648	債務負担行額(支出予定額)	873,408	1,280					
積立金	236,688	4.6	192,596	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償その他	358,855	443,620					
投資・出資金・貸付金	31,000	0.6	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,145,797	100.0	778,759	3,200,994	収益事業収入	-	-					
投資的経費	778,759	15.1	187,060	187,060	7.5	経常経費充当一般財源等計	2,266,644	千円	2,266,644	千円	土地開発基金現在高	-	-					
うち人件費	2,759	0.1	2,759	2,759	0.1	経常収支比率	75.5%	(77.7%)	(減取補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	合計	99.8	97.9					
普通建設事業費	778,759	15.1	187,060	187,060	7.5	繰上水道	87,457	国民健康保険	87,457	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					
内	268,038	5.2	51,372	51,372	1.9	簡易水道	29,227	国民健康保険	29,227	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					
内	186,186	3.6	100,895	100,895	3.8	業上水道	-	国民健康保険	-	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					
内	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	国民健康保険	-	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					
内	-	-	-	-	-	へ国民健康保険	55,986	国民健康保険	55,986	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					
内	-	-	-	-	-	その他	141,895	国民健康保険	141,895	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					
歳入合計	5,145,797	100.0	3,200,994	3,378,071	100.0	その他	141,895	国民健康保険	141,895	国民健康保険	率年計	99.8	98.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	2,775人 3,092人	527.27km ²	3.1.1 2.1.1	2,765人 2,837人	2,758人 2,833人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5504	北海道 置戸町	地方交付税種地	2-1
		増減率	-10.3%	5人	増減率	-2.5%	-2.6%	第1次	480 32.3	499 31.4					
								第2次	133 8.9	147 9.3					
								第3次	874 58.8	941 59.3					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	310,961	6.2	310,961	11.0	普通税			旧新産×	5,044,389		5,044,389		4,568,071		
地方譲与税	90,989	1.8	90,989	3.2	法定普通税			旧工特×	4,828,445		4,828,445		4,410,763		
利子割交付金	284	0.0	284	0.0	市町村民税			低開発×	215,944		215,944		157,308		
配当割交付金	688	0.0	688	0.0	内 個人均等割			旧産炭×	47,016		47,016		-		
株式等譲渡所得割交付金	836	0.0	836	0.0	所 所得割			山振○	168,928		168,928		157,308		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割			過疎○	11,620		11,620		6,475		
地方消費税交付金	69,966	1.4	69,966	2.5	法 法人税割			近畿×	3		3		9		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等×	-		-		-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定○	-		-		-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過×	-		-		-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				-		-		-		
自動車税環境性能割交付金	4,994	0.1	4,994	0.2	特別土地保有税				-		-		-		
法人事業税交付金	691	0.0	691	0.0	法定外普通税				-		-		-		
地方特例交付金	2,636	0.1	2,636	0.1	目的税				-		-		-		
内 個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税				-		-		-		
自動車税減取補填特例交付金	2,636	0.1	2,636	0.1	事業所税				-		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税				-		-		-		
地方交付税	2,485,252	49.3	2,298,629	81.4	水利地益税等				-		-		-		
内 普通交付税	2,298,629	45.6	2,298,629	81.4	法定外目的税				-		-		-		
特別交付税	186,600	3.7	-	-	旧法による税計				-		-		-		
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	合				-		-		-		
(一般財源計)	2,967,297	58.8	2,780,674	98.4	内 入湯税				-		-		-		
交通安全対策特別交付金	507	0.0	507	0.0	事業所税				-		-		-		
分担金・負担金	56,434	1.1	-	-	都市計画税				-		-		-		
使 用 料	75,147	1.5	19,927	0.7	水利地益税等				-		-		-		
手数料	10,802	0.2	-	-	法定外目的税				-		-		-		
国庫支出金	625,098	12.4	-	-	旧法による税計				-		-		-		
国有提供交付金	-	-	-	-	合				-		-		-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税				-		-		-		
都道府県支出金	439,118	8.7	-	-	事業所税				-		-		-		
財産収入	57,635	1.1	24,390	0.9	都市計画税				-		-		-		
寄附金	30,556	0.6	-	-	水利地益税等				-		-		-		
繰入金	270,900	5.4	-	-	法定外目的税				-		-		-		
繰越金	37,308	0.7	-	-	旧法による税計				-		-		-		
繰上り収入	136,830	2.7	-	-	合				-		-		-		
地方債	336,757	6.7	-	-	内 入湯税				-		-		-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税				-		-		-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税				-		-		-		
うち臨時財政対策債	71,366	1.4	-	-	水利地益税等				-		-		-		
歳入合計	5,044,389	100.0	2,825,498	100.0	法定外目的税				-		-		-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	677,879	14.0	644,107	643,530	22.2	区	(A)		普通建設事業費	基準財政収入額	395,679	371,316			
うち職員給与	390,707	8.1	368,797	-	-	議会費	53,694	1.1	-	基準財政需要額	2,695,685	2,686,742			
扶助費	385,201	8.0	150,395	148,543	5.1	総務費	744,866	15.4	45,842	標準税収入額等	474,867	448,888			
公債費	462,236	9.6	445,547	445,547	15.4	民生費	1,157,457	24.0	197,804	標準財政規模	2,844,862	2,838,855			
内 元利償還金	450,280	9.3	433,591	433,591	15.0	衛生費	393,126	8.1	126,733	財政力指数	0.14	0.14			
利子	11,599	0.2	11,599	11,599	0.4	労働費	3,443	0.1	3,088	実質収支比率(%)	5.9	5.5			
一時借入金	357	0.0	357	357	0.0	農林水産業費	511,665	10.6	309,052	公債費負担比率(%)	12.9	15.0			
(義務経費計)	1,525,316	31.6	1,240,049	1,237,620	42.7	農林水産業費	511,665	10.6	309,052	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件維持補修費	699,374	14.5	571,207	571,207	13.2	商工費	201,291	4.2	33,154	断全連結実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	112,940	2.3	107,837	60,983	2.1	土木費	504,950	10.5	191,946	比率化将来負担比率(%)	6.9	7.4			
補助費等	884,832	18.3	447,064	354,124	12.2	消防費	205,924	4.3	8,035	率化将来負担比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	187,780	3.9	187,780	187,780	6.5	教育費	589,793	12.2	76,391	積立金	1,187,954	1,187,951			
繰出金	474,707	9.8	439,406	222,730	7.7	災害復旧費	-	-	-	現在高	978,506	1,116,443			
積立金	41,045	0.9	40,701	-	-	公債費	462,236	9.6	-	特定目的	669,609	638,821			
投資・出資金・貸付金	98,186	2.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	地方債現在高	5,004,480	5,118,003			
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	24,760			
投資的経費	992,045	20.5	379,744	379,744	13.8	歳出合計	4,828,445	100.0	992,045	3,226,008	669,609	638,821			
うち人件費	16,997	0.4	16,997	16,997	0.5	経常経費充当一般財源等計	2,257,419	46.8	-	-	1,187,954	1,187,951			
普通建設事業費	992,045	20.5	379,744	379,744	13.8	経常収支比率	77.9% (79.9%)	-	-	-	978,506	1,116,443			
うち補助	552,251	11.4	71,480	71,480	2.8	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	669,609	638,821			
うち単独	389,004	8.1	294,736	294,736	11.7	歳入一般財源等	3,441,952	68.7	-	-	5,004,480	5,118,003			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	出のその他	184,935	3.8	-	-	1,187,954	1,187,951			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
歳入合計	4,828,445	100.0	3,226,008	3,226,008	66.8	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	1,187,954	1,187,951			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	978,506	1,116,443			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	669,609	638,821			
繰上り	-	-	-	-	-	繰上り	-	-	-	-	5,004,480	5,118,003			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		増減率	km ²	人	令3.1.1 合2.1.1	4,955人 5,111人	4,770人 4,882人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5521	地方交付税種地	2-1
		増減率	km ²	人	増減率	-3.1%	-2.3%	第1次	836	957	北海道	佐呂間町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	30.5	32.0				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	649	713	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	775,283	13.0	775,283	23.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	1,252	1,316	区			
地方譲与税	101,449	1.7	101,449	3.1	普通	775,283	100.0	10,491	45.7	44.1	歳入総額	5,959,198	4,879,967	
利子割交付金	728	0.0	728	0.0	法定普通税	775,283	100.0	10,491	30.5	32.0	歳入歳出総額	5,730,959	4,694,318	
配当割交付金	1,758	0.0	1,758	0.1	市町村民税	401,384	51.8	10,491	649	713	歳入歳出差引	228,239	185,649	
株式等譲渡所得割交付金	2,131	0.0	2,131	0.1	内	7,702	1.0	-	23.7	23.9	翌年度に繰越すべき財源	1,600	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	344,810	44.5	-	1,252	1,316	実質	226,639	185,649	
地方消費税交付金	123,474	2.1	123,474	3.8	所得割	18,978	2.4	3,163	45.7	44.1	単年度収支	40,990	7,537	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,894	3.9	7,328	30.5	32.0	積立	4,835	60,442	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	319,188	41.2	-	649	713	繰上償還	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	315,477	40.7	-	23.7	23.9	積立金取崩し額	25,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,198	2.2	-	1,252	1,316	実質単年度収支	20,825	67,979	
自動車税環境性能割交付金	6,529	0.1	6,529	0.2	市町村たばこ税	37,513	4.8	-	45.7	44.1	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
法人事業税交付金	5,122	0.1	5,122	0.2	鉱産税	-	-	-	45.7	44.1	一般職員	111	323,565	2,915
地方特例交付金	3,964	0.1	3,964	0.1	特別土地保有税	-	-	-	45.7	44.1	うち消防職員	-	-	-
内	1,030	0.0	1,030	0.0	法定外普通税	-	-	-	45.7	44.1	うち技能労務職員	1	*	*
個人住民税減取補填特例交付金	2,459	0.0	2,459	0.1	目的税	-	-	-	45.7	44.1	教職臨時等	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	2,459	0.0	2,459	0.1	入湯税	-	-	-	45.7	44.1	等	111	323,565	2,915
軽自動車税減取補填特例交付金	475	0.0	475	0.0	事業所税	-	-	-	45.7	44.1	ラスパイレス指数			97.3
地方交付税	2,440,893	41.0	2,234,109	68.1	都市計画税	-	-	-	45.7	44.1	一部事務組合加入の状況			
内	2,234,109	37.5	2,234,109	68.1	水利地益税等	-	-	-	45.7	44.1	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
普通交付税	2,234,109	37.5	2,234,109	68.1	法定外目的税	-	-	-	45.7	44.1	定			
特別交付税	206,784	3.5	-	-	旧法による税計	-	-	-	45.7	44.1	数			
内	-	-	-	-	合	775,283	100.0	10,491	45.7	44.1	適用開始年月日			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
(一般財源計)	3,461,331	58.1	3,254,547	99.2	入湯税	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
交通安全対策特別交付金	836	0.0	836	0.0	事業所税	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
分担金・負担金	35,919	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
使費用	127,791	2.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
手数料	16,016	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
国庫支出金	915,713	15.4	-	-	旧法による税計	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	775,283	100.0	10,491	45.7	44.1	適用開始年月日			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
都道府県支出金	223,778	3.8	-	-	議員公務災害	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
財産収入	59,475	1.0	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
財産収入	226,068	3.8	-	-	退職手当	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
繰入金	47,899	0.8	-	-	事務機共同	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
繰越金	185,649	3.1	-	-	税務事務	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
繰上償還	63,000	1.1	24,610	0.8	老人福祉	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
諸地方	595,723	10.0	-	-	伝染病	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
うち減取補填債(特例分)	3,890	0.1	-	-	その他	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
うち猶予特例債	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
うち臨時財政対策債	98,233	1.6	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
歳入合計	5,959,198	100.0	3,279,993	100.0	退職手当	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
歳入合計	5,959,198	100.0	3,279,993	100.0	事務機共同	-	-	-	45.7	44.1	適用開始年月日			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	799,059	760,688	
人件費	920,055	16.1	871,325	862,859	25.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,034,718	2,906,718	
うち職員給料	584,588	10.2	545,820	-	-	区	決議費	63,333	1.1	63,333	標準収入額等	1,008,925	961,507	
扶助費	283,975	5.0	67,925	67,925	2.0	区	総務費	1,225,528	21.4	115,489	632,766	標準財政規模	3,341,267	3,202,601
公債費	682,493	11.9	641,190	641,190	19.0	区	民生費	1,011,803	17.7	33,824	600,061	財政力指数	0.26	0.26
内	675,455	11.8	636,384	636,384	18.8	区	衛生費	510,981	8.9	4,557	417,694	実質収支比率(%)	6.8	5.8
元利償還金	7,022	0.1	4,790	4,790	0.1	区	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	16.2	15.1
一時借入金利子	16	0.0	16	16	0.0	区	農林水産業費	509,356	8.9	238,063	267,584	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	1,886,523	32.9	1,580,440	1,571,974	46.5	区	商工費	254,113	4.4	4,455	184,702	断全実質公債費比率(%)	7.5	6.4
物件	832,876	14.5	677,035	475,616	14.1	区	土木費	419,308	7.3	154,817	270,689	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	191,158	3.3	169,560	78,869	2.3	区	消防費	494,469	8.6	301,661	207,069	積立金高減特定目的	2,369,152	2,389,317
補助費等	1,456,723	25.4	694,940	345,882	10.2	区	教育費	559,575	9.8	50,586	453,469	現在高	261,604	260,932
うち一部事務組合負担金	360,073	6.3	306,846	232,445	6.9	区	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	6,824,791	6,904,523
繰出金	431,112	7.5	349,987	224,152	6.6	区	公債費	682,493	11.9	-	641,190	債務負担行為(支出予定額)	5,074	6,282
積立金	28,515	0.5	7,920	-	-	区	諸支出金	-	-	-	-	その他	-	-
投資・出資金・貸付金	600	0.0	600	600	0.0	区	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	歳出合計	5,730,959	100.0	903,452	3,738,557	土地開発基金現在高	128,400	128,392
投資的経費	903,452	15.8	258,075	258,075	7.9	区	経常経費充当一般財源等計	2,697,093	45.8	258,075	258,075	合	98.9	96.6
うち人件費	30,360	0.5	30,360	30,360	0.9	区	経常収支比率	79.7%	(82.2%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	純固定資産税	97.9	94.8
普通建設事業費	903,452	15.8	258,075	258,075	7.9	区	繰出金	431,112	7.5	431,112	431,112	市町村民税	99.6	97.3
内	147,811	2.6	34,271	34,271	1.1	区	国民健康保険	121,819	2.1	121,819	121,819	率年計	99.6	97.3
うち補助	604,412	10.5	175,368	175,368	5.9	区	介護サービス	47,928	0.8	47,928	47,928	率年計	99.6	97.3
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	業簡易水道	39,231	0.7	39,231	39,231	率年計	99.6	97.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	等上水道	-	-	-	-	率年計	99.6	97.3
歳入合計	5,730,959	100.0	3,738,557	3,738,557	65.2	区	その他	170,883	3.0	170,883	170,883	率年計	99.6	97.3
歳入合計	5,730,959	100.0	3,738,557	3,738,557	65.2	区	その他	170,883	3.0	170,883	170,883	率年計	99.6	97.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2																																																																	
		19,241人	20,873km ²	14人	令3.1.1	19,358人	19,260人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5555	地方交付税種地	1-1																																																																	
		-7.8%	1,332.45	14	令2.1.1	19,677人	19,567人	第1次	778	871	北海道	遠軽町																																																																			
								第2次	8.1	8.9																																																																					
								第3次	1,820	1,873																																																																					
									19.0	19.1																																																																					
									7,000	7,037																																																																					
									72.9	71.9																																																																					
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																																															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)																																																																	
地方税	2,171,316	11.5	2,073,924	22.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発○	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害○	非常勤公務災害○	退職手当○	事務機共同×	税務事務×	老人福祉×	伝染病×	し尿処理○	ごみ処理○	火葬場○	常備消防×	小学校×	中学校×	その他○	市区町村長	副市区町村長	教養長	議会議長	議会副議長	議会議員	1	21.10.01	8,100																																				
地方譲与税	223,547	1.2	223,547	2.4	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	固定普通税	2,071,914	95.4	22,632	市町村民税	1,049,841	48.4	22,632	個人均等割	33,519	1.5	所得割	878,713	40.5	法人均等割	56,385	2.6	9,371	13,261	固定資産税	818,299	37.7	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
配当割交付金	5,591	0.0	5,591	0.1	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
株式等譲渡所得割交付金	6,809	0.0	6,809	0.1	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
地方消費税交付金	479,006	2.5	479,006	5.2	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
自動車税環境性能割交付金	12,556	0.1	12,556	0.1	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
法人事業税交付金	9,634	0.1	9,634	0.1	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
地方特例交付金	14,444	0.1	14,444	0.2	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
内個人住民税減取補填特例交付金	8,205	0.0	8,205	0.1	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
内自動車税減取補填特例交付金	4,730	0.0	4,730	0.1	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
内軽自動車税減取補填特例交付金	1,509	0.0	1,509	0.0	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
地方交付税	6,888,759	36.5	6,256,110	67.9	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
内普通交付税	6,256,110	33.1	6,256,110	67.9	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
内特別交付税	632,649	3.4	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																						
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	普通税	2,071,914	95.4	22,632	うち純固定資産税	791,740	36.5	軽自動車税	55,064	2.5	市町村たばこ税	148,710	6.8	鉱産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	99,402	4.6	法定目的税	99,402	4.6	入湯税	2,010	0.1	事業所税	-	-	都市計画税	97,392	4.5	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	2,171,316	100.0	22,632	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始																							

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O				
		令和2年国調 平成27年国調	8,270人 9,231人	-10.4%	令3.1.1 合2.1.1	8,469人 8,664人	8,318人 8,489人	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	5598	地方交付税種地	2-1				
		増減率	505.79km ²	16人	増減率	-2.3%	-2.0%	第1次	1,596 33.5	北海道	湧別町						
								第2次	1,686 33.6								
								第3次	997 20.9								
									2,169 2,203								
									45.5 43.9								
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)				
地方税	1,143,290	11.4	1,143,290	22.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	10,019,807	8,697,508					
地方譲与税	181,646	1.8	181,646	3.5	普通	1,143,290	100.0	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出総引	9,634,515	8,357,433					
利子割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0	法定普通税	1,143,290	100.0	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	385,292	340,075					
配当割交付金	2,418	0.0	2,418	0.0	市町村民税	579,054	50.6	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	27,615	14,473					
株式等譲渡所得割交付金	2,911	0.0	2,911	0.1	内訳				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質年度収支	357,677	325,602					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	15,420	1.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	32,075	-29,975					
地方消費税交付金	211,100	2.1	211,100	4.1	所得割	483,284	42.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	163,810	179,652					
ゴルフ場利用税交付金	2,042	0.0	2,042	0.0	法人均等割	23,847	2.1	3,833	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	56,503	4.9	13,614	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	458,044	40.1	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質単年度収支	195,885	13,477					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	456,352	39.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区分	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)				
自動車税環境性能割交付金	10,812	0.1	10,812	0.2	軽自動車税	31,490	2.8	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	148	443,704	2,998				
法人事業税交付金	6,426	0.1	6,426	0.1	市町村たばこ税	74,702	6.5	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	7,326	0.1	7,326	0.1	鉱産税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	うち技能労務職員	4	9,592	2,398				
内訳					特別土地保有税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	教職臨時職員	4	13,884	3,471				
個人住民税減取補填特例交付金	2,560	0.0	2,560	0.0	法定外普通税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等合	152	457,588	3,010				
自動車税減取補填特例交付金	4,073	0.0	4,073	0.1	目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラスパイレス指数			96.7				
軽自動車税減取補填特例交付金	693	0.0	693	0.0	法定目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)			
地方交付税	3,835,725	38.3	3,532,257	68.4	入湯税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	7,600
内訳					事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,200
普通交付税	3,532,257	35.3	3,532,257	68.4	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.04.01	5,500
特別交付税	303,468	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	2,800
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	2,300
(一般財源計)	5,404,704	53.9	5,101,236	98.8	旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	31.04.01	1,900
交通安全対策特別交付金	1,276	0.0	1,276	0.0	合	1,143,290	100.0	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	79,537	0.8	-	-	内訳				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	7,600
使用料	146,611	1.5	2,584	0.1	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,200
手数料	27,839	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.04.01	5,500
国庫支出金	1,807,426	18.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	2,800
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	2,300
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	31.04.01	1,900
都道府県支出金	450,007	4.5	-	-	合	1,143,290	100.0	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
財産収入	93,876	0.9	60,407	1.2	内訳				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	7,600
寄附金	108,732	1.1	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,200
繰入金	118,355	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.04.01	5,500
繰越金	340,075	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	2,800
繰上収入	68,003	0.7	167	0.0	法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	2,300
地方債	1,373,366	13.7	-	-	旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	31.04.01	1,900
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	1,143,290	100.0	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内訳				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	7,600
うち臨時財政対策債	155,344	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,200
歳入合計	10,019,807	100.0	5,165,670	100.0	都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.04.01	5,500
					水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	2,800
					法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	2,300
					旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	31.04.01	1,900
					合	1,143,290	100.0	17,447	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	伝染病	×	その他	○				
					内訳				旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	31.04.01	7,600
					事業所税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	31.04.01	6,200
					都市計画税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	退職手当	○	火葬場	○	教員	1	31.04.01	5,500
					水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	事務機共同	×	常備消防	○	議会議長	1	31.04.01	2,800
					法定外目的税	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	31.04.01	2,300
					旧法による税計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	31.04.01	1,900
	</																

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O										
		令和2年国調 平成27年国調	2,421人 2,721人	人 人	区 分	2,479人	2,451人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5601												
		増減率	-11.0%	%	令 3. 1. 1	2,544人	2,520人	第1次	273	292	北海道	滝上町	地方交付税種地	2-1										
		増減率	766.89	km ²	合 2. 1. 1	-2.6%	-2.7%	第2次	21.5	21.2														
		増減率	3	人	増減率			第3次	203	243														
									16.0	17.6														
									796	843														
									62.6	61.2														
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
地方税	266,190	5.2	266,190	9.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	79	230,364	2,916
地方譲与税	79,521	1.6	79,521	2.8	内	普通税	266,190	100.0	2,413	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	歳入総額	5,101,572	4,645,046	
利子割交付金	244	0.0	244	0.0	内	法定普通税	266,190	100.0	2,413	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	歳出総額	4,807,306	4,438,801	
配当割交付金	592	0.0	592	0.0	内	市町村民税	125,791	47.3	2,119	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	歳入歳出差引	294,266	206,245	
株式等譲渡所得割交付金	723	0.0	723	0.0	内	個人均等割	4,226	1.6	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	翌年度に繰越すべき財源	-	2,241	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	所得割	110,418	41.5	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	実質収入	294,266	204,004	
地方消費税交付金	62,600	1.2	62,600	2.2	内	法人均等割	6,703	2.5	1,117	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	単年度収支	90,262	79,414	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内	固定資産税	4,444	1.7	1,002	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	積立金	124,141	75,042	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	104,574	39.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	軽自動車税	7,675	2.9	294	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	市町村たばこ税	16,795	6.3	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	4,065	0.1	4,065	0.1	内	特別土地保有税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
法人事業税交付金	732	0.0	732	0.0	内	法定外普通税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
地方特例交付金	2,115	0.0	2,115	0.1	内	目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
内個人住民税減取補填特例交付金	363	0.0	363	0.0	内	法定目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
内自動車税減取補填特例交付金	1,531	0.0	1,531	0.1	内	入湯税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
内軽自動車税減取補填特例交付金	221	0.0	221	0.0	内	事業所税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
地方交付税	2,480,377	48.6	2,321,481	82.6	内	都市計画税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
内普通交付税	2,321,481	45.5	2,321,481	82.6	内	水利地益税等	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
内特別交付税	158,896	3.1	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	旧法による税計	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
(一般財源計)	2,897,159	56.8	2,738,263	97.4	内	合	266,190	100.0	2,413	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
分担金・負担金	6,543	0.1	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
使費用	78,831	1.5	527	0.0	内	退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
手数料	8,919	0.2	-	-	内	事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
国庫支出金	796,608	15.6	-	-	内	税務事務	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	内	老人福祉	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	伝染病	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
都道府県支出金	273,985	5.4	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
財産収入	62,181	1.2	16,112	0.6	内	議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
寄附金	14,142	0.3	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
繰入金	266,169	5.2	-	-	内	退職手当	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
繰越金	206,245	4.0	-	-	内	事務機共同	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
繰上償還金	57,850	1.1	57,133	2.0	内	税務事務	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
諸地方	432,940	8.5	-	-	内	老人福祉	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
うち減取補填債(特例分)	2,813	0.1	-	-	内	伝染病	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	その他	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
うち臨時財政対策債	67,427	1.3	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
歳入合計	5,101,572	100.0	2,812,035	100.0	内	非常勤公務災害	-	-	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	繰上償還金	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)										
人件費	804,282	16.7	770,188	764,097	26.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	342,861	318,782											
うち職員給与	546,448	11.4	518,131	-	-	区			議会費	56,341	1.2	56,341	2,545,384											
扶助費	196,214	4.1	55,667	18,416	0.6	区			総務費	845,511	17.6	62,215	412,418											
公債費	568,876	11.8	541,794	541,794	18.8	区			民生費	654,172	13.6	18,452	388,388											
内元利償還金	545,322	11.3	518,240	518,240	18.0	区			衛生費	572,362	11.9	15,156	2,801,326											
利子	23,190	0.5	23,190	23,190	0.8	区			労働費	4,166	0.1	-	2,681,857											
一時借入金	364	0.0	364	364	0.0	区			農林水産業費	554,771	11.5	325,589	0.12											
内(義務的経費計)	1,569,372	32.6	1,367,649	1,324,307	45.9	区			商工費	258,565	5.4	55,615	10.5											
物件	662,579	13.8	482,272	447,949	15.5	区			土木費	713,217	14.8	423,451	7.6											
維持補修費	45,103	0.9	35,386	10,238	0.4	区			消防費	142,678	3.0	12,573	15.3											
補助費等	1,140,080	23.7	731,961	313,674	10.9	区			教育費	436,647	9.1	103,208	0.12											
うち一部事務組合負担金	174,023	3.6	165,921	45,254	1.6	区			災害復旧費	-	-	-	0.12											
繰出金	185,426	3.9	156,552	156,552	5.4	区			公債費	568,876	11.8	541,794	7.6											
積立金	160,643	3.3	148,879	-	-	区			諸支出金	-	-	-	15.3											
投資・出資金・貸付金	27,844	0.6	27,844	27,844	1.0	区			前年度繰上充用金	-	-	-	-											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区			歳出合計	4,807,306	100.0	1,016,259	2,237,734											
投資的経費	1,016,259	21.1	313,398	313,398	6.1	区			経常経費充当一般財源等計	2,280,564	47.4	2,280,564	703,336											
うち人件費	-	-	-	-	-	区			経常収支比率	79.1%	(81.1%)	6.3	558,108											
普通建設事業費	1,016,259	21.1	313,398	313,398	6.1	区			(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	5,212,805											
うち補助	663,588	13.8	76,435	76,435	1.5	区			歳入一般財源等	3,558,207	70.0	3,558,207	-											
うち単独	300,757	6.3	205,865	205,865	4.0	区			出のその他	74,573	1.5	74,573	11,705											
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区			経常経費充当一般財源等計	2,280,564	47.4	2,280,564	-											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区			経常収支比率	79.1%	(81.1%)	6.3	-											
歳入合計	4,807,306	100.0	3,263,941	3,263,941	68.0	区			経常収支比率	79.1%	(81.1%)	6.3	-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4.

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	3,628 3,909 -7.2%	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		面積		362.54	km ²	令3.1.1	3,755人	3,660人	区分	平成27年度	平成22年度	01	5610			
		人口密度		10	人	令2.1.1	3,778人	3,700人	第1次	564	557	北海道	興部町	地方交付税種地		2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)										第2次	27.2					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比					第3次	25.2	27.3	区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	584,850	10.1	584,850	20.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定団体等の指定状況		第1次	564	557					
地方譲与税	109,051	1.9	109,051	3.8	区分		収入済額		第2次	27.2	24.3					
利子割交付金	564	0.0	564	0.0	区		構成比		第3次	25.2	27.3					
配当割交付金	1,368	0.0	1,368	0.0	普通		超過課税分		523		626					
株式等譲渡所得割交付金	1,668	0.0	1,668	0.1	法定普通		旧新産×		25.2		27.3					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市町村民		旧工特×		988		1,106					
地方消費税交付金	92,485	1.6	92,485	3.2	個人均等		低開発○		47.6		48.3					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割		旧産炭×									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等		山振○									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産		過○									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産		首都×									
自動車税環境性能割交付金	5,914	0.1	5,914	0.2	軽自動車		近畿×									
法人事業税交付金	3,212	0.1	3,212	0.1	市町村たばこ		中×									
地方特例交付金	3,600	0.1	3,600	0.1	鉱産		財政健全化×									
内個人住民税減取補填特例交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	特別土地保有		指数表選定○									
内自動車税減取補填特例交付金	2,228	0.0	2,228	0.1	法定外普通		財源超過×									
内軽自動車税減取補填特例交付金	330	0.0	330	0.0	目的											
地方交付税	2,288,043	39.4	2,089,706	72.2	入湯											
内普通交付税	2,089,706	36.0	2,089,706	72.2	事業所											
内特別交付税	198,342	3.4	-	-	都市計											
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等											
(一般財源計)	3,090,760	53.2	2,892,418	100.0	法定外目的											
交通安全対策特別交付金	710	0.0	710	0.0	旧法による											
分担金・負担金	12,950	0.2	-	-	合		584,850		100.0		10,630					
使費用	91,614	1.6	-	-	議公務災害											
手数料	20,547	0.4	-	-	非常勤公務災害											
国庫支出金	856,559	14.7	-	-	退職手当											
国有提供交付金	-	-	-	-	事務機共同											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税務事務											
都道府県支出金	689,956	11.9	-	-	老人福祉											
財産収入	67,766	1.2	-	-	伝染病											
寄附金	109,243	1.9	-	-	議員公務災害											
繰入金	303,209	5.2	-	-	非常勤公務災害											
繰越金	147,818	2.5	-	-	退職手当											
繰上り	102,084	1.8	20	0.0	事務機共同											
地方債	315,871	5.4	-	-	税務事務											
うち減取補填債(特例分)	4,526	0.1	-	-	老人福祉											
うち猶予特例債	-	-	-	-	伝染病											
うち臨時財政対策債	82,645	1.4	-	-	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	老人福祉											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	伝染病											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	議員公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	非常勤公務災害											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	退職手当											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	事務機共同											
歳入合計	5,809,087	100.0	2,893,148	100.0	税務事務											

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
							令3.1.1	1,058人	1,031人	区分	01	5628		
							令2.1.1	1,067人	1,042人	平成27年度調	北海道	西興部村	地方交付税種地	2-1
							増減率	-0.8%	-1.1%	平成22年度調				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	102,934	3.8	102,934	7.5	普通税	102,934	100.0	1,102	110	99				
地方譲与税	34,441	1.3	34,441	2.5	法定普通税	102,934	100.0	1,102	20.0	18.2				
利子割交付金	116	0.0	116	0.0	市町村民税	55,061	53.5	1,102	99	111				
配当割交付金	284	0.0	284	0.0	内 個人均等割	1,736	1.7	-	18.0	20.4				
株式等譲渡所得割交付金	348	0.0	348	0.0	所 所得割	47,756	46.4	-	341	335				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	3,156	3.1	526	62.0	61.5				
地方消費税交付金	25,577	1.0	25,577	1.9	内 固定資産税	39,103	38.0	-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	39,102	38.0	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	2,774	2.7	-						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	5,996	5.8	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釦産税	-	-	-						
自動車税環境性能割交付金	1,937	0.1	1,937	0.1	特別土地保有税	-	-	-						
法人事業税交付金	461	0.0	461	0.0	法定外普通税	-	-	-						
地方特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.1	目的税	-	-	-						
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,309	0.0	1,309	0.1	内 入湯税	-	-	-						
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-						
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-						
地方交付税	1,297,377	48.4	1,199,019	87.5	内 水利地益税等	-	-	-						
内 普通交付税	1,199,019	44.7	1,199,019	87.5	法定外目的税	-	-	-						
特別交付税	98,358	3.7	-	-	旧法による税計	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	102,934	100.0	1,102						
(一般財源計)	1,464,784	54.7	1,366,426	99.7	内 議員公務災害	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-						
分担金・負担金	18,743	0.7	-	-	退職手当	-	-	-						
使 用 料	124,392	4.6	-	-	事務機共同	-	-	-						
手数料	736	0.0	-	-	税務事務	-	-	-						
国庫支出金	424,467	15.8	-	-	老人福祉	-	-	-						
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病	-	-	-						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	その他	-	-	-						
都道府県支出金	79,964	3.0	-	-	議員公務災害	0	0	0						
財産収入	112,239	4.2	3,601	0.3	非常勤公務災害	0	0	0						
寄附金	4,960	0.2	-	-	退職手当	0	0	0						
繰入金	71,298	2.7	-	-	事務機共同	0	0	0						
繰越金	33,867	1.3	-	-	税務事務	0	0	0						
繰上金	48,974	1.8	4	0.0	老人福祉	0	0	0						
諸地方	295,082	11.0	-	-	伝染病	0	0	0						
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	0	0	0						
うち猶予特例債	-	-	-	-	その他	0	0	0						
うち臨時財政対策債	1,582	0.1	-	-	その他	0	0	0						
歳入合計	2,679,506	100.0	1,370,031	100.0	合	102,934	100.0	1,102						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
人件費	468,603	17.7	442,000	424,928	31.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	142,627	133,956		
うち職員給料	244,442	9.2	229,685	-	-	議会費	40,661	1.5	-	37,959	1,339,263	1,305,090		
扶助費	76,835	2.9	18,311	18,311	1.3	総務費	570,830	21.5	-	347,146	168,988	162,188		
公債費	389,623	14.7	336,350	336,350	24.5	民生費	256,897	9.7	-	144,041	1,400,901	1,366,597		
内 元利償還金	372,901	14.0	319,716	319,716	23.3	衛生費	244,791	9.2	2,232	149,428	0.10	0.10		
利子	16,695	0.6	16,607	16,607	1.2	労働費	-	-	-	-	1.8	2.2		
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	319,236	12.0	69,250	74,988	21.5	37.8		
(義務経費計)	935,061	35.2	796,661	779,589	56.8	商工費	272,625	10.3	-	45,489	-	-		
物件費	334,296	12.6	170,016	134,798	9.8	土木費	268,387	10.1	140,635	185,178	-	-		
維持補修費	109,359	4.1	83,033	48,552	3.5	消防費	135,407	5.1	-	94,307	12.4	16.2		
補助費等	785,399	29.6	212,415	188,506	13.7	教育費	155,995	5.9	5,115	124,395	-	-		
うち一部事務組合負担金	147,786	5.6	106,532	106,532	7.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	-		
繰出金	129,913	4.9	120,384	120,384	8.8	公債費	389,623	14.7	-	336,350	684,917	617,209		
積立金	123,192	4.6	89,160	-	-	諸支出金	-	-	-	-	428,430	428,385		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,682,953	1,698,812		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,654,452	100.0	217,232	1,539,281	3,991,487	4,069,306		
投資的経費	217,232	8.2	67,612	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	684,917	617,209		
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.7%	(92.8%)	-	-	428,430	428,385		
普通建設事業費	217,232	8.2	67,612	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	1,698,812	1,698,812		
うち補助	115,227	4.3	7,814	-	-	歳入一般財源等	1,564,335	千円	-	-	3,991,487	4,069,306		
うち単独	102,005	3.8	59,798	-	-	繰上金	123,192	4.6	-	-	3,991,487	4,069,306		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	20,000	0.8	-	-	684,917	617,209		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	428,430	428,385		
歳入合計	2,654,452	100.0	1,539,281	-	-	投資的経費	217,232	8.2	67,612	-	1,682,953	1,698,812		
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
人件費	468,603	17.7	442,000	424,928	31.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	142,627	133,956		
うち職員給料	244,442	9.2	229,685	-	-	議会費	40,661	1.5	-	37,959	1,339,263	1,305,090		
扶助費	76,835	2.9	18,311	18,311	1.3	総務費	570,830	21.5	-	347,146	168,988	162,188		
公債費	389,623	14.7	336,350	336,350	24.5	民生費	256,897	9.7	-	144,041	1,400,901	1,366,597		
内 元利償還金	372,901	14.0	319,716	319,716	23.3	衛生費	244,791	9.2	2,232	149,428	0.10	0.10		
利子	16,695	0.6	16,607	16,607	1.2	労働費	-	-	-	-	1.8	2.2		
一時借入金利子	27	0.0	27	27	0.0	農林水産業費	319,236	12.0	69,250	74,988	21.5	37.8		
(義務経費計)	935,061	35.2	796,661	779,589	56.8	商工費	272,625	10.3	-	45,489	-	-		
物件費	334,296	12.6	170,016	134,798	9.8	土木費	268,387	10.1	140,635	185,178	-	-		
維持補修費	109,359	4.1	83,033	48,552	3.5	消防費	135,407	5.1	-	94,307	12.4	16.2		
補助費等	785,399	29.6	212,415	188,506	13.7	教育費	155,995	5.9	5,115	124,395	-	-		
うち一部事務組合負担金	147,786	5.6	106,532	106,532	7.8	災害復旧費	-	-	-	-	-	-		
繰出金	129,913	4.9	120,384	120,384	8.8	公債費	389,623	14.7	-	336,350	684,917	617,209		
積立金	123,192	4.6	89,160	-	-	諸支出金	-	-	-	-	428,430	428,385		
投資・出資金・貸付金	20,000	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,682,953	1,698,812		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,654,452	100.0	217,232	1,539,281	3,991,487	4,069,306		
投資的経費	217,232	8.2	67,612	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	-	-	-	684,917	617,209		
うち人件費	-	-	-	-	-	経常収支比率	92.7%	(92.8%)	-	-	428,430	428,385		
普通建設事業費	217,232	8.2	67,612	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	1,682,953	1,698,812		
うち補助	115,227	4.3	7,814	-	-	歳入一般財源等	1,564,335	千円	-	-	3,991,487	4,069,306		
うち単独	102,005	3.8	59,798	-	-	繰上金	123,192	4.6	-	-	684,917	617,209		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	20,000	0.8	-	-	428,430	428,385		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,682,953	1,698,812		
歳入合計	2,654,452	100.0	1,539,281	-	-	投資的経費	217,232	8.2	67,612	-	3,991,487	4,069,306		
人件費	468,603	17.7	442,000	424,928	31.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	142,627	133,956		
うち職員給料	244,442	9.2	229,685	-	-	議会費	40,661	1.5	-	37,959	1,339,263	1,305,090		
扶助費	76,835	2.9	18,311	18,311	1.3	総務費	570,830	21.5	-	347,146	168,988	162,188		
公債費	389,623	14.7	336,350	336,350	24.5	民生費	256,897	9.7	-	144,041	1,400,901	1,366,59		

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		令和2年国調 平成27年国調	4,199人 4,525人	7人	令3.1.1 合2.1.1	4,339人 4,389人	4,123人 4,193人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5636	地方交付税種地	2-1
		増減率	636.89km ²	7人	増減率	-1.1%	-1.7%	第1次	656 26.0	691 25.3	北海道	雄武町		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	782 31.0	907 33.2				
								第3次	1,081 42.9	1,130 41.4				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	653,624	9.6	627,313	17.2	普通税			旧新産	×	×	歳入総額		6,819,583	
地方譲与税	106,642	1.6	106,642	2.9	法定普通税			旧工特	×	×	歳入歳出差引		6,521,870	
利子割交付金	644	0.0	644	0.0	市町村民税			低開発	×	×	翌年度に繰越すべき財源		297,713	
配当割交付金	1,554	0.0	1,554	0.0	内 個人均等割			旧産炭	×	×	実質収支		86,574	
株式等譲渡所得割交付金	1,882	0.0	1,882	0.1	所 所得割			山振	○	○	単年度収支		211,139	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割			近畿	×	×	積立金取崩し額		-63,220	
地方消費税交付金	103,377	1.5	103,377	2.8	法 人 税 割			中 部	×	×	繰上償還金		2,892	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税			財政健全化等	×	×	実質単年度収支		-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税			指数表選定	○	○	区 分		職員数(人)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			財源超過	×	×	一般		給料月額	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税						一 般		一人当たり平均	
自動車税環境性能割交付金	5,741	0.1	5,741	0.2	釧 産 税						職 員		給料月額(円)	
法人事業税交付金	2,041	0.0	2,041	0.1	特別土地保有税						教 育		一人当たり平均	
地方特例交付金	4,074	0.1	4,074	0.1	法定外普通税						員 等		給料月額(円)	
内 個人住民税減取補填特例交付金	1,632	0.0	1,632	0.0	法 定 外 普 通 税						ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.4	
内 自動車税減取補填特例交付金	2,163	0.0	2,163	0.1	目 的 別 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	
内 軽自動車税減取補填特例交付金	279	0.0	279	0.0	法 定 目 的 税						適 用 開 始 年 月 日		一人当たり平均給料(報酬)月額(円)	
地方交付税	2,949,607	43.3	2,769,827	75.9	内 入 湯 税						市 区 町 村 長		1 14.12.01 7,860	
内 普通交付税	2,769,827	40.6	2,769,827	75.9	事 業 所 税						副 市 区 町 村 長		1 14.12.01 6,290	
内 特別交付税	179,780	2.6	-	-	都 市 計 画 税						教 育 長		1 14.12.01 5,650	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等						議 会 議 長		1 18.04.01 2,800	
(一般財源計)	3,829,186	56.1	3,623,095	99.3	法 定 外 目 的 税						議 会 副 議 長		1 18.04.01 2,200	
交通安全対策特別交付金	648	0.0	648	0.0	旧 法 に よ る 税 計						議 会 議 員		8 18.04.01 1,800	
分担金・負担金	54,369	0.8	-	-	合 計						ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.4	
使 用 料	89,017	1.3	869	0.0	内 入 湯 税						市 区 町 村 長		1 14.12.01 7,860	
手数料	14,063	0.2	140	0.0	事 業 所 税						副 市 区 町 村 長		1 14.12.01 6,290	
国庫支出金	992,432	14.6	-	-	都 市 計 画 税						教 育 長		1 14.12.01 5,650	
国有提供交付金	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等						議 会 議 長		1 18.04.01 2,800	
都道府県支出金	303,601	4.5	-	-	法 定 外 目 的 税						議 会 副 議 長		1 18.04.01 2,200	
財産収入	44,522	0.7	23,046	0.6	旧 法 に よ る 税 計						議 会 議 員		8 18.04.01 1,800	
寄附金	189,911	2.8	-	-	合 計						ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.4	
繰入金	330,275	4.8	-	-	内 入 湯 税						市 区 町 村 長		1 14.12.01 7,860	
繰越金	226,424	3.3	-	-	事 業 所 税						副 市 区 町 村 長		1 14.12.01 6,290	
諸収入	277,321	4.1	455	0.0	都 市 計 画 税						教 育 長		1 14.12.01 5,650	
地方債	467,814	6.9	-	-	水 利 地 益 税 等						議 会 議 長		1 18.04.01 2,800	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税						議 会 副 議 長		1 18.04.01 2,200	
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計						議 会 議 員		8 18.04.01 1,800	
うち臨時財政対策債	99,897	1.5	-	-	合 計						ラ ス バ イ レ ス 指 数		99.4	
歳入合計	6,819,583	100.0	3,648,253	100.0	内 入 湯 税						市 区 町 村 長		1 14.12.01 7,860	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	674,552	650,503	
人件費	887,989	13.6	793,409	740,568	19.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,445,791	3,320,468	
うち職員給	589,166	9.0	513,068	-	-	費	56,222	0.9	-	56,222	標準税収入額等	824,796	832,059	
扶助費	293,458	4.5	113,318	106,679	2.8	会	1,364,008	20.9	196,207	648,555	標準財政規模	3,694,520	3,599,298	
公債費	613,852	9.4	593,456	593,456	15.8	費	940,000	14.4	26,039	636,992	財政力指数	0.20	0.19	
内 元利償還金	592,621	9.1	573,532	573,532	15.3	民	899,221	13.8	31,527	771,787	実質収支比率(%)	5.7	7.6	
内 利子	20,425	0.3	19,118	19,118	0.5	生	4,387	0.1	-	4,387	公債費負担比率(%)	13.2	13.4	
内 一時借入金利子	806	0.0	806	806	0.0	衛	649,096	10.0	135,060	262,468	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)	1,795,299	27.5	1,500,183	1,440,703	38.4	生	387,397	5.9	9,929	128,445	断全実質公債費比率(%)	8.2	7.8	
物件費	810,110	12.4	548,498	376,999	10.1	農	819,923	12.6	475,964	508,602	率化将来負担比率(%)	-	-	
維持補修費	56,218	0.9	47,296	43,097	1.1	林	231,719	3.6	-	166,219	積立金高減特定目的	2,714,335	2,871,443	
補助費等	1,862,610	28.6	910,512	671,524	17.9	水	556,045	8.5	145,309	427,397	現在高	624,980	623,911	
うち一部事務組合負担金	252,409	3.9	186,909	157,479	4.2	産	613,852	9.4	-	593,456	地方債現在高	5,304,293	5,429,100	
繰出金	601,460	9.2	558,392	287,804	7.7	業	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	251,453	237,374	
積立金	126,825	1.9	35,918	-	-	商	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他	19,815	9,227	
投資・出資金・貸付金	249,313	3.8	48,313	-	-	工	-	-	-	-	そ の 他	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	費	6,521,870	100.0	1,020,035	4,204,530	収 益 事 業 収 入	-	-	
投資的経費	1,020,035	15.6	555,418	555,418	15.6	費	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	334,584	334,535	
うち人件費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	5,304,293	5,429,100	
普通建設事業費	1,020,035	15.6	555,418	555,418	15.6	費	-	-	-	-	積立金高減特定目的	2,714,335	2,871,443	
うち補助	388,560	6.0	136,316	136,316	6.0	費	-	-	-	-	現在高	624,980	623,911	
うち単独	603,318	9.3	418,475	418,475	9.3	費	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	251,453	237,374	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 他	19,815	9,227	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	そ の 他	-	-	
歳入合計	6,521,870	100.0	4,204,530	4,204,530	100.0	費	-	-	-	-	積立金高減特定目的	2,714,335	2,871,443	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		令和2年国調 平成27年国調	6,775人 7,360人	20人	令3.1.1 令2.1.1	6,963人 7,130人	6,945人 7,114人	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	5644	地方交付税種地	2-1
		増減率	343.66km ²	20人	増減率	-2.3%	-2.4%	第1次	1,524 40.3	北海道	大空町		
								第2次	1,615 40.7				
								第3次	427 11.3				
									1,833 48.4				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,000,677	8.8	1,000,677	20.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	11,404,159	8,648,712	
地方譲与税	201,149	1.8	201,149	4.1	普通	1,000,673	100.0	10,170	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	195,895	178,178	
利子割交付金	841	0.0	841	0.0	法定普通	1,000,673	100.0	10,170	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	10,735	4,355	
配当割交付金	2,029	0.0	2,029	0.0	市町村民	464,292	46.4	10,170	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	実質収支	185,160	173,823	
株式等譲渡所得割交付金	2,460	0.0	2,460	0.0	内	13,132	1.3	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	単年度収支	11,337	51,460	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	399,007	39.9	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	積立金取崩し額	945	708	
地方消費税交付金	174,822	1.5	174,822	3.6	法人	29,987	3.0	4,997	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	状況	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,826	0.0	2,826	0.1	法	22,166	2.2	5,173	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	452,321	45.2	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一	122	380,274	3,117
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	447,692	44.7	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	一般	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	29,614	3.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,659	0.1	12,659	0.3	市町村たばこ	54,446	5.4	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	員	22	70,805	3,218
法人事業税交付金	4,549	0.0	4,549	0.1	釧産	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	-	-	-
地方特例交付金	8,757	0.1	8,757	0.2	特別土地保有	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	合	144	451,079	3,132
内	3,430	0.0	3,430	0.1	法定外普通	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ラ	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	4,769	0.0	4,769	0.1	内	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	558	0.0	558	0.0	入湯	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	バ	-	-	-
地方交付税	3,780,240	33.1	3,498,023	71.0	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	イ	-	-	-
内	3,498,023	30.7	3,498,023	71.0	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	レ	-	-	-
普通交付税	3,498,023	30.7	3,498,023	71.0	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	ス	-	-	-
特別交付税	282,217	2.5	-	-	法定外目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	指	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	数	144	451,079	3,132
(一般財源計)	5,191,009	45.5	4,908,792	99.7	目的	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	部	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,325	0.0	1,325	0.0	内	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	務	-	-	-
分担金・負担金	114,423	1.0	60	0.0	入湯	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	組	-	-	-
使費用	146,096	1.3	-	-	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	合	-	-	-
手数料	28,281	0.2	-	-	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	加	-	-	-
国庫支出金	1,810,312	15.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	入	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	状	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	況	-	-	-
都道府県支出金	1,171,030	10.3	-	-	内	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	特	-	-	-
財産収入	90,968	0.8	-	-	入湯	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	別	-	-	-
寄附金	204,003	1.8	-	-	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	職	-	-	-
繰入金	163,491	1.4	-	-	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	等	-	-	-
繰越金	178,178	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	定	-	-	-
繰上り債	280,366	2.5	13,854	0.3	法定外目的	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	数	-	-	-
地方債	2,024,677	17.8	-	-	法	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	適	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	23,929	0.2	-	-	内	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	用	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯	4	0.0	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	年	-	-	-
うち臨時財政対策債	148,548	1.3	-	-	事業所	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	月	-	-	-
歳入合計	11,404,159	100.0	4,924,031	100.0	都市計	-	-	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	日	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,170,944	1,144,577
人	1,255,895	11.2	1,176,122	1,047,850	20.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,651,781	4,366,158
うち職員給料	792,027	7.1	736,004	-	-	費	76,699	0.7	-	76,687	標準税収入額等	1,423,040	1,415,561
扶助費	332,392	3.0	81,477	81,477	1.6	会	2,217,662	19.8	586,295	884,744	標準財政規模	5,069,611	4,800,321
公債	1,530,593	13.7	1,323,017	1,323,017	26.0	務	2,124,654	19.0	1,004,224	699,106	財政力指数	0.26	0.26
内	1,469,822	13.1	1,273,302	1,273,302	25.0	生	683,262	6.1	79,180	540,456	実質収支比率(%)	3.7	3.6
元利償還金	59,763	0.5	48,707	48,707	1.0	衛	6,493	0.1	-	6,493	公債費負担比率(%)	21.7	21.4
利子	1,008	0.0	1,008	1,008	0.0	生	1,903,523	17.0	1,365,595	370,286	健全実質赤字比率(%)	-	-
一時借入金利子	3,118,880	27.8	2,580,616	2,452,344	48.1	費	250,972	2.2	1,786	237,010	断全実質公債費比率(%)	10.5	10.4
(義務的経費計)	1,544,156	13.8	1,268,716	1,040,614	20.4	農	853,242	7.6	363,312	454,635	率化将来負担比率(%)	-	-
物件	129,251	1.2	114,925	108,583	2.1	林	452,252	4.0	20,887	418,383	積立金高減特定目的	1,315,376	1,314,431
維持補修費	2,166,831	19.3	1,055,030	535,219	10.5	水	1,108,912	9.9	111,264	879,882	現在高	357,415	357,352
補助費等	509,703	4.5	450,618	421,620	8.3	産	1,530,593	13.7	-	1,323,017	地方債現在高	3,479,635	3,437,234
うち一部事務組合負担金	206,900	1.8	158,046	-	-	業	-	-	-	-	地	15,712,725	15,157,870
繰上り債	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	方	557,874	756,500
繰上り債	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	債	700,554	780,389
投資・出資金・貸付金	3,532,543	31.5	262,748	262,748	89.4%	費	158,139	1.4	154	1	債務負担行為額(支出予定額)	-	-
前年度繰上り充用金	11,826	0.1	11,826	4,558,380	92.6%	費	61,640	0.6	-	-	保	-	-
投資的経費	2,341,730	20.9	84,865	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	費	59,138	0.5	-	-	証	-	-
うち人件費	790,101	7.0	163,725	歳入一般財源等	-	費	230,786	2.1	-	-	の	-	-
普通建設事業費	11,208,264	100.0	5,890,699	6,086,594	89.4%	費	-	-	-	-	実	98.4	97.2
内	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	質	99.9	99.6
うち補助	-	-	-	-	-	費	-	-	-	-	的	99.9	99.9
うち単独	-	-	-	-	-	費	-	-					

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
		令和2年国調 平成27年国調	3,821人 4,291人	-11.0%	令3.1.1 合2.1.1	3,759人 3,923人	3,696人 3,820人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5717	地方交付税種地	2-1					
		増減率	233.57km ²	16人	増減率	-4.2%	-3.2%	第1次	530	536	北海道	豊浦町							
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	25.8	26.2									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	11.8	13.3	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
地方税	413,880	8.3	413,880	15.0	普通税	413,567	99.9	4,334	536	62.4	60.5	歳入総額	4,977,382	4,718,080					
地方譲与税	95,576	1.9	95,576	3.5	法定普通税	413,567	99.9	4,334	26.2			歳入歳出総額	4,948,731	4,671,546					
利子割交付金	366	0.0	366	0.0	市町村民税	152,943	37.0	4,334	242			歳入歳出差引	28,651	46,534					
配当割交付金	875	0.0	875	0.0	内 個人均等割	5,828	1.4		11.8			翌年度に繰越すべき財源	7,064	5,263					
株式等譲渡所得割交付金	1,048	0.0	1,048	0.0	所 所得割	127,733	30.9		127,733			実 質 収 支	21,587	41,271					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	10,671	2.6	1,846	11.8			単 年 度 収 支	-19,684	8,983					
地方消費税交付金	94,932	1.9	94,932	3.4	固定資産税	222,474	53.8		1,279			積 立 金	515	455					
ゴルフ場利用税交付金	41	0.0	41	0.0	うち純固定資産税	222,409	53.7		62.4			繰 上 償 還 金	-	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,323	2.5					積 立 金 取 崩 し 額	42,291	52,430					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	27,827	6.7					実 質 単 年 度 収 支	-61,460	-42,992					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-					区	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
自動車税環境性能割交付金	6,046	0.1	6,046	0.2	法定外普通税	-	-					一 般 職 員	67	207,499	3,097				
法人事業税交付金	1,412	0.0	1,412	0.1	法的	313	0.1					うち 消防職員	-	-	-				
地方特例交付金	3,325	0.1	3,325	0.1	法定目的	313	0.1					うち 技能労務職員	6	18,912	3,152				
内 個人住民税減取補填特例交付金	3,325	0.1	3,325	0.1	内 入湯税	313	0.1					教 育 時 公 職 員	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-					等 合 計	67	207,499	3,097				
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-					ラ ス バ イ レ ス 指 数			97.2				
地方交付税	2,352,107	47.3	2,138,323	77.3	水利地益税等	-	-					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
内 普通交付税	2,138,323	43.0	2,138,323	77.3	法定外目的税	-	-					議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	26.04.01	6,500	
特別交付税	213,784	4.3	-	-	旧法による税計	413,880	100.0	4,334				非 常 勤 公 務 災 害	○ ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	26.04.01	5,500	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	413,880	100.0	4,334				退 職 手 当	○ 火 葬 場	×	教 育 長	1	11.04.01	5,000	
(一般財源計)	2,969,608	59.7	2,755,824	99.6	内 入湯税	313	0.1					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○ 議 会 議 長	1	11.04.01	2,770	
交通安全対策特別交付金	669	0.0	669	0.0	法定外目的税	-	-					税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	11.04.01	2,160
分担金・負担金	1,545	0.0	-	-	旧法による税計	-	-					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	6	11.04.01	1,820
使 用 料	130,128	2.6	164	0.0	内 入湯税	313	0.1					伝 染 病	×	そ の 他	○				
手数料	43,449	0.9	-	-	事業所税	-	-												
国庫支出金	918,529	18.5	-	-	都市計画税	-	-												
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-												
都道府県支出金	201,841	4.1	-	-	法定外目的税	-	-												
財産収入	31,102	0.6	6,956	0.3	旧法による税計	-	-												
寄附金	52,455	1.1	-	-	合	413,880	100.0	4,334											
繰入金	280,116	5.6	-	-	内 入湯税	313	0.1												
繰越金	5,263	0.1	-	-	事業所税	-	-												
諸収入	47,007	0.9	3,357	0.1	都市計画税	-	-												
地方債	295,670	5.9	-	-	水利地益税等	-	-												
うち減取補填債(特例分)	8,803	0.2	-	-	法定外目的税	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による税計	-	-												
うち臨時財政対策債	74,967	1.5	-	-	合	413,880	100.0	4,334											
歳入合計	4,977,382	100.0	2,766,970	100.0	内 入湯税	313	0.1												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	527,733	475,166						
人件費	731,843	14.8	706,684	705,634	24.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,667,419	2,486,060						
うち職員給	424,298	8.6	413,123	-	-	議会費	50,909	1.0	-	50,909	標準税収入額等	641,906	583,211						
扶助費	325,187	6.6	93,476	93,476	3.3	総務費	924,819	18.7	32,714	451,897	標準財政規模	2,855,196	2,675,539						
公債費	657,184	13.3	561,460	561,460	19.7	民生費	912,803	18.4	45,073	536,307	財政力指数	0.19	0.19						
内 元利償還金	632,887	12.8	537,163	537,163	18.8	衛生費	555,799	11.2	1,265	530,389	実質収支比率(%)	0.8	1.5						
利子	24,277	0.5	24,277	24,277	0.9	労働費	280	0.0	-	280	公債費負担比率(%)	16.6	15.8						
一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	農林水産業費	474,330	9.6	68,743	221,992	健全実質赤字比率(%)	-	-						
内 一時借入金	20	0.0	20	20	0.0	商工費	225,773	4.6	20,657	186,997	断全実質公債費比率(%)	13.2	13.1						
(義務経費計)	1,714,214	34.6	1,361,620	1,360,570	47.7	土木費	620,712	12.5	176,032	368,576	率化将来負担比率(%)	-	-						
物件維持補修費	827,047	16.7	579,410	492,082	17.3	消防費	181,673	3.7	-	181,673	積立金高減特定目的	802,145	823,285						
維持補修費	56,440	1.1	33,797	26,383	0.9	教育費	328,565	6.6	58,495	251,184	現在高	815,622	865,291						
補助費等	1,217,321	24.6	673,249	393,314	13.8	災害復旧費	15,884	0.3	-	15,884	地方債現在高	7,362,274	7,699,491						
うち一部事務組合負担金	232,982	4.7	221,766	221,766	7.8	公債費	657,184	13.3	-	657,184	債務負担行為額(支出予定額)	80,398	120,421						
繰出金	658,154	13.3	569,070	160,728	5.6	諸支出金	-	-	-	-	その	4,984	5,472						
積立金	56,692	1.1	51,255	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,948,731	100.0	402,979	3,357,548	収益事業収入	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	2,433,077	千円	875,211	国民健康保険	土地開発基金現在高	-	-						
投資的経費	418,863	8.5	89,147	89,147	3.0	経常収支比率	85.3%	(87.9%)	217,057	国民健康保険	合併	98.8	93.6						
うち人件費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	123,353	165,324	国民健康保険	市町村民税	97.9	88.5						
普通建設事業費	402,979	8.1	73,263	73,263	1.8	歳入一般財源等	3,386,199	千円	104,471	国民健康保険	純固定資産税	99.3	96.4						
うち補助	189,335	3.8	5,901	5,901	0.2	出のその他	187,243		104,471	国民健康保険									
うち単独	188,521	3.8	67,239	67,239	1.8	出のその他	187,243		77,763	国民健康保険									
災害復旧事業費	15,884	0.3	15,884	15,884	0.5	出のその他	187,243		123,353	国民健康保険									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	出のその他	187,243		123,353	国民健康保険									
歳入合計	4,948,731	100.0	3,357,548	3,357,548	67.3	出のその他	187,243		187,243	国民健康保険									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,743人 2,922人 -6.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		面積	205.01km ²	13人	令3.1.1 合2.1.1 増減率	2,429人 2,517人 -3.5%	2,402人 2,424人 -0.9%	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	5750	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	369 26.8	407 27.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況	第2次	109 7.9	123 8.3			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	901 65.3	947 64.1			
地方税	385,619	9.0	385,619	18.5	普通	350,563	90.9	4,174	旧新産×	歳入総額		4,290,582	4,181,669	
地方譲与税	45,048	1.0	45,048	2.2	法定普通税	350,563	90.9	4,174	旧工特×	歳入歳出差引		4,200,458	4,044,957	
利子割交付金	197	0.0	197	0.0	市町村民税	114,924	29.8	4,174	低開発×	翌年度に繰越すべき財源		90,124	136,712	
配当割交付金	482	0.0	482	0.0	内 個人均等割	4,253	1.1	-	旧産炭×	実質収入		2,324	4,125	
株式等譲渡所得割交付金	592	0.0	592	0.0	所 所得割	87,702	22.7	-	山振×	単年度収支		87,800	132,587	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 法人均等割	18,690	4.8	3,098	近識×	積立金取崩し額		-44,787	34,690	
地方消費税交付金	71,623	1.7	71,623	3.4	内 固定資産税	210,646	54.6	1,076	中 部×	積立債還金		132,603	96,393	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	208,906	54.2	-	財政健全化等×	繰上償還金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,416	1.9	-	指数表選定○	繰上償還金		-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,577	4.6	-	財源超過×	実質単年度収支		89,319	137,757	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	2,872	0.1	2,872	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	○し尿処理×	1	31.04.01	7,200	
法人事業税交付金	3,135	0.1	3,135	0.2	内 入湯税	35,056	9.1	-	非常勤公務災害	○ごみ処理○	1	31.04.01	6,000	
地方特例交付金	1,730	0.0	1,730	0.1	事 業所税	-	-	-	退職手当	○火葬場×	1	31.04.01	5,400	
内 個人住民税減取補填特例交付金	478	0.0	478	0.0	都 市計画税	-	-	-	事務機共同	×常備消防×	1	3.04.01	2,480	
自動車税減取補填特例交付金	1,082	0.0	1,082	0.1	法 定外目的税	-	-	-	税務事務	×小学校×	1	3.04.01	1,980	
軽自動車税減取補填特例交付金	170	0.0	170	0.0	内 法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×中学校×	7	3.04.01	1,650	
地方交付税	1,728,821	40.3	1,551,783	74.3	合	385,619	100.0	4,174	伝染病	×その他○			93.9	
内 普通交付税	1,551,783	36.2	1,551,783	74.3	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
特別交付税	177,038	4.1	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	395,216	375,271		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	うち職員給料	469,966	11.2	-	-	基準財政需要額	1,947,994	1,894,452		
(一般財源計)	2,240,119	52.2	2,063,081	98.8	扶助費	221,712	5.3	39,079	504,473	標準税収入額等	493,825	472,025		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	公債費	482,961	11.5	-	421,629	標準財政規模	2,101,583	2,048,210		
分担金・負担金	2,523	0.1	-	-	内 元利償還金	468,294	11.1	383,641	286,451	財政力指数	0.20	0.19		
使 用 料	107,051	2.5	2,543	0.1	利子	14,667	0.3	-	-	実質収支比率(%)	4.2	6.5		
手数料	6,335	0.1	1,000	0.0	一時借入金	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.5	17.3		
国庫支出金	667,831	15.6	-	-	(義務的経費計)	1,498,353	35.7	8,051	162,706	健全実質赤字比率(%)	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	物 件 費	499,261	11.9	4,049	164,310	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	維持補修費	149,948	3.6	204,944	165,307	比率化将来負担比率(%)	12.6	12.9		
都道府県支出金	517,712	12.1	-	-	補助費等	803,496	19.1	15,224	180,856	積立金高減特定目的	392,676	349,392		
財産収入	39,056	0.9	21,398	1.0	うち一部事務組合負担金	219,925	5.2	40,751	323,667	現在高	31,879	31,879		
寄附金	134,925	3.1	-	-	繰 出 金	322,493	7.7	-	399,606	地方債現在高	907,211	861,694		
繰入金	139,247	3.2	-	-	積立金	228,048	5.4	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	276,069	301,582		
繰越金	136,712	3.2	-	-	投資・出資金・貸付金	3,120	0.1	-	-	物件等購入保証・補償その他	75,945	101,531		
諸収入	44,134	1.0	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-		
地方債	254,937	5.9	-	-	歳入一般財源等	2,088,022	100.0	695,739	2,657,474	土地開発基金現在高	-	-		
うち減取補填債(特例分)	3,337	0.1	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,966,251	91.2%	1,966,251	1,966,251	合 計	97.5	93.9	99.3	
うち猶予特例債	9,100	0.2	-	-	うち人件費	9,399	0.2	695	695	市町村民税	99.3	96.6	99.2	
うち臨時財政対策債	55,975	1.3	-	-	普通建設事業費	695,739	16.6	100,433	100,433	純固定資産税	95.8	91.0	99.1	
歳入合計	4,290,582	100.0	2,088,022	100.0	うち補助	510,522	12.2	6,666	6,666				97.4	
					うち単独	185,217	4.4	93,767	93,767					97.4
					災害復旧事業費	-	-	-	-					97.4
					失業対策事業費	-	-	-	-					97.4
					歳入合計	4,200,458	100.0	2,747,598	2,747,598					97.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2			
		令和2年国調 平成27年国調	16,212 17,740	人 人	区 分	16,356 人	16,132 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5784	地方交付税種地	1-1			
		増減率	425.64 km ²	38 人	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	16,356 人 16,638 人	16,132 人 16,421 人	第 1 次	721	708	北海道	白老町					
		増減率			増減率	-1.7 %	-1.8 %	第 2 次	10.4	9.5							
								第 3 次	1,923	2,091							
									27.7	28.1							
									4,308	4,651							
									62.0	62.4							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	2,361,402	17.6	2,361,402	37.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○	歳入総額	13,421,000	12,054,557					
地方譲与税	142,171	1.1	142,171	2.2	普通	2,348,743	99.5	278,730	×	歳出総額	13,088,043	11,582,129					
利子割交付金	1,212	0.0	1,212	0.0	法定普通	2,348,743	99.5	278,730	×	歳入歳出差引	332,957	472,428					
配当割交付金	2,929	0.0	2,929	0.0	市町村民	704,224	29.8	27,584	×	翌年度に繰越すべき財源	37,953	21,160					
株式等譲渡所得割交付金	3,558	0.0	3,558	0.1	内				×	実質収入	295,004	451,268					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	30,572	1.3	-	○	単年度収支	-156,264	-78,681					
地方消費税交付金	405,849	3.0	405,849	6.4	所得割	535,584	22.7	-	○	積立金取崩し額	310,206	333,412					
ゴルフ場利用税交付金	3,703	0.0	3,703	0.1	法人均等	58,426	2.5	8,715	×	繰上償還金	-	53,501					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区内	79,642	3.4	18,869	○	状況	122,794	245,026					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	1,451,287	61.5	251,146	×	実質単年度収支	31,148	63,206					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	1,441,260	61.0	251,146	×	区 分	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均				
自動車税環境性能割交付金	8,999	0.1	8,999	0.1	軽自動車	37,813	1.6	-	○	一般	207	618,723	2,989				
法人事業税交付金	11,139	0.1	11,139	0.2	市町村たばこ	155,419	6.6	-	○	うち消防職員	52	145,600	2,800				
地方特例交付金	7,746	0.1	7,746	0.1	市町村たばこ	155,419	6.6	-	○	うち技能労務職員	-	-	-				
内	3,156	0.0	3,156	0.0	釧路	-	-	-	○	職員臨時等	1	-	-				
個人住民税減取補填特例交付金	3,390	0.0	3,390	0.1	特別土地保有	-	-	-	○	等	208	623,397	2,997				
自動車税減取補填特例交付金	1,200	0.0	1,200	0.0	法定外普通	-	-	-	○	ラスパイレス指数			98.3				
軽自動車税減取補填特例交付金	3,860,840	28.8	3,272,478	51.7	内				○	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方交付税	3,272,478	24.4	3,272,478	51.7	入湯	12,659	0.5	-	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200		
内	588,362	4.4	-	-	事業所	-	-	-	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610		
普通交付税	588,362	4.4	-	-	都市計画	-	-	-	○	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920		
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460		
(一般財源計)	6,809,548	50.7	6,221,186	98.3	旧法による	-	-	-	○	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070		
交通安全対策特別交付金	2,369	0.0	2,369	0.0	合	2,361,402	100.0	278,730	○	その他	○						
分担金・負担金	15,229	0.1	-	-	内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
使 用 料	173,978	1.3	21,173	0.3	事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
手数料	65,062	0.5	-	-	都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
国庫支出金	3,395,620	25.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
国有提供交付金	24,428	0.2	24,428	0.4	法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
(特別区財調交付金)					旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
都道府県支出金	650,713	4.8	-	-	合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
財産収入	136,326	1.0	48,281	0.8	内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
寄附金	420,049	3.1	-	-	事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
繰入金	364,654	2.7	-	-	都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
繰越金	472,428	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
繰上償還金	222,637	1.7	12,578	0.2	法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
諸地方債	667,959	5.0	-	-	旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
うち減取補填債(特例分)	19,300	0.1	-	-	合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
うち猶予特例債	-	-	-	-	内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
うち臨時財政対策債	219,759	1.6	-	-	事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
歳入合計	13,421,000	100.0	6,330,015	100.0	都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
					法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
					旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
					合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
					内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
					事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
					都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
					法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
					旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
					合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
					内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
					事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
					都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
					法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
					旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
					合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
					内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
					事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
					都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
					法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
					旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
					合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
					内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
					事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
					都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080
					法定外目的	-	-	-	○	税務事務	×	小学校	×	議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,460
					旧法による	-	-	-	○	老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	12	2.04.01	2,070
					合	2,361,402	100.0	278,730	○	伝染病	×	その他	○				
					内				○	議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,200
					事業所	-	-	-	○	非常勤公務災害	○	ごみ処理	×	副市区町村長	2	3.04.01	6,610
					都市計画	-	-	-	○	退職手当	×	火葬場	×	教 育 長	1	3.04.01	5,920
					水利地益税等	-	-	-	○	事務機共同	×	常備消防	×	議 会 議 長	1	2.04.01	3,080

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		4,432人	4,838人	-8.4%	令3.1.1	4,420人	4,376人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5814			
		404.61km ²	11人		合2.1.1	4,500人	4,457人	第1次	945	1,045	北海道	厚真町	地方交付税種地	2-1	
					増減率	-1.8%	-1.8%	第2次	34.3	38.7					
								第3次	489	348					
									17.8	12.9					
									1,318	1,307					
									47.9	48.4					
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)		
地方税	1,690,432	9.4	1,690,432	46.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	旧産炭	山振	歳入総額	17,960,161	22,126,076
地方譲与税	104,310	0.6	104,310	2.8	普通	1,690,432	100.0	9,585	低開発	旧工特	旧産炭	山振	歳入歳出差引	935,314	2,261,032
利子割交付金	485	0.0	485	0.0	法定普通	1,690,432	100.0	9,585	旧産炭	山振	山振	歳入歳出差引	280,381	671,222	
配当割交付金	1,165	0.0	1,165	0.0	市町村民	324,368	19.2	9,585	山振	山振	山振	歳入歳出差引	654,933	1,589,810	
株式等譲渡所得割交付金	1,405	0.0	1,405	0.0	内	7,874	0.5		山振	山振	山振	歳入歳出差引	-934,877	-381,838	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	220,415	13.0		山振	山振	山振	歳入歳出差引	7,896	2,110	
地方消費税交付金	116,976	0.7	116,976	3.2	法	22,711	1.3		山振	山振	山振	歳入歳出差引	80,545	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	73,368	4.3	9,585	山振	山振	山振	歳入歳出差引	-	5,204	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,322,905	78.3		山振	山振	山振	歳入歳出差引	-846,436	-384,932	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	1,240,757	73.4		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	16,305	1.0		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
自動車税環境性能割交付金	5,662	0.0	5,662	0.2	法	26,854	1.6		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
法人事業税交付金	11,465	0.1	11,465	0.3	人	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
地方特例交付金	6,124	0.0	6,124	0.2	税	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	3,690	0.0	3,690	0.1	固定資産	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
個人住民税減取補填特例交付金	2,133	0.0	2,133	0.1	うち純固定資産	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
自動車税減取補填特例交付金	301	0.0	301	0.0	軽自動車	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	1,733,943	9.7	1,733,943	47.2	市町村たばこ	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
普通交付税	1,662,118	9.3	-	-	釧	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
特別交付税	-	-	-	-	産	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	5,334,085	29.7	3,671,967	99.9	特別土地保有	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
一般財源計	894	0.0	894	0.0	法	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
交通安全対策特別交付金	48,967	0.3	-	-	定	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
分担金・負担金	132,035	0.7	-	-	外	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
使費用	2,964	0.0	-	-	普	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
手数料	4,621,705	25.7	-	-	通	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
国庫支出金	-	-	-	-	税	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
国有提供交付金	-	-	-	-	目	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
都道府県支出金	1,237,782	6.9	-	-	税	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
財産収入	94,551	0.5	-	-	目	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
寄附金	1,264,931	7.0	-	-	的	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
繰入金	477,624	2.7	-	-	税	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
繰越金	2,261,032	12.6	-	-	等	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
繰上り	336,010	1.9	4,090	0.1	法	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
地方債	2,147,581	12.0	-	-	定	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	外	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
うち臨時財政対策債	176,124	1.0	-	-	的	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	税	1,690,432	100.0	9,585	山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	計	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	入	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	湯	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	事	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	業	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	所	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	画	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	税	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	等	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	水	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	利	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	子	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	一	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	時	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	借	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	入	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	金	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	利	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	子	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	一	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	時	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	借	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	入	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	金	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	利	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	子	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	一	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	時	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	借	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	入	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	金	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	利	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	子	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	一	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	時	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	借	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	入	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	金	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	利	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	子	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	一	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	時	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	借	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	入	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	金	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	利	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	子	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0	3,676,951	100.0	一	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
内	-	-	-	-	時	-	-		山振	山振	山振	歳入歳出差引			
歳入合計	17,960,161	100.0</													

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		令和2年国調 平成27年国調	8,442人 9,299人	-9.2%	令3.1.1 合2.1.1	8,494人 8,689人	8,391人 8,561人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5849	北海道	洞爺湖町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	595 14.0	709 15.2						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	1,069,274	12.4	1,069,274	25.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特×	旧新産○ 低開発×	歳入総額	8,636,249	7,283,280			
地方譲与税	71,194	0.8	71,194	1.7	普通	1,002,379	93.7	8,658	×	×	歳出総額	8,531,544	7,167,114			
利子割交付金	746	0.0	746	0.0	法定普通	1,002,379	93.7	8,658	×	×	歳入歳出差引	104,705	116,166			
配当割交付金	1,807	0.0	1,807	0.0	市町村民	371,184	34.7	8,658	×	×	翌年度に繰越すべき財源	20,556	8,994			
株式等譲渡所得割交付金	2,202	0.0	2,202	0.1	内	14,126	1.3	-	○	○	実質収入	84,149	107,172			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	314,389	29.4	-	○	○	単年度収支	-23,023	28,495			
地方消費税交付金	221,355	2.6	221,355	5.4	法人均等割	29,066	2.7	4,771	×	×	積立金	384	413			
ゴルフ場利用税交付金	525	0.0	525	0.0	賦	13,603	1.3	3,887	×	×	繰上償還金	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	537,688	50.3	-	○	○	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	536,727	50.2	-	○	○	積立金取崩し額	56,000	50,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	22,691	2.1	-	○	○	実質単年度収支	-78,639	-21,092			
自動車税環境性能割交付金	4,818	0.1	4,818	0.1	市町村たばこ	70,816	6.6	-	○	○	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	5,412	0.1	5,412	0.1	市町村たばこ	70,816	6.6	-	○	○	一般職員	130	413,790	3,183		
地方特例交付金	4,473	0.1	4,473	0.1	賦	-	-	-	○	○	うち消防職員	-	-	-		
内	4,473	0.1	4,473	0.1	うち純固定資産	536,727	50.2	-	○	○	うち技能労務職員	-	-	-		
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	軽自動車	22,691	2.1	-	○	○	教育公務員	-	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	70,816	6.6	-	○	○	臨時職員	-	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	賦	-	-	-	○	○	等	130	413,790	3,183		
地方交付税	3,218,950	37.3	2,727,898	66.2	法定外普通	-	-	-	○	○	ラスパイレス指数		97.9			
内	2,727,898	31.6	2,727,898	66.2	目的	66,895	6.3	-	○	○	一部事務組合加入の状況		特別職等			
賦	491,052	5.7	-	-	法定目的	66,895	6.3	-	○	○	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
賦	-	-	-	-	入湯	66,895	6.3	-	○	○	1	18.03.27	8,070			
(一般財源計)	4,600,756	53.3	4,109,704	99.7	事業所	-	-	-	○	○	1	18.03.27	6,530			
交通安全対策特別交付金	1,027	0.0	1,027	0.0	都市計画	-	-	-	○	○	1	18.03.27	6,120			
分担金・負担金	50,474	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	○	○	1	18.03.27	2,840			
使費用	193,976	2.2	4,253	0.1	法定外目的	-	-	-	○	○	1	18.03.27	2,330			
手数料	31,926	0.4	185	0.0	旧法による	-	-	-	○	○	10	18.03.27	1,850			
国庫支出金	2,032,517	23.5	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	議員公務災害		し尿処理			
国有提供交付金	-	-	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	非常勤公務災害		ごみ処理			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	退職手当		火葬場			
都道府県支出金	485,644	5.6	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	事務機共同		常備消防			
財産収入	30,533	0.4	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	税務事務		小学校			
寄附金	85,810	1.0	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	老人福祉		中学校			
繰入	147,840	1.7	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	伝染病		その他			
繰越	116,166	1.3	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	議員公務災害		し尿処理			
繰上	71,076	0.8	5,879	0.1	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	非常勤公務災害		ごみ処理			
地方債	788,504	9.1	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	退職手当		火葬場			
うち減取補填債(特例分)	13,898	0.2	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	事務機共同		常備消防			
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	税務事務		小学校			
うち臨時財政対策債	130,806	1.5	-	-	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	老人福祉		中学校			
歳入	8,636,249	100.0	4,121,048	100.0	合	1,069,274	100.0	8,658	○	○	伝染病		その他			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)									
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,108,496	1,080,249			
人	1,393,311	16.3	1,353,461	1,234,574	28.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,926,482	3,742,340			
うち職員給	747,162	8.8	747,162	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準収入額等	1,393,619	1,367,374			
扶助費	706,713	8.3	302,451	284,561	6.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	4,252,323	4,198,609			
公債	859,598	10.1	722,585	722,585	16.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.29	0.29			
内	800,145	9.4	664,548	664,548	15.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	2.0	2.6			
元利償還金	59,409	0.7	57,993	57,993	1.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.5	14.9			
賦	44	0.0	44	44	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
一時借入金	44	0.0	44	44	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
賦	44	0.0	44	44	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
(義務経費計)	2,959,622	34.7	2,378,497	2,241,720	52.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件	1,070,891	12.6	769,680	645,345	15.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費	115,614	1.4	89,837	12,132	0.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
補助費等	1,993,161	23.4	997,441	551,434	12.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち一部事務組合負担	409,470	4.8	409,470	371,295	8.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰出	1,045,182	12.3	940,868	575,514	13.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
積立	65,578	0.8	33,352	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金	28,000	0.3	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資的	1,253,496	14.7	56,708	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち人件費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
普通建設事業費	1,253,496	14.7	56,708	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
内	811,744	9.5	21,979	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
うち補助	441,752	5.2	34,729	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
賦	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
歳入	8,531,544	100.0	5,266,383	5,371,088	100.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,340人 8,148人 -9.9%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	7,566人 7,485人 -2.5%	7,761人 7,686人 -2.6%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
		面積		237.16 km ²	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率					区分	平成27年国調	平成22年国調	01	5857		
				31人							第1次	999	1,084	北海道	安平町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)											第2次	25.1	26.6				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比							第3次	16.7	16.4	区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
地方税	1,783,498	16.8	1,783,498	41.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			歳入総額	10,633,408	12,114,138				
地方譲与税	106,225	1.0	106,225	2.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×		歳入歳出差引	135,241	608,679				
利子割交付金	1,526	0.0	1,526	0.0	普通	1,783,498	100.0	22,401	旧工特×		翌年度に繰越すべき財源	2,353	81,173				
配当割交付金	3,663	0.0	3,663	0.1	法定普通	1,783,498	100.0	22,401	低開発×		実質収支	132,888	527,506				
株式等譲渡所得割交付金	4,418	0.0	4,418	0.1	市町村民	791,033	44.4	22,401	旧産炭×		単年度収支	-394,618	389,741				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内				山振×		積立償還金	60	60				
地方消費税交付金	193,422	1.8	193,422	4.5	個人均等	13,252	0.7		過疎○		繰上債	-	-				
ゴルフ場利用税交付金	34,505	0.3	34,505	0.8	所得割	544,552	30.5		首都×		積立金取崩し額	4,015	74,829				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等	32,205	1.8		近畿×		実質単年度収支	-398,573	314,972				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	201,024	11.3	22,401	中○		区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	913,198	51.2		財政健全化等×		一般	119	371,637	3,123			
自動車税環境性能割交付金	6,902	0.1	6,902	0.2	軽自動車	21,994	1.2		指数表選定○		うち消防職員	-	-	-			
法人事業税交付金	20,655	0.2	20,655	0.5	市町村たばこ	56,238	3.2		財源超過×		うち技能労務職員	-	-	-			
地方特例交付金	6,575	0.1	6,575	0.2	鉱産	-	-				教職	3	9,069	3,023			
内					特別土地保有	-	-				員臨時	-	-	-			
個人住民税減収補填特例交付金	3,407	0.0	3,407	0.1	法定外普通	-	-				等合	122	380,706	3,121			
自動車税減収補填特例交付金	2,599	0.0	2,599	0.1	目的	-	-				ラ						
軽自動車税減収補填特例交付金	569	0.0	569	0.0	法定目的	-	-				ス						
地方交付税	2,543,126	23.9	2,090,036	48.4	入湯	-	-				バ						
内					事業所	-	-				イ						
普通交付税	2,090,036	19.7	2,090,036	48.4	都市計	-	-				レ						
特別交付税	453,090	4.3	-	-	水利地益税等	-	-				ス						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-				指						
(一般財源計)	4,704,515	44.2	4,251,425	98.6	旧法による	-	-				数						
交通安全対策特別交付金	1,038	0.0	1,038	0.0	合	1,783,498	100.0	22,401			部						
分担金・負担金	15,558	0.1	-	-	内						務						
使費用	199,181	1.9	-	-	入湯	-	-				組						
手数料	4,138	0.0	-	-	事業所	-	-				合						
国庫支出金	2,538,043	23.9	-	-	都市計	-	-				加						
国有提供交付金	36,920	0.3	36,920	0.9	水利地益税等	-	-				入						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的	-	-				状						
都道府県支出金	601,230	5.7	-	-	旧法による	-	-				況						
財産収入	354,520	3.3	13,028	0.3	合	1,783,498	100.0	22,401			特						
寄附収入	657,755	6.2	-	-	内						別						
繰入	302,129	2.8	-	-	入湯	-	-				職						
繰越	344,679	3.2	-	-	事業所	-	-				等						
繰上	157,471	1.5	11,409	0.3	都市計	-	-				定						
諸地方	716,231	6.7	-	-	水利地益税等	-	-				数						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的	-	-				適						
うち猶予特例債	-	-	-	-	旧法による	-	-				用						
うち臨時財政対策債	159,024	1.5	-	-	合	1,783,498	100.0	22,401			開						
歳入合計	10,633,408	100.0	4,313,820	100.0	内						始						
					入湯	-	-				年						
					事業所	-	-				月						
					都市計	-	-				日						
					水利地益税等	-	-				報						
					法定外目的	-	-				酬						
					旧法による	-	-				月						
					合	1,783,498	100.0	22,401			額						
					内						一						
					入湯	-	-				人						
					事業所	-	-				当						
					都市計	-	-				たり						
					水利地益税等	-	-				平						
					法定外目的	-	-				均						
					旧法による	-	-				給						
					合	1,783,498	100.0	22,401			料						
					内						月						
					入湯	-	-				額						
					事業所	-	-				(
					都市計	-	-				百						
					水利地益税等	-	-				円						
					法定外目的	-	-)						
					旧法による	-	-				一						
					合	1,783,498	100.0	22,401			人						
					内						当						
					入湯	-	-				たり						
					事業所	-	-				平						
					都市計	-	-				均						
					水利地益税等	-	-				給						
					法定外目的	-	-				料						
					旧法による	-	-				月						
					合	1,783,498	100.0	22,401			額						
					内						(
					入湯	-	-				百						
					事業所	-	-				円						
					都市計	-	-)						
					水利地益税等	-	-				一						
					法定外目的	-	-				人						
					旧法による	-	-				当						
					合	1,783,498	100.0	22,401			たり						
					内						平						
					入湯	-	-				均						
					事業所	-	-				給						
					都市計	-	-				料						
					水利地益税等	-	-				月						
					法定外目的	-	-				額						
					旧法による	-	-				(
					合	1,783,498	100.0	22,401			百						
					内						円						
					入湯	-	-)						
					事業所	-	-				一						
					都市計	-	-				人						
					水利地益税等	-	-				当						
					法定外目的	-	-				たり						
					旧法による	-	-				平						
					合												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		令和2年国調 平成27年国調	7,651 8,596	人 人	区 分	7,734 7,870	7,613 7,774	人 人	区分	01	5865		
		増減率	711.36	km ²	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	-11.0 %	増減率	-1.7 %	-2.1 %	北海道	むかわ町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,072,782	8.9	1,072,782	20.1	普通	1,072,558	100.0	旧新産	○	12,030,589	13,297,486		
地方譲与税	163,360	1.4	163,360	3.1	法定普通	1,072,558	100.0	旧工特	×	11,781,158	12,841,644		
利子割交付金	761	0.0	761	0.0	市町村民	417,495	38.9	低開発	×	249,431	455,842		
配当割交付金	1,837	0.0	1,837	0.0	内			旧産炭	○	49,377	49,960		
株式等譲渡所得割交付金	2,232	0.0	2,232	0.0	個人均等	13,405	1.2	山振	○	200,054	405,882		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	333,393	31.1	過疎	○	-205,828	255,954		
地方消費税交付金	197,279	1.6	197,279	3.7	法人均等	24,853	2.3	近畿	×	2,212	122,063		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	45,844	4.3	中	×	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	552,848	51.5	財政健全化	×	250,000	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	547,454	51.0	指数表選定	○	-453,616	378,017		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	25,832	2.4	財源超過	×				
自動車税環境性能割交付金	9,060	0.1	9,060	0.2	市町村たばこ	76,383	7.1						
法人事業税交付金	4,106	0.0	4,106	0.1	鉱産	-	-						
地方特例交付金	6,489	0.1	6,489	0.1	特別土地保有	-	-						
内					法定外普通	-	-						
個人住民税減取補填特例交付金	2,521	0.0	2,521	0.0	内								
自動車税減取補填特例交付金	3,413	0.0	3,413	0.1	入湯	224	0.0	議員公務災害	○				
軽自動車税減取補填特例交付金	555	0.0	555	0.0	事業所	-	-	非常勤公務災害	○				
地方交付税	4,730,694	39.3	3,866,091	72.5	都市計画	-	-	退職手当	○				
内					水利地益税等	-	-	事務機共同	×				
普通交付税	3,866,091	32.1	3,866,091	72.5	法定外目的	-	-	税務事務	×				
特別交付税	864,603	7.2	-	-	旧法による	-	-	老人福祉	×				
賦					合	1,072,782	100.0	伝染病	×				
震災復興特別交付税	-	-	-	-				その他	○				
(一般財源計)	6,188,600	51.4	5,323,997	99.8									
交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,085	0.0									
分担金・負担金	27,859	0.2	-	-									
使費用	154,648	1.3	-	-									
手数料	13,070	0.1	-	-									
国庫支出金	2,958,160	24.6	-	-									
国有提供交付金	-	-	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	739,406	6.1	-	-									
財産収入	58,013	0.5	2,536	0.0									
寄附金	60,241	0.5	-	-									
繰入金	370,675	3.1	-	-									
繰越金	245,842	2.0	-	-									
諸収入	178,818	1.5	6,434	0.1									
地方債	1,034,172	8.6	-	-									
うち減取補填債(特例分)	6,740	0.1	-	-									
うち猶予特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	149,932	1.2	-	-									
歳入合計	12,030,589	100.0	5,334,052	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,464,677	12.4	1,354,128	1,315,268	24.0	議会費	81,178	0.7	-	81,178	1,167,122	1,097,601	
うち職員給料	829,709	7.0	788,746	-	-	総務費	2,216,384	18.8	189,027	1,155,217	5,035,637	4,864,973	
扶助費	490,679	4.2	128,831	128,120	2.3	民生費	1,770,996	15.0	288,711	829,643	1,435,882	1,376,195	
公債費	1,226,537	10.4	1,165,857	1,165,857	21.2	衛生費	889,911	7.6	7,395	863,140	5,451,905	5,299,647	
内						労働費	-	-	-	-	0.23	0.22	
元利償還金	1,185,395	10.1	1,129,376	1,129,376	20.6	農林水産業費	912,547	7.7	277,523	324,565	3.7	7.7	
利子	40,240	0.3	35,579	35,579	0.6	商工費	362,120	3.1	44,761	150,303	16.8	16.6	
賦						土木費	1,506,683	12.8	1,069,145	434,600	-	-	
一時借入金	902	0.0	902	902	0.0	消防費	755,375	6.4	81,467	675,702	9.6	9.6	
(義務的経費計)	3,181,893	27.0	2,648,816	2,609,245	47.5	教育費	1,244,845	10.6	384,856	984,085	5.0	3.0	
物件費	1,336,922	11.3	1,079,317	815,178	14.8	災害復旧費	814,582	6.9	-	9,265	849,734	887,522	
維持補修費	191,722	1.6	145,647	64,894	1.2	公債費	1,226,537	10.4	-	1,165,857	706,309	704,910	
補助費等	2,976,674	25.3	1,591,474	1,046,550	19.1	諸支出金	-	-	-	-	3,449,782	3,341,908	
うち一部事務組合負担金	759,138	6.4	741,256	584,247	10.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,536,171	9,687,394	
繰出金	561,283	4.8	473,810	403,178	7.3	歳出合計	11,781,158	100.0	2,342,885	6,673,555	82,124	1,424,225	
積立金	226,452	1.9	216,008	-	-						82,124	1,424,225	
投資・出資金・貸付金	148,745	1.3	55,745	-	-						706,309	704,910	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						3,449,782	3,341,908	
投資的経費	3,157,467	26.8	462,738	-	-						9,536,171	9,687,394	
うち人件費	-	-	-	-	-						82,124	1,424,225	
普通建設事業費	2,342,885	19.9	453,473	453,473	90.0 % (92.6 %)	経常経費充当一般財源等計	4,939,045	千円	3,727	3,727	82,124	1,424,225	
内						経常収支比率	90.0 % (92.6 %)				82,124	1,424,225	
うち補助	1,559,719	13.2	73,969	73,969		減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-				82,124	1,424,225	
うち単独	783,166	6.6	379,504	379,504		歳入一般財源等	6,922,986	千円	3,727	3,727	82,124	1,424,225	
賦						歳入一般財源等	6,922,986	千円	3,727	3,727	82,124	1,424,225	
災害復旧事業費	814,582	6.9	9,265	9,265		出のその他	292,254		284	284	82,124	1,424,225	
失業対策事業費	-	-	-	-							82,124	1,424,225	
歳入合計	11,781,158	100.0	6,673,555	6,673,555							82,124	1,424,225	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-O
		令和2年国調 平成27年国調	11,279 12,378	人 人	区 分	11,647 人	11,340 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6012	
		増減率	-8.9 %		令 3. 1. 1	11,919 人	11,637 人	第 1 次	1,960	2,163	北海道	日高町	地方交付税種地
		増減率	992.14 km ²	11 人	合 2. 1. 1	-2.3 %	-2.6 %	第 2 次	29.8	31.5			2-1
		増減率						第 3 次	870	938			
									13.2	13.6			
									3,749	3,775			
									57.0	54.9			
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	1,589,059	12.3	1,589,059	24.6	普通	1,582,117	99.6	20,399	旧新産×	歳入総額	12,901,955	10,501,549	
地方譲与税	133,831	1.0	133,831	2.1	法定普通税	1,582,117	99.6	20,399	旧工特×	歳出総額	12,583,999	10,181,839	
利子割交付金	1,264	0.0	1,264	0.0	市町村民税	714,655	45.0	20,399	低開発×	歳入歳出差引	317,956	319,710	
配当割交付金	3,066	0.0	3,066	0.0	内 個人均等割	20,808	1.3		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	122,994	633	
株式等譲渡所得割交付金	3,739	0.0	3,739	0.1	所 所得割	578,296	36.4		山振○	実 質 収 支	194,962	319,077	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	42,368	2.7	3,801	過 疎 ○	単 年 度 収 支	-124,115	250,612	
地方消費税交付金	288,407	2.2	288,407	4.5	法 定 外 普 通 税	-	-		近 畿 ×	積 立 金	134,986	34,594	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	内 固定資産税	715,283	45.0		中 部 ×	繰 上 償 還 金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	701,639	44.2		財政健全化等×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,240	2.0		指数表選定○	繰 上 償 還 金	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	120,939	7.6		財源超過×	繰 上 償 還 金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	8,157	0.1	8,157	0.1	釧 産 産 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
法人事業税交付金	9,961	0.1	9,961	0.2	特別土地保有税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
地方特例交付金	8,130	0.1	8,130	0.1	法定外普通税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	4,303	0.0	4,303	0.1	法 定 目 的 税	6,942	0.4			繰 上 償 還 金	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	3,073	0.0	3,073	0.0	内 入 湯 税	6,942	0.4			繰 上 償 還 金	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	754	0.0	754	0.0	事 業 所 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
地方交付税	4,975,182	38.6	4,383,854	67.9	都 市 計 画 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
内 普通交付税	4,383,854	34.0	4,383,854	67.9	水 利 地 益 税 等	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
特別交付税	591,328	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
(一般財源計)	7,020,796	54.4	6,429,468	99.5	合 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,497	0.0	1,497	0.0	内 入 湯 税	6,942	0.4			繰 上 償 還 金	-	-	
分担金・負担金	28,809	0.2	-	-	事 業 所 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
使 用 料	285,280	2.2	4,389	0.1	都 市 計 画 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
手数料	6,969	0.1	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
国庫支出金	3,031,214	23.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
国有提供交付金	7,947	0.1	7,947	0.1	旧 法 に よ る 税 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
都道府県支出金	414,447	3.2	-	-	内 入 湯 税	6,942	0.4			繰 上 償 還 金	-	-	
財産収入	45,849	0.4	11,259	0.2	事 業 所 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
寄附金	129,208	1.0	-	-	都 市 計 画 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
繰 入 金	427,151	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
繰 越 金	319,710	2.5	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
諸 収 入	172,426	1.3	5,370	0.1	旧 法 に よ る 税 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
地方債	1,010,652	7.8	-	-	合 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
うち減取補填債(特例分)	13,600	0.1	-	-	内 入 湯 税	6,942	0.4			繰 上 償 還 金	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
うち臨時財政対策債	199,252	1.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
歳 入 合 計	12,901,955	100.0	6,459,930	100.0	水 利 地 益 税 等	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
内 歳入	12,901,955	100.0	6,459,930	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-			繰 上 償 還 金	-	-	
内 歳入	12,901,955	100.0	6,459,930	100.0	旧 法 に よ る 税 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
内 歳入	12,901,955	100.0	6,459,930	100.0	合 計	1,589,059	100.0	20,399		繰 上 償 還 金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,842,423	14.6	1,751,701	1,751,701	26.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,618,833	1,584,673
うち職員給料	1,051,818	8.4	972,099	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,005,755	5,820,586
扶助費	743,728	5.9	258,607	258,607	3.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	2,022,547	2,010,770
公債費	1,606,212	12.8	1,422,648	1,422,648	21.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	6,605,653	6,469,558
内 元利償還金	1,545,595	12.3	1,362,031	1,362,031	20.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.27	0.27
元利償還金	60,080	0.5	60,080	60,080	0.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	3.0	4.9
一時借入金	537	0.0	537	537	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	17.7	17.6
内 一時借入金	537	0.0	537	537	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務経費計)	4,192,363	33.3	3,432,956	3,432,956	51.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	断全実質公債費比率(%)	11.6	10.1
物件費	1,310,507	10.4	914,467	857,429	12.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	率化将来負担比率(%)	65.4	71.7
維持補修費	199,478	1.6	188,399	188,399	2.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	積立金高減特定目的	1,067,411	952,236
補助費等	3,493,762	27.8	2,020,790	1,479,753	22.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	現在高	100,953	100,906
うち一部事務組合負担金	815,647	6.5	762,747	691,236	10.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	地方債現在高	13,819,381	14,354,324
繰 出 金	905,122	7.2	744,297	570,344	8.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	債務負担行為額(支出予定額)	22,514	31,428
積 立 金	256,136	2.0	140,536	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	その他の	54,240	143,861
投資・出資金・貸付金	64,840	0.5	840	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質的なもの	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	収益事業収入	-	-
投資的経費	2,161,791	17.2	258,489	258,489	3.9	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	土地開発基金現在高	414	33,398
うち人件費	14,654	0.1	14,654	14,654	0.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	徴収現・計	98.5	93.7
普通建設事業費	2,128,149	16.9	247,947	247,947	3.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	率年計	98.1	93.0
内 うち補助	1,661,307	13.2	35,832	35,832	0.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	純固定資産税	98.5	93.2
うち単独	448,678	3.6	210,451	210,451	3.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等		98.4	92.5
内 災害復旧事業費	33,642	0.3	10,542	10,542	0.2	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			
歳 入 合 計	12,901,955	100.0	6,459,930	6,459,930	50.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			
内 歳入	12,901,955	100.0	6,459,930	6,459,930	50.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			
内 歳入	12,901,955	100.0	6,459,930	6,459,930	50.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			
内 歳入	12,901,955	100.0	6,459,930	6,459,930	50.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,776人 5,315人 -10.1%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	4,785人 4,694人 -2.8%	産業構造	区分	平成27年国調	平成22年国調	1,021 36.2 422 14.9 1,380 48.9	1,114 36.6 489 16.1 1,440 47.3	都道府県名	01	団体名	6021	市町村類型	I-0																																	
		面積	743.09 km ²	6人	増減率	令3.1.1 合2.1.1	4,785人 4,923人	4,694人 4,830人	-2.8%	-2.8%	第1次	1,021	1,114	第2次	36.2	47.3	北海道		平取町	地方交付税種地	2-1																																	
歳入の状況 (単位:千円・%)																																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					令和2年度(千円)		令和元年度(千円)																																					
地方税	526,958	6.6	526,958	15.0	普通税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					歳入総額		7,940,967		6,757,574																																			
地方譲与税	98,750	1.2	98,750	2.8	法定普通税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					歳入歳出差引		75,440		60,502																																			
利子割交付金	533	0.0	533	0.0	市町村民税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					翌年度に繰越すべき財源		122		736																																			
配当割交付金	1,289	0.0	1,289	0.0	個人均等割					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					実質収入		75,318		59,766																																			
株式等譲渡所得割交付金	1,567	0.0	1,567	0.0	所得割					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					単年度収支		15,552		4,696																																			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					積立金		2,865		2,881																																			
地方消費税交付金	119,456	1.5	119,456	3.4	固定資産税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					繰上償還金		-		-																																			
ゴルフ場利用税交付金	3,517	0.0	3,517	0.1	うち純固定資産税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					繰上償還金		-		-																																			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					積立金取崩し額		-		85,000																																			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					実質単年度収支		18,417		-77,423																																			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					区		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)																																	
自動車税環境性能割交付金	4,967	0.1	4,967	0.1	法定外普通税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		一般職員		106		317,046		2,991																															
法人事業税交付金	2,165	0.0	2,165	0.1	目的税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		うち消防職員		-		-		-																															
地方特例交付金	3,342	0.0	3,342	0.1	法的					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		うち技能労務職員		-		-		-																															
内個人住民税減取補填特例交付金	1,108	0.0	1,108	0.0	入湯税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		教育公務員		15		34,050		2,270																															
自動車税減取補填特例交付金	1,871	0.0	1,871	0.1	事業所税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		臨時職員		121		351,096		2,902																															
軽自動車税減取補填特例交付金	363	0.0	363	0.0	都市計画税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		等		-		-		-																															
地方交付税	3,008,456	37.9	2,689,594	76.5	水利地益税等					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		ラスパイレス指数		-		-		97.1																															
内普通交付税	2,689,594	33.9	2,689,594	76.5	法定外目的税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																													
特別交付税	316,862	4.0	-	-	目的税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		市		区		町		村		長																													
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法的					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		副		市		区		町		村		長																											
(一般財源計)	3,769,000	47.5	3,452,138	98.2	入湯税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
交通安全対策特別交付金	635	0.0	635	0.0	事業所税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
分担金・負担金	42	0.0	42	0.0	都市計画税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
使費用	136,146	1.7	98	0.0	水利地益税等					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
手数料	2,978	0.0	-	-	法定外目的税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
国庫支出金	1,544,648	19.5	-	-	旧法による税計					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
国有提供交付金	-	-	-	-	入湯税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
都道府県支出金	946,771	11.9	-	-	都市計画税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
財産収入	66,980	0.8	42,135	1.2	水利地益税等					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
寄附金	184,558	2.3	-	-	法定外目的税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
繰入金	170,000	2.1	-	-	旧法による税計					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
繰越金	60,502	0.8	-	-	入湯税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
繰上収入	297,534	3.7	18,676	0.5	事業所税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
地方債	761,173	9.6	-	-	都市計画税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
うち減取補填債(特例分)	6,878	0.1	-	-	水利地益税等					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
うち臨時財政対策債	94,293	1.2	-	-	旧法による税計					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
歳入合計	7,940,967	100.0	3,513,724	100.0	入湯税					旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					一		退		職		手		当		事		務		機		共		同		×		常		備		消		防		×		議		会		議		長	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																																																						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	624,729	590,375																																									
人件費	1,193,745	15.2	1,090,346	1,090,055	30.2	議会費	69,051	0.9	-	69,051	基準財政必要額	3,316,017	3,164,154																																									
うち職員給料	794,403	10.1	794,403	-	-	総務費	1,659,338	21.1	527,731	636,543	標準収入額等	759,479	733,741																																									
扶助費	426,540	5.4	129,466	120,216	3.3	民生費	1,226,873	15.6	260,174	606,197	標準財政規模	3,543,366	3,390,560																																									
公債費	682																																																					

令和2年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,309人 5,592人 -5.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		面積	585.81 km ²	9人	令3.1.1 令2.1.1 増減率	5,392人 5,483人 -1.7%	5,226人 5,325人 -1.9%	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	6047	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第1次	1,070 36.6	1,181 41.1				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第2次	427 14.6	353 12.3			
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	第3次	1,426 48.8	1,340 46.6	令和2年度(千円) 令和元年度(千円)		
地方税	718,595	9.9	718,595	21.1	普通	707,101	98.4	8,036	旧新産×	歳入総額		7,258,304	6,210,999	
地方譲与税	81,546	1.1	81,546	2.4	法定普通税	707,101	98.4	8,036	旧工特×	歳出総額		7,169,676	6,036,751	
利子割交付金	547	0.0	547	0.0	市町村民税	329,847	45.9	8,036	低開発×	歳入歳出差引		88,628	174,248	
配当割交付金	1,335	0.0	1,335	0.0	内 個人均等割	9,557	1.3	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		1,560	82,639	
株式等譲渡所得割交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	所 所得割	264,926	36.9	-	山振○	実 質 収 支		87,068	91,609	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	20,067	2.8	-	過疎○	単 年 度 収 支		-4,541	10,884	
地方消費税交付金	127,423	1.8	127,423	3.7	賦 固定資産税	330,973	46.1	-	近畿×	積 立 金		37,927	75,569	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	322,372	44.9	-	中 部 ×	繰 上 償 還 金		-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	17,076	2.4	-	財政健全化等×	積 立 金 取 崩 し 額		33,621	168,008	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	29,205	4.1	-	指数表選定○	実 質 単 年 度 収 支		-235	-81,555	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金	5,367	0.1	5,367	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	117	356,733	3,049	
法人事業税交付金	4,614	0.1	4,614	0.1	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	一般	うち消防職員	-	-	
地方特例交付金	5,082	0.1	5,082	0.1	目的税	11,494	1.6	-	非常勤公務災害	職員	うち技能労務員	-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,639	0.0	2,639	0.1	賦 入湯税	11,494	1.6	-	退職手当	職員	教育公務員	1	*	
自動車税減取補填特例交付金	2,021	0.0	2,021	0.1	内 事業所税	-	-	-	事務機共同	職員	臨時職	-	-	
軽自動車税減取補填特例交付金	422	0.0	422	0.0	賦 都市計画税	-	-	-	老人福祉	職員	等 合 計	118	359,268	3,045
地方交付税	2,669,871	36.8	2,449,174	71.9	賦 水利地益税等	-	-	-	伝染病	ラスパイレス指数			95.9	
内 普通交付税	2,449,174	33.7	2,449,174	71.9	賦 法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	市 区 町 村 長	1	22.12.01	7,200	
特別交付税	220,697	3.0	-	-	内 事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	副 市 区 町 村 長	1	22.12.01	6,000	
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	賦 都市計画税	-	-	-	退職手当	教 育 長	1	22.12.01	5,600	
(一般財源計)	3,616,019	49.8	3,395,322	99.7	賦 水利地益税等	-	-	-	事務機共同	議 会 議 長	1	17.04.01	2,800	
交通安全対策特別交付金	926	0.0	926	0.0	賦 法定外目的税	-	-	-	老人福祉	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,300	
分担金・負担金	1,123	0.0	-	-	合 計	718,595	100.0	8,036	伝染病	そ の 他	10	17.04.01	2,050	
使 用 料	103,051	1.4	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	基準財政収入額	730,904	697,120	
手数料	23,442	0.3	-	-	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,181,703	3,076,351		
国庫支出金	1,410,400	19.4	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	標準税収入額等	911,133	879,053	
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	(A)		(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	標準財政規模	3,457,168	3,393,479	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	財政力指数	0.23	0.23	
都道府県支出金	234,336	3.2	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	実質収支比率(%)	2.5	2.7	
財産収入	69,066	1.0	5,243	0.2	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	公債費負担比率(%)	16.5	18.0	
寄附金	135,893	1.9	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	健全実質赤字比率(%)	-	-	
繰入金	204,107	2.8	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	断全実質公債費比率(%)	7.5	7.1	
繰越金	174,248	2.4	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	率化将来負担比率(%)	6.9	6.0	
諸収入	345,959	4.8	3,479	0.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	積立金	551,131	546,825	
地方債	939,734	12.9	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	現在高	280,422	385,050	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	特定目的	965,524	824,636	
うち猶予特例債	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	地方債現在高	5,981,756	5,775,205	
うち臨時財政対策債	96,861	1.3	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	債務負担行為額(支出予定額)	-	-	
歳入合計	7,258,304	100.0	3,404,970	100.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	物件等購入保証・補償その他	96,744	83,924	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	収益事業収入	-	-	
区 分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	土地開発基金現在高	-	-
人件費	1,164,578	16.2	1,059,324	1,042,455	29.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	徴収現率(%)	99.2	93.7
うち職員給料	784,157	10.9	698,516	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	市町村民税	98.9	95.5
扶助費	386,810	5.4	105,626	105,280	3.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の	純固定資産税	99.4	90.9
公債費	760,411	10.6	706,940	706,940	20.2	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
内 元利償還金	733,183	10.2	686,211	686,211	19.6	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
賦 一時借入金	92	0.0	92	92	0.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
(義務的経費計)	2,311,799	32.2	1,871,890	1,854,675	53.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
物件費	1,030,592	14.4	750,953	446,748	12.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
維持補修費	154,475	2.2	143,022	44,947	1.3	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
補助費等	1,360,595	19.0	740,056	487,762	13.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
うち一部事務組合負担金	395,129	5.5	394,260	376,607	10.8	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
繰出金	513,545	7.2	452,389	310,712	8.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
積立金	244,673	3.4	5,250	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
投資・出資金・貸付金	24,600	0.3	4,693	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
投資的経費	1,529,397	21.3	219,475	219,475	3.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
うち人件費	38,892	0.5	38,892	3,144,844	89.8%	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
普通建設事業費	1,524,537	21.3	218,415	218,415	3.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
内 うち補助	695,100	9.7	8,021	8,021	0.1	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
うち単独	801,346	11.2	210,303	210,303	2.9	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
賦 災害復旧事業費	4,860	0.1	1,060	1,060	0.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
歳入合計	7,169,676	100.0	4,187,728	4,276,356	100.0	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	普通建設事業費	(A)の			
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。														
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。														
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。														
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。														
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。														
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)														

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-O				
		増	減	率	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	令3.1.1	令2.1.1	増	減	率	01	6071	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		歳入歳出差引				
地方税	1,460,338	12.0	1,460,338	27.3	普通	1,460,338	100.0	16,700	×	12,182,048	9,653,675	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132		
地方譲与税	97,403	0.8	97,403	1.8	法定普通	1,460,338	100.0	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
利子割交付金	1,343	0.0	1,343	0.0	市町村民	735,139	50.3	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
配当割交付金	3,260	0.0	3,260	0.1	内	18,349	1.3	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	3,986	0.0	3,986	0.1	所	600,714	41.1	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法	44,683	3.1	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
地方消費税交付金	309,890	2.5	309,890	5.8	法	71,393	4.9	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市	571,218	39.1	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純	553,989	37.9	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	35,572	2.4	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村た	118,074	8.1	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
自動車税環境性能割交付金	5,659	0.0	5,659	0.1	産	335	0.0	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
法人事業税交付金	7,533	0.1	7,533	0.1	特別土地	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
地方特例交付金	6,354	0.1	6,354	0.1	法定外	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
内	3,242	0.0	3,242	0.1	目的	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
自動車税減取補填特例交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	入	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
軽自動車税減取補填特例交付金	980	0.0	980	0.0	事	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
地方交付税	3,700,038	30.4	3,430,285	64.1	業	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
内	3,430,285	28.2	3,430,285	64.1	都	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
普通交付税	269,753	2.2	-	-	市	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
特別交付税	-	-	-	-	水	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
内	5,595,804	45.9	5,326,051	99.6	利	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
(一般財源計)	1,135	0.0	1,135	0.0	法	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
交通安全対策特別交付金	140,944	1.2	-	-	定	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
分担金・負担金	215,091	1.8	-	-	外	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
使費用	46,037	0.4	85	0.0	目的	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
手数料	2,733,941	22.4	-	-	法	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
国庫支出金	-	-	-	-	定	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
国有提供交付金	-	-	-	-	外	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
(特別区財調交付金)	614,857	5.0	-	-	目	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
都道府県支出金	83,399	0.7	21,305	0.4	的	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
財産収入	619,594	5.1	-	-	入	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
寄附金	459,887	3.8	-	-	湯	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
繰入金	11,810	0.1	-	-	事	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
繰越金	447,149	3.7	441	0.0	業	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
諸収入	1,212,400	10.0	-	-	都	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
地方債	-	-	-	-	市	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	水	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
うち猶予特例債	-	-	-	-	利	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
うち臨時財政対策債	171,200	1.4	-	-	法	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
歳入合計	12,182,048	100.0	5,349,017	100.0	定	-	-	16,700	×	11,846,175	9,396,865	335,873	256,810	71,363	5,925	264,510	250,885	13,625	54,450	98	132	-	-		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,519,359	1,433,644												
人件費	1,432,355	12.1	1,294,258	1,185,290	21.5	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,952,174	4,805,999												
うち職員給与	829,928	7.0	829,928	-	-	費	82,910	0.7	-	-	標準税収入額等	1,904,775	1,820,848												
扶助費	1,396,180	11.8	395,533	389,980	7.1	会	2,924,155	24.7	333,951	666,809	標準財政規模	5,506,375	5,369,197												
公債費	1,058,740	8.9	963,222	963,222	17.4	費	2,576,794	21.8	35,586	1,254,328	財政力指数	0.30	0.30												
内	1,001,397	8.5	913,797	913,797	16.6	民	1,014,087	8.6	337,875	485,830	実質収支比率(%)	4.8	4.7												
元利償還金	52,963	0.4	45,045	45,045	0.8	生	61,012	0.5	61	27,661	公債費負担比率(%)	15.6	17.3												
利子	4,380	0.0	4,380	4,380	0.1	衛	545,692	4.6	150,081	285,382	健全実質赤字比率(%)	-	-												
一時借入金	3,887,275	32.8	2,653,013	2,538,492	46.0																				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O					
		令和2年国調 平成27年国調	4,043 4,518	人 人	令3.1.1 合2.1.1	4,125 4,230	人 人	4,097 4,202	人 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6080					
		増減率	364.30	km ²	増減率	-10.5%	-2.5%	-2.5%		第1次	609	698	北海道	様似町	地方交付税種地				
		増減率	11	人	増減率	-2.5%	-2.5%			第2次	26.5	27.3							
										第3次	481	542							
											1,208	1,318							
											52.6	51.5							
歳入の状況 (単位: 千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)						
地方税	456,562	8.4	456,562	16.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	5,415,450	4,449,449							
地方譲与税	53,003	1.0	53,003	1.9	普通	456,562	100.0	6,573	×	歳入歳出差引	137,749	50,594							
利子割交付金	385	0.0	385	0.0	法定普通	456,562	100.0	6,573	×	歳入歳出差引	96,429	444							
配当割交付金	934	0.0	934	0.0	市町村民	202,178	44.3	6,573	×	翌年度に繰越すべき財源	41,320	50,150							
株式等譲渡所得割交付金	1,141	0.0	1,141	0.0	内	7,280	1.6	-	×	単年度収支	-8,830	21,576							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	165,304	36.2	-	×	積立金取崩し額	85,284	141							
地方消費税交付金	102,695	1.9	102,695	3.6	法	15,801	3.5	2,632	×	繰上償還金	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	人	13,793	3.0	3,941	×	実質単年度収支	76,010	-120,215							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	204,241	44.7	-	×	区	職員数(人)	給料月額	一人当たり平均						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	割	204,084	44.7	-	×	分	(百人)	(百円)	一人当たり平均						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	13,552	3.0	-	×	一	一般	職	員	82	232,798	2,839			
自動車税環境性能割交付金	3,175	0.1	3,175	0.1	法	36,591	8.0	-	×	一	う	ち	消	防	職	員	-	-	
法人事業税交付金	3,203	0.1	3,203	0.1	定	-	-	-	×	職	う	ち	技	能	労	務	員	-	-
地方特例交付金	3,207	0.1	3,207	0.1	外	-	-	-	×	員	教	育	時	公	務	員	6	16,374	2,729
内	3,207	0.1	3,207	0.1	目	-	-	-	×	等	員	臨	時	職	員	-	-	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	的	-	-	-	×	合	計	計	計	計	計	計	計	計	計
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	入	-	-	-	×	ラ	ス	バ	イ	レ	ス	指	数		98.5
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	湯	-	-	-	×	一	部	事	務	組	合	加	入	の	状
地方交付税	2,386,445	44.1	2,196,493	77.5	事	-	-	-	×	特	別	職	等	定	数	適	用	開	始
内	2,196,493	40.6	2,196,493	77.5	業	-	-	-	×	数	適	用	開	始	年	月	日		
特別交付税	189,952	3.5	-	-	所	-	-	-	×	一	人	当	た	り	平	均	給	料	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	計	-	-	-	×	報	酬	月	額	(百	円)				
(一般財源計)	3,010,750	55.6	2,820,798	99.6	法	-	-	-	×	議	員	公	務	災	害	○	し	尿	処
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	定	-	-	-	×	員	非	常	勤	公	務	災	害	○	ご
分担金・負担金	18,512	0.3	-	-	外	-	-	-	×	員	退	職	手	当	○	火	葬	場	×
使費用	106,574	2.0	3,857	0.1	目	-	-	-	×	員	事	務	機	共	同	×	常	備	消
手数料	26,015	0.5	-	-	的	-	-	-	×	員	税	務	事	務	○	小	学	校	×
国庫支出金	1,048,618	19.4	-	-	税	-	-	-	×	員	老	人	福	祉	×	中	学	校	×
国有提供交付金	-	-	-	-	計	456,562	100.0	6,573	×	員	伝	染	病	×	そ	の	他	○	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	-	×	員	議	員	公	務	災	害	○	市	区
都道府県支出金	298,403	5.5	-	-	入	-	-	-	×	員	議	員	副	市	区	町	村	長	1
財産収入	30,669	0.6	7,794	0.3	事	-	-	-	×	員	議	員	教	育	長	1	25.04.01	6,000	7,100
寄附金	258,426	4.8	-	-	業	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	25.04.01	5,700	6,000
繰入金	26,844	0.5	-	-	所	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,800	2,800
繰越金	50,594	0.9	-	-	計	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,200	2,200
繰上償還金	115,101	2.1	478	0.0	法	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,000	2,000
諸地方債	424,944	7.8	-	-	定	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,000	2,000
うち減取補填債(特例分)	3,970	0.1	-	-	外	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,000	2,000
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,000	2,000
うち臨時財政対策債	76,774	1.4	-	-	的	-	-	-	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,000	2,000
歳入合計	5,415,450	100.0	2,832,927	100.0	税	456,562	100.0	6,573	×	員	議	員	議	員	長	1	27.04.01	2,000	2,000

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		4,374人	4,906km ²	15人	令3.1.1	4,516人	4,484人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6098		
		-10.8%	284.00		令2.1.1	4,623人	4,579人	第1次	1,421	1,556	北海道	えりも町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-2.3%	-2.1%	第2次	50.3	48.6				
								第3次	291	395				
									10.3	12.3				
									1,111	1,248				
									39.4	39.0				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	445,232	6.9	445,232	15.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	6,462,055	5,131,787		
地方譲与税	54,846	0.8	54,846	1.9	普通	445,232	100.0	4,181	×	歳出総額	6,304,252	5,091,372		
利子割交付金	436	0.0	436	0.0	法定普通	445,232	100.0	4,181	×	歳入歳出差引	157,803	40,415		
配当割交付金	1,052	0.0	1,052	0.0	市町村民	230,687	51.8	4,181	×	翌年度に繰越すべき財源	117,209	37		
株式等譲渡所得割交付金	1,278	0.0	1,278	0.0	内	7,837	1.8	-	×	実質収入	40,594	40,378		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	200,419	45.0	-	×	単年度収支	216	-9,583		
地方消費税交付金	106,933	1.7	106,933	3.6	法人均等割	14,136	3.2	2,356	×	積立金	400,000	463,000		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	賦	8,295	1.9	1,825	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	151,984	34.1	-	×	繰上償還額	192,000	152,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	151,873	34.1	-	×	実質単年度収支	208,216	301,417		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	14,450	3.2	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	3,508	0.1	3,508	0.1	市町村たばこ	48,111	10.8	-	×	一般	102	298,452	2,926	
法人事業税交付金	932	0.0	932	0.0	釧産	-	-	-	×	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金	2,739	0.0	2,739	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	うち技能労務職員	2	*	*	
内	1,094	0.0	1,094	0.0	法定外普通	-	-	-	×	職員臨時等	26	79,384	3,053	
賦	1,322	0.0	1,322	0.0	目的	-	-	-	×	等	-	-	-	
賦	323	0.0	323	0.0	法定目的	-	-	-	×	ラスパイレス指数	128	377,836	2,952	
地方交付税	2,437,970	37.7	2,266,647	77.3	内	-	-	-	○	一部事務組合加入の状況				
内	2,266,647	35.1	2,266,647	77.3	入湯	-	-	-	○	特別職等	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
賦	171,323	2.7	-	-	事業所	-	-	-	○	市	1	22.12.01	7,100	
賦	-	-	-	-	都市計	-	-	-	○	区	1	22.12.01	6,000	
(一般財源計)	3,054,926	47.3	2,883,603	98.4	水利地益税等	-	-	-	○	町	1	28.10.01	5,700	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○	村	1	17.04.01	2,500	
分担金・負担金	33,797	0.5	-	-	旧法による	-	-	-	○	長	1	17.04.01	2,000	
使費用	99,276	1.5	2,371	0.1	合	445,232	100.0	4,181	○	長	9	29.04.01	1,800	
手数料	18,591	0.3	-	-	内	-	-	-	○	副	1	22.12.01	6,000	
国庫支出金	1,147,029	17.8	-	-	賦	-	-	-	○	市	1	28.10.01	5,700	
国有提供交付金	7,960	0.1	7,960	0.3	賦	-	-	-	○	区	1	17.04.01	2,500	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	-	-	-	○	町	1	17.04.01	2,000	
都道府県支出金	180,189	2.8	-	-	賦	-	-	-	○	村	1	29.04.01	1,800	
財産収入	28,835	0.4	26,756	0.9	賦	-	-	-	○	長	1	22.12.01	7,100	
寄附金	870,760	13.5	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	22.12.01	6,000	
繰入金	216,277	3.3	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	28.10.01	5,700	
繰越金	40,415	0.6	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	17.04.01	2,500	
繰上収入	65,985	1.0	10,815	0.4	賦	-	-	-	○	長	1	17.04.01	2,000	
地方債	698,015	10.8	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	29.04.01	1,800	
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	29.04.01	1,800	
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	29.04.01	1,800	
うち臨時財政対策債	77,241	1.2	-	-	賦	-	-	-	○	長	1	29.04.01	1,800	
歳入合計	6,462,055	100.0	2,931,505	100.0	賦	-	-	-	○	長	1	29.04.01	1,800	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	21,517 23,231 -7.4%	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	V-0				
		面積		1,147.55 km ²	人口密度	令3.1.1 令2.1.1 増減率	21,872人 22,242人 -1.7%	21,719人 22,095人 -1.7%	区分	平成27年度	平成22年度	01		6101	北海道	新ひだか町	地方交付税種地	1-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
地方税	2,905,579	15.4	2,839,623	31.0	普通税	2,833,514	97.5	38,548	旧新産×	2,355	2,634	北海道		新ひだか町	地方交付税種地	1-1				
地方譲与税	184,132	1.0	184,132	2.0	法定普通税	2,833,514	97.5	38,548	旧工特×	21.1	21.8									
利子割交付金	2,132	0.0	2,132	0.0	市町村民税	1,228,384	42.3	38,548	旧産炭×	1,560	1,768									
配当割交付金	5,171	0.0	5,171	0.1	内 個人均等割	37,396	1.3	-	山振○	14.0	14.6									
株式等譲渡所得割交付金	6,314	0.0	6,314	0.1	所 所得割	983,101	33.8	-	過疎○	7,238	7,667									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	93,987	3.2	15,954	近畿×	64.9	63.5									
地方消費税交付金	538,081	2.9	538,081	5.9	賦 固定資産税	1,311,905	45.2	22,594	中 部 ×											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,291,825	44.5	-	財政健全化等 ×											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,638	2.2	-	指数表選定 ○											
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	230,587	7.9	-	財源超過 ×											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	11,182	0.1	11,182	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-											
法人事業税交付金	14,215	0.1	14,215	0.2	法定外普通税	-	-	-	-											
地方特例交付金	13,604	0.1	13,604	0.1	目的 法定目的税	72,065	2.5	-	-											
内 個人住民税減取補填特例交付金	7,626	0.0	7,626	0.1	内 入湯税	6,109	0.2	-	-											
自動車税減取補填特例交付金	4,212	0.0	4,212	0.0	事業所税	-	-	-	-											
軽自動車税減取補填特例交付金	1,766	0.0	1,766	0.0	都市計画税	65,956	2.3	-	-											
地方交付税	5,944,473	31.5	5,505,595	60.0	水利地益税等	-	-	-	-											
内 普通交付税	5,505,595	29.2	5,505,595	60.0	法定外目的税	-	-	-	-											
特別交付税	438,878	2.3	-	-	旧法による税計	2,905,579	100.0	38,548	-											
賦 震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	2,905,579	100.0	38,548	-											
(一般財源計)	9,624,883	51.1	9,120,049	99.4	内 入湯税	6,109	0.2	-	-											
交通安全対策特別交付金	2,778	0.0	2,778	0.0	事業所税	-	-	-	-											
分担金・負担金	326,084	1.7	-	-	都市計画税	65,956	2.3	-	-											
使 用 料	398,148	2.1	5,537	0.1	水利地益税等	-	-	-	-											
手数料	89,218	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	-											
国庫支出金	4,522,016	24.0	-	-	旧法による税計	2,905,579	100.0	38,548	-											
国有提供交付金	7,067	0.0	7,067	0.1	合	2,905,579	100.0	38,548	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 入湯税	6,109	0.2	-	-											
都道府県支出金	1,023,080	5.4	-	-	事業所税	-	-	-	-											
財産収入	174,810	0.9	34,264	0.4	都市計画税	65,956	2.3	-	-											
寄附金	191,617	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-											
繰入金	727,060	3.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	-											
繰越金	145,062	0.8	-	-	旧法による税計	2,905,579	100.0	38,548	-											
繰上り収入	264,767	1.4	1,094	0.0	合	2,905,579	100.0	38,548	-											
地方債	1,351,200	7.2	-	-	内 入湯税	6,109	0.2	-	-											
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-	都市計画税	65,956	2.3	-	-											
うち臨時財政対策債	292,600	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-											
歳入 合 計	18,847,790	100.0	9,170,789	100.0	法定外目的税	-	-	-	-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
人件費	2,063,513	11.0	1,783,815	1,776,981	18.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	2,836,966	2,658,772								
うち職員給料	1,384,636	7.4	1,202,792	-	-	議会費	91,272	0.5	-	91,272	8,283,387	8,046,203								
扶助費	2,265,965	12.1	591,990	583,456	6.2	総務費	4,403,252	23.6	335,344	1,457,567	3,560,436	3,374,960								
公債費	2,114,846	11.3	1,844,826	1,844,826	19.5	民生費	5,073,105	27.2	31,604	2,373,674	9,358,692	9,168,466								
内 元利償還金	1,995,478	10.7	1,725,458	1,725,458	18.2	衛生費	1,794,004	9.6	77,659	1,543,451	0.33	0.32								
賦 一時借入金	119,055	0.6	119,055	119,055	1.3	労働費	19,607	0.1	-	13,607	1.7	1.5								
(義務的経費計)	6,444,324	34.5	4,220,631	4,205,263	44.4	農林水産業費	1,001,319	5.4	309,887	438,912	16.9	17.2								
物件費	2,300,991	12.3	1,568,392	1,295,312	13.7	商工費	472,553	2.5	-	339,205	-	-								
維持補修費	229,594	1.2	191,781	191,781	2.0	土木費	1,471,043	7.9	690,659	803,125	9.6	11.0								
補助費等	5,075,687	27.2	2,685,074	1,922,563	20.3	消防費	755,566	4.0	91,279	664,317	41.6	57.8								
うち一部事務組合負担金	1,372,922	7.4	1,372,922	1,292,823	13.7	教育費	1,460,407	7.8	217,253	1,151,969	-	-								
繰出金	2,213,770	11.9	1,431,811	880,468	9.3	災害復旧費	17,952	0.1	-	4,852	790,023	525,054								
積立金	545,173	2.9	335,060	-	-	公債費	2,114,846	11.3	-	1,844,826	629,859	560,294								
投資・出資金・貸付金	93,750	0.5	7,750	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,389,596	1,903,321								
前年度繰上り充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	19,720,233	20,364,511								
投資的経費	1,771,637	9.5	286,278	-	-	歳出 合 計	18,674,926	100.0	1,753,685	10,726,777	-	6,866								
うち人件費	34,416	0.2	5,561	-	-	経常経費充当一般財源等計	8,495,387	千円	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,771,862	1,506,649							
普通建設事業費	1,753,685	9.4	281,426	89.8%	(92.6%)	繰上り人件費	34,416	0.2	-	-	その他	-	-							
内 うち補助	854,169	4.6	90,765	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	普通建設事業費	1,753,685	9.4	-	-	物件等購入保証・補償	-	-							
賦 うち単独	847,414	4.5	190,459	歳入一般財源等	-	うち補助	854,169	4.6	-	-	の	-	-							
災害復旧事業費	17,952	0.1	4,852	歳入一般財源等	-	うち単独	847,414	4.5	-	-	実質的なもの	-	-							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰上り人件費	34,416	0.2	-	-	収益事業収入	-	-							
歳入 合 計	18,847,790	100.0	9,170,789	10,899,641	千円	繰上り人件費	34,416	0.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-							
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																				
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																				
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																				
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																				
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																				
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		令和2年国調 平成27年国調	43,576人 44,807人	94人	令3.1.1 合2.1.1	44,045人 44,342人	43,902人 44,198人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6314	地方交付税種地	1-2		
		増減率	466.02km ²	94人	増減率	-0.7%	-0.7%	第1次	2,698 13.0	2,785 13.4	北海道	音更町				
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3,764 18.1	4,145 20.0						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		区	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税		5,359,397	18.3	5,359,397	44.9	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区					
地方譲与税		349,595	1.2	349,595	2.9	内	普通税	5,335,881	99.6	17,938	一	歳入総額	29,232,578	22,883,401		
利子割交付金		4,754	0.0	4,754	0.0	内	法定普通税	5,335,881	99.6	17,938	一	歳入歳出総額	28,591,543	22,247,815		
配当割交付金		11,530	0.0	11,530	0.1	内	市町村民税	2,593,462	48.4	17,938	一	歳入歳出差引	641,035	635,586		
株式等譲渡所得割交付金		14,082	0.0	14,082	0.1	内	個人均等割	79,160	1.5	-	一	翌年度に繰越すべき財源	100,907	63,180		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	内	所得割	2,234,422	41.7	-	一	実質収入	540,128	572,406		
地方消費税交付金		972,070	3.3	972,070	8.1	内	法人均等割	107,287	2.0	17,938	一	単年度収支	-32,278	208,784		
ゴルフ場利用税交付金		21,891	0.1	21,891	0.2	内	法人税割	172,593	3.2	-	一	積立金	100,012	19		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	内	固定資産税	2,304,523	43.0	-	一	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内	うち純固定資産税	2,297,234	42.9	-	一	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内	軽自動車税	132,293	2.5	-	一	実質単年度収支	67,734	208,803		
自動車税環境性能割交付金		23,269	0.1	23,269	0.2	内	市町村たばこ税	305,603	5.7	-	一	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
法人事業税交付金		26,907	0.1	26,907	0.2	内	鉱産税	-	-	-	一	一般職員	250	791,750	3,167	
地方特例交付金		50,296	0.2	50,296	0.4	内	特別土地保有税	-	-	-	一	うち消防職員	-	-	-	
内		個人住民税減取補填特例交付金	37,618	0.1	37,618	0.3	法定外普通税	-	-	-	一	うち技能労務職員	-	-	-	
内		自動車税減取補填特例交付金	8,765	0.0	8,765	0.1	目的税	23,516	0.4	-	一	教育公務員	1	*	*	
内		軽自動車税減取補填特例交付金	3,913	0.0	3,913	0.0	法定外目的税	23,516	0.4	-	一	臨時職	-	-	-	
地方交付税		5,370,233	18.4	5,083,063	42.6	内	入湯税	23,516	0.4	-	一	等合計	251	794,031	3,163	
内		普通交付税	5,083,063	17.4	5,083,063	42.6	事業所税	-	-	-	一	ラスパイレス指数		97.8		
内		特別交付税	287,170	1.0	-	-	都市計画税	-	-	-	一	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(円)
内		震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一	市区町村長	1	26.04.01	8,590	
(一般財源計)		12,204,024	41.7	11,916,854	99.9	内	法定外目的税	-	-	-	一	副市区町村長	1	26.04.01	7,110	
交通安全対策特別交付金		7,455	0.0	7,455	0.1	内	旧法による税計	5,359,397	100.0	17,938	一	教長	1	27.04.01	6,270	
分担金・負担金		95,678	0.3	-	-	内	合	-	-	-	一	事務機共同	1	1.05.01	3,970	
使用料		432,983	1.5	-	-	内	議員公務災害	-	-	-	一	常備消防	1	1.05.01	3,210	
手数料		165,355	0.6	-	-	内	非常勤公務災害	-	-	-	一	小学校	1	1.05.01	2,810	
国庫支出金		8,357,519	28.6	-	-	内	退職手当	-	-	-	一	中学校	18	1.05.01		
国有提供交付金		-	-	-	-	内	事務機共同	-	-	-	一	その他				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内	老人福祉	-	-	-	一	その他				
都道府県支出金		2,198,687	7.5	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
財産収入		84,721	0.3	6,432	0.1	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
寄附金		587,532	2.0	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
繰入金		772,823	2.6	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
繰越金		635,586	2.2	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
繰上収入		376,739	1.3	980	0.0	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
地方債		3,313,476	11.3	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
うち猶予特例債		-	-	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
うち臨時財政対策債		538,264	1.8	-	-	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
歳入合計		29,232,578	100.0	11,931,721	100.0	内	伝染病	-	-	-	一	その他				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	5,472,295	5,173,385			
人件費	2,624,657	9.2	2,375,760	2,340,528	18.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,553,013	10,195,437			
うち職員給料	1,571,239	5.5	1,427,237	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準税収入額等	6,835,416	6,570,241			
扶助費	2,725,811	9.5	669,665	668,513	5.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	標準財政規模	12,456,743	12,133,084			
公債費	2,148,559	7.5	1,925,092	1,925,092	15.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	財政力指数	0.51	0.51			
内	元利償還金	2,029,065	7.1	1,830,267	1,830,267	14.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	実質収支比率(%)	4.3	4.7		
内	利子	119,386	0.4	94,717	94,717	0.8	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	公債費負担比率(%)	13.7	15.1		
内	一時借入金	108	0.0	108	108	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内	一時借入金	108	0.0	108	108	0.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	7,499,027	26.2	4,970,517	4,934,133	39.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	2,699,139	9.4	2,149,523	1,819,230	14.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	10.7	10.4			
維持補修費	736,598	2.6	663,921	656,046	5.3	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
補助費等	9,653,417	33.8	3,315,012	2,288,708	18.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
うち一部事務組合負担金	788,858	2.8	788,858	699,611	5.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
繰出金	1,790,878	6.3	1,449,067	1,389,567	11.1	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
積立金	1,193,053	4.2	217,033	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
投資・出資金・貸付金	423,416	1.5	174,725	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
投資的経費	4,596,015	16.1	459,984	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
うち人件費	100,759	0.4	100,759	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
普通建設事業費	4,594,057	16.1	458,026	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
内	うち補助	1,821,525	6.4	28,204	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
内	うち単独	2,601,423	9.1	429,821	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
内	災害復旧事業費	1,958	0.0	1,958	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
内	失業対策事業費	-	-	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			
歳入合計	28,591,543	100.0	13,399,782	14,040,817	100.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	健全実質赤字比率(%)	56.5	58.9			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O																		
		4,778人	4,765人	0.3%	令3.1.1	4,964人	4,820人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6331	地方交付税種地	2-1																		
		増減率	694.23km ²	7人	令2.1.1	4,957人	4,825人	第1次	827	885	北海道	上士幌町																				
					増減率	0.1%	-0.1%	第2次	33.7	34.4																						
								第3次	321	328																						
									13.1	12.7																						
									1,308	1,362																						
									53.3	52.9																						
歳入の状況 (単位:千円・%)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	収入済額		構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方税	847,023	7.8	847,023	21.6	普通	843,639	99.6	10,048	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	議員公務災害○	し尿処理○	市○	区○	町○	村○	長	1	17.04.01	7,400		
地方譲与税	136,804	1.3	136,804	3.5	法定普通	843,639	99.6	10,048	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市○	区○	町○	村○	長	1	17.04.01	6,100		
利子割交付金	685	0.0	685	0.0	市町村民	361,891	42.7	10,048	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	退職手当○	火葬場○	教○	育○	場○	長	1	17.04.01	5,500			
配当割交付金	1,660	0.0	1,660	0.0	内	9,115	1.1		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	事務機共同×	常備消防○	議○	会○	議○	長	1	15.05.01	2,610			
株式等譲渡所得割交付金	2,024	0.0	2,024	0.1	所	301,271	35.6		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	税務事務○	小学校×	中○	学○	校○	議○	会○	議○	員	1	15.05.01	2,100
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人	17,598	2.1	2,938	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	老人福祉×	中学校×	議○	会○	議○	員	9	15.05.01	1,650			
地方消費税交付金	110,896	1.0	110,896	2.8	固定資産	432,888	51.1		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	伝染病×	その他○										
ゴルフ場利用税交付金	3,344	0.0	3,344	0.1	うち純固定資産	419,662	49.5		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車	16,217	1.9		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	32,643	3.9		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
自動車税環境性能割交付金	8,700	0.1	8,700	0.2	特別土地保有	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
法人事業税交付金	5,411	0.0	5,411	0.1	法定外普通	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
地方特例交付金	5,742	0.1	5,742	0.1	目的	3,384	0.4		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
内	個人住民税減取補填特例交付金	2,116	0.0	2,116	0.1	法定目的	3,384	0.4		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×											
内	自動車税減取補填特例交付金	3,278	0.0	3,278	0.1	入湯	3,384	0.4		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×											
内	軽自動車税減取補填特例交付金	348	0.0	348	0.0	事業所	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×											
内	普通交付税	2,796,031	25.6	2,796,031	71.2	都市計	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×											
内	特別交付税	303,198	2.8	-	-	水利地益税等	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×											
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×											
(一般財源計)	4,221,518	38.7	3,918,320	99.8	旧法による	-	-		旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
交通安全対策特別交付金	953	0.0	953	0.0	合	847,023	100.0	10,048	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
分担金・負担金	33,632	0.3	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
使用料	98,093	0.9	5,042	0.1					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
手数料	2,846	0.0	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
国庫支出金	1,136,855	10.4	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
国有提供交付金	-	-	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
都道府県支出金	444,565	4.1	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
財産収入	91,197	0.8	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
寄附金	1,773,207	16.3	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
繰入金	735,932	6.7	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
繰越金	135,429	1.2	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
繰上り	414,522	3.8	7	0.0					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
地方債	1,815,735	16.7	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
うち猶予特例債	-	-	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
うち臨時財政対策債	114,783	1.1	-	-					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
歳入合計	10,904,484	100.0	3,924,322	100.0					旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×												
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)												
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	908,669	885,349																			
人件費	1,399,920	13.5	1,234,212	1,156,854	28.6	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,708,912	3,490,391																			
うち職員給料	978,501	9.4	833,352	-	-	会費	67,461	0.7	528	67,461	標準税収入額等	1,127,945	1,126,355																			
扶助費	347,165	3.4	94,835	80,485	2.0	総務費	2,939,883	28.4	121,115	1,402,671	標準財政規模	4,038,759	3,838,629																			
公債費	890,951	8.6	863,519	863,519	21.4	民生費	1,108,675	10.7	12,043	734,157	財政力指数	0.24	0.24																			
内	元利償還金	869,204	8.4	843,331	843,331	20.9	衛生費	456,349	4.4	9,815	347,359																					

令和2年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,817 6,288 -7.5%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	5,835 5,801 人 人	5,913 人	産 業 構 造	平成27年国調	平成22年国調	都道府県名	01	団 体 名	6357	市 町 村 類 型	II-O					
		面 積	1,063.83	km ²	5	人 口 密 度	合 計	増 減 率	-4.3%	-1.9%	第1次	675 20.5	648 19.9	北海道		新得町		地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	993,542	10.6	993,542	21.4	普通税					旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					歳入総額		9,389,746		7,441,723					
地方譲与税	150,572	1.6	150,572	3.2	法定普通税					旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					歳出総額		8,983,112		7,166,650					
利子割交付金	595	0.0	595	0.0	市町村民税					旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×					歳入歳出差引		406,634		275,073					
配当割交付金	1,447	0.0	1,447	0.0	内 訳					内 訳					翌年度に繰越すべき財源		336,809		134,864					
株式等譲渡所得割交付金	1,771	0.0	1,771	0.0	個人均等割					内 訳					実質収入		69,825		140,209					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割					内 訳					単年度収支		-70,384		60,233					
地方消費税交付金	148,274	1.6	148,274	3.2	法人均等割					内 訳					積立金		1,000		1,004					
ゴルフ場利用税交付金	36	0.0	36	0.0	固定資産税					内 訳					繰上償還金		146,929		-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					内 訳					積立金取崩し額		427,000		43,000					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					内 訳					実質単年度収支		-349,455		18,237					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税					内 訳					区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
自動車税環境性能割交付金	9,206	0.1	9,206	0.2	鉱産税					内 訳					一 般 職 員		104		304,096		2,924			
法人事業税交付金	4,419	0.0	4,419	0.1	特別土地保有税					内 訳					うち消防職員		-		-		-			
地方特例交付金	5,777	0.1	5,777	0.1	法定外普通税					内 訳					うち技能労務職員		-		-		-			
内 訳	1,886	0.0	1,886	0.0	目的税					内 訳					教 育 時 職 員		3		8,643		2,881			
自動車税減取補填特例交付金	3,467	0.0	3,467	0.1	入湯税					内 訳					等 合 計		107		312,739		2,923			
軽自動車税減取補填特例交付金	424	0.0	424	0.0	事業所税					内 訳					ラ ス バ イ レ ス 指 数				98.9					
地方交付税	3,583,236	38.2	3,280,415	70.6	都市計画税					内 訳					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
内 訳	3,280,415	34.9	3,280,415	70.6	水利地益税等					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		1		17.01.01		7,660	
内 訳	302,821	3.2	-	-	法定外目的税					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		1		17.01.01		6,410	
内 訳	-	-	-	-	旧法による税計					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		1		17.01.01		5,810	
(一般財源計)	4,898,875	52.2	4,596,054	99.0	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		1		17.01.01		2,960	
交通安全対策特別交付金	893	0.0	893	0.0	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		1		17.01.01		2,330	
分担金・負担金	58,524	0.6	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		10		17.01.01		1,880	
使 用 料	132,271	1.4	1,121	0.0	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
手数料	38,752	0.4	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
国庫支出金	1,651,451	17.6	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
国有提供交付金	-	-	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
都道府県支出金	519,829	5.5	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
財産収入	88,338	0.9	30,845	0.7	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
寄附金	102,937	1.1	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
繰入金	633,880	6.8	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
繰越金	204,073	2.2	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
繰上収入	271,523	2.9	15,179	0.3	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
地方債	788,400	8.4	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
うち猶予特例債	-	-	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
うち臨時財政対策債	144,000	1.5	-	-	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○							
歳入合計	9,389,746	100.0	4,644,092	100.0	合					内 訳					議 員 公 務 災 害 ○ 非 常 勤 公 務 災 害 ○ 退 職 手 当 ○ 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 ○ 老 人 福 祉 × 伝 染 病 ×		市 区 町 村 長 ○ 副 市 区 町 村 長 ○ 火 葬 場 教 育 長 ○ 常 備 消 防 ○ 小 学 校 × 中 学 校 × そ の 他 ○		10		17.01.01		1,880	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分					(A)のうち					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
人 件 費	1,217,611	13.6	1,095,418	1,048,906	21.9	区 分					(A)のうち					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
うち職員給料	689,374	7.7	600,968	-	-	区 分					(A)のうち					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
扶助費	665,178	7.4	253,059	253,057	5.3	区 分					(A)のうち					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
公債費	1,339,150	14.9	1,339,150	1,092,221	22.8	区 分					(A)のうち					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
内 訳	1,321,214	14.7	1,321,214	1,074,285	22.4	区 分					(A)のうち					区 分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
元利償還金	17,850	0.2	17,850	17,850	0.																			

令和2年度 決算状況		人口増減率	9,094人 9,599人 -5.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O					
		面積	402.25 km ²	令3.1.1 令2.1.1	9,305人 9,370人 -0.7%	9,142人 9,216人 -0.8%	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	6365	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)							第1次	1,319 28.1	1,402 28.4	北海道	清水町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		10,165,534	10,517,387					
地方税	1,415,664	13.9	1,415,664	29.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入歳出差引	350,210	236,954					
地方譲与税	202,277	2.0	202,277	4.3	内訳	普通税	1,415,664	100.0	15,393	翌年度に繰越すべき財源	2,840	3,768					
利子割交付金	1,083	0.0	1,083	0.0	内訳	法定普通税	1,415,664	100.0	15,393	実質収入	347,370	233,186					
配当割交付金	2,623	0.0	2,623	0.1	内訳	市町村民税	611,302	43.2	15,393	単年度収支	114,184	36,364					
株式等譲渡所得割交付金	3,197	0.0	3,197	0.1	内訳	個人均等割	16,782	1.2	-	積立金取崩し額	342,339	106,847					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内訳	所得割	513,818	36.3	-	繰上償還金	268,646	356,070					
地方消費税交付金	221,648	2.2	221,648	4.7	内訳	法人均等割	37,336	2.6	6,222	実質単年度収支	253,354	194,496					
ゴルフ場利用税交付金	9,712	0.1	9,712	0.2	内訳	固定資産税	43,366	3.1	9,171	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内訳	うち純固定資産税	694,787	49.1	-	一般職員	143	418,990	2,930				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内訳	軽自動車税	30,475	2.2	-	うち消防職員	-	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内訳	市町村たばこ税	72,900	5.1	-	うち技能労務職員	2	*	*				
自動車税環境性能割交付金	13,708	0.1	13,708	0.3	内訳	鉱産税	-	-	-	教職臨時職員	5	14,363	2,873				
法人事業税交付金	7,553	0.1	7,553	0.2	内訳	特別土地保有税	-	-	-	等合計	148	433,353	2,928				
地方特例交付金	10,463	0.1	10,463	0.2	内訳	法定外普通税	-	-	-	ラスパイレス指数			99.1				
内訳	個人住民税減取補填特例交付金	4,582	0.0	4,582	0.1	内訳	入湯税	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
内訳	自動車税減取補填特例交付金	5,163	0.1	5,163	0.1	内訳	事業所税	-	-	議員公務災害	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,000	
内訳	軽自動車税減取補填特例交付金	718	0.0	718	0.0	内訳	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,840	
地方交付税	3,279,071	32.3	2,837,559	59.7	内訳	水利地益税等	-	-	-	退職手当	○	火葬場	1	17.04.01	5,400		
内訳	普通交付税	2,837,559	27.9	2,837,559	59.7	内訳	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	20.04.01	2,750		
内訳	特別交付税	441,512	4.3	-	-	内訳	旧法による税計	-	-	税務事務	○	小学校	1	20.04.01	2,190		
内訳	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内訳	合	1,415,664	100.0	15,393	老人福祉	×	中学校	11	20.04.01	1,830	
内訳	伝染病	-	-	-	-	内訳	入湯税	-	-	伝染病	×	その他	○				
(一般財源計)	5,166,999	50.8	4,725,487	99.4	内訳	事業所税	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,000
交通安全対策特別交付金	1,977	0.0	1,977	0.0	内訳	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
分担金・負担金	118,475	1.2	-	-	内訳	水利地益税等	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教職臨時職員	5	14,363	2,873
使費用料	339,735	3.3	7,103	0.1	内訳	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会副議長	1	20.04.01	2,750
手数料	45,393	0.4	-	-	内訳	旧法による税計	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,190
国庫支出金	1,813,224	17.8	-	-	内訳	合	1,415,664	100.0	15,393	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	20.04.01	1,830
国有提供交付金	-	-	-	-	内訳	入湯税	-	-	-	伝染病	×	その他	○				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内訳	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
都道府県支出金	726,087	7.1	-	-	内訳	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教職臨時職員	5	14,363	2,873
財産収入	39,084	0.4	16,972	0.4	内訳	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会副議長	1	20.04.01	2,750
寄附金	197,264	1.9	-	-	内訳	法定外目的税	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,190
繰入金	683,615	6.7	-	-	内訳	旧法による税計	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	20.04.01	1,830
繰越金	86,954	0.9	-	-	内訳	合	1,415,664	100.0	15,393	伝染病	×	その他	○				
諸収入	43,311	0.4	4,566	0.1	内訳	入湯税	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	5,840
地方債	903,416	8.9	-	-	内訳	都市計画税	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教職臨時職員	5	14,363	2,873
うち減取補填債(特例分)	18,444	0.2	-	-	内訳	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議会副議長	1	20.04.01	2,750
うち猶予特例債	-	-	-	-	内訳	法定外目的税	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議会副議長	1	20.04.01	2,190
うち臨時財政対策債	156,972	1.5	-	-	内訳	旧法による税計	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	11	20.04.01	1,830
歳入合計	10,165,534	100.0	4,756,105	100.0	内訳	合	1,415,664	100.0	15,393	伝染病	×	その他	○				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	1,503,946	1,435,401				
人件費	1,600,213	16.3	1,442,596	1,369,945	27.8	区	86,065	0.9	-	86,065	基準財政需要額	4,343,724	4,137,063				
うち職員給料	1,106,154	11.3	971,241	-	-	議会費	2,413,844	24.6	12,283	1,259,610	標準税収入額等	1,863,247	1,809,349				
扶助費	648,537	6.6	249,694	223,679	4.5	民生費	1,667,675	17.0	4,824	1,109,303	標準財政規模	4,857,778	4,659,964				
公債費	978,002	10.0	939,730	939,730	19.1	衛生費	659,020	6.7	161,260	441,794	財政力指数	0.35	0.34				
内訳	元金	945,158	9.6	909,836	18.4	労働費	10,214	0.1	-	10,214	実質収支比率(%)	7.2	5.0				
内訳	利子	32,831	0.3	29,881	0.6	農林水産業費	1,561,134	15.9	380,055	337,974	公債費負担比率(%)	14.9	13.3				
内訳	一時借入金利子	13	0.0	13	0.0	商工費	291,299	3.0	10,136	291,136	健全実質赤字比率(%)	-	-				
(義務経費計)	3,226,752	32.9	2,632,020	2,533,354	51.4	土木費	865,586	8.8	472,164	456,052	断全実質公債費比率(%)	6.1	5.2				
物件費	1,064,895	10.8	739,788	630,859	12.8	消防費	285,890	2.9	1,826	283,290	率化将来負担比率(%)	1.0	16.7				
維持補修費	228,869	2.3	196,066	196,066	4.0	教育費	873,739	8.9	124,144	762,593	積立金高減特定目的	1,327,247	1,306,723				
補助費等	2,690,748	27.4	1,034,779	540,773	11.0	災害復旧費	122,856	1.3	-	43	現在高	500,308	442,077				
うち一部事務組合負担金	338,380	3.4	338,380	299,574	6.1	公債費	978,002	10.0	-	939,730	地方債現在高	2,062,524	1,912,871				
繰出金	472,211	4.8	379,250	369,376	7.5	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,378,991	11,420,733				
積立金	762,023	7.8	657,952	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-				
投資・出資金・貸付金	80,278	0.8	80,278	38,280	0.8	歳出合計	9,815,324	100.0	1,166,692	5,977,804	そのうち	340,390	597,805				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰上水	650,245	6.6	15,327	15,327	収益事業収入	-	-				
投資的経費	1,289,548	13.1	257,671	-	-	地下道	98,320	1.0	12,541	12,541	土地開発基金現在高	-	-				
うち人件費	2,670	0.0	-	-	-	その他	52,726	0.5	1,503	1,503	徴収現率年計	98.8	97.4				
普通建設事業費	1,166,692	11.9	257,628	-	-	業上水道	26,988	0.3	2,747	2,747	合計	99.6	98.9				
内訳	うち補助	577,132	5.9	19,392	87.4%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	100,952	1.0	133	133	市町村民税	99.7	99.1				
内訳	うち単独	369,802	3.8	236,044	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	371,259	3.8	270	270	純固定資産税	95.7	97.3				
内訳	災害復旧事業費	122,856	1.3	43	歳入一般財源等	出のその他											
内訳	失業対策事業費	-	-	-													
歳入合計	9,815,324	100.0	5,977,804	6,328,014	64.5												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-O
		令和2年度 平成27年度	18,048 18,484	人 人	区 3. 1. 1	18,326 人	18,265 人	区分	平成27年度	平成22年度	01	6373		
		増減率	-2.4 %		合 2. 1. 1	18,468 人	18,410 人	第1次	2,148	2,326	北海道	芽室町	地方交付税種地	1-2
		増減率	513.76 km ²	35 人	増減率	-0.8 %	-0.8 %	第2次	24.0	25.5				
								第3次	1,565	1,591				
									17.5	17.5				
									5,234	5,189				
									58.5	57.0				
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	3,224,214	16.3	3,162,522	44.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	19,835,808	13,273,369		
地方譲与税	311,519	1.6	311,519	4.4	普通	3,162,522	98.1	43,255	×	歳出総額	19,325,328	12,798,684		
利子割交付金	2,291	0.0	2,291	0.0	法定普通	3,162,522	98.1	43,255	×	歳入歳出差引	510,480	474,685		
配当割交付金	5,565	0.0	5,565	0.1	市町村民	1,346,104	41.7	43,255	×	翌年度に繰越すべき財源	123,354	110,897		
株式等譲渡所得割交付金	6,810	0.0	6,810	0.1	内	33,989	1.1	-	×	実質収入	387,126	363,788		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,051,915	32.6	-	×	単年度収支	23,338	-17,539		
地方消費税交付金	442,866	2.2	442,866	6.2	法	76,045	2.4	-	×	積立金	1,039	603		
ゴルフ場利用税交付金	4,270	0.0	4,270	0.1	定	184,155	5.7	43,255	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通	1,625,887	50.4	-	×	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市	1,618,652	50.2	-	×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	67,559	2.1	-	×	実質単年度収支	24,377	-16,936		
自動車税環境性能割交付金	20,974	0.1	20,974	0.3	村	122,972	3.8	-	×	区分				
法人事業税交付金	26,663	0.1	26,663	0.4	た	-	-	-	×	職員数(人)	181	540,466	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	2,986
地方特例交付金	25,882	0.1	25,882	0.4	ば	-	-	-	×	一般	うち	消防職員	-	-
内	25,882	0.1	25,882	0.4	こ	-	-	-	×	職	うち	技能労務員	-	-
個人住民税減取補填特例交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	×	員	教育	公務員	-	-
自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	等	-	-	-	×	等	臨時	時職	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	法	-	-	-	×	合	ラ	スパイレス	指数	98.1
地方交付税	3,439,286	17.3	3,081,165	43.4	定	-	-	-	×	一部事務組合加入の状況				
内	3,081,165	15.5	3,081,165	43.4	外	-	-	-	×	特別職等				
普通交付税	3,081,165	15.5	3,081,165	43.4	普通	-	-	-	×	定数				
特別交付税	358,121	1.8	-	-	的	61,692	1.9	-	×	適用開始年月日				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目	61,692	1.9	-	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	7,510,340	37.9	7,090,527	99.9	入	-	-	-	×	市				
交通安全対策特別交付金	4,217	0.0	4,217	0.1	湯	-	-	-	×	区				
分担金・負担金	177,592	0.9	-	-	事	-	-	-	×	町				
使費用	228,565	1.2	-	-	業	-	-	-	×	村				
手数料	55,909	0.3	-	-	所	61,692	1.9	-	×	長				
国庫支出金	3,455,993	17.4	-	-	画	-	-	-	×	長				
国有提供交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	×	長				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	等	-	-	-	×	長				
都道府県支出金	2,766,462	13.9	-	-	法	-	-	-	×	長				
財産収入	34,602	0.2	2,719	0.0	定	-	-	-	×	長				
寄附金	188,681	1.0	-	-	外	-	-	-	×	長				
繰入金	880,041	4.4	-	-	普	-	-	-	×	長				
繰越金	474,685	2.4	-	-	通	-	-	-	×	長				
繰上収入	1,099,128	5.5	36	0.0	税	-	-	-	×	長				
地方債	2,959,593	14.9	-	-	目	-	-	-	×	長				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	的	-	-	-	×	長				
うち猶予特例債	-	-	-	-	目	-	-	-	×	長				
うち臨時財政対策債	287,769	1.5	-	-	税	-	-	-	×	長				
歳入合計	19,835,808	100.0	7,097,499	100.0	計	3,224,214	100.0	43,255	×	長				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	3,179,095	3,042,191	
人件費	1,844,742	9.5	1,626,331	1,515,108	20.5	区	112,138	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	6,263,460	6,119,517	
うち職員給料	1,018,856	5.3	879,449	-	-	会	2,801,969	14.5	-	-	標準税収入額等	3,992,326	3,896,107	
扶助費	1,543,586	8.0	539,538	536,670	7.3	費	2,973,875	15.4	1,721,699	865,468	標準財政規模	7,361,260	7,262,824	
公債費	797,487	4.1	771,656	531,572	7.2	民	3,465,879	17.9	87,194	1,578,581	財政力指数	0.50	0.48	
内	753,349	3.9	729,055	488,971	6.6	生	9,412	0.0	32,071	1,060,158	実質収支比率(%)	5.3	5.0	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	衛	4,738,541	24.5	-	5,751	公債費負担比率(%)	9.1	9.2	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	生	712,059	3.7	-	52,258	公債費負担比率(%)	-	-	
内	104	0.0	104	104	0.0	費	1,413,872	7.3	-	438,855	健全	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	農	561,166	2.9	-	1,088,818	断	4.4	4.0	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	林	1,738,930	9.0	525,453	1,130,629	全	58.5	19.7	
内	104	0.0	104	104	0.0	水	-	-	-	-	比	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	産	797,487	4.1	-	771,656	率	1,052,326	1,051,287	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	業	-	-	-	-	化	132,146	371,859	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	積	1,591,019	1,955,208	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	立	12,272,187	10,065,943	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	金	72,310	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	高	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	減	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	特	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	定	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	目	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0	104	104	0.0	費	-	-	-	-	的	-	-	
元利償還金	44,034	0.2	42,497	42,497	0.6	費	-	-	-	-	的	-	-	
一時借入金	104	0.0												

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O				
		3,884人	3,966人	-2.1%	令3.1.1	3,922人	3,846人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6381	地方交付税種地	2-1				
		292.58km ²	13人		合2.1.1	3,917人	3,843人	第1次	651	705	北海道	中札内村						
					増減率	0.1%	0.1%	第2次	30.9	33.3								
								第3次	346	345								
									16.4	16.3								
									1,108	1,069								
									52.6	50.4								
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	676,354	9.2	676,354	26.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	7,364,926	6,026,252						
地方譲与税	94,991	1.3	94,991	3.7	普通	676,354	100.0	11,189	旧工特×	歳入歳出総額	7,027,132	5,488,406						
利子割交付金	509	0.0	509	0.0	法定普通	676,354	100.0	11,189	低開発×	歳入歳出差引	337,794	537,846						
配当割交付金	1,238	0.0	1,238	0.0	市町村民	304,692	45.0	11,189	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	195,842	406,004						
株式等譲渡所得割交付金	1,518	0.0	1,518	0.1	内				山振×	実質収入	141,952	131,842						
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,277	1.1	-	過疎×	単年度収支	10,110	6,351						
地方消費税交付金	99,990	1.4	99,990	3.9	所得割	246,084	36.4	-	首都×	積立金	216	621						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,185	2.7	3,031	近畿×	繰上償還金	-	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	33,146	4.9	8,158	中×	繰上償還額	154,000	146,000						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	320,786	47.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-143,674	-139,028						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	13,172	1.9	-	指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)					
自動車税環境性能割交付金	6,542	0.1	6,542	0.3	市町村たばこ税	29,239	4.3	-	財源超過×	一般	76	210,444	2,769					
法人事業税交付金	5,572	0.1	5,572	0.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	うち消防職員	-	-	-					
地方特例交付金	5,892	0.1	5,892	0.2	法定外普通税	-	-	-	特別職等	うち技能労務職員	-	-	-					
内					法的	-	-	-	定数	臨時職員	-	-	-					
個人住民税減収補填特例交付金	3,058	0.0	3,058	0.1	法定目的	-	-	-	適用開始年月日	等合計	76	210,444	2,769					
自動車税減収補填特例交付金	2,464	0.0	2,464	0.1	入湯	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	30.04.01	6,820	
軽自動車税減収補填特例交付金	370	0.0	370	0.0	事業所	-	-	-	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	30.04.01	5,920		
地方交付税	1,783,852	24.2	1,631,855	64.2	都市計画	-	-	-	退職手当	○	火葬場	×	教	1	30.04.01	5,370		
内					水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議	1	30.04.01	2,670		
普通交付税	1,631,855	22.2	1,631,855	64.2	法定外目的	-	-	-	税務事務	○	小学校	×	議	1	30.04.01	2,110		
特別交付税	151,997	2.1	-	-	旧法による	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議	6	30.04.01	1,690		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	676,354	100.0	11,189	伝染病	×	その他	○						
(一般財源計)	2,676,458	36.3	2,524,461	99.4	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)													
交通安全対策特別交付金	667	0.0	667	0.0	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	706,267	674,728						
分担金・負担金	45,784	0.6	-	-	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,370,844	2,262,506						
使費用	278,677	3.8	-	-	議会費	43,101	0.6	-	43,101	標準財政収入額等	885,369	848,313						
手数料	20,772	0.3	-	-	総務費	2,773,965	39.5	1,012,219	1,246,315	標準財政規模	2,597,779	2,513,880						
国庫支出金	699,896	9.5	-	-	民生費	792,289	11.3	25,796	476,786	財政力指数	0.30	0.29						
国有提供交付金	-	-	-	-	衛生費	247,498	3.5	15,787	207,200	実質収支比率(%)	5.5	5.2						
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	労働費	5,549	0.1	-	3,549	公債費負担比率(%)	7.2	8.1						
都道府県支出金	279,240	3.8	-	-	農林水産業費	721,476	10.3	241,586	224,323	健全実質赤字比率(%)	-	-						
財産収入	40,738	0.6	14,865	0.6	商工費	297,024	4.2	6,292	196,801	断全実質公債費比率(%)	5.6	5.7						
寄附金	766,997	10.4	-	-	土木費	627,881	8.9	241,076	400,771	率化将来負担比率(%)	-	-						
繰入金	750,553	10.2	-	-	消防費	487,775	6.9	318,848	320,535	積立金高減	1,065,859	1,153,643						
繰越金	471,846	6.4	-	-	教育費	616,247	8.8	75,087	462,207	現在高特定目的	247,191	247,142						
繰上償	357,013	4.8	7	0.0	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	4,665,412	4,077,312						
地方債	976,285	13.3	-	-	公債費	414,327	5.9	-	306,129	債務負担行為額(支出予定額)	1,040,213	630,464						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	その他	21,175	19,107						
うち猶予特例債	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-						
うち臨時財政対策債	80,555	1.1	-	-	歳出合計	7,027,132	100.0	1,936,691	3,887,717	土地開発基金現在高	-	-						
歳入合計	7,364,926	100.0	2,540,000	100.0	経常経費充当一般財源等計	2,297,793	千円	288,971	11,896	合	99.9	99.8	99.9	99.8				
					経常収支比率	87.7%	(90.5%)	103,844	11,896	率	99.8	99.6	99.8	99.7				
					(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)			8,231	558	業上水道	100.0	100.0	100.0	100.0				
					歳入一般財源等			342	1,004	等工業用水道								
					出のその他			45,698	134	国民健康保険								
								130,856	263	国民健康保険								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況					人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 5,420人 5,738人 -5.5%	面 積 815.68 km ²	人 口 密 度 7人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O		
歳入の状況 (単位:千円・%)									区分	平成27年国調	平成22年国調	01		6411	地方交付税種地	2-1		
区 分									第1次	980	1,037	北海道		大樹町				
区 分									第2次	31.9	32.6							
区 分									第3次	532	561							
区 分									1,564	1,587								
区 分									50.8	49.8								
区 分									市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
区 分									収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	8,529,975	6,832,617			
区 分									普通税	99.5	17,462	旧工特×	歳入歳出差引	222,762	135,526			
区 分									法定普通税	99.5	17,462	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	2,118	3,824			
区 分									市町村民税	44.1	17,462	旧産炭×	実質収支	220,644	131,702			
区 分									内 個人均等割	0.9	-	山振○	単年度収支	88,942	-138,959			
区 分									所得割	33.7	-	過疎○	積立金取崩し額	139,817	-			
区 分									法人均等割	2.9	4,330	近畿×	実質単年度収支	-50,657	-138,697			
区 分									法人税割	6.6	13,132	中○	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
区 分									固定資産税	47.8	-	財政健全化等×	一般職員	114	327,180	2,870		
区 分									うち純固定資産税	46.8	-	指数表選定○	うち消防職員	-	-	-		
区 分									軽自動車税	2.2	-	財源超過×	うち技能労務職員	8	15,656	1,957		
区 分									市町村たばこ税	5.3	-		職員臨時職	-	-	-		
区 分									鉱産税	-	-		等合	114	327,180	2,870		
区 分									特別土地保有税	-	-		ラスパイレス指数			97.0		
区 分									法定外普通税	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
区 分									目的税	0.5	-		議員公務災害	し尿処理○	市区町村長	1	1.05.01	7,250
区 分									法定目的税	0.5	-		非常勤公務災害	ごみ処理○	副市区町村長	1	1.05.01	6,050
区 分									入湯税	0.5	-		退職手当	火葬場×	教 育 長	1	1.05.01	5,490
区 分									事業所税	-	-		事務機共同	常備消防○	議 会 議 長	1	1.05.01	2,860
区 分									都市計画税	-	-		税務事務	小学校×	議 会 副 議 長	1	1.05.01	2,270
区 分									水利地益税等	-	-		老人福祉	中学校×	議 会 議 員	10	1.05.01	1,850
区 分									法定外目的税	-	-		伝染病	その他○				
区 分									旧法による税計	-	-							
区 分									合	913,610	100.0	17,462						
区 分									交通安全対策特別交付金	0.0	1,039	0.0						
区 分									分担金・負担金	0.8	89	0.0						
区 分									使 用 料	2.4	4,367	0.1						
区 分									手数料	0.2	2,661	0.1						
区 分									国庫支出金	14.2	1,214,667	-						
区 分									国有提供交付金	0.0	387	0.0						
区 分									都道府県支出金	5.8	495,295	-						
区 分									財産収入	0.4	36,562	0.7						
区 分									寄附金	4.1	352,200	-						
区 分									繰入	2.5	215,807	-						
区 分									繰越	1.6	135,526	-						
区 分									繰上	4.7	398,305	0.1						
区 分									地方債	10.8	922,321	-						
区 分									うち減取補償(特例分)	-	-	-						
区 分									うち猶予特例債	-	-	-						
区 分									うち臨時財政対策債	1.5	125,717	-						
区 分									歳入合	100.0	8,529,975	100.0						
区 分									目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区 分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
区 分									区 分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	973,515	942,811		
区 分									人	1,075,769	12.9	-	-	基準財政需要額	3,934,168	3,867,434		
区 分									うち職員給	682,045	8.2	76,727	0.9	標準税収入額等	1,199,569	1,173,453		
区 分									扶助費	456,086	5.5	2,027,130	24.4	標準財政規模	4,283,929	4,223,102		
区 分									公債費	815,545	9.8	1,230,428	14.8	財政力指数	0.25	0.25		
区 分									元利償還金	788,732	9.5	989,985	11.9	実質収支比率(%)	5.2	3.1		
区 分									利子	26,813	0.3	13,447	0.2	公債費負担比率(%)	15.6	15.0		
区 分									一時借入金利子	-	-	789,181	9.5	農林水産業費	789,181	9.5		
区 分									(義務的経費計)	2,347,400	28.3	296,271	3.6	商工費	296,271	3.6		
区 分									物件費	866,534	10.4	849,672	10.2	土木費	849,672	10.2		
区 分									維持補修費	255,658	3.1	511,297	6.2	消防費	511,297	6.2		
区 分									補助費等	2,473,381	29.8	707,530	8.5	教育費	707,530	8.5		
区 分									うち一部事務組合負担金	371,142	4.5	815,545	9.8	災害復旧費	815,545	9.8		
区 分									繰出	617,782	7.4	-	-	公債費	-	-		
区 分									繰立	68,262	0.8	-	-	諸支出金	-	-		
区 分									投資・出資金・貸付金	126,780	1.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-		
区 分									前年度繰上充用金	-	-	8,307,213	100.0	歳出合計	8,307,213	100.0		
区 分									投資的経費	1,551,416	18.7	1,551,416	18.7	経常経費充当一般財源等計	1,551,416	18.7		
区 分									うち人件費	-	-	3,831,604	45.8	経常収支比率	87.6%	(90.2%)		
区 分									普通建設事業費	1,551,416	18.7	183,601	2.2	(減取補償(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-		
区 分									うち補助	847,892	10.2	168,775	2.0	歳入一般財源等	4,926,411	58.1		
区 分									うち単独	701,022	8.4	144,998	1.7	出のそ	228,902	2.7		
区 分									災害復旧事業費	-	-	36,504	0.4	その他	-	-		
区 分									失業対策事業費	-	-	228,902	2.7	会 実 質 収 支	21,974	2.4		
区 分									歳入合	8,307,213	100.0	4,703,649	56.6	計	21,974	2.4		
区 分									再	496,659	5.8	4,703,649	56.6	加 入 世 帯 数 (世 帯)	806	9.7		
区 分									下	183,601	2.2	1,551,416	18.7	保 険 者 数 (人)	1,427	17.1		
区 分									業	168,775	2.0	1,551,416	18.7	被 保 険 者 1 人 当 り	119	1.4		
区 分									介	144,998	1.7	1,551,416	18.7	保 險 税 (料) 収 入 額	119	1.4		
区 分									護	36,504	0.4	1,551,416	18.7	国 庫 支 出 金	-	-		
区 分									サ	228,902	2.7	1,551,416	18.7	保 險 給 付 費	309	3.7		
区 分									ー	228,902	2.7	1,551,416	18.7	率 年 計	99.6	97.7		
区 分									等	228,902	2.7	1,551,416	18.7	市 町 村 民 税	99.4	97.1		
区 分									上	228,902	2.7	1,551,416	18.7	純 固 定 資 産 税	99.7	98.0		
区 分									へ	228,902	2.7	1,551,416	18.7					
区 分									国民健康保険	228,902	2.7	1,551,416	18.7					
区 分									その他	228,902	2.7	1,551,416	18.7					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度 増減率	面積	令和2年度 平成27年度 増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2
		口	%	km ²	%	人	令3.1.1	人	人	区分	01	6438		
		面	%	km ²	%	人	令2.1.1	人	人	平成27年度調	北海道	幕別町	地方交付税種地	
		人	%	人	%	人	増減率	%	%	平成22年度調				1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,894,148	14.3	2,894,148	30.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	20,240,103	15,377,294		
地方譲与税	295,594	1.5	295,594	3.1	普通	2,888,602	99.8	29,300	×	歳出総額	19,712,890	15,063,472		
利子割交付金	2,750	0.0	2,750	0.0	法定普通	2,888,602	99.8	29,300	×	歳入歳出差引	527,213	313,822		
配当割交付金	6,673	0.0	6,673	0.1	市町村民	1,446,317	50.0	29,300	×	翌年度に繰越すべき財源	76,760	49,261		
株式等譲渡所得割交付金	8,157	0.0	8,157	0.1	内	47,367	1.6	-	×	実質収入	450,453	264,561		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	1,244,169	43.0	-	×	単年度収支	185,892	-90,568		
地方消費税交付金	582,912	2.9	582,912	6.1	法	73,717	2.5	12,364	×	積立金	1,000	1,000		
ゴルフ場利用税交付金	18,535	0.1	18,535	0.2	人	81,064	2.8	16,936	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	均	1,188,296	41.1	-	×	積立金取崩し額	95,000	103,000		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	等	1,171,181	40.5	-	×	実質単年度収支	91,892	-192,568		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	83,417	2.9	-	×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	19,101	0.1	19,101	0.2	所	170,572	5.9	-	×	一	222	668,442	3,011	
法人事業税交付金	13,192	0.1	13,192	0.1	法	-	-	-	×	般	-	-	-	
地方特例交付金	32,924	0.2	32,924	0.3	定	-	-	-	×	う	-	-	-	
内	23,364	0.1	23,364	0.2	外	-	-	-	×	ち	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	7,195	0.0	7,195	0.1	普	5,546	0.2	-	×	消	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,365	0.0	2,365	0.0	通	5,546	0.2	-	×	防	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	税	-	-	-	×	職	-	-	-	
地方交付税	5,932,589	29.3	5,574,296	58.3	市	-	-	-	×	員	2	*	*	
内	5,574,296	27.5	5,574,296	58.3	町	-	-	-	×	等	224	675,436	3,015	
普通交付税	358,293	1.8	-	-	村	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
特別交付税	-	-	-	-	た	-	-	-	×	ス	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	ば	-	-	-	×	バ	-	-	-	
(一般財源計)	9,806,575	48.5	9,448,282	98.8	こ	-	-	-	×	イ	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,066	0.0	4,066	0.0	税	-	-	-	×	レ	-	-	-	
分担金・負担金	103,793	0.5	-	-	外	-	-	-	×	ス	-	-	-	
使費用	246,025	1.2	15,481	0.2	普	-	-	-	×	指	-	-	-	
手数料	79,255	0.4	7,233	0.1	通	-	-	-	×	数	-	-	-	
国庫支出金	4,902,413	24.2	-	-	税	-	-	-	×	表	-	-	-	
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	目	-	-	-	×	選	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	的	-	-	-	×	定	-	-	-	
都道府県支出金	1,516,968	7.5	-	-	税	-	-	-	×	財	-	-	-	
財産収入	92,373	0.5	81,304	0.8	法	-	-	-	×	源	-	-	-	
寄附金	287,790	1.4	-	-	定	-	-	-	×	超	-	-	-	
繰入金	508,074	2.5	-	-	外	-	-	-	×	過	-	-	-	
繰越金	180,822	0.9	-	-	普	-	-	-	×	税	-	-	-	
諸収入	751,102	3.7	9,484	0.1	通	-	-	-	×	分	-	-	-	
地方債	1,760,547	8.7	-	-	税	-	-	-	×	別	-	-	-	
うち減収補填債(特例分)	13,843	0.1	-	-	目	-	-	-	×	職	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	的	-	-	-	×	等	-	-	-	
うち臨時財政対策債	334,705	1.7	-	-	税	-	-	-	×	定	-	-	-	
歳入合計	20,240,103	100.0	9,566,150	100.0	法	2,894,148	100.0	29,300	×	数	675,436	3,015		
					定	-	-	-	×	適	-	-	-	
					目	-	-	-	×	用	-	-	-	
					的	-	-	-	×	開	-	-	-	
					税	-	-	-	×	始	-	-	-	
					目	-	-	-	×	年	-	-	-	
					的	-	-	-	×	月	-	-	-	
					税	-	-	-	×	日	-	-	-	
					法	-	-	-	×	一	-	-	-	
					定	-	-	-	×	人	-	-	-	
					外	-	-	-	×	当	-	-	-	
					普	-	-	-	×	たり	-	-	-	
					通	-	-	-	×	平	-	-	-	
					税	-	-	-	×	均	-	-	-	
					目	-	-	-	×	給	-	-	-	
					的	-	-	-	×	料	-	-	-	
					税	-	-	-	×	月	-	-	-	
					法	-	-	-	×	額	-	-	-	
					定	-	-	-	×	(-	-	-	
					外	-	-	-	×	百	-	-	-	
					普	-	-	-	×	円	-	-	-	
					通	-	-	-	×)	-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					目	-	-	-	×		-	-	-	
					的	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					法	-	-	-	×		-	-	-	
					定	-	-	-	×		-	-	-	
					外	-	-	-	×		-	-	-	
					普	-	-	-	×		-	-	-	
					通	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					目	-	-	-	×		-	-	-	
					的	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					法	-	-	-	×		-	-	-	
					定	-	-	-	×		-	-	-	
					外	-	-	-	×		-	-	-	
					普	-	-	-	×		-	-	-	
					通	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					目	-	-	-	×		-	-	-	
					的	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					法	-	-	-	×		-	-	-	
					定	-	-	-	×		-	-	-	
					外	-	-	-	×		-	-	-	
					普	-	-	-	×		-	-	-	
					通	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					目	-	-	-	×		-	-	-	
					的	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					法	-	-	-	×		-	-	-	
					定	-	-	-	×		-	-	-	
					外	-	-	-	×		-	-	-	
					普	-	-	-	×		-	-	-	
					通	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					目	-	-	-	×		-	-	-	
					的	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					法	-	-	-	×		-	-	-	
					定	-	-	-	×		-	-	-	
					外	-	-	-	×		-	-	-	
					普	-	-	-	×		-	-	-	
					通	-	-	-	×		-	-	-	
					税	-	-	-	×		-	-	-	
					目	-	-	-	×		-	-	-	
					的	-	-	-	×		-	-	-	

令和2年度 決算状況		人口増減率	令和2年度 平成27年度 増減率	面積 371.79 km ²	人口密度 17 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
						令 3. 1. 1	6,440 人	6,421 人	区分	01	6446	地方交付税種地	2-1
						合 2. 1. 1	6,619 人	6,598 人	平成27年度調	北海道	池田町		
						増減率	-2.7 %	-2.7 %	平成22年度調				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比									
地方税	742,891	8.7	742,891	18.7	市町村税の状況 (単位: 千円・%)								
地方譲与税	141,397	1.7	141,397	3.6	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	指定団体等			
利子割交付金	636	0.0	636	0.0	普通	742,891	100.0	8,929	旧工特×	の指定状況			
配当割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	法定普通	742,891	100.0	8,929	低開発○				
株式等譲渡所得割交付金	1,875	0.0	1,875	0.0	市町村民	349,877	47.1	8,929	旧産炭×				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	11,475	1.5	-	山振×				
地方消費税交付金	154,267	1.8	154,267	3.9	個人均等	298,751	40.2	-	過疎○				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所得割	20,074	2.7	3,335	首都×				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等	19,577	2.6	5,594	近畿×				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	318,183	42.8	-	中×				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	316,915	42.7	-	財政健全化等×				
自動車税環境性能割交付金	8,492	0.1	8,492	0.2	軽自動車	22,266	3.0	-	指数表選定○				
法人事業税交付金	2,622	0.0	2,622	0.1	市町村たばこ	52,565	7.1	-	財源超過×				
地方特例交付金	5,518	0.1	5,518	0.1	鉱産	-	-	-	-				
内	1,782	0.0	1,782	0.0	特別土地保有	-	-	-	-				
自動車税減取補填特例交付金	3,199	0.0	3,199	0.1	法定外普通	-	-	-	-				
軽自動車税減取補填特例交付金	537	0.0	537	0.0	法的	-	-	-	-				
地方交付税	3,224,145	37.9	2,906,923	73.2	内	-	-	-	-				
内	2,906,923	34.2	2,906,923	73.2	入湯	-	-	-	-				
普通交付税	317,222	3.7	-	-	事業所	-	-	-	-				
特別交付税	-	-	-	-	都市計画	-	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
(一般財源計)	4,283,383	50.4	3,966,161	99.9	法定外目的	-	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	873	0.0	873	0.0	旧法による	-	-	-	-				
分担金・負担金	44,958	0.5	-	-	合	742,891	100.0	8,929	-				
使費用料	103,390	1.2	3,585	0.1	内	-	-	-	-				
手数料	19,481	0.2	-	-	入湯	-	-	-	-				
国庫支出金	1,355,057	15.9	-	-	事業所	-	-	-	-				
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	都市計画	-	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
都道府県支出金	500,042	5.9	-	-	法定外目的	-	-	-	-				
財産収入	44,555	0.5	-	-	旧法による	-	-	-	-				
寄附金	748,844	8.8	-	-	合	742,891	100.0	8,929	-				
繰入金	642,477	7.6	-	-	内	-	-	-	-				
繰越金	158,295	1.9	-	-	入湯	-	-	-	-				
繰上り	172,422	2.0	15	0.0	事業所	-	-	-	-				
地方債	431,571	5.1	-	-	都市計画	-	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)	6,030	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
うち猶予特例債	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	114,241	1.3	-	-	旧法による	-	-	-	-				
歳入合計	8,505,648	100.0	3,970,934	100.0	合	742,891	100.0	8,929	-				
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,141,898	13.8	1,067,043	1,039,233	25.4	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	854,719	807,877
うち職員給与	678,803	8.2	627,995	-	-	議会費	75,535	0.9	-	75,535	基準財政需要額	3,745,248	3,577,233
扶助費	456,603	5.5	96,570	93,509	2.3	総務費	2,800,782	33.8	120,742	877,792	標準税収入額等	1,044,717	1,002,588
公債費	976,377	11.8	928,432	928,432	22.7	民生費	1,118,718	13.5	3,410	629,415	標準財政規模	4,065,881	3,886,057
内	954,993	11.5	910,239	910,239	22.2	衛生費	762,241	9.2	12,670	718,120	財政力指数	0.23	0.23
元利償還金	21,165	0.3	17,974	17,974	0.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	5.0	4.1
利子	219	0.0	219	219	0.0	農林水産業費	663,192	8.0	341,772	258,456	公債費負担比率(%)	18.4	18.1
一時借入金	219	0.0	219	219	0.0	農林水産業費	663,192	8.0	341,772	258,456	公債費負担比率(%)	18.4	18.1
内	2,574,878	31.1	2,092,045	2,061,174	50.4	商工費	326,273	3.9	-	203,676	健全	-	-
義務経費計	1,159,322	14.0	672,457	502,077	12.3	土木費	706,897	8.5	341,183	436,252	断全	12.8	11.7
物件費	106,764	1.3	80,452	67,131	1.6	消防費	263,833	3.2	21,894	241,917	比	44.6	68.6
維持補修費	1,886,918	22.8	1,023,452	579,095	14.2	教育費	596,818	7.2	107,138	461,314	率化	-	-
補助費等	217,007	2.6	203,918	192,029	4.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立	842,815	881,455
うち一部事務組合負担金	385,978	4.7	309,886	302,809	7.4	公債費	976,377	11.8	-	928,432	現在	274,900	252,917
繰入金	933,350	11.3	181,696	-	-	諸支出金	-	-	-	-	高	1,919,649	1,612,119
繰上り	294,647	3.6	180,076	69,111	1.7	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	地	7,514,015	8,037,437
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,290,666	100.0	948,809	4,830,909	方	112,238	164,433
前年度繰上り充用金	948,809	11.4	290,845	290,845	7.3	経常経費充当一般財源等計	3,581,397	42.3	3,952	3,952	債	544,582	648,752
投資的経費	56,821	0.7	47,049	47,049	0.6	内	87.5 % (90.2 %)	-	-	-	務	-	-
うち人件費	331,115	4.0	35,674	35,674	0.4	経常収支比率	87.5 % (90.2 %)	-	-	-	負	-	-
普通建設事業費	603,408	7.3	253,704	253,704	3.0	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	担	-	-
内	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,045,891	59.1	5,045,891	5,045,891	の	-	-
うち補助	-	-	-	-	-	出	5,045,891	59.1	5,045,891	5,045,891	そ	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	の	5,045,891	59.1	5,045,891	5,045,891	他	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	他	5,045,891	59.1	5,045,891	5,045,891	の	-	-
歳入合計	8,290,666	100.0	4,830,909	4,830,909	58.1	合	5,045,891	59.1	5,045,891	5,045,891	他	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		3.1%	536.71 km ²	6人	令3.1.1 合2.1.1	3,088人 3,145人	3,044人 3,102人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6454	地方交付税種地	2-1	
		-5.0%			増減率	-1.8%	-1.9%	第1次	775	827	北海道	豊頃町			
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	44.5	45.4					
								第3次	193	200					
									11.1	11.0					
									773	796					
									44.4	43.7					
市町村税の状況 (単位:千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			平成27年国調	平成22年国調	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税		610,064	10.6	610,064	20.2	普通税			610,064	100.0	5,108	5,749,854		4,853,135	
地方譲与税		107,608	1.9	107,608	3.6	法定普通税			610,064	100.0	5,108	5,630,799		4,747,527	
利子割交付金		415	0.0	415	0.0	市町村民税			230,128	37.7	5,108	119,055		105,608	
配当割交付金		1,014	0.0	1,014	0.0	内 個人均等割			5,667	0.9	-	815		-	
株式等譲渡所得割交付金		1,246	0.0	1,246	0.0	所 所得割			198,860	32.6	-	118,240		105,608	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法 法人均等割			13,292	2.2	2,215	12,632		-9,805	
地方消費税交付金		70,372	1.2	70,372	2.3	法 法人税割			12,309	2.0	2,893	724		26,896	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	内 固定資産税			349,965	57.4	-	-		-	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			349,920	57.4	-	-		-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			13,204	2.2	-	-		-	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			16,767	2.7	-	-		-	
自動車税環境性能割交付金		6,509	0.1	6,509	0.2	釧 産 産 税			-	-	-	-		-	
法人事業税交付金		1,820	0.0	1,820	0.1	特別土地保有税			-	-	-	-		-	
地方特例交付金		3,774	0.1	3,774	0.1	法定外普通税			-	-	-	-		-	
内 個人住民税減取補填特例交付金		1,086	0.0	1,086	0.0	目的 税			-	-	-	-		-	
自動車税減取補填特例交付金		2,452	0.0	2,452	0.1	内 入 湯 税			-	-	-	-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金		236	0.0	236	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-		-	
地方交付税		2,344,205	40.8	2,186,923	72.5	都 市 計 画 税			-	-	-	-		-	
内 普通交付税		2,186,923	38.0	2,186,923	72.5	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-		-	
特別交付税		157,282	2.7	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		-	
震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧 法 による 税 計			610,064	100.0	5,108	-		-	
(一般財源計)		3,147,027	54.7	2,989,745	99.2	内 入 湯 税			-	-	-	-		-	
交通安全対策特別交付金		722	0.0	722	0.0	事 業 所 税			-	-	-	-		-	
分担金・負担金		131,349	2.3	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-		-	
使 用 料		84,908	1.5	4,436	0.1	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-		-	
手数料		69,676	1.2	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		-	
国庫支出金		855,338	14.9	-	-	旧 法 による 税 計			610,064	100.0	5,108	-		-	
国有提供交付金		-	-	-	-	合			610,064	100.0	5,108	-		-	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-		-	
都道府県支出金		260,539	4.5	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-		-	
財産収入		51,016	0.9	20,346	0.7	都 市 計 画 税			-	-	-	-		-	
寄附金		84,233	1.5	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-		-	
繰入金		114,626	2.0	-	-	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		-	
繰越金		52,608	0.9	-	-	旧 法 による 税 計			610,064	100.0	5,108	-		-	
繰上り収入		118,327	2.1	62	0.0	合			610,064	100.0	5,108	-		-	
地方債		779,485	13.6	-	-	内 入 湯 税			-	-	-	-		-	
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-	事 業 所 税			-	-	-	-		-	
うち猶予特例債		-	-	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債		83,285	1.4	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-	-		-	
歳入合計		5,749,854	100.0	3,015,311	100.0	法 定 外 目 的 税			-	-	-	-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	634,178	619,097	
人件費		1,014,783	18.0	951,298	951,263	30.7	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,822,543	2,719,156	
うち職員給		560,263	9.9	501,778	-	-	会 費	60,615	1.1	-	60,615	標準税収入額等	792,668	778,096	
扶助費		264,204	4.7	80,947	80,095	2.6	総 務 費	985,399	17.5	36,649	512,428	標準財政規模	3,062,876	2,959,127	
公債費		524,489	9.3	449,407	449,407	14.5	民 生 費	932,751	16.6	207,712	475,917	財政力指数	0.22	0.22	
内 元利償還金		502,315	8.9	427,233	427,233	13.8	衛 生 費	314,756	5.6	13,154	240,046	実質収支比率(%)	3.9	3.6	
利子		22,079	0.4	22,079	22,079	0.7	労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.3	13.0	
一時借入金利子		95	0.0	95	95	0.0	農 林 水 産 業 費	562,688	10.0	356,356	247,685	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務経費計)		1,803,476	32.0	1,481,652	1,480,765	47.8	商 工 費	374,499	6.7	89,130	132,981	断全連結実質赤字比率(%)	-	-	
物件費		626,135	11.1	458,916	458,916	14.8	土 木 費	816,006	14.5	466,574	447,148	比率化将来負担比率(%)	7.3	7.0	
維持補修費		107,595	1.9	98,207	98,207	3.2	消 防 費	503,967	9.0	267,824	226,217	積立金高減特定目的	2,254,885	2,201,161	
補助費等		918,938	16.3	401,699	346,792	11.2	教 育 費	549,273	9.8	43,254	471,157	現在高	549,799	549,332	
うち一部事務組合負担金		193,665	3.4	193,665	188,204	6.1	災 害 復 旧 費	6,356	0.1	-	6,356	地方債現在高	5,062,534	4,785,364	
繰出金		406,770	7.2	376,179	202,776	6.5	公 債 費	524,489	9.3	-	449,407	債務負担行為額(支出予定額)	87,931	147,031	
積立金		200,876	3.6	115,544	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	保証・補償その他	156,849	206,878	
投資・出資金・貸付金		80,000	1.4	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,630,799	100.0	1,480,653	3,269,957	土地開発基金現在高	-	-	
投資的経費		1,487,009	26.4	337,760	337,760	11.3	経常経費充当一般財源等計	3,389,012	60.0	406,770	4,333	積立金高減特定目的	2,225,257	2,225,257	
うち人件費		21,048	0.4	21,048	21,048	0.7	繰上り	406,770	7.2	406,770	4,333	地方債現在高	5,062,534	4,785,364	
普通建設事業費		1,480,653	26.3	331,404	331,404	11.3	会 計 実 質 収 支	406,770	7.2	406,770	4,333	債務負担行為額(支出予定額)	87,931	147,031	
内 うち補助		493,505	8.8	23,073	23,073	0.8	営 下 水 道	160,985	2.9	160,985	794	収益事業収入	-	-	
うち単独		868,708	15.4	308,331	308,331	11.3	事 簡 易 水 道	50,041	0.9	50,041	555	土地開発基金現在高	-	-	
災害復旧事業費		6,356	0.1	6,356	6,356	0.2	業 上 水 道	-	-	-	-	徴収現年計	99.7	99.4	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	市町村民税	99.9	99.6	
歳入一般財源等		-	-	-	-	-	へ 国民健康保険	47,098	0.8	47,098	47,098	純固定資産税	99.5	99.2	
歳入合計		5,630,799	100.0	3,269,957	3,269,957	58.0	出のその他	148,646	2.6	148,646	228		99.8	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
		令和2年国調 平成27年国調	6,618 7,358	人 人	区 分	6,733 6,899	6,673 6,851	人 人	区分	01	6462					
		増減率	391.91	km ²	令 3. 1. 1 合 2. 1. 1	6,733 6,899	6,673 6,851	人 人	平成27年国調 平成22年国調	北海道	本別町	地方交付税種地	2-1			
		増減率	17	人	増減率	-2.4%	-2.6%	%	第1次 第2次 第3次	1,015 26.9 673 17.9 2,082 55.2	1,043 25.8 783 19.4 2,215 54.8					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)				
地方税	967,932	12.2	967,932	24.4	普通税				旧新産×	歳入総額	7,943,635	7,495,486				
地方譲与税	150,277	1.9	150,277	3.8	法定普通税				旧工特×	歳入歳出差引	7,816,122	7,365,800				
利子割交付金	779	0.0	779	0.0	市町村民税				低開発○	翌年度に繰越すべき財源	127,513	129,686				
配当割交付金	1,892	0.0	1,892	0.0	内 個人均等割				旧産炭×	実質収支	8,475	375				
株式等譲渡所得割交付金	2,314	0.0	2,314	0.1	所 所得割				山振×	単年度収支	119,038	129,311				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				過疎○	積立金	-10,273	-10,587				
地方消費税交付金	169,683	2.1	169,683	4.3	法 人 税 割				近畿×	繰上償還金	109,666	247,691				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				中 部 ×	繰上償還額	-	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税				財政健全化等×	積立金取崩し額	198,791	700,000				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				指数表選定×	実質単年度収支	-99,398	-462,896				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財源超過×	区 分						
自動車税環境性能割交付金	9,690	0.1	9,690	0.2	釧 産 税				一般職	職員数(人)	125	369,375	2,955			
法人事業税交付金	6,020	0.1	6,020	0.2	特別土地保有税				うち消防職員	給料月額(百円)	369,375	369,375	2,955			
地方特例交付金	6,345	0.1	6,345	0.2	法定外普通税				うち技能労務職員	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	-			
内 個人住民税減取補填特例交付金	2,179	0.0	2,179	0.1	目的税				職 員 等	ラスパイレス指数	97.1					
自動車税減取補填特例交付金	3,651	0.0	3,651	0.1	入 湯 税				一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	515	0.0	515	0.0	事業所税				議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	17.04.01	7,470
地方交付税	2,927,346	36.9	2,643,665	66.7	都市計画税				非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	17.04.01	6,160
内 普通交付税	2,643,665	33.3	2,643,665	66.7	水利地益税等				退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	17.04.01	5,620
特別交付税	283,681	3.6	-	-	法定外目的税				事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	17.04.01	2,920
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計				税務事務	○	小学校	×	議 会 副 議 長	1	17.04.01	2,300
(一般財源計)	4,242,278	53.4	3,958,597	99.8	合 計				老人福祉	×	中学校	×	議 会 議 員	10	17.04.01	1,850
交通安全対策特別交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	内 入 湯 税				伝染病	×	その他	○				
分担金・負担金	42,878	0.5	-	-	事業所税											
使 用 料	99,853	1.3	6,013	0.2	都市計画税											
手数料	22,539	0.3	-	-	水利地益税等											
国庫支出金	1,574,656	19.8	-	-	法定外目的税											
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計											
都道府県支出金	455,257	5.7	-	-	合 計											
財産収入	38,700	0.5	-	-	合 計											
寄附金	101,500	1.3	-	-	合 計											
繰 入 金	376,762	4.7	-	-	合 計											
繰 越 金	129,686	1.6	-	-	合 計											
諸 収 入	212,804	2.7	3	0.0	合 計											
地方債	645,579	8.1	-	-	合 計											
うち減取補填債(特例分)	2,019	0.0	-	-	合 計											
うち猶予特例債	-	-	-	-	合 計											
うち臨時財政対策債	120,160	1.5	-	-	合 計											
歳 入 合 計	7,943,635	100.0	3,965,756	100.0	合 計											
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
人件費	1,230,124	15.7	1,101,097	1,059,128	25.9	区 分	74,656	1.0	普通建設事業費	充当一般財源等	1,054,140	1,008,669				
うち職員給料	700,973	9.0	600,208	-	-	会 費	74,656	1.0	-	74,656	3,699,695	3,562,035				
扶助費	518,247	6.6	130,628	130,543	3.2	議 務 費	1,777,788	22.7	153,496	800,190	1,302,889	1,267,255				
公債費	683,377	8.7	641,574	641,551	15.7	民 生 費	1,543,822	19.8	76,928	980,295	4,066,714	3,953,396				
内 元利償還金	653,897	8.4	615,620	615,620	15.1	衛 生 費	882,604	11.3	7,578	777,546	標準財政規模	4,066,714	3,953,396			
利子	29,379	0.4	25,852	25,830	0.6	労 働 費	14,048	0.2	-	8,048	財政力指数	0.28	0.28			
一時借入金	101	0.0	101	101	0.0	農 林 水 産 業 費	670,958	8.6	356,662	184,203	実質収支比率(%)	2.9	3.3			
(義務経費計)	2,431,748	31.1	1,873,299	1,831,222	44.8	商 工 費	343,839	4.4	-	161,548	公債費負担比率(%)	12.8	11.1			
物件費	764,391	9.8	590,539	590,539	10.2	土 木 費	952,767	12.2	468,138	529,473	健全	-	-			
維持補修費	94,241	1.2	77,663	36,261	0.9	消 防 費	270,235	3.5	-	241,638	断 全	-	-			
補助費等	2,102,705	26.9	1,095,786	619,758	15.2	教 育 費	602,028	7.7	24,851	489,384	比 率 化	10.8	10.3			
うち一部事務組合負担金	289,687	3.7	262,283	205,901	5.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化	41.4	41.9			
繰 出 金	896,825	11.5	798,800	528,872	12.9	公 債 費	683,377	8.7	-	641,574	積立金	713,675	802,800			
積立金	236,542	3.0	133,584	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	減 債 債	423,232	492,216			
投資・出資金・貸付金	202,017	2.6	76,017	14,863	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	高 特 定 目 的	1,463,438	1,441,829			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,816,122	100.0	1,087,653	4,888,555	地 方 債 現 在 高	7,181,931	7,190,249			
投資的経費	1,087,653	13.9	242,867	242,867	6.1	経常経費充当一般財源等計	3,449,545	千円	3,449,545	3,449,545	債務負担行為額(支出予定額)	150,786	347,069			
うち人件費	1,132	0.0	84	84	0.0	経 常 収 支 比 率	84.4%	(87.0%)	-	-	保 証 ・ 補 償 他	687,102	782,114			
普通建設事業費	1,087,653	13.9	242,867	242,867	6.1	繰 公 合 計	1,464,734	18.7	26,763	23,640	そ の 他	-	-			
うち補助	559,155	7.2	51,886	51,886	0.6	営 病 院	530,773	6.8	23,640	23,640	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	335,445	4.3	184,249	184,249	2.3	事 下 道	207,410	2.7	1,073	1,073	土 地 開 発 基 金 現 在 高	210,368	210,367			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	業 介 護 サ ー ビ ス	140,136	1.8	1,918	1,918	積 立 金 高 特 定 目 的	1,463,438	1,441,829			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 簡 易 水 道	51,049	0.7	145	145	地 方 債 現 在 高	7,181,931	7,190,249			
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	国民健康保険	110,286	1.4	-	-	積立金高特 定目的	1,463,438	1,441,829			
出のその他	425,080	5.4	-	-	-	被保険者1人当り	145	0.2	290	290	債務負担行為額(支出予定額)	150,786	347,069			
合 計	7,816,122	100.0	4,888,555	4,888,555	62.6	国民健康保険	110,286	1.4	290	290	積立金高特 定目的	1,463,438	1,441,829			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-O				
		増	減	増	減	3.1.1	2.1.1	6,684人	6,649人	6,787人	6,754人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6471	北海道	足寄町	地方交付税種地	2-1					
歳入の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		収入済額		構成比		超過課税分		区		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)					
地方税	960,168	9.8	960,168	17.9	普通	959,521	99.9	9,029	旧新産	895	1,027	第1次	25.9	1,027	27.0	区	歳入総額	9,828,245	9,741,237						
地方譲与税	177,510	1.8	177,510	3.3	法定普通	959,521	99.9	9,029	旧工特	25.9	27.0	第2次	524	593	分	歳入歳出差引	126,007	116,272							
利子割交付金	767	0.0	767	0.0	市町村民	406,204	42.3	9,029	低開発	15.1	15.6	第3次	2,041	2,178	和	翌年度に繰越すべき財源	34,937	6,879							
配当割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	内	406,204	42.3	9,029	旧産炭	2,041	2,178		59.0	57.3	支	実質収支	91,070	109,393							
株式等譲渡所得割交付金	2,284	0.0	2,284	0.0	区	406,204	42.3	9,029	山振	2,041	2,178				状	積立金取崩し額	-18,323	18,627							
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	406,204	42.3	9,029	過疎	2,041	2,178				況	積立金取崩し額	12	60							
地方消費税交付金	159,547	1.6	159,547	3.0	所	406,204	42.3	9,029	首都	2,041	2,178				積	積立金取崩し額	-	-							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	406,204	42.3	9,029	近畿	2,041	2,178				上	積立金取崩し額	100,000	300,000							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人	406,204	42.3	9,029	中	2,041	2,178				賃	積立金取崩し額	-118,311	-281,313							
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均	406,204	42.3	9,029	財政健全化等	2,041	2,178				還	積立金取崩し額	-	-							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	割	406,204	42.3	9,029	指数表選定	2,041	2,178				金	積立金取崩し額	-	-							
自動車税環境性能割交付金	9,688	0.1	9,688	0.2	等	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				金	積立金取崩し額	-	-							
法人事業税交付金	4,133	0.0	4,133	0.1	所	406,204	42.3	9,029	財政健全化等	2,041	2,178				取	積立金取崩し額	-	-							
地方特例交付金	6,078	0.1	6,078	0.1	割	406,204	42.3	9,029	指数表選定	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
内	1,950	0.0	1,950	0.0	等	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
個人住民税減取補填特例交付金	3,649	0.0	3,649	0.1	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
自動車税減取補填特例交付金	479	0.0	479	0.0	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
内	4,392,890	44.7	3,952,212	73.8	等	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
地方交付税	3,952,212	40.2	3,952,212	73.8	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
内	440,678	4.5	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
特別交付税	440,678	4.5	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
内	-	-	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
内	5,714,931	58.1	5,274,253	98.5	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
(一般財源計)	5,714,931	58.1	5,274,253	98.5	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
交通安全対策特別交付金	1,177	0.0	1,177	0.0	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
分担金・負担金	107,575	1.1	11	0.0	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
使料	153,135	1.6	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
手数料	25,669	0.3	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
国庫支出金	1,585,436	16.1	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
国有提供交付金	8,122	0.1	8,122	0.2	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
(特別区財調交付金)	8,122	0.1	8,122	0.2	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
都道府県支出金	564,248	5.7	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
財産収入	65,841	0.7	51,554	1.0	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
寄附金	89,252	0.9	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
繰入金	236,744	2.4	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
繰越金	55,772	0.6	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
繰上り収入	495,313	5.0	17,768	0.3	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
地方債	725,030	7.4	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
うち猶予特例債	-	-	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
うち臨時財政対策債	146,568	1.5	-	-	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
歳入合計	9,828,245	100.0	5,352,885	100.0	割	406,204	42.3	9,029	財源超過	2,041	2,178				支	積立金取崩し額	-	-							
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																						令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,070,214	975,564												
人件費	1,631,260	16.8	1,528,938	1,508,148	27.4	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>5,024,993</td> <td>4,841,575</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>5,024,993</td> <td>4,841,575</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>5,024,993</td> <td>4,841,575</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>基準財政需要額 <td>5,024,993</td> <td>4,841,575</td> </td>	基準財政需要額 <td>5,024,993</td> <td>4,841,575</td>	5,024,993	4,841,575												
うち職員給与	900,861	9.3	890,988	-		区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等 <td>1,321,753</td> <td>1,216,453</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等 <td>1,321,753</td> <td>1,216,453</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準収入額等 <td>1,321,753</td> <td>1,216,453</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>標準収入額等 <td>1,321,753</td> <td>1,216,453</td> </td>	標準収入額等 <td>1,321,753</td> <td>1,216,453</td>	1,321,753	1,216,453												
扶助費	490,304	5.1	161,368	161,282	2.9	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模 <td>5,420,533</td> <td>5,227,508</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模 <td>5,420,533</td> <td>5,227,508</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>標準財政規模 <td>5,420,533</td> <td>5,227,508</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>標準財政規模 <td>5,420,533</td> <td>5,227,508</td> </td>	標準財政規模 <td>5,420,533</td> <td>5,227,508</td>	5,420,533	5,227,508												
公債費	1,243,341	12.8	1,157,909	1,157,909	21.1	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数 <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数 <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>財政力指数 <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>財政力指数 <td>0.20</td> <td>0.20</td> </td>	財政力指数 <td>0.20</td> <td>0.20</td>	0.20	0.20												
内	1,198,132	12.3	1,119,733	1,119,733	20.4	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%) <td>1.7</td> <td>2.1</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%) <td>1.7</td> <td>2.1</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>実質収支比率(%) <td>1.7</td> <td>2.1</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>実質収支比率(%) <td>1.7</td> <td>2.1</td> </td>	実質収支比率(%) <td>1.7</td> <td>2.1</td>	1.7	2.1												
元利償還金	45,197	0.5	38,164	38,164	0.7	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%) <td>18.0</td> <td>17.8</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%) <td>18.0</td> <td>17.8</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%) <td>18.0</td> <td>17.8</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>公債費負担比率(%) <td>18.0</td> <td>17.8</td> </td>	公債費負担比率(%) <td>18.0</td> <td>17.8</td>	18.0	17.8												
内	12	0.0	12	12	0.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>健全実質赤字比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td>	健全実質赤字比率(%) <td>-</td> <td>-</td>	-	-												
一時借入金	12	0.0	12	12	0.0	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>断全実質公債費比率(%) <td>9.7</td> <td>9.1</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>断全実質公債費比率(%) <td>9.7</td> <td>9.1</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>断全実質公債費比率(%) <td>9.7</td> <td>9.1</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>断全実質公債費比率(%) <td>9.7</td> <td>9.1</td> </td>	断全実質公債費比率(%) <td>9.7</td> <td>9.1</td>	9.7	9.1												
内	3,364,905	34.7	2,848,215	2,827,339	51.4	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>率化将来負担比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>率化将来負担比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td></td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>率化将来負担比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td></td>	充当一般財源等 <td>率化将来負担比率(%) <td>-</td> <td>-</td> </td>	率化将来負担比率(%) <td>-</td> <td>-</td>	-	-												
(義務経費計)	3,364,905	34.7	2,848,215	2,827,339	51.4	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>積立金高減特定目的</td> <td>1,628,528</td> <td>1,673,516</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>積立金高減特定目的</td> <td>1,628,528</td> <td>1,673,516</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>積立金高減特定目的</td> <td>1,628,528</td> <td>1,673,516</td> </td>	充当一般財源等 <td>積立金高減特定目的</td> <td>1,628,528</td> <td>1,673,516</td>	積立金高減特定目的	1,628,528	1,673,516												
物件維持補修費	1,254,607	12.9	941,726	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>現在高</td> <td>953,228</td> <td>947,728</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>現在高</td> <td>953,228</td> <td>947,728</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>現在高</td> <td>953,228</td> <td>947,728</td> </td>	充当一般財源等 <td>現在高</td> <td>953,228</td> <td>947,728</td>	現在高	953,228	947,728												
維持補修費	232,467	2.4	180,925	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>地方債現在高</td> <td>2,765,870</td> <td>2,818,453</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>地方債現在高</td> <td>2,765,870</td> <td>2,818,453</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>地方債現在高</td> <td>2,765,870</td> <td>2,818,453</td> </td>	充当一般財源等 <td>地方債現在高</td> <td>2,765,870</td> <td>2,818,453</td>	地方債現在高	2,765,870	2,818,453												
補助費等	2,273,442	23.4	1,090,108	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>物件等購入保証・補償その他</td> <td>1,296,717</td> <td>1,175,995</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>物件等購入保証・補償その他</td> <td>1,296,717</td> <td>1,175,995</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>物件等購入保証・補償その他</td> <td>1,296,717</td> <td>1,175,995</td> </td>	充当一般財源等 <td>物件等購入保証・補償その他</td> <td>1,296,717</td> <td>1,175,995</td>	物件等購入保証・補償その他	1,296,717	1,175,995												
うち一部事務組合負担金	312,380	3.2	274,135	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>土地開発基金現在高</td> <td>33,398</td> <td>33,360</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>土地開発基金現在高</td> <td>33,398</td> <td>33,360</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>土地開発基金現在高</td> <td>33,398</td> <td>33,360</td> </td>	充当一般財源等 <td>土地開発基金現在高</td> <td>33,398</td> <td>33,360</td>	土地開発基金現在高	33,398	33,360												
繰出金	646,746	6.7	578,221	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>徴収現・計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>徴収現・計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>徴収現・計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td>徴収現・計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>	徴収現・計	99.9	99.7												
繰入金	84,173	0.9	40,254	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>率年計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>率年計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>率年計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td>率年計</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>	率年計	99.9	99.7												
投資・出資金・貸付金	353,620	3.6	113,877	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>純固定資産税</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>純固定資産税</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td>純固定資産税</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td>純固定資産税</td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>	純固定資産税	99.9	99.7												
前年度繰上り充用金	-	-	-	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>		99.9	99.7												
投資的経費	1,492,278	15.4	506,863	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>		99.9	99.7												
うち人件費	54,410	0.6	54,315	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>		99.9	99.7												
普通建設事業費	1,492,273	15.4	506,858	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>		99.9	99.7												
内	615,324	6.3	105,356	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td></td>	(A) <td></td> <td>普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td></td>		普通建設事業費 <td>充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td> </td>	充当一般財源等 <td></td> <td>99.9</td> <td>99.7</td>		99.9	99.7												
うち補助	746,973	7.7	399,820	1,428,674	15.6	区 <td>(A) <td></td> <td>普通</td></td>	(A) <td></td> <td>普通</td>		普通																

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O		
		令和2年度 平成27年度	2,264 2,482	人 人	令3.1.1 合2.1.1	2,314 2,362	人 人	2,273 2,317	人 人	区分	平成27年度 平成22年度	01	6489			
		増減率	608.90	km ²	増減率	-2.0%	-1.9%		第1次	378 30.4	396 31.5	北海道	陸別町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	175 14.1	169 13.5					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	第3次	690 55.5	691 55.0				
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	01	6489			
歳入の状況 (単位:千円・%)						普通	340,713	100.0	2,842	×	×	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)			
地方税		340,713	5.7	340,713	13.2	法定普通	340,713	100.0	2,842	×	×	歳入総額	5,989,559	4,930,353		
地方譲与税		100,165	1.7	100,165	3.9	市町村民	130,328	38.3	2,842	×	×	歳出総額	5,850,545	4,812,402		
利子割交付金		261	0.0	261	0.0	内	3,960	1.2		○	○	歳入歳出差引	139,014	117,951		
配当割交付金		636	0.0	636	0.0	所得割	111,837	32.8		○	○	翌年度に繰越すべき財源	12,599	11,452		
株式等譲渡所得割交付金		781	0.0	781	0.0	法人均等割	9,248	2.7	1,541	○	○	実質収入	126,415	106,499		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	法人税割	5,283	1.6	1,301	○	○	単年度収支	19,916	14,516		
地方消費税交付金		58,602	1.0	58,602	2.3	固定資産税	183,622	53.9		○	○	積立金	136,554	131,952		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税	176,568	51.8		○	○	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	6,976	2.0		○	○	繰上償還金	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税	19,787	5.8		○	○	積立金取崩し額	200,000	130,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	特別土地保有税	-	-		○	○	実質単年度収支	-43,530	16,468		
自動車税環境性能割交付金		5,234	0.1	5,234	0.2	法定外普通税	-	-		○	○					
法人事業税交付金		1,658	0.0	1,658	0.1	目的税	-	-		○	○					
地方特例交付金		2,875	0.0	2,875	0.1	法定目的税	-	-		○	○					
内		754	0.0	754	0.0	入湯税	-	-		○	○					
自動車税減取補填特例交付金		1,972	0.0	1,972	0.1	事業所税	-	-		○	○					
軽自動車税減取補填特例交付金		149	0.0	149	0.0	都市計画税	-	-		○	○					
地方交付税		2,224,757	37.1	1,999,695	77.2	水利地益税等	-	-		○	○					
内		1,999,695	33.4	1,999,695	77.2	法定外目的税	-	-		○	○					
普通交付税		225,062	3.8	-	-	旧法による税計	340,713	100.0	2,842	○	○					
特別交付税		-	-	-	-	合				○	○					
震災復興特別交付税		-	-	-	-					○	○					
(一般財源計)		2,735,682	45.7	2,510,620	97.0					○	○					
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-					○	○					
分担金・負担金		12,554	0.2	-	-					○	○					
使費用		119,383	2.0	47,580	1.8					○	○					
手数料		9,311	0.2	-	-					○	○					
国庫支出金		731,203	12.2	-	-					○	○					
国有提供交付金		-	-	-	-					○	○					
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					○	○					
都道府県支出金		428,538	7.2	-	-					○	○					
財産収入		62,738	1.0	24,507	0.9					○	○					
寄附金		11,684	0.2	-	-					○	○					
繰入金		679,557	11.3	-	-					○	○					
繰越金		57,951	1.0	-	-					○	○					
繰上収入		213,214	3.6	6,238	0.2					○	○					
地方債		927,744	15.5	-	-					○	○					
うち減取補填債(特例分)		-	-	-	-					○	○					
うち猶予特例債		-	-	-	-					○	○					
うち臨時財政対策債		66,106	1.1	-	-					○	○					
歳入合計		5,989,559	100.0	2,588,945	100.0					○	○					
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)								
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	428,501	394,798		
人件費		686,270	11.7	607,485	584,183	22.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,429,437	2,351,484		
うち職員給与		409,875	7.0	367,482	-	-	会費	49,691	0.8	-	49,691	標準税収入額等	521,220	486,688		
扶助費		231,039	3.9	57,974	57,399	2.2	総務費	1,370,553	23.4	74,184	913,191	標準財政規模	2,587,021	2,508,380		
公債費		569,159	9.7	565,262	565,262	21.3	民生費	669,827	11.4	45,157	352,842	財政力指数	0.18	0.17		
内		544,912	9.3	541,071	541,071	20.4	衛生費	499,294	8.5	61,827	418,611	実質収支比率(%)	4.9	4.2		
元利償還金		23,993	0.4	23,937	23,937	0.9	労働費	24,829	0.4	-	8,729	公債費負担比率(%)	15.6	16.8		
一時借入金		254	0.0	254	254	0.0	農林水産業費	1,205,248	20.6	896,854	280,441	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内		1,486,468	25.4	1,230,721	1,206,844	45.5	商工費	203,245	3.5	-	96,536	断全連結実質赤字比率(%)	-	-		
義務的経費計		691,542	11.8	506,149	366,209	13.8	土木費	601,472	10.3	301,103	347,752	比率化将来負担比率(%)	10.1	9.3		
物件維持補修費		134,484	2.3	107,677	17,295	0.7	消防費	241,301	4.1	46,679	200,634	積立金高減特定目的	634,487	637,933		
補助費等		830,465	14.2	459,152	271,634	10.2	教育費	415,863	7.1	116,494	255,688	現在高	1,036,127	1,135,964		
うち一部事務組合負担金		175,507	3.0	173,030	165,685	6.2	災害復旧費	63	0.0	-	63	地方債現在高	4,981,033	4,598,201		
繰出金		504,677	8.6	462,234	188,806	7.1	公債費	569,159	9.7	-	565,262	債務負担行為額(支出予定額)	24,590	32,821		
積立金		492,608	8.4	424,609	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償その他	68,056	28,731		
投資・出資金・貸付金		167,940	2.9	5,955	4,947	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計	5,850,545	100.0	1,542,298	3,489,440	収益事業収入	-	-		
投資的経費		1,542,361	26.4	292,943			経常経費充当一般財源等計					土地開発基金現在高	-	-		
うち人件費		-	-	-	-	-	2,055,735千円	504,677	8.6	国民健康保険	1,848	徴収率年計	99.4	99.1	99.8	99.4
普通建設事業費		1,542,298	26.4	292,880			77.4% (79.4%)	110,840	1.9	加入世帯数(世帯)	401	市町村民税	99.9	99.5	99.6	99.6
内		532,717	9.1	39,407			(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	86,798	1.4	被保険者数(人)	632	純固定資産税	99.0	98.8	99.9	99.6
うち単独		771,083	13.2	150,331			歳入一般財源等	184,354	3.1	1人当り	1					
災害復旧事業費		63	0.0	63			出のその他	122,685	2.1	保険給付費	406					
失業対策事業費		-	-	-												
歳入合計		5,989,559	100.0	2,588,945												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
		4,919人	4,387人	729.85人	令3.1.1	4,544人	4,506人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6497		
		-10.8%	km ²	6人	合2.1.1	4,615人	4,588人	第1次	905	1,019	北海道	浦幌町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-1.5%	-1.8%	第2次	35.8	36.7				
								第3次	388	434				
									15.3	15.6				
									1,237	1,324				
									48.9	47.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	692,959	8.3	692,959	17.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	歳入総額		8,390,870	
地方譲与税	145,656	1.7	145,656	3.6	普通	690,972	99.7	7,694	旧工特	×	歳出総額		8,181,252	
利子割交付金	528	0.0	528	0.0	法定普通	690,972	99.7	7,694	低開発	○	歳入歳出差引		209,618	
配当割交付金	1,279	0.0	1,279	0.0	市町村民	280,999	40.6	7,694	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源		2,380	
株式等譲渡所得割交付金	1,556	0.0	1,556	0.0	内				山振	○	実質収入		207,238	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	8,074	1.2	-	過疎	○	単年度収支		27,298	
地方消費税交付金	112,035	1.3	112,035	2.8	所得割	234,447	33.8	-	首都	×	積立金取崩し額		60,000	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	16,847	2.4	2,798	近畿	×	実質単年度収支		50,858	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	21,631	3.1	4,896	中	×	区		職員数(人)	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	358,776	51.8	-	財政健全化	×	給料月額		一人当たり平均	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	17,083	2.5	-	指数表選定	○	給料月額		一人当たり平均	
自動車税環境性能割交付金	6,544	0.1	6,544	0.2	市町村たばこ	34,114	4.9	-	財源超過	×	給料月額		一人当たり平均	
法人事業税交付金	3,540	0.0	3,540	0.1	釧産	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
地方特例交付金	3,814	0.0	3,814	0.1	特別土地保有	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
内					法定外普通	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
個人住民税減収補填特例交付金	990	0.0	990	0.0	目的	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
自動車税減収補填特例交付金	2,465	0.0	2,465	0.1	法定目的	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
軽自動車税減収補填特例交付金	359	0.0	359	0.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
地方交付税	3,234,224	38.5	3,000,895	74.9	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
内					都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
普通交付税	3,000,895	35.8	3,000,895	74.9	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
特別交付税	233,329	2.8	-	-	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
(一般財源計)	4,202,135	50.1	3,968,806	99.1	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.0	内						給料月額		一人当たり平均	
分担金・負担金	143,037	1.7	-	-	入湯	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
使費用	272,642	3.2	7,204	0.2	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
手数料	10,646	0.1	-	-	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
国庫支出金	1,027,746	12.2	-	-	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
都道府県支出金	432,615	5.2	-	-	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
財産収入	86,177	1.0	27,079	0.7	内						給料月額		一人当たり平均	
寄附金	127,145	1.5	-	-	入湯	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
繰入金	203,804	2.4	-	-	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
繰越金	188,074	2.2	-	-	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
繰上り	161,665	1.9	604	0.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
地方債	1,534,302	18.3	-	-	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
うち猶予特例債	-	-	-	-	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
うち臨時財政対策債	108,246	1.3	-	-	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	事業所	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	都市計	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	水利地益	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	法定外目的	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	旧法による	-	-	-			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	合	692,959	100.0	7,694			給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	内						給料月額		一人当たり平均	
歳入合計	8,390,870	100.0	4,004,575	100.0	入湯	1,987	0.3	-			給料			

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
		19,105人	19,833人	-3.7%	令3.1.1	19,392人	19,322人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6616	地方交付税種地	2-2
		252.66km ²	76人		合2.1.1	19,573人	19,513人	第1次	766	864	北海道	釧路町		
					増減率	-0.9%	-1.0%	第2次	7.7	8.5				
								第3次	2,004	2,086				
									20.1	20.5				
									7,176	7,223				
									72.1	71.0				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	2,457,946	21.6	2,300,152	43.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	11,362,571	8,299,468		
地方譲与税	118,573	1.0	118,573	2.2	普通	2,300,152	93.6	32,685	×	歳出総額	11,209,595	8,219,070		
利子割交付金	1,809	0.0	1,809	0.0	法定普通	2,300,152	93.6	32,685	×	歳入歳出差引	152,976	80,398		
配当割交付金	4,386	0.0	4,386	0.1	市町村民	1,039,640	42.3	32,685	×	翌年度に繰越すべき財源	3,800	100		
株式等譲渡所得割交付金	5,354	0.0	5,354	0.1	内				×	実質	149,176	80,298		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等	35,055	1.4	-	×	単年度収支	68,878	20,905		
地方消費税交付金	475,369	4.2	475,369	8.9	所得割	819,952	33.4	-	×	積立金	6,464	19		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等	92,556	3.8	11,839	×	繰上償還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	賦	92,077	3.7	20,846	×	繰上償還額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産	957,552	39.0	-	×	実質単年度収支	75,342	-129,076		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	952,254	38.7	-	×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)	
自動車税環境性能割交付金	7,430	0.1	7,430	0.1	軽自動車	61,647	2.5	-	×	一般	177	530,469	2,997	
法人事業税交付金	13,009	0.1	13,009	0.2	市町村たばこ	241,313	9.8	-	×	うち	-	-	-	
地方特例交付金	22,338	0.2	22,338	0.4	市町村たばこ	241,313	9.8	-	×	うち	-	-	-	
内	個人住民税減取補填特例交付金	17,540	0.2	17,540	0.3	市町村たばこ	241,313	9.8	-	職	1	*	*	
賦	自動車税減取補填特例交付金	2,800	0.0	2,800	0.1	市町村たばこ	241,313	9.8	-	員	-	-	-	
賦	軽自動車税減取補填特例交付金	1,998	0.0	1,998	0.0	市町村たばこ	241,313	9.8	-	等	178	534,571	3,003	
地方交付税	2,654,639	23.4	2,368,878	44.4	特別土地保有	-	-	-	×	ラ	-	-	-	
内	普通交付税	2,368,878	20.8	2,368,878	44.4	法定外普通	-	-	-	ス	-	-	-	
賦	特別交付税	285,761	2.5	-	-	法定外普通	-	-	-	バ	-	-	-	
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通	-	-	-	イ	-	-	-	
(一般財源計)	5,760,853	50.7	5,317,298	99.6	内	入湯	-	-	-	レ	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0	賦	事業所	-	-	-	ス	-	-	-	
分担金・負担金	98,042	0.9	-	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	指	-	-	-	
使料	98,082	0.9	201	0.0	賦	水利地益税等	-	-	-	数	-	-	-	
手数料	74,698	0.7	331	0.0	賦	法定外目的	-	-	-	表	-	-	-	
国庫支出金	3,486,412	30.7	-	-	賦	旧法による	-	-	-	選	-	-	-	
国有提供交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	定	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯	-	-	-	財	-	-	-	
都道府県支出金	636,819	5.6	-	-	賦	事業所	-	-	-	源	-	-	-	
財産収入	16,818	0.1	11,068	0.2	賦	都市計画	157,794	6.4	-	超	-	-	-	
寄附金	311,766	2.7	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	過	-	-	-	
繰入金	21,731	0.2	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	税	-	-	-	
繰越金	80,398	0.7	-	-	賦	旧法による	-	-	-	分	-	-	-	
繰上収入	47,882	0.4	6,935	0.1	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	指	-	-	-	
地方債	725,037	6.4	-	-	内	入湯	-	-	-	数	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	事業所	-	-	-	表	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	選	-	-	-	
うち臨時財政対策債	241,137	2.1	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	定	-	-	-	
歳入合計	11,362,571	100.0	5,339,866	100.0	賦	法定外目的	-	-	-	財	-	-	-	
賦	合	2,457,946	100.0	32,685	内	入湯	-	-	-	源	-	-	-	
賦	特別交付税	285,761	2.5	-	賦	事業所	-	-	-	超	-	-	-	
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	過	-	-	-	
(一般財源計)	5,760,853	50.7	5,317,298	99.6	賦	水利地益税等	-	-	-	税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0	賦	法定外目的	-	-	-	分	-	-	-	
分担金・負担金	98,042	0.9	-	-	賦	旧法による	-	-	-	指	-	-	-	
使料	98,082	0.9	201	0.0	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	数	-	-	-	
手数料	74,698	0.7	331	0.0	内	入湯	-	-	-	表	-	-	-	
国庫支出金	3,486,412	30.7	-	-	賦	事業所	-	-	-	選	-	-	-	
国有提供交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	賦	都市計画	157,794	6.4	-	定	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	財	-	-	-	
都道府県支出金	636,819	5.6	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	源	-	-	-	
財産収入	16,818	0.1	11,068	0.2	賦	旧法による	-	-	-	超	-	-	-	
寄附金	311,766	2.7	-	-	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	過	-	-	-	
繰入金	21,731	0.2	-	-	内	入湯	-	-	-	税	-	-	-	
繰越金	80,398	0.7	-	-	賦	事業所	-	-	-	分	-	-	-	
繰上収入	47,882	0.4	6,935	0.1	賦	都市計画	157,794	6.4	-	指	-	-	-	
地方債	725,037	6.4	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	数	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	表	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦	旧法による	-	-	-	選	-	-	-	
うち臨時財政対策債	241,137	2.1	-	-	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	定	-	-	-	
歳入合計	11,362,571	100.0	5,339,866	100.0	内	入湯	-	-	-	財	-	-	-	
賦	合	2,457,946	100.0	32,685	賦	事業所	-	-	-	源	-	-	-	
賦	特別交付税	285,761	2.5	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	超	-	-	-	
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	過	-	-	-	
(一般財源計)	5,760,853	50.7	5,317,298	99.6	賦	法定外目的	-	-	-	税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0	賦	旧法による	-	-	-	分	-	-	-	
分担金・負担金	98,042	0.9	-	-	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	指	-	-	-	
使料	98,082	0.9	201	0.0	内	入湯	-	-	-	数	-	-	-	
手数料	74,698	0.7	331	0.0	賦	事業所	-	-	-	表	-	-	-	
国庫支出金	3,486,412	30.7	-	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	選	-	-	-	
国有提供交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	賦	水利地益税等	-	-	-	定	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	財	-	-	-	
都道府県支出金	636,819	5.6	-	-	賦	旧法による	-	-	-	源	-	-	-	
財産収入	16,818	0.1	11,068	0.2	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	超	-	-	-	
寄附金	311,766	2.7	-	-	内	入湯	-	-	-	過	-	-	-	
繰入金	21,731	0.2	-	-	賦	事業所	-	-	-	税	-	-	-	
繰越金	80,398	0.7	-	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	分	-	-	-	
繰上収入	47,882	0.4	6,935	0.1	賦	水利地益税等	-	-	-	指	-	-	-	
地方債	725,037	6.4	-	-	賦	法定外目的	-	-	-	数	-	-	-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	内	入湯	-	-	-	表	-	-	-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	賦	事業所	-	-	-	選	-	-	-	
うち臨時財政対策債	241,137	2.1	-	-	賦	都市計画	157,794	6.4	-	定	-	-	-	
歳入合計	11,362,571	100.0	5,339,866	100.0	賦	水利地益税等	-	-	-	財	-	-	-	
賦	合	2,457,946	100.0	32,685	賦	法定外目的	-	-	-	源	-	-	-	
賦	特別交付税	285,761	2.5	-	賦	旧法による	-	-	-	超	-	-	-	
賦	震災復興特別交付税	-	-	-	内	入湯	-	-	-	過	-	-	-	
(一般財源計)	5,760,853	50.7	5,317,298	99.6	賦	事業所	-	-	-	税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,625	0.0	2,625	0.0	賦	都市計画	157,794	6.4	-	分	-	-	-	
分担金・負担金	98,042	0.9	-	-	賦	水利地益税等	-	-	-	指	-	-	-	
使料	98,082	0.9	201	0.0	賦	法定外目的	-	-	-	数	-	-	-	
手数料	74,698	0.7	331	0.0	賦	旧法による	-	-	-	表	-	-	-	
国庫支出金	3,486,412	30.7	-	-	賦	合	2,457,946	100.0	32,685	選	-	-	-	
国有提供交付金	1,408	0.0	1,408	0.0	内	入湯	-	-	-	定	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-											

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	5,507 6,061	人 人	区 分	5,664人	5,561人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6632		
		増減率	423.63	km ²	令 3. 1. 1	5,748人	5,682人	第1次	1,887	2,042	北海道	浜中町	地方交付税種地	2-1
		%	13	人	合 2. 1. 1	-1.5%	-2.1%	第2次	50.4	50.8				
					増減率			第3次	613	654				
									16.4	16.3				
									1,243	1,322				
									33.2	32.9				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
地方税	837,234	6.7	837,234	20.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×					
地方譲与税	120,869	1.0	120,869	2.9	普通	837,234	100.0	8,431	旧工特×					
利子割交付金	707	0.0	707	0.0	法定普通	837,234	100.0	8,431	低開発×					
配当割交付金	1,716	0.0	1,716	0.0	市町村民	375,583	44.9	8,431	旧産炭×					
株式等譲渡所得割交付金	2,097	0.0	2,097	0.1	内	10,424	1.2	-	山振×					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所	319,645	38.2	-	過疎○					
地方消費税交付金	137,651	1.1	137,651	3.3	得	18,197	2.2	2,991	首都×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法	27,317	3.3	5,440	近畿×					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	人	395,563	47.2	-	中×					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	均	うち純固定資産税	395,151	47.2	財政健全化等×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	等	軽自動車税	19,291	2.3	指数表選定○					
自動車税環境性能割交付金	8,179	0.1	8,179	0.2	割	市町村たばこ税	46,797	5.6	財源超過×					
法人事業税交付金	3,283	0.0	3,283	0.1	制	釧産税	-	-	-					
地方特例交付金	6,003	0.0	6,003	0.1	法	特別土地保有税	-	-	-					
内	2,548	0.0	2,548	0.1	定	法定外普通税	-	-	-					
自動車税減取補填特例交付金	3,081	0.0	3,081	0.1	外	目的税	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	374	0.0	374	0.0	目	法定目的税	-	-	-					
地方交付税	3,321,646	26.6	3,047,866	72.7	的	入湯税	-	-	-					
内	3,047,866	24.4	3,047,866	72.7	所	事業所税	-	-	-					
普通交付税	273,673	2.2	-	-	都	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	107	0.0	-	-	水	水利地益税等	-	-	-					
内	107	0.0	-	-	利	法定外目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	地	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
(一般財源計)	4,439,385	35.6	4,165,605	99.4	法	合	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	948	0.0	948	0.0	定	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	223,570	1.8	-	-	外	事業所税	-	-	-					
使費用	150,426	1.2	-	-	目	都市計画税	-	-	-					
手数料	136,061	1.1	-	-	的	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,612,826	12.9	-	-	税	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金	300	0.0	300	0.0	目	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	税	合	-	-	-					
都道府県支出金	753,523	6.0	-	-	計	入湯税	-	-	-					
財産収入	34,436	0.3	18,767	0.4	計	事業所税	-	-	-					
寄附金	713,216	5.7	-	-	等	都市計画税	-	-	-					
繰入金	1,134,115	9.1	-	-	法	水利地益税等	-	-	-					
繰越金	109,537	0.9	-	-	定	法定外目的税	-	-	-					
繰上り	83,243	0.7	3,978	0.1	外	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
地方債	3,095,252	24.8	-	-	目	合	-	-	-					
うち減取補填債(特例分)	8,679	0.1	-	-	的	入湯税	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	税	事業所税	-	-	-					
うち臨時財政対策債	116,073	0.9	-	-	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	水利地益税等	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	法定外目的税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	旧法による税計	837,234	100.0	8,431					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	合	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	入湯税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	事業所税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	100.0	計	都市計画税	-	-	-					
歳入合計	12,486,838	100.0	4,189,598	1										

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-2
		令和2年国調 平成27年国調	6,955人 7,758人	9人	令3.1.1 合2.1.1	6,937人 7,102人	6,875人 7,045人	区分	平成27年国調 平成22年国調	01	6659	地方交付税種地	2-1
		増減率	774.33 km ²	9人	増減率	-2.3%	-2.4%	第1次	594 15.1	北海道	弟子屈町		
								第2次	546 13.4				
								第3次	582 14.0				
									2,768 2,963				
									70.2 72.6				
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	926,505	7.0	926,505	19.7	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振×	歳入総額		13,282,667	
地方譲与税	137,758	1.0	137,758	2.9	普通	912,947	98.5	10,744	×	歳入歳出総額		9,029,830	
利子割交付金	709	0.0	709	0.0	法定普通	912,947	98.5	10,744	×	歳入歳出差引		8,926,334	
配当割交付金	1,725	0.0	1,725	0.0	市町村民	405,700	43.8	10,744	×	翌年度に繰越すべき財源		110,565	
株式等譲渡所得割交付金	2,111	0.0	2,111	0.0	内	11,982	1.3	-	○	実質収入		7,061	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	339,177	36.6	-	×	単年度収支		8	
地方消費税交付金	181,429	1.4	181,429	3.9	法人均等	29,582	3.2	4,931	×	積立金取崩し額		103,496	
ゴルフ場利用税交付金	3,312	0.0	3,312	0.1	固定資産	24,959	2.7	5,813	×	繰上償還金		96,662	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	413,352	44.6	-	×	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車	21,751	2.3	-	×	繰上償還金		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ	60,280	6.5	-	×	繰上償還金		-	
自動車税環境性能割交付金	8,661	0.1	8,661	0.2	釧産	-	-	-	×	繰上償還金		-	
法人事業税交付金	3,921	0.0	3,921	0.1	特別土地保有	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方特例交付金	5,854	0.0	5,854	0.1	法定外普通	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	2,047	0.0	2,047	0.0	目的	13,558	1.5	-	×	繰上償還金		-	
個人住民税減取補填特例交付金	3,263	0.0	3,263	0.1	法定目的	13,558	1.5	-	×	繰上償還金		-	
自動車税減取補填特例交付金	544	0.0	544	0.0	入湯	13,558	1.5	-	×	繰上償還金		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	-	-	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
地方交付税	3,922,150	29.5	3,403,769	72.3	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
内	3,403,769	25.6	3,403,769	72.3	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
普通交付税	518,381	3.9	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	合	926,505	100.0	10,744	×	繰上償還金		-	
(一般財源計)	5,194,135	39.1	4,675,754	99.3	内	-	-	-	×	繰上償還金		-	
交通安全対策特別交付金	984	0.0	984	0.0	入湯	13,558	1.5	-	×	繰上償還金		-	
分担金・負担金	174,198	1.3	-	-	事業所	-	-	-	×	繰上償還金		-	
使費用	229,364	1.7	29,075	0.6	都市計画	-	-	-	×	繰上償還金		-	
手数料	40,263	0.3	584	0.0	水利地益税等	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国庫支出金	1,744,617	13.1	-	-	法定外目的	-	-	-	×	繰上償還金		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	×	繰上償還金		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	926,505	100.0	10,744	×	繰上償還金		-	
都道府県支出金	542,796	4.1	-	-	議公務災害	-	-	-	○	繰上償還金		-	
財産収入	36,673	0.3	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上償還金		-	
寄附金	4,012,161	30.2	-	-	退職手当	-	-	-	○	繰上償還金		-	
繰入金	276,793	2.1	-	-	事務機共同	-	-	-	○	繰上償還金		-	
繰越金	103,496	0.8	-	-	税務事務	-	-	-	○	繰上償還金		-	
繰上金	322,283	2.4	295	0.0	老人福祉	-	-	-	○	繰上償還金		-	
諸地方債	604,904	4.6	-	-	伝染病	-	-	-	○	繰上償還金		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	議員公務災害	-	-	-	○	繰上償還金		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	非常勤公務災害	-	-	-	○	繰上償還金		-	
うち臨時財政対策債	134,615	1.0	-	-	退職手当	-	-	-	○	繰上償還金		-	
歳入合計	13,282,667	100.0	4,706,692	100.0	事務機共同	-	-	-	○	繰上償還金		-	
歳入合計	13,282,667	100.0	4,706,692	100.0	税務事務	-	-	-	○	繰上償還金		-	
歳入合計	13,282,667	100.0	4,706,692	100.0	老人福祉	-	-	-	○	繰上償還金		-	
歳入合計	13,282,667	100.0	4,706,692	100.0	伝染病	-	-	-	○	繰上償還金		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
人件費	1,494,972	11.3	1,352,793	1,340,775	27.7	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	1,035,794	980,784
うち職員給料	801,281	6.1	801,281	-	-	議会	66,192	0.5	-	66,192	基準財政需要額	4,441,832	4,302,398
扶助費	775,581	5.9	275,987	275,254	5.7	総務	5,608,497	42.6	35,700	734,676	標準収入額等	1,289,041	1,234,935
公債費	1,324,021	10.1	1,248,826	1,248,826	25.8	民生	1,797,195	13.6	13,363	946,375	標準財政規模	4,827,425	4,660,365
内	1,269,263	9.6	1,194,852	1,194,852	24.7	衛生	935,024	7.1	157,282	731,594	財政力指数	0.23	0.23
元利償還金	54,673	0.4	53,889	53,889	1.1	労働	2,872	0.0	-	2,812	実質収支比率(%)	2.1	2.2
一時借入金利子	85	0.0	85	85	0.0	農林水産業	608,252	4.6	161,133	220,718	公債費負担比率(%)	21.6	22.7
(義務的経費計)	3,594,574	27.3	2,877,606	2,864,855	59.2	商工	698,674	5.3	101,771	419,779	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件	3,385,817	25.7	664,805	618,272	12.8	土木	1,075,667	8.2	592,756	473,123	断全実質公債費比率(%)	16.4	15.0
維持補修費	162,003	1.2	139,410	110,862	2.3	消防	383,139	2.9	-	377,873	率化将来負担比率(%)	75.7	127.7
補助費等	2,343,209	17.8	1,140,780	742,321	15.3	教育	672,569	5.1	23,046	456,216	積立金高減特定目的	235,995	139,336
うち一部事務組合負担金	486,184	3.7	453,684	422,732	8.7	災害復旧	-	-	-	-	現在高	188,695	188,676
繰出金	618,391	4.7	534,650	205,000	4.2	公債	1,324,021	10.1	-	1,248,826	地方債現在高	1,953,516	464,333
積立金	1,862,657	14.1	77,786	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,256,114	10,920,473
投資・出資金・貸付金	120,400	0.9	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	47,390	30,469
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	13,172,102	100.0	1,085,051	5,678,184	その	215,662	283,255
投資的経費	1,085,051	8.2	243,147	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,541,310	千円	-	-	率	97.9	96.8
うち人件費	12,429	0.1	12,429	-	-	内	1,085,051	8.2	243,147	-	率	99.5	98.6
普通建設事業費	1,085,051	8.2	243,147	-	-	内	712,785	5.4	25,884	-	率	99.8	98.7
うち補助	359,451	2.7	216,540	-	-	内	359,451	2.7	216,540	-	率	95.8	94.4
うち単独	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-
歳入合計	13,172,102	100.0	5,678,184	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-
歳入合計	13,172,102	100.0	5,678,184	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-
歳入合計	13,172,102	100.0	5,678,184	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-
歳入合計	13,172,102	100.0	5,678,184	-	-	内	-	-	-	-	率	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O										
		令和2年度 平成27年度	2,558 2,534	人 人	令3.1.1 合2.1.1	2,520 2,509	2,488 2,477	人 人	区分	平成27年度調	平成22年度調	01	6675											
		増減率	0.9%	571.80	増減率	0.4%	0.4%		第1次	421	445	北海道	鶴居村	地方交付税種地	2-1									
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	34.3	36.9													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)											
地方税	399,286	7.3	399,286	16.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎○	首都×	近畿×	中○	財政健全化×	指数表選定○	財源超過×	歳入総額	5,503,122	6,314,290	
地方譲与税	106,121	1.9	106,121	4.2	内	個人均等割	4,424	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入歳出差引	77,352	63,579	
利子割交付金	288	0.0	288	0.0	内	所得割	138,886	34.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	翌年度に繰越すべき財源	2,000	-	
配当割交付金	704	0.0	704	0.0	内	法人均等割	10,189	2.6	1,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質年度収支	75,352	63,579	
株式等譲渡所得割交付金	865	0.0	865	0.0	内	固定資産税	204,501	51.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	単年度収支	11,773	7,502	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	うち純固定資産税	202,678	50.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	31,917	29,596	
地方消費税交付金	59,509	1.1	59,509	2.4	内	軽自動車税	8,882	2.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,689	0.3	17,689	0.7	内	市町村たばこ税	18,255	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	内	鉱産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	積立金取崩し額	34,300	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	実質単年度収支	9,390	37,098	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	区			
自動車税環境性能割交付金	5,938	0.1	5,938	0.2	内	入湯税	3,823	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	職員数(人)	61	184,769	
法人事業税交付金	1,135	0.0	1,135	0.0	内	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	給料月額(百円)	184,769	3,029	
地方特例交付金	3,912	0.1	3,912	0.2	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-	
内	個人住民税減取補填特例交付金	1,485	0.0	1,485	0.1	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	一般職	61	184,769	
内	自動車税減取補填特例交付金	2,238	0.0	2,238	0.1	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	
内	軽自動車税減取補填特例交付金	189	0.0	189	0.0	内	旧法による税計	399,286	100.0	3,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	うち技能労務職員	-	-	
地方交付税	2,060,202	37.4	1,903,767	76.1	内	合	399,286	100.0	3,817	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	臨時職	-	-	
内	普通交付税	1,903,767	34.6	1,903,767	76.1	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)															等合	61	184,769
内	特別交付税	156,435	2.8	-	-	内	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	472,348	451,182										
内	震災復興特別交付税	-	-	-	-	内	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						2,384,248	2,313,702										
(一般財源計)	2,655,649	48.3	2,499,214	99.9	内	入湯税	3,823	1.0	-	55,142	1.0	576,448	556,176											
交通安全対策特別交付金	590	0.0	590	0.0	内	事業所税	-	-	-	1,285,761	23.7	576,448	556,176											
分担金・負担金	30,487	0.6	-	-	内	都市計画税	-	-	-	866,840	16.0	2,547,201	2,484,557											
使費用料	100,023	1.8	1,456	0.1	内	水利地益税等	-	-	-	221,492	4.1	0.18	0.18											
手数料	9,132	0.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	3,650	0.1	0.18	0.18											
国庫支出金	624,517	11.3	-	-	内	旧法による税計	399,286	100.0	3,817	3,650	0.1	3.0	2.6											
国有提供交付金	-	-	-	-	内	合	399,286	100.0	3,817	3,650	0.1	15.0	15.1											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	入湯税	3,823	1.0	-	697,081	19.4	-	-											
都道府県支出金	754,102	13.7	-	-	内	事業所税	-	-	-	309,687	8.5	-	-											
財産収入	75,861	1.4	-	-	内	都市計画税	-	-	-	180,777	5.1	-	-											
寄附金	47,161	0.9	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	178,767	5.1	4.8	5.4											
繰入金	387,166	7.0	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	182,457	5.1	-	-											
繰越金	63,579	1.2	-	-	内	旧法による税計	399,286	100.0	3,817	361,095	10.0	-	-											
繰上償還金	63,579	1.2	-	-	内	合	399,286	100.0	3,817	355,722	10.0	-	-											
諸収入	83,406	1.5	-	-	内	入湯税	3,823	1.0	-	462,348	8.5	-	-											
地方債	671,449	12.2	-	-	内	事業所税	-	-	-	462,348	8.5	-	-											
うち減取補填債(特例分)	2,663	0.0	-	-	内	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-	内	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	66,986	1.2	-	-	内	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-											
歳入合	5,503,122	100.0	2,501,260	100.0	内	旧法による税計	399,286	100.0	3,817	-	-	-	-											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					内	合	399,286	100.0	3,817	5,425,770	100.0	1,865,558	3,009,231											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	472,348	451,182											
人件費	693,800	12.8	615,762	610,133	23.7	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	2,384,248	2,313,702											
うち職員給	346,992	6.4	308,626	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
扶助費	164,638	3.0	63,661	60,196	2.3	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
公債費	462,348	8.5	462,348	462,348	18.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
内	元利償還金	453,178	8.4	453,178	17.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
内	利子	9,040	0.2	9,040	0.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
内	一時借入金	130	0.0	130	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
(義務的経費計)	1,320,786	24.3	1,141,771	1,132,677	44.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
物件維持補修費	691,082	12.7	506,248	421,865	16.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
補助費等	974,693	18.0	555,511	354,890	13.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
うち一部事務組合負担金	200,432	3.7	190,932	173,682	6.8	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
繰出金	199,342	3.7	174,265	99,467	3.9	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
積立金	268,425	4.9	185,394	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
投資・出資金・貸付金	10,099	0.2	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
投資的経費	1,865,558	34.4	365,375	365,375	14.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
うち人件費	15,498	0.3	15,498	15,498	0.6	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
普通建設事業費	1,865,558	34.4	365,375	365,375	14.2	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
内	うち補助	525,302	9.7	36,233	1.4	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
内	うち単独	1,320,730	24.3	328,803	13.0	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
内	災害復旧事業費	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
内	失業対策事業費	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
歳入合	5,425,770	100.0	3,009,231	3,086,583	57.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
経常経費充当一般財源等計	2,089,566	38.3	2,089,566	2,089,566	77.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
経常収支比率	81.3%	(83.5%)				区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)						区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
歳入一般財源等	3,086,583	56.1	3,086,583	3,086,583	56.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
出のその他						区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
歳入一般財源等	3,086,583	56.1	3,086,583	3,086,583	56.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
出のその他						区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
歳入一般財源等	3,086,583	56.1	3,086,583	3,086,583	56.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											
出のその他						区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	576,448	556,176											
歳入一般財源等	3,086,583	56.1	3,086,583	3,086,583	56.1	区	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政需要額	2,547,201	2,484,557											

令和2年度 決算状況					人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
					令和2年国調 平成27年国調	7,289 8,068	人 人	区 分	7,539 人	7,429 人	産 業 構 造			01	6683	地方交付税種地	2-1
					増 減 率	773.13 km ²	9 人	令 3. 1. 1	7,710 人	7,593 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	北海道		白糠町	
					増 減 率			増 減 率	-2.2 %	-2.2 %	第 1 次	539	552				
歳入の状況 (単位:千円・%)										第 2 次	13.9	12.7					
										第 3 次	1,215	1,382					
											31.3	31.9					
											2,127	2,396					
											54.8	55.3					
区 分					市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		
決 算 額					収入済額					超過課税分			歳入総額		歳出総額		
構 成 比					構 成 比					旧新産×			歳入歳出差引		翌年度に繰越すべき財源		
経常一般財源等					普通税					低開発×			実質収支		単年度収支		
構 成 比					法定普通税					旧産炭○			積立債還金		繰上取崩し額		
地方譲与税					市町村民税					山振○			繰上債還金		繰上取崩し額		
利子割交付金					内 個人均等割					過疎○			繰上債還金		繰上取崩し額		
配当割交付金					所 得 割					首都×			繰上債還金		繰上取崩し額		
株式等譲渡所得割交付金					法 人 均 等 割					近畿×			繰上債還金		繰上取崩し額		
分離課税所得割交付金					固 定 資 産 税					中 部 ×			繰上債還金		繰上取崩し額		
地方消費税交付金					うち純固定資産税					財政健全化等×			繰上債還金		繰上取崩し額		
ゴルフ場利用税交付金					軽自動車税					指数表選定○			繰上債還金		繰上取崩し額		
特別地方消費税交付金					市町村たばこ税					財源超過×			繰上債還金		繰上取崩し額		
自動車取得税交付金					釧 産 税								繰上債還金		繰上取崩し額		
軽油引取税交付金					特別土地保有税								繰上債還金		繰上取崩し額		
自動車税環境性能割交付金					法定外普通税								繰上債還金		繰上取崩し額		
法人事業税交付金					目 的 別 税								繰上債還金		繰上取崩し額		
地方特例交付金					入 湯 税								繰上債還金		繰上取崩し額		
内 個人住民税減取補填特例交付金					事 業 所 税								繰上債還金		繰上取崩し額		
自動車税減取補填特例交付金					都 市 計 画 税								繰上債還金		繰上取崩し額		
軽自動車税減取補填特例交付金					水 利 地 益 税 等								繰上債還金		繰上取崩し額		
地方交付税					法 定 外 目 的 税								繰上債還金		繰上取崩し額		
内 普通交付税					旧 法 による 税 計								繰上債還金		繰上取崩し額		
特別交付税					合 計								繰上債還金		繰上取崩し額		
震災復興特別交付税													繰上債還金		繰上取崩し額		
(一般財源計)													繰上債還金		繰上取崩し額		
交通安全対策特別交付金													繰上債還金		繰上取崩し額		
分担金・負担金													繰上債還金		繰上取崩し額		
使 用 料													繰上債還金		繰上取崩し額		
手数料													繰上債還金		繰上取崩し額		
国庫支出金													繰上債還金		繰上取崩し額		
国有提供交付金													繰上債還金		繰上取崩し額		
(特別区財調交付金)													繰上債還金		繰上取崩し額		
都道府県支出金													繰上債還金		繰上取崩し額		
財産収入													繰上債還金		繰上取崩し額		
寄附金													繰上債還金		繰上取崩し額		
繰 入 金													繰上債還金		繰上取崩し額		
繰 上 債 入 金													繰上債還金		繰上取崩し額		
繰 上 債 入 債													繰上債還金		繰上取崩し額		
うち減取補填債(特例分)													繰上債還金		繰上取崩し額		
うち猶予特例債													繰上債還金		繰上取崩し額		
うち臨時財政対策債													繰上債還金		繰上取崩し額		
歳 入 合 計													繰上債還金		繰上取崩し額		
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
区 分					区 分					(A)のうち		基準財政収入額		1,131,132		1,038,586	
決 算 額					決 算 額					(A)の		基準財政需要額		4,214,187		4,061,194	
構 成 比					構 成 比					普通建設事業費		標準税収入額等		1,405,166		1,294,901	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等		標準財政規模		4,625,819		4,456,210	
経常経費					経常経費					経常経費		財政力指数		0.26		0.26	
充 当 一 般 財 源 等					充 当 一 般 財 源 等					経常経費		実質収支比率(%)		4.9		2.5	
経常収支比率					経常収支比率					経常経費		公債費負担比率(%)		7.3		7.4	
人件費					人件費					人件費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち職員給与					うち職員給与					うち職員給与		健全実質赤字比率(%)		-		-	
扶助費					扶助費					扶助費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
公債費					公債費					公債費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
元利償還金					元利償還金					元利償還金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
一時借入金					一時借入金					一時借入金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
義務的経費計					義務的経費計					義務的経費計		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件維持補修費					物件維持補修費					物件維持補修費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等					補助費等					補助費等		健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金					うち一部事務組合負担金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
繰 上 債 入 金					繰 上 債 入 金					繰 上 債 入 金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
積 立 金					積 立 金					積 立 金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金					投資・出資金・貸付金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					前年度繰上充用金		健全実質赤字比率(%)		-		-	
投資的経費					投資的経費					投資的経費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち人件費					うち人件費					うち人件費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
普通建設事業費					普通建設事業費					普通建設事業費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち補助					うち補助					うち補助		健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち単独					うち単独					うち単独		健全実質赤字比率(%)		-		-	
災害復旧事業費					災害復旧事業費					災害復旧事業費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
失業対策事業費					失業対策事業費					失業対策事業費		健全実質赤字比率(%)		-		-	
歳 入 合 計					歳 入 合 計					歳 入 合 計		健全実質赤字比率(%)		-		-	
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。												積立金高減特定目的		676,227		662,762	
東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。												現在高		1,400,724		1,411,229	
産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。												地方債現在高		7,952,652		4,899,752	
人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。												債務負担行為額(支出予定額)		10,311		174,767	
面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。												物件等購入保証・補償その他		145,450		164,549	
個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)												徴収現年計		98.3		95.3	
												市町村民税		99.0		95.7	
												純固定資産税		97.4		94.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	III-O	
		令和2年国調 平成27年国調	14,380 15,273	人 人	区 分	14,827 人	14,417 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6918		
		増減率	-5.8 %		令 3. 1. 1	15,006 人	14,622 人	第1次	3,357	3,465	北海道	別海町	地方交付税種地	
		増減率	11 人		合 2. 1. 1	-1.2 %	-1.4 %	第2次	40.0	40.9			2-1	
		増減率	1,319.63 km ²		増減率			第3次	1,115	1,106				
		増減率							13.3	13.1				
		増減率							3,924	3,894				
		増減率							46.7	46.0				
歳入の状況 (単位:千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	歳入総額		20,565,189	21,776,423	
地方税	2,661,448	12.9	2,661,448	28.5	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入歳出総額	20,498,333	21,721,118		
地方譲与税	373,506	1.8	373,506	4.0	普通	2,657,855	99.9	34,781	旧工特×	歳入歳出差引	66,856	55,305		
利子割交付金	2,594	0.0	2,594	0.0	法定普通	2,657,855	99.9	34,781	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	6,540	2,451		
配当割交付金	6,211	0.0	6,211	0.1	市町村民	1,331,064	50.0	34,781	旧産炭×	実質収入	60,316	52,854		
株式等譲渡所得割交付金	7,467	0.0	7,467	0.1	内				山振○	単年度収支	7,462	1,467		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	29,077	1.1	-	過疎×	積立債還金	2,145	2,496		
地方消費税交付金	355,315	1.7	355,315	3.8	所得割	1,116,541	42.0	-	首都×	繰上債還金	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,729	2.4	10,631	近畿×	繰上債還金	-	-		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	121,717	4.6	24,150	中○	繰上債還金	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,146,904	43.1	-	財政健全化等×	繰上債還金	180,000	450,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,142,568	42.9	-	指数表選定○	実質単年度収支	-170,393	-446,037		
自動車税環境性能割交付金	25,364	0.1	25,364	0.3	軽自動車税	51,805	1.9	-	財源超過×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
法人事業税交付金	15,970	0.1	15,970	0.2	市町村たばこ税	128,082	4.8	-	議員公務災害○	一般	267	776,169	2,907	
地方特例交付金	18,257	0.1	18,257	0.2	市町村たばこ税	128,082	4.8	-	非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-	
内					市町村たばこ税	128,082	4.8	-	退職手当○	うち技能労務職員	9	25,227	2,803	
個人住民税減取補填特例交付金	7,755	0.0	7,755	0.1	市町村たばこ税	128,082	4.8	-	事務機共同×	臨時職員	16	45,264	2,829	
自動車税減取補填特例交付金	9,555	0.0	9,555	0.1	市町村たばこ税	128,082	4.8	-	老人福祉×	等	283	821,433	2,903	
軽自動車税減取補填特例交付金	947	0.0	947	0.0	市町村たばこ税	128,082	4.8	-	伝染病×	ラスパイレス指数			97.2	
地方交付税	6,626,734	32.2	5,810,295	62.2	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
内					法定外普通税	-	-	-	議員公務災害○	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470	
普通交付税	5,810,295	28.3	5,810,295	62.2	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790	
特別交付税	816,439	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	退職手当○	教 育 長	1	29.04.01	6,110	
内					法定外普通税	-	-	-	事務機共同×	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	税務事務○	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460	
(一般財源計)	10,092,866	49.1	9,276,427	99.4	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220	
交通安全対策特別交付金	3,364	0.0	3,364	0.0	法定外普通税	-	-	-	伝染病×	そ の 他				
分担金・負担金	215,337	1.0	-	-	入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
使 用 料	148,623	0.7	7,056	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
手数料	88,075	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
国庫支出金	4,488,130	21.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
国有提供交付金	46,970	0.2	46,970	0.5	法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
(特別区財調交付金)					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
都道府県支出金	2,222,489	10.8	-	-	合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
財産収入	58,129	0.3	-	-	入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
寄附金	165,862	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
繰入金	612,461	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
繰越金	25,305	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
繰上債	910,226	4.4	1,957	0.0	法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
地方債	1,487,352	7.2	-	-	旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
うち猶予特例債	-	-	-	-	入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
うち臨時財政対策債	290,119	1.4	-	-	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
歳入合計	20,565,189	100.0	9,335,774	100.0	都市計画税	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
					水利地益税等	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
					合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
					入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
					都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
					法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
					合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
					入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
					都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
					法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
					合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
					入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
					都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
					法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
					合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
					入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
					都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
					法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
					合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
					入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
					都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	27.04.01	3,060
					法定外目的税	-	-	-	税務事務○	小 学 校 ×	議 会 副 議 長	1	27.04.01	2,460
					旧法による税計	-	-	-	老人福祉×	中 学 校 ×	議 会 議 員	14	27.04.01	2,220
					合	2,661,448	100.0	34,781	伝染病×	そ の 他				
					入湯税	3,593	0.1	-	議員公務災害○	し尿処理×	市 区 町 村 長	1	29.04.01	8,470
					事業所税	-	-	-	非常勤公務災害○	ごみ処理○	副市 区 町 村 長	1	29.04.01	6,790
					都市計画税	-	-	-	退職手当○	火葬場○	教 育 長	1	29.04.01	6,110
					水利地益税等	-	-	-	事務機共同×	常備消防○</				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
		令和2年国調 平成27年国調	23,010 23,774	人 人	区 分	23,203 人	23,089 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6926	北海道	中標津町	地方交付税種地	1-1
		増減率	684.87 km ²	34 人	令 3. 1. 1	23,392 人	23,283 人	第 1 次	1,553	1,567						
					令 2. 1. 1			第 2 次	12.4	12.9						
					増減率	-0.8 %	-0.8 %	第 3 次	2,452	2,179						
									19.6	18.0						
									8,535	8,384						
									68.1	69.1						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定団体等の指定状況			令和2年度(千円)		令和元年度(千円)			
地方税	3,416,770	19.0	3,269,534	39.5	普通税	3,261,059	95.4	62,225	旧新産×	1,553	1,567	17,948,024	15,890,967			
地方譲与税	211,939	1.2	211,939	2.6	法定普通税	3,261,059	95.4	62,225	旧工特×	12.4	12.9	17,682,795	15,814,769			
利子割交付金	2,775	0.0	2,775	0.0	市町村民税	1,626,604	47.6	62,225	低開発×	2,452	2,179	265,229	76,198			
配当割交付金	6,736	0.0	6,736	0.1	区内				旧産炭×	19.6	18.0	19,030	6,102			
株式等譲渡所得割交付金	8,235	0.0	8,235	0.1	個人均等割	37,325	1.1		山振×	8,535	8,384	246,199	70,096			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	1,284,020	37.6		過疎×	68.1	69.1	176,103	-146,544			
地方消費税交付金	565,542	3.2	565,542	6.8	法人均等割	114,549	3.4	19,069	近畿×			64,485	21,849			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,294,835	37.9	43,156	中×			-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,270,897	37.2		財政健全化等×			-	345,800			
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,087	2.3		指数表選定○			240,588	-470,495			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	261,533	7.7		財源超過×							
自動車税環境性能割交付金	13,949	0.1	13,949	0.2	特別土地保有税	-	-									
法人事業税交付金	21,979	0.1	21,979	0.3	法定外普通税	-	-									
地方特例交付金	24,486	0.1	24,486	0.3	目的税	155,711	4.6									
区内					法定目的税	155,711	4.6									
個人住民税減取補填特例交付金	17,147	0.1	17,147	0.2	入湯税	8,475	0.2									
自動車税減取補填特例交付金	5,254	0.0	5,254	0.1	事業所税	-	-									
軽自動車税減取補填特例交付金	2,085	0.0	2,085	0.0	都市計画税	147,236	4.3									
地方交付税	4,700,510	26.2	4,144,204	50.1	水利地益税等	-	-									
区内					法定外目的税	-	-									
普通交付税	4,144,204	23.1	4,144,204	50.1	旧法による税	-	-									
特別交付税	556,306	3.1	-	-	合	3,416,770	100.0	62,225								
区内																
震災復興特別交付税	-	-	-	-	議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	2.08.01	7,200				
(一般財源計)	8,972,921	50.0	8,269,379	99.9	非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	2.04.01	5,772				
交通安全対策特別交付金	2,489	0.0	2,489	0.0	退職手当	○	火葬場	○	教 育 長	1	2.04.01	5,194				
分担金・負担金	206,977	1.2	-	-	事務機共同	×	常備消防	○	議 会 議 長	1	2.09.01	2,907				
使 用 料	219,089	1.2	5,760	0.1	税務事務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	2.09.01	2,328				
手数料	119,284	0.7	-	-	老人福祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	2.09.01	1,900				
国庫支出金	4,139,218	23.1	-	-	伝染病	×	そ の 他	○								
国有提供交付金	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	1,921,923	10.7	-	-												
財産収入	108,778	0.6	-	-												
寄附金	161,059	0.9	-	-												
繰入金	313,571	1.7	-	-												
繰越金	76,198	0.4	-	-												
諸収入	133,684	0.7	300	0.0												
地方債	1,572,833	8.8	-	-												
うち減取補填債(特例分)	15,675	0.1	-	-												
うち猶予特例債	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	308,886	1.7	-	-												
歳入合計	17,948,024	100.0	8,277,928	100.0												
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	3,231,713	3,023,767			
人件費	1,859,963	10.5	1,676,279	1,563,777	18.2	議会費	105,756	0.6	2,698	105,756	7,379,687	7,183,797				
うち職員給料	1,269,073	7.2	1,160,408	-	-	総務費	3,963,349	22.4	187,692	993,750	4,060,614	3,817,036				
扶助費	1,162,007	6.6	310,444	310,413	3.6	民生費	2,852,506	16.1	63,440	1,313,282	8,513,704	8,265,146				
公債費	1,676,670	9.5	1,450,461	1,450,461	16.9	衛生費	2,907,908	16.4	241,753	2,555,295	0.43	0.42				
区内						労働費	14,569	0.1	-	10,566	2.9	0.8				
元利償還金	1,567,380	8.9	1,362,814	1,362,814	15.8	農林水産業費	1,683,074	9.5	1,049,669	293,856	14.8	14.8				
利子	108,951	0.6	87,308	87,308	1.0	商工費	191,193	1.1	-	184,277	-	-				
区内						土木費	1,777,079	10.0	891,771	901,966	13.5	13.2				
一時借入金	339	0.0	339	339	0.0	消防費	496,993	2.8	6,404	489,307	91.5	95.6				
区内						教育費	2,013,698	11.4	511,379	1,234,856	-	-				
(義務経費計)	4,698,640	26.6	3,437,184	3,324,651	38.6	災害復旧費	-	-	-	-	474,837	410,352				
物件費	2,224,818	12.6	1,505,158	1,267,722	14.7	公債費	1,676,670	9.5	-	1,450,461	117,793	117,766				
維持補修費	312,849	1.8	284,216	246,613	2.9	諸支出金	-	-	-	-	1,180,516	1,344,038				
補助費等	5,713,706	32.3	2,805,966	2,419,668	28.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	18,857,178	18,851,725				
うち一部事務組合負担金	1,042,605	5.9	1,042,594	1,017,545	11.8	歳出合計	17,682,795	100.0	2,954,806	9,533,372	78,460	102,125				
繰出金	1,119,055	6.3	949,078	896,702	10.4						1,049,555	1,623,329				
繰立金	214,561	1.2	10,816	-	-						-	-				
投資・出資金・貸付金	444,360	2.5	385,263	-	-						-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						-	-				
投資的経費	2,954,806	16.7	155,691	155,691	1.7						-	-				
区内											-	-				
うち人件費	-	-	-	-	-						-	-				
区内											-	-				
普通建設事業費	2,954,806	16.7	155,691	155,691	1.7						-	-				
うち補助	1,649,730	9.3	27,787	27,787	0.3						-	-				
うち単独	1,190,115	6.7	126,880	126,880	1.4						-	-				
区内											-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-						-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-						-	-				
歳入合計	17,682,795	100.0	9,533,372	9,533,372	53.9						98.3	96.4				
											98.5	96.0				
											97.7	96.2				
											99.4	97.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
		5,023人	5,242人	8人	令3.1.1	5,123人	5,044人	区分	平成27年国調	01	6934		
		-4.2%	624.69km ²	8人	合2.1.1	5,243人	5,148人	平成22年国調	958	北海道	標津町	地方交付税種地	2-1
					増減率	-2.3%	-2.0%	第1次	33.1				
								第2次	470				
								第3次	1,468				
									50.7				
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等の指定状況	令和2年度(千円)		令和元年度(千円)	
地方税	724,091	9.8	724,091	18.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額		7,394,427	
地方譲与税	115,462	1.6	115,462	2.9	普通	724,091	100.0	6,486	低開発×	歳入歳出差引		7,515,133	
利子割交付金	686	0.0	686	0.0	法定普通税	724,091	100.0	6,486	旧工特×	歳入歳出差引		7,276,861	
配当割交付金	1,668	0.0	1,668	0.0	市町村民税	340,328	47.0	6,486	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源		238,272	
株式等譲渡所得割交付金	2,042	0.0	2,042	0.1	内訳	9,474	1.3	-	山振○	実質収入		15,275	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人均等割	297,540	41.1	-	過疎○	単年度収支		222,997	
地方消費税交付金	123,834	1.7	123,834	3.1	所得割	16,441	2.3	2,740	首都×	積立金取崩し額		-88,610	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	16,441	2.3	2,740	近畿×	繰上償還金		150,000	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,873	2.3	3,746	中○	繰上償還金		-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	321,854	44.4	-	財政健全化等×	実質単年度収支		61,390	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	315,127	43.5	-	指数表選定○	区		職員数(人)	
自動車税環境性能割交付金	7,359	0.1	7,359	0.2	軽自動車税	16,045	2.2	-	財源超過×	給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
法人事業税交付金	2,744	0.0	2,744	0.1	市町村たばこ税	45,864	6.3	-	-	一般		うち消防職員	
地方特例交付金	5,224	0.1	5,224	0.1	鉱産税	-	-	-	-	職員		うち技能労務職員	
内訳	2,096	0.0	2,096	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-	等		教育時職員	
自動車税減取補填特例交付金	2,773	0.0	2,773	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	等		臨時職員	
軽自動車税減取補填特例交付金	355	0.0	355	0.0	目的税	-	-	-	-	等		合計	
地方交付税	3,220,817	43.6	2,939,929	74.1	法定外普通税	-	-	-	-	等		合計	
内訳	2,939,929	39.8	2,939,929	74.1	目的税	-	-	-	-	等		合計	
特別交付税	280,888	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	等		合計	
内訳	-	-	-	-	目的税	-	-	-	-	等		合計	
(一般財源計)	4,203,927	56.9	3,923,039	98.9	目的税	-	-	-	-	等		合計	
交通安全対策特別交付金	775	0.0	775	0.0	入湯税	-	-	-	-	等		合計	
分担金・負担金	141,692	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	等		合計	
使料	80,402	1.1	28,435	0.7	都市計画税	-	-	-	-	等		合計	
手数料	16,073	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	等		合計	
国庫支出金	1,092,067	14.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	等		合計	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税計	724,091	100.0	6,486	-	等		合計	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	724,091	100.0	6,486	-	等		合計	
都道府県支出金	355,417	4.8	-	-	入湯税	-	-	-	-	等		合計	
財産収入	44,423	0.6	10,517	0.3	事業所税	-	-	-	-	等		合計	
寄附金	161,853	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	等		合計	
繰入金	387,327	5.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	等		合計	
繰越金	238,272	3.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	等		合計	
繰上収入	52,392	0.7	2,249	0.1	旧法による税計	724,091	100.0	6,486	-	等		合計	
地方債	619,807	8.4	-	-	合	724,091	100.0	6,486	-	等		合計	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	等		合計	
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	等		合計	
うち臨時財政対策債	109,923	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	-	等		合計	
歳入合計	7,394,427	100.0	3,965,015	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	等		合計	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	808,315	761,193
人件費	1,086,322	15.2	1,008,592	843,401	20.7	区	(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	3,696,582	3,501,447
うち職員給	700,867	9.8	638,670	-	-	議会費	62,342	0.9	-	62,342	標準税収入額等	1,012,039	952,695
扶助費	368,476	5.2	95,101	91,915	2.3	総務費	1,619,174	22.7	225,994	688,183	標準財政規模	4,061,891	3,801,603
公債費	788,786	11.0	754,430	754,430	18.5	民生費	954,201	13.4	51,601	626,984	財政力指数	0.22	0.22
内訳	761,010	10.7	733,831	733,831	18.0	衛生費	1,086,704	15.2	12,516	1,018,843	実質収支比率(%)	6.2	5.9
元利償還金	27,706	0.4	20,529	20,529	0.5	労働費	889	0.0	-	245	公債費負担比率(%)	15.5	15.1
一時借入金利子	70	0.0	70	70	0.0	農林水産業費	643,207	9.0	406,238	246,135	健全実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	2,243,584	31.4	1,858,123	1,689,746	41.5	商工費	285,168	4.0	59,609	174,391	断全実質公債費比率(%)	8.6	8.5
物件費	729,757	10.2	359,067	359,067	8.8	土木費	716,991	10.0	319,336	331,624	率化将来負担比率(%)	-	-
維持補修費	193,936	2.7	148,113	144,206	3.5	消防費	270,945	3.8	12,110	253,691	積立金高減特定目的	1,032,142	1,032,137
補助費等	2,062,817	28.9	1,344,821	529,407	13.0	教育費	712,227	10.0	106,042	443,447	現在高	424,401	416,600
うち一部事務組合負担金	483,528	6.8	465,173	465,173	11.4	災害復旧費	-	-	-	-	地方債現在高	7,457,570	7,598,773
繰出金	366,723	5.1	321,832	210,399	5.2	公債費	788,786	11.0	-	754,430	債務負担行為額(支出予定額)	591,822	600,309
積立金	332,981	4.7	170,358	-	-	諸支出金	-	-	-	-	保証・補償その他	62,466	88,417
投資・出資金・貸付金	17,390	0.2	6,480	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	その他	189,376	187,297
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	7,140,634	100.0	1,193,446	4,600,315	積立金高減特定目的	2,922,775	2,984,927
投資的経費	1,193,446	16.7	219,296	219,296	5.9	経常経費充当一般財源等計	2,932,825	41.0	-	-	地方債現在高	7,457,570	7,598,773
うち人件費	12,226	0.2	12,226	12,226	0.3	経常収支比率	72.0%	(74.0%)	-	-	物件等購入	591,822	600,309
普通建設事業費	1,193,446	16.7	219,296	219,296	5.9	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	84,226	84,226
内訳	468,308	6.6	66,002	66,002	0.9	歳入一般財源等	4,854,108	65.8	-	-	積立金高減特定目的	1,032,142	1,032,137
うち単独	656,946	9.2	153,217	153,217	2.0	繰上充用金	-	-	-	-	現在高	424,401	416,600
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	591,822	600,309
失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償その他	62,466	88,417
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	その他	189,376	187,297
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	1,032,142	1,032,137
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	424,401	416,600
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	7,457,570	7,598,773
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	591,822	600,309
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	62,466	88,417
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	189,376	187,297
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	1,032,142	1,032,137
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	424,401	416,600
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	7,457,570	7,598,773
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	591,822	600,309
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	62,466	88,417
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	189,376	187,297
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	1,032,142	1,032,137
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	424,401	416,600
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	7,457,570	7,598,773
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	591,822	600,309
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	62,466	88,417
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-	-	繰上充用金	189,376	187,297
歳入合計	7,140,634	100.0	4,600,315	4,600,315	63.4	繰上充用金	-	-	-				

令和2年度 決算状況		人口増減率	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	I-O	
		令和2年国調 平成27年国調	4,722 5,415	人 人	区 3. 1. 1	4,766 人	4,727 人	区分	平成27年国調	平成22年国調	01	6942			
		増減率	-12.8 %		合 2. 1. 1	4,955 人	4,914 人	第1次	1,262	1,497	北海道	羅臼町	地方交付税種地	2-1	
		増減率	397.72 km ²	12 人	増減率	-3.8 %	-3.8 %	第2次	39.2	44.0					
								第3次	648	591					
									20.1	17.4					
									1,311	1,313					
									40.7	38.6					
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況	歳入総額		歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	歳入歳出実質単年度収支	積立金取崩し額	
地方税	612,233	10.4	612,233	24.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	5,910,505	4,504,498	119,260	109,430	28,972	62,611
地方譲与税	18,352	0.3	18,352	0.7	普通	610,141	99.7	-	低開発×	5,681,815	4,424,040	-	80,458	-	-
利子割交付金	611	0.0	611	0.0	法定普通	610,141	99.7	-	旧産炭×	228,690	80,458	-	80,458	-	-
配当割交付金	1,469	0.0	1,469	0.1	市町村民	311,038	50.8	-	山振×	119,260	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,774	0.0	1,774	0.1	内	9,002	1.5	-	過疎○	109,430	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	251,936	41.2	-	首都×	28,972	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	128,495	2.2	128,495	5.1	法人均割	21,324	3.5	-	近畿×	28,972	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均割	28,776	4.7	-	中×	62,611	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産	223,468	36.5	-	財政健全化等×	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産	219,461	35.8	-	指数表選定○	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車	14,494	2.4	-	財源超過×	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	1,275	0.0	1,275	0.1	市町村たばこ	61,141	10.0	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金	2,727	0.0	2,727	0.1	釧産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	2,474	0.0	2,474	0.1	特別土地保有	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内	1,630	0.0	1,630	0.1	法定外普通	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税減取補填特例交付金	481	0.0	481	0.0	内	2,092	0.3	-	議員公務災害○	-	-	-	-	-	-
軽自動車税減取補填特例交付金	363	0.0	363	0.0	入湯	2,092	0.3	-	非常勤公務災害○	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,095,983	35.5	1,761,395	69.6	事業所	-	-	-	退職手当○	-	-	-	-	-	-
内	1,761,395	29.8	1,761,395	69.6	都市計	-	-	-	事務機共同×	-	-	-	-	-	-
普通交付税	334,588	5.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	○小学校×	-	-	-	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外目的	-	-	-	○中学校×	-	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	2,865,393	48.5	2,530,805	100.0	内	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	49,422	0.8	-	-	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
使費用	60,616	1.0	-	-	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
手数料	30,455	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	1,138,378	19.3	-	-	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	154,842	2.6	-	-	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
財産収入	16,633	0.3	14	0.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
寄附金	416,989	7.1	-	-	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
繰入金	318,995	5.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
繰越金	80,458	1.4	-	-	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
繰上り収入	93,034	1.6	95	0.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
地方債	685,290	11.6	-	-	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
うち減取補填債(特例分)	4,358	0.1	-	-	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	80,057	1.4	-	-	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	法定外目的	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	旧法による	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	合	612,233	100.0	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	入湯	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	事業所	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	都市計	-	-	-	○その他○	-	-	-	-	-	-
歳入合計	5,910,505	100.0	2,530,914	100.0	水利地益税等	-	-	-	○その他○	-	-				